

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	1
(1) 学生の確保の見通し.....	1
① 定員充足の見込み.....	1
ア 入学定員設定の考え方.....	1
a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）.....	1
b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）.....	3
c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）.....	5
d) 学位プログラムごとの募集人員の積算.....	5
イ 定員充足の見込み.....	26
a) 学生へのアンケート調査結果.....	26
b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（博士前期課程／修士課程への進学状況）.....	26
c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況.....	27
d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況.....	28
② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	29
a) 入学定員充足状況.....	29
b) 学生アンケート.....	30
③ 学生納付金設定の考え方.....	30
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	30
2. 人材需要の動向等社会の要請.....	31
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	31
(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	37
a) 企業へのアンケート調査結果.....	37
b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績.....	39
c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏まえた人材需要.....	40

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み

ア 入学定員設定の考え方

本学術院に置く各研究群・専攻の入学定員は、a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）、b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）、c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）、d) 学位プログラムごとの募集人員の積算の4つの観点を踏まえて、下表の通り設定した。

■人間総合科学学術院における入学定員

研究群・専攻	課程	入学定員
人間総合科学研究群	博士前期課程／修士課程	575
	博士後期課程／3年制博士課程	141
	医学を履修する博士課程	80
	一貫制博士課程	8
スポーツ国際開発学共同専攻（*）	修士課程	5
大学体育スポーツ高度化共同専攻（*）	3年制博士課程	3
国際連携食料健康科学専攻	修士課程	9

（*）共同専攻については鹿屋体育大学の入学定員を除く。

ここで、a)～d)の4つの観点による考え方の概要は次のとおりである。

なお、定員充足の見込みについては「イ 定員充足の見込み」で詳述する。

a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）

<人間総合科学研究群>

博士前期課程及び修士課程への進学需要について、改組前の人間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科の博士前期課程／修士課程（スポーツ国際開発学共同専攻及び国際連携食料健康科学専攻を除く）では、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均が3研究科の合計で557名（改組後の入学定員は575名を予定）であったのに対し、志願者数の平均が1,231名となっており十分な進学需要がある。

また、博士後期課程について、改組前の人間総合科学研究科及び図書館情報メディア研究科の博士後期課程／3年制博士課程では、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均が2研究科の合計で141名（改組後の入学定員は141名で同数）であったのに対し、志願者数の平均が203名となっており、十分な進学需要がある。

さらに、医学を履修する博士課程について、改組前の人間総合科学研究科の医学を履修する博士課程では、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均62名（改組後の入学定員は80名を予定）に対して、志願者数の平均が105名となっており、十分な進学需要がある。（以上、②-aで詳述）【資料1】

なお、改組後の組織においては、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」により既存専攻の資源を活用した分野横断型の学位プログラムとして実施してきたヒューマンバイオロジー学位プログラム（事後評価：Sとして高い評価を得ている）に割り当てる入学定員として、一貫制博士課程で8名の定員を設定することとしている。ここで、当該学位プログラムの学生確保の状況は直近5年間（H26-H30）の志願者平均が18名、入学者平均が8名となっており、上記定員に対して十分な進学需要がある。

加えて、今回の改組再編に際しては、学生及び社会のニーズを十分に考慮し本学大学院全体の定員設定の見直しを図っており、人間総合科学研究群についても次の通り見直しを行っている。すなわち、研究大学としての本学の社会的使命を踏まえた上で、人間総合科学研究群については上述した改組前の充足状況等から十分な進学需要があるものと判断し、入学定員を増員する。具体的には、博士前期課程／修士課程については改組前の入学定員555名（H31）から20名増の575名、博士後期課程／3年制博士課程については改組前の入学定員140名（H31）から1名増の141名、医学を履修する博士課程については改組前の入学定員62名（H31）から18名増の80名としている。

最後に、今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果、「筑波大学の新しい大学院構想」について「非常に興味がある」、「興味がある」、「ある程度興味がある」と回答した学生は211名中186名（88.1%）となっており、回答者の約9割が本学の新しい大学院構想に関心を有している。（②-bで詳述）【資料2】

以上より、本学学生の関心の高さから判断しても上記定員に対して十分な規模の入口のニーズがあると考えられる。

<スポーツ国際開発学共同専攻>

本専攻は平成28年4月に設置した鹿屋体育大学との共同専攻（修士課程）であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。このため本専攻については入学定員の見直しは行わず、現行の入学定員を維持して引き続き学生確保に努めることとする。なお、平成28年4月の設置後3年間の実績としては、入学定員5名に対し志願者数・入学者数とも平均6名となっており適切に学生確保ができています。【資料1】

<大学体育スポーツ高度化共同専攻>

本専攻は平成 28 年 4 月に設置した鹿屋体育大学との共同専攻（3 年制博士課程）であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。このため本専攻については入学定員の見直しは行わず、現行の入学定員（3 名）を維持して引き続き学生確保に努めることとする。なお、平成 28 年 4 月の設置後 3 年間の実績としては、入学定員 3 名に対し志願者数・入学者数とも平均 3 名となっており適切に学生確保ができています。【資料 1】

<国際連携食料健康科学専攻>

本専攻は平成 29 年 9 月に設置した国立台湾大学及びボルドー大学との国際連携専攻であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。このため本専攻については入学定員の見直しは行わず、現行の入学定員（9 名）を維持して引き続き学生確保に努めることとする。なお、平成 29 年 9 月の設置後 2 年間の実績としては、入学定員 9 名に対し志願者数は平均 20 名、入学者数は平均 11 名となっており適切に学生確保ができています。【資料 1】

b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）

<人間総合科学研究群>

今回の大学院の改組再編構想について平成 31 年 1 月から 2 月にかけて実施した企業アンケート（配布先：690 社、回答数：244 社）の結果によれば、2020 年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業が修士で 231 社（94.7%）、博士で 225 社（92.2%）となっており、極めて高い評価を得ている。また、このうち人間総合科学研究群において養成する人材像が各社の求める人材像に適応するかという設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、修士で 124 社（全回答数に対する割合：50.8%）、博士で 122 社（全回答数に対する割合：50.0%）となっており、いずれも半数以上の企業から肯定的な評価を得ている。【資料 3】

さらに、改組前の人間総合研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科における直近 5 年間（H25-H29）の進路統計に基づけば、就職実績のある企業等の合計数は修士で延べ 1,117 社（機関）、博士で延べ 221 社（機関）となっており、採用実績のある企業等の数も十分な規模が存在する。【資料 4】

以上より、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。（2-（2）で詳述）

＜スポーツ国際開発学共同専攻＞

本専攻は平成 28 年 4 月に設置した鹿屋体育大学との共同専攻（修士課程）であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。

なお、本専攻が養成する「スポーツ・体育・健康に関する理論的実践的な知識を英語によって学び、国際平和と友好、豊かな地域生活の創造に寄与できる人材」は、より具体的には国内外の機関においてスポーツを通じた社会開発を担う、日本の体育教育の制度と実践を理解し諸外国を支援する、あるいは国際平和と友好・青少年教育を促進する国際機関で活躍するなど国際的なキャリアを想定しており、平成 28 年に本専攻を設置した際には当該分野の人材養成を求める公益社団法人青年海外協力協会から本専攻の設置要望書も受領している（資料 5）。また、設置後に輩出した実際の修了生もアギトス財団（国際パラリンピック委員会）、公益財団法人シャンティ国際ボランティア会、株式会社ブラウブリッツ秋田（サッカーJ3 チーム）、双日株式会社など国内外の多様な機関で活躍している。したがって、入学定員（5 名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。

＜大学体育スポーツ高度化共同専攻＞

本専攻は平成 28 年 4 月に設置した鹿屋体育大学との共同専攻（3 年制博士課程）であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。このため本専攻については入学定員の見直しは行わず、現行の入学定員（3 名）を維持して引き続き学生確保に努めることとする。

なお、本専攻が養成する「筑波大学と鹿屋体育大学の大学体育スポーツに関する教育研究実績を活かし、体育スポーツ現場の教育と研究の循環を効果的に行える、高等教育における学術的職業人としての体育教員」は、国公立大学をはじめとする高等教育機関で大学体育スポーツを先導する人材となる。政府によって健康長寿社会の実現やスポーツ立国が目指される中、また、大学体育や大学スポーツへの関心が高まる中、確かな研究実績を基に当該分野をリードする本学と鹿屋体育大学が連携し養成する人材への需要は大きく、入学定員（3 名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。

＜国際連携食料健康科学専攻＞

本専攻は平成 29 年 9 月に設置した国立台湾大学及びボルドー大学との国際連携専攻であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。

なお、本専攻が養成する「人類が地球規模で直面する健康の維持・増進や食料の安全供給等の課題に対して、「医食同源」の理念に基づき、食料が健康に及ぼす影響を科学

的に理解し、グローバル社会のニーズと研究開発を橋渡しすることのできる専門力と実践力を備えた国際的な高度専門職業人を養成」は、国連が推進する「持続可能な開発目標（SDGs）」とも密接に関連するものであり、また日本、台湾、フランスの3か国での学修する英語による国際共同学位プログラムであることから、「食と健康」に関する国内外の多様な機関・企業から人材需要が存在する。したがって、入学定員（9名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。

c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）

本学術院に置く研究群・専攻については、学生規模等に応じて大学院設置基準に基づき算出される必要専任教員数を確保した上で、各教員が担当する学位プログラムの数については学内でルールを定めてエフォート管理を徹底する計画である。（「設置の趣旨等を記載した書類」の「4. 教員組織の編成の考え方及び特色」に詳述。）

したがって、教員に過度の負担をかけずに適切な学修指導を行うことができる学生数として、上記定員設定は教育体制から見ても適切な水準である。

d) 学位プログラムごとの募集人員の積算

人間総合科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員については、改組前の旧組織における入学定員及び充足状況を基礎に見直しを図った上で下表の通り積算し、これに基づき人間総合科学研究群の入学定員を設定している。

◆人間総合科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員

学位プログラム	課程	募集人員
教育学学位プログラム	博士前期課程	102
	博士後期課程	20
心理学学位プログラム	博士前期課程	16
	博士後期課程	6
障害科学学位プログラム	博士前期課程	38
	博士後期課程	10
カウンセリング学位プログラム	博士前期課程	23
カウンセリング科学学位プログラム	博士後期課程	4
リハビリテーション科学学位プログラム	博士前期課程	23
	博士後期課程	4
フロンティア医科学学位プログラム	修士課程	50
公衆衛生学学位プログラム	修士課程	10
ヒューマン・ケア科学学位プログラム	3年制博士課程	9
パブリックヘルス学位プログラム	3年制博士課程	9

ニューロサイエンス学位プログラム	博士前期課程	10
	博士後期課程	5
スポーツ医学学位プログラム	3年制博士課程	10
看護科学学位プログラム	博士前期課程	15
	博士後期課程	8
体育学学位プログラム	博士前期課程	120
体育科学学位プログラム	博士後期課程	15
スポーツ・オリンピック学学位プログラム	博士前期課程	8
コーチング学学位プログラム	3年制博士課程	6
スポーツウェルネス学学位プログラム	博士前期課程	24
	博士後期課程	3
芸術学学位プログラム	博士前期課程	45
	博士後期課程	7
デザイン学学位プログラム	博士前期課程	18
	博士後期課程	5
世界遺産学学位プログラム	博士前期課程	15
	博士後期課程	5
情報学学位プログラム	博士前期課程	54
	博士後期課程	12
ライフバージョン（病態機構）学位プログラム	博士前期課程	4
ライフバージョン（創薬開発）学位プログラム	博士後期課程	3
医学学位プログラム	医学を履修する博士課程	80
ヒューマンバイオロジー学位プログラム	一貫制博士課程	8
募集人員の計（博士前期課程／修士課程）		575
募集人員の計（博士後期課程／3年制博士課程）		141
募集人員の計（医学を履修する博士課程）		80
募集人員の計（一貫制博士課程）		8

◆学位プログラムごとの募集人員の設定についての考え方

上表に示した人間総合科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員については、学位プログラムごとの進学需要（入口のニーズ）、社会における人材需要（出口のニーズ）等を踏まえて設定したものである。ついては、以下にその考え方を示す。

<人間総合科学研究群>

教育学学位プログラム（区分制博士課程）

募集人員	博士前期課程：102名、博士後期課程：20名
募集人員設定の考え方	<p>教育学学位プログラム（博士前期課程）は、教育研究科のスクールリーダーシップ開発専攻（入学定員20名）、教科教育専攻（入学定員80名）、及び教育学（国際教育）修士プログラム（入学定員はスクールリーダーシップ開発専攻に含まれる。）、及び人間総合科学研究科教育学専攻（入学定員18名）の3専攻・1プログラム（入学定員の計118名）を統合して開設するものであり、募集人員は改組前から16名減の102名に設定する。改組前の学生確保の状況を見ると、教育研究科の2専攻・1プログラムで入学者数の平均が93名（定員比0.93）、教育学専攻の入学者数の平均が15名（定員比0.81）となっており、合計すると平均108名の入学者を得てきていることから、102名の募集人員は十分に充足できる水準である（資料1）。</p> <p>一方、教育学学位プログラム（博士後期課程）は、人間総合科学研究科の教育基礎学専攻（入学定員8名）と学校教育学専攻（入学定員6名）の2専攻（入学定員の計14名）を統合して開設するものであり、募集人員は改組前の14名から6名増の20名に設定し、増員する6名については新設する社会人特別選抜に割り当てる。改組前の学生確保の状況を見ると、過去5年間の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ17名、14名、14名であるところ（資料1）、一般入学試験で設定する募集人員（14名）を満たすことは引き続き可能である。一方、有職者を対象として新設する社会人特別選抜については、以下のような点を総合的に勘案して6名の募集人員を設定している。</p> <p>まず、教育研究科（修士課程）の修了生調査によると、これまでの修了生のうち280名を超える者が大学等に就職しており、もともと研究者志向の学生が少なくない（過去5年間の後期課程進学者は平均4名）。また、社会教育・生涯学習の領域においても、これまで現職の大学教員等を院生として受け入れてきた実績がある。これに加えて、社会における人材需要としては、全国の教員養成系大学・学部における修士課程の廃止と教職大学院への統合による実務家教員の需要の増大、大学における職種の多様化に伴う高度化の要請（高等教育論分野を想定、この研究領域での2019年度入学予定者は3名）、国内における国際バカロレア（IB）の教員養成コースの拡大（従来は、本学も含めて4大学開設であったものが、2019年度には7大学）に伴うコース担当教員の需要の拡大などが挙げられる。</p> <p>次に、教育研究科の修了生を対象としたアンケート調査（2019年3月実施、回答数58名、資料6）によると、現職教員向けの教育学博士課程に関心を持つ者が41名、入学希望者が6名という結果を得ており、こうした数字から見ても社会人からの進学需要が見込まれる。</p> <p>なお、後期課程については、教育行政、学校管理職、国際機関、社会教育関連機関、教育に関連するNPO等の社会人についても門戸を積極的に開放する。そのため、従来はつくばキャンパスのみで講義等を行っていたが、有職者の便宜を図るため東京キャンパスも活用し、土日、夜間、長期休業中等の時間帯での研究指導を予定している。</p>

心理学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：16名、博士後期課程：6名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムは、改組前の心理専攻（博士前期課程）及び心理学専攻（博士後期課程）を母体としており、募集人員は改組前と同数（前期16名、後期6名）の設定に設定する。課程ごとの考え方については以下のとおりである。</p> <p>（博士前期課程）</p> <p>博士前期課程については、年度による多少の増減はあるものの、概ね5倍程度の入学志願者を得ており、直近5年間（H26-H30）の入学人数の平均は16名である（資料1）。よって、進学需要は極めて高い。また、2018年度から開始された国家資格・公認心理師に対する社会一般の関心は高く、またそれに付随する形で、臨床心理学以外の心理基礎科学領域においても、心理学の修士の学位を得た人材を社会・組織に活かしていくためのパスを確保する社会制度構築の動きも始まっている（例：日本学術会議での部会活動など）。さらに、毎年夏と冬に実施する一般入試により、夏入試では日本国内の力ある学生を、冬入試では（秋から研究生となっている）留学生にとっての入試として、良い人材を確保する制度として機能している。よって、募集人員は改組前に引き続き16名に設定する。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>博士後期課程について、改組前の心理学専攻では、入学定員の6名に対して直近5年間の志願者数、合格者数、入学人数の平均がそれぞれ8名、6名、5名となっており、概ね適正に学生確保ができてきている（資料1）。なお、日本全国の他大学・他専攻と同じく、入学志願者数はここ数年で一時的に減じており、その原因としては景気動向が好況で学士・修士の求人状況が売り手市場であること、ならびのその反面での課程修了後の進路に対する全般的な不安感があるものと考えられる。しかし、研究者養成ならびに高度職業的研究者としての心理学博士への社会的ニーズが消滅したわけではなく、高校社会科学への一般心理学の導入、データサイエンスのための基盤領域としての人間・行動科学の必要性の認識の広まりなどから、今後、当該分野の博士号取得者に対する需要が社会的に高まる可能性は極めて高い。そうした需要に応えるべく、本学位プログラムでは、研究大学としての本学の責務を踏まえた上で、募集人員は改組前に引き続き6名に設定する。</p>
障害科学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：38名、博士後期課程：10名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムは、改組前の障害科学専攻（区分制博士課程）を母体としており、博士前期課程の募集人員は改組前の45名から7名減の38名、博士後期課程の募集人員は改組前と同数の10名に設定する。課程ごとの進学需要及び社会における人材需要の考え方については以下のとおりである。</p> <p>（博士前期課程）</p>

	<p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>改組前の障害科学専攻における平成 26～29 年度の志願者状況および取得免許状、進路について資料 7 に記載した。志願者の平均は、推薦・一般入試 47.5 人、社会人入試・1 年生プログラム 7 人である。よって、上記募集人員に対して引き続き十分な進学需要が見込まれる。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>障害科学学位プログラム（博士前期課程）においては、高度職業人養成、さらには、博士後期課程に向けての研究者養成の充実を目指す。</p> <p>発達障害や重複障害、高齢障害など障害のある人への理解や支援ニーズの増加と共に、特別支援教育のニーズも増加傾向にある。さらに、障害者権利条約の批准と相まって、高等教育段階における障害学生支援ニーズへの対応も喫緊の課題である。また学問領域においても、障害に関わるエビデンスベースかつ科学的視点の重要性が指摘されており、これらに対応できる人材養成も求められている。これらのことから、教育学、医学、福祉学といった関連諸分野が緊密に連携し、障害に対する科学的アプローチを希求する障害科学領域の存在意義は大きい。</p> <p>障害科学専攻における博士後期課程への進学者は平均 6.3 人であり、大学教員等の研究職を目指す者は前期課程における研究をさらに発展させることができる体制を確保してきた。他の主な進路として、企業・法人等が平均 10.8 人、教員が平均 10.8 人であり、障害科学の専門性を活かせる人材を輩出してきた。なお、障害科学の専門性を担保する資格として、特別支援教諭専修免許状取得者は平均 13.8 人、臨床発達心理士受検資格取得者が平均 7.5 人、学校心理士受検資格取得者が平均 2.8 人である（資料 7）。以上より、上記募集人員に対して引き続き十分な人材需要が見込まれる。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>近年の教員養成系大学院の教職大学院化に伴い、博士前期課程から博士後期課程までの 5 年間で研究者養成を行う本学位プログラムの意義は大きい。障害科学専攻（博士後期課程）における平成 26～29 年度の博士前期課程からの進学者は平均 6.3 人であり、募集人員の過半数を占める。また、過去 4 年間の志願者の平均は 11.8 人であり、他大学での修士取得者を含めて本学位プログラムへの一定の進学需要がある（資料 7）。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>障害科学専攻（博士後期課程）修了者の多くは、特別支援教育、福祉関係等大学の教員として活躍しており、特別支援教育、障害者福祉等の障害科学関連分野における研究者養成への持続的なニーズを満たしてきた。今後も、研究者養成に特化した本学位プログラムは、大学教員の養成の役割を担うことが期待される。</p>
カウニング学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：23 名

<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>カウンセリング学位プログラム（博士前期課程）では、改組前組織（生涯発達専攻カウンセリングコース）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、23名の募集人員を設定する。なお、改組前の生涯発達専攻の入学定員は46名であったが、同専攻を母体として開設するリハビリテーション科学学位プログラム（博士前期課程）でも23名の募集人員を設定しており、実質的な増減は無い。具体的には以下のとおりである。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>博士前期課程では、カウンセリング関係の研究者、専門職業人に対して、カウンセリングについて包括的基盤教育を行うとともに、職場や社会での諸課題について、科学的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成することを目的としている。</p> <p>改組前組織では、毎年4月、5月の2回にわたり大学院説明会を開催しているが、2015年の参加者数が256名であったのに対し、2018年は338名と近年は毎年増加傾向にあり、潜在需要として拡大している。生涯発達専攻カウンセリングコースの入学者数は、2015年は23人で、それに対する志願者数は118名、2019年は25名で、それに対する志願者数は151名であり、志願者数も増加傾向が続いている。なお、入学者数は直近の5年間で平均24名であり、募集人員23名に対する充足率は104%である（入学者数、志願者数はいずれも生涯発達専攻の内数）。よって、上記募集人員（23名）に対して十分な進学需要がある。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>改組前組織では、学生が現職の有職者であることから、修了後の進路はカウンセリングや心理支援、人材教育等に関連した職務復帰（現職継続）がほとんどである。具体的には、企業の社員・管理職、学校（幼・小・中・高・大・養）の教員、医療従事者（看護師、医師、心理相談員等）、行政職（国・地方）、司法関係者（家庭裁判所の調査官、弁護士等）、支援機関の相談員・所長、マスコミ関係者（プロデューサー、新聞記者等）、福祉関係者（施設のワーカー、相談員等）、キャリア支援者（企業内、大学、行政機関、民間支援会社等）他、様々な職種における指導者としての責務を果たしている。在学生の勤務先状況（2018年度入学者）をみても企業関係が36%、教育分野が32%、医療・保健分野が16%、社会福祉分野が8%となっている。また、直近5年間（2013年度～2017年度）では、88～100%が修了後に職務復帰（現職継続）している。</p> <p>以上より、上記募集人員に対して引き続き十分な人材需要が見込まれる。</p>
<p>カウンセリング科学学位プログラム（博士後期課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士後期課程：4名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>カウンセリング科学学位プログラム（博士後期課程）では、以下に示す改組前組織（生涯発達科学専攻カウンセリング科学領域）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、4名の募集人員を設定する。</p>

	<p>なお、改組前の生涯発達科学専攻の入学定員は6名であったが、同専攻を母体として開設するリハビリテーション科学学位プログラム（M）でも4名の募集人員を設定しており、実質的な増分は両学位プログラムの合計で2名である。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>博士後期課程では、既に修士相当の学識を有するカウンセリング関係の研究者、専門職業人に対して、カウンセリングについて包括的基盤教育を行うとともに、高度化する職場や社会での諸課題について、科学的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成することを目的としている。</p> <p>改組前組織では、毎年5月、7月の2回にわたり大学院説明会を開催し、直近の5年間では平均70名の参加者である。また、入学者数は直近5年間で平均7名であり、入学定員充足率の平均は123%であるが、入試における志願者数は、直近5年間で平均32名である。これらの数値は生涯発達科学専攻のものであるが、リハビリテーション科学学位プログラムと分離したことを勘案しても、過去の実績からカウンセリング科学の志願者は平均20名を超えているところ、募集人員4名に対して十分な進学需要がある。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>改組前組織における修了生の進路は、博士前期課程と同様にカウンセリング関係の職務復帰(現職継続)がほとんどである。直近3年間の在学生の勤務先状況では、教育分野が37%、企業・団体と保健医療分野がそれぞれ25%、福祉分野が13%となっている。直近5年間（2013年度～2017年度）では、90～100%が職務復帰(現職継続)である。なお、修了生の半数以上の者がその後大学教員および研究職に就いている。</p> <p>以上より、上記募集人員に対して引き続き十分な人材需要が見込まれる。</p>
リハビリテーション科学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：23名、博士後期課程：4名
募集人員設定の考え方	<p>リハビリテーション科学学位プログラムでは、改組前組織（生涯発達専攻〔M〕リハビリテーションコース及び生涯発達科学専攻〔D〕リハビリテーション科学領域）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、博士前期課程で23名、博士後期課程で4名の募集人員を設定する。</p> <p>なお、改組前の生涯発達専攻（M）の入学定員は46名、生涯発達科学専攻（D）の入学定員は6名であったが、同専攻を母体として開設するカウンセリング学位プログラム（M）、カウンセリング科学学位プログラム（D）でも前期で23名、後期で4名の募集人員を設定しており、実質的な増減は両学位プログラムの合計で前期が同数、後期が2名増となっている。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>博士前期課程では、リハビリテーション関係の研究者、専門職業人に対して、リハビリテーションの包括的基盤教育を行うとともに、職場や社会での諸課題について、科学</p>

	<p>的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成することを目的としている。</p> <p>毎年4月、5月の2回にわたり大学院説明会を開催し、直近5年間で平均95名の参加者である。入試における志願者数は、直近5年間で平均55名である。入学者数は直近の5年間で平均23.4名であり、募集人員23名に対する充足率は102%である（志願者数、入学者数はいずれも生涯発達専攻の内数）。したがって、博士前期課程の募集人員23名に対して十分な進学需要がある。</p> <p>博士後期課程では、社会人大学院生を対象にすることから、現職場（医療・保健機関、福祉・相談施設、学校関係（特別支援学校や特別支援学級を含む）、リハビリテーション従事者養成機関、職業センターや障害者を雇用する企業、法律・行政機関など）において国内・国外のリハビリテーションの指導者的立場で活躍することを目的としている。</p> <p>毎年5月、7月の2回にわたり大学院説明会を開催し、直近5年間で平均70名の参加者である。入試における志願者数は、直近5年間で平均32名である。入学者数は直近5年間で平均7名であり、入学定員充足率の平均は123%である。これらの数値は生涯発達科学専攻のものであるが、カウンセリング科学学位プログラムと分離したことを勘案し志願者数を半分としても16名であり、博士後期課程の募集人員4名に対して十分な進学需要がある。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>博士前期課程では、学生が現職の有職者であることから、リハビリテーション関係の職務復帰がほとんどである。在学生の勤務先状況（平成30年度入学者）をみても保健医療分野が75%、教育分野が17%を占めている。直近5年間（2013年度～2017年度）では、88～100%が職務復帰である。</p> <p>博士後期課程では、前期と同様にリハビリテーション関係の職務復帰がほとんどである。在学生の勤務先状況（平成30年度入学者）をみても保健医療分野が50%、教育分野が33%を占めている。直近5年間（2013年度～2017年度）では、90～100%が職務復帰である。ただし、職務復帰以外の3名では大学教員や研究員になった者も2名いる。</p> <p>以上より、上記募集人員に対して引き続き十分な人材需要が見込まれる。</p>
フロンティア医科学学位プログラム（修士課程）	
募集人員	修士課程：50名
募集人員設定の考え方	<p>改組前の人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻（修士課程）では、入学定員50名に対して直近5年間（H26-H30）の志願者数の平均が131名となっており、改組後も引き続き十分な進学需要が見込まれる（資料1）。入学者の平均は76名であり入学定員を上回っているが、この中には改組後に独立する公衆衛生学の学位を目指す学生が15名程度含まれていることを考慮し、本学位プログラムでは改組前と同数の50名の募集人員を設定した。なお、メディカルスタッフや企業における開発者として働きつつ学位取得を目指すニーズもあるため、社会人を若干名として募集する。</p>

	<p>想定される進学元として、本学医学群医療科学類では直近5年間（H25-H29）の平均で22名（卒業生の54.9%）の卒業者が大学院に進学している。また、本学では生命環境学群から、他大学では、理学部、工学部、農学部、薬学部、保健医療学部、生命環境科学部等、幅広い分野からの入学者がいる。さらに、H28年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」とH29年度「多様な新ニーズに対応するがん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン」の採択を受け、これらの入学者も加わり、医科学の分野での活躍を目指す学生に対する教育ニーズも一定レベルを維持している。海外からの進学希望者も多く、留学生が毎年15名程度入学している。H29年度には文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されたこともあり、海外からの進学ニーズも考慮した募集人員設定となっている。</p> <p>修了生は、大学、研究所及び公的機関での教育及び研究職、製薬、食品、医療機器等を含む企業、福祉関係の施設での専門職、病院を中心とした医療施設での専門職、医薬品・医療機器などの臨床開発職等、幅広い出口ニーズがある。</p>
公衆衛生学学位プログラム（修士課程）	
募集人員	修士課程：10名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムは、これまで人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻の公衆衛生学コースとして実施されてきたものであるが、改組後は公衆衛生学学位プログラムとして10名の募集人員を設定する。これは、当該コースにおける過去5年間（H25-H29）の志願者数（13～18人）と入学者数（9～15人）の推移を踏まえて設定したものであり、上記募集人員に対する十分な進学需要があるものと考えられる。</p> <p>なお、WHOなどの国連機関に保健医療の専門家として就職するには修士（公衆衛生学）が必須だと言われており、実際に公衆衛生学コースでは入学者のうち約半数が留学生となっていることから、マスター・オブ・パブリックヘルスの学位取得には国際的な需要が存在する。</p>
ヒューマン・ケア科学学位プログラム（3年制博士課程）	
募集人員	3年制博士課程：9名
募集人員設定の考え方	<p>ヒューマン・ケア科学学位プログラム（3年制博士課程）では、改組前組織（ヒューマン・ケア科学専攻）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、9名の募集人員を設定する。なお、改組前のヒューマン・ケア科学専攻の入学定員は18名であったが、同専攻を母体として開設するパブリックヘルス学位プログラム（3年制博士課程）でも9名の募集人員を設定しており、実質的な増減は無い。</p> <p>① 進学需要</p> <p>本学位プログラムの母体である学際専攻のヒューマン・ケア科学専攻（3年制博士課程）には、平成22～30年度までの9年間で213名が入学しており、そのうち社会人が106名（50%）、修士課程からの進学が73名（34%）を占める。社会人の勤務先内訳は、医療保健機関が33名（31%）、大学が30名（28%）、行政・公的機関が15名（14%）の</p>

	<p>順で、公衆衛生領域や研究・行政機関からの社会人進学需要が高い。過去9年間の入学者数は平均24名/年となっているため、同じくヒューマン・ケア科学専攻を母体とするパブリックヘルス学位プログラムと分離することを勘案し半数の入学者が見込めるとしても、募集人員9名という設定は妥当であると考えられる。(資料8)</p> <p>② 社会における人材需要</p> <p>ヒューマン・ケア科学とは、個人、社会、環境という多角的な視点からの「ケア」について学際的視点から研究を行い、その解明と応用を検討する学問である。教育学、心理学、障害科学、社会学、保育学、健康科学、精神医学、看護科学、社会福祉学など複数の分野を含む学際的な領域であり、少子高齢化、虐待、障害者のノーマライゼーション、バリアフリーといった諸問題の解決を担う専門家への社会的ニーズは極めて大きく、この領域に関する高度な知識と研究教育能力を十分に兼ね備えた人材養成が喫緊の課題となっている。ヒューマン・ケア科学専攻が現在までに輩出した修了者206名の就職先は大学138名(66%)、医療保健機関17名(8%)、研究機関8名(4%)、行政・公的機関7名(3%)をあわせて約8割を占め、上述の人材需要に対する供給を十分に達成してきている。(資料8)</p>
パブリックヘルス学位プログラム(3年制博士課程)	
募集人員	3年制博士課程:9名
募集人員設定の考え方	<p>パブリックヘルス学位プログラム(3年制博士課程)では、改組前組織(ヒューマンケア・科学専攻)における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、9名の募集人員を設定する。なお、改組前のヒューマン・ケア科学専攻の入学定員は18名であったが、同専攻を母体として開設するヒューマン・ケア科学学位プログラム(3年制博士課程)でも9名の募集人員を設定しており、実質的な増減は無い。</p> <p>① 進学需要</p> <p>改組前のヒューマン・ケア科学専攻(3年制博士課程)には、平成22~30年度までの9年間で213名が入学しており、そのうち社会人が106名(50%)、修士課程からの進学が73名(34%)を占める。社会人の勤務先内訳は、医療保健機関が33名(31%)、大学が30名(28%)、行政・公的機関が15名(14%)の順で、公衆衛生領域や研究・行政機関からの社会人進学需要が高い(資料8)。また、専攻の分野別では、公衆衛生学4分野への入学者数は26年度8名、27年度11名、28年度6名、29年度9名、30年度11名と、過去5年間で入学者数は平均9名となっている。この実績を踏まえて、本学位プログラムでは9名の募集人員を設定している。</p> <p>② 社会における人材需要</p> <p>公衆衛生学は人々の健康と生活を守り向上させる学問であり、少子高齢化、子どもの育児環境、労働環境、各種の災害や事件事故など、現代社会における心身の健康に関わる課題解決に向けた社会的ニーズが極めて大きい学際横断の領域である。この社会的要請にこたえるべく、高度な知識と研究教育能力を十分に兼ね備えた公衆衛生学の専門教</p>

	育研究者、医療保健機関の専門管理職、保健医療福祉行政官などの人材養成が喫緊の課題となっている。上述の母体であるヒューマン・ケア科学専攻が現在までに輩出した修了者 206 名の就職先は大学 136 名 (66%)、医療保健機関 17 名 (8%)、研究機関 8 名 (4%)、行政・公的機関 7 名 (3%) をあわせて約 8 割を占め、上述の人材需要に対する供給を十分に達成してきている。(資料 8)
ニューロサイエンス学位プログラム (区分制博士課程)	
募集人員	博士前期課程 : 10 名、博士後期課程 : 5 名
募集人員設定の考え方	<p>ニューロサイエンス学位プログラムでは、以下に示す改組前組織 (感性認知脳科学専攻) の実績を考慮して、博士前期課程で 10 名、博士後期課程で 5 名の募集人員を設定する。</p> <p>博士前期課程 : 改組前の感性認知脳科学専攻では、入学定員 14 名 (改組後の入学定員は 10 名を予定) に対し、直近 3 年間 (H28-H30 年度) の志願者数の平均が 25.7 名となっている。改組後は、一部の教員がデザイン学学位プログラムに移るため、改組後に本学位プログラムを構成する教員ベースで整理し直したところ、ニューロサイエンス学位プログラムの教員を志望した受験生は 18.7 名であった。したがって、上記募集人員 (10 名) に対して十分な進学需要がある。</p> <p>博士後期課程 : 改組前の感性認知脳科学専攻では、入学定員 10 名 (改組後の入学定員は 5 名を予定) に対し、直近 3 年間 (H28-H30 年度) の志願者数の平均が 10.3 名となっている。この志願者数を博士前期と同様に整理し直したところ、改組後の本学位プログラム教員を志望した受験生は 7.3 名であった。したがって、上記募集人員 (5 名) に対して十分な進学需要があると考えられる。</p>
スポーツ医学学位プログラム (3 年制博士課程)	
募集人員	3 年制博士課程 : 10 名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムへの進学需要について、改組前の人間総合科学研究科スポーツ医学専攻では、直近 5 年間 (H26-H30) の入学定員の平均 11 名 (H27 まで 12 名、H28 から 10 名) に対し、志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ 15 名、13 名、13 名となっており、十分な進学需要がある (資料 1)。また、本専攻への学内からの進学元としては人間総合科学研究科体育学専攻 (博士前期課程) が挙げられるが、当該専攻の修了生に占める博士課程進学者の割合は、直近 5 年間 (H25-H29) の平均で 18.3% (進学者の平均 24 名/修了者の平均 130 名) となっており、スポーツ医学専攻の有力な進学元となっている (資料 9)。よって、本学位プログラムの設置後も体育学学位プログラム (博士前期課程) が引き続きスポーツ医学学位プログラムの有力な進学元になり得る。さらに、スポーツ医学専攻の志願者には、社会人が多数いることも特徴であり、スポーツ医学学位プログラムでは社会人も有力な志願者となり得る。</p> <p>一方、本学位プログラムが養成する「スポーツ医学に貢献でき、国際的にも通用する研究者や高度専門職業人及びこれらの人材を育てることのできる大学教員」は、大学、</p>

	<p>研究所、行政機関、産業界にてスポーツ医学を先導する人材となる。現代社会において、健康の維持・増進や疾病の予防・改善におけるスポーツの役割、スポーツ傷害の予防・治療・リハビリテーションの重要性、競技力向上のためのコンディショニングの重要性が提言されている中、スポーツ医学を先導する人材の需要は大きく、募集人員（10名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。実際に、直近5年間（H25-H29年度）の修了生のほぼ全員が大学・研究所・企業などに教員や研究員、高度専門職業人として就職している（資料10）。</p> <p>これらのことから、本学位プログラムにおいては、改組前の入学定員（10名）の規模を維持し10名の募集人員を設定するとともに、引き続き学生確保に努めることとする。</p>
看護科学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：15名、博士後期課程：8名
募集人員設定の考え方	<p>（博士前期課程）</p> <p>看護科学学位プログラム（博士前期課程）の前身となる看護科学専攻（博士前期課程）における直近5年間（H26-H30）の入学志願者数は、平均で22名（志願倍率1.49）となっており（資料1）、全国の看護系国立大学修士課程への平均志願倍率1.29（於：看護系大学協議会による「2016年度看護系大学の教育等に関する実態調査」）よりも高い倍率となっている。当学位プログラムでは改組前に引き続き教育者、研究者、専門看護師あるいは助産師になることを目指す受験者を募集する。よって本学看護学類を中心とする大学卒業後の進学者と、臨地での実践経験を持つ進学者の二通りの進路が想定される。本学看護学類卒業生の大学院進学者数は、直近5年間（H25-H29）で平均9名（進学率11.5%）となっており（資料11）、全国の看護系大学における平均進学率4.9%（於：看護系大学協議会による「2016年度看護系大学の教育等に関する実態調査」）よりもかなり高い割合となっている。また、当学位プログラムは4領域にわたる専門看護師教育課程を提供してきた実績を持ち、幅広く臨地からの進学者を受け入れられる教育体制が整えられている。このような状況により当学位プログラムは安定して募集人員の確保が見込まれることから、改組前の入学定員と同数の募集人員（15名）を設定した。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>博士後期課程の直近5年間（H26-H30）における入学志願者数は平均9名（志願倍率1.15）、平均入学定員充足率は88%となっているものの（資料1）、全国の看護系大学博士課程における平均定員充足率が83.2%（於：看護系大学協議会による「2016年度看護系大学の教育等に関する実態調査」）であったことを考慮すると、当専攻の入学定員充足状況が他の看護系大学に比べて大きな問題があるとは考えられない。修了生には看護学における教育・研究者、管理者、高度専門職者としての進路を想定している。看護教育の大学化に呼応し、看護系高等教育機関における教育・研究者の人材不足は深刻な問題となっている。JREC-IN Portalサイトにおいても100件を超える教員公募が公開され続けている一方で、全国の看護系大学教員における博士の学位取得率は32.1%（於：看</p>

	<p>護系大学協議会による「2016 年度 看護系大学の教育等に関する実態調査」)となっており、人材養成のニーズは高く、かつ修了者の進路は幅広く開かれている。これらの状況を踏まえて、改組前の入学定員と同数の募集人員（8名）を設定した。</p>
<p>体育学学位プログラム（博士前期課程）</p>	
募集人員	<p>博士前期課程：120名</p>
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムの前身となる体育学専攻では、開設以来2倍から3倍を超える倍率を維持し、過去5年間の志願者数（倍率）・入学者数（定員充足率）は、平成26年度246名（2.05倍）・126名（105%）、平成27年度297名（2.48倍）・149名（124%）、平成28年度275名（2.39倍）・141名（123%）、平成29年度367名（3.19倍）・139名（121%）、平成30年度349名（3.03倍）・141名（123%）で、過去5年間を平均すると307名（2.62倍）・139名（119%）である（資料1）。これらのことは、体育学専攻において安定的かつ十分な進学需要があることを示しており、体育学学位プログラムへの移行後も引き続き十分な規模の入口のニーズが存在するものと考えられる。</p> <p>スポーツ・健康・体育・コーチングに関する幅広い専門的知識および39の各専門領域で研究基礎力を身につけ、洞察力、俯瞰力、指導力、リーダーシップ力を高める問題解決型のカリキュラムを中心に育てられた修了生は、専修免許を取得した中学校および高等学校の教員として、警察や消防を含む地方自治体の公務員として、民間スポーツクラブや医療機関でのトレーナーとして、スポーツ関係のみならず数多くの業種の企業人として、またトップアスリートあるいはナショナルレベルのコーチとして活躍している。さらに、さまざまな博士課程（後期）へ進学している。これらのことは、体育学専攻が、スポーツ・健康・体育に関する高い人材需要に応じてきたことを示している。</p> <p>これらのことから、本学位プログラムには十分な入口及び出口のニーズが存在するものと判断し、改組前の入学定員115名から5名増の120名を募集人員として設定した。</p>
<p>体育科学学位プログラム（博士後期課程）</p>	
募集人員	<p>博士後期課程：15名</p>
募集人員設定の考え方	<p>体育科学学位プログラムでは、改組前組織（体育科学専攻）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、改組前と同数の15名を募集人員として設定する。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：直近5年間の志願者数は、平成26年度22名、平成27年度17名、平成28年度17名、平成29年度21名、平成30年度26名、平均で21名であり、募集人員の1.37倍である。志願者数が多い年度では26名、少ない年度でも17名の志願者である。そして、入学試験においては優秀な受験生のみ合格させているが、入学者が募集人員を下回ることはないのが現状である（資料1）。</p> <p>② 社会からの人材需要（出口のニーズ）：体育科学学位プログラムでは、体育・健康・スポーツ科学に対する専門的理解力、論理的思考力、コミュニケーション能力、創造力、連携力、さらに実践力や指導力を身に付けさせるプログラム（カリキュラム）を提供す</p>

	<p>る予定である。さらに近年特に高まってきている「人と社会の価値力増進」という社会的ニーズに対応するように、修了生のほとんどが、大学等の高等教育機関の教員や研究員（H28-29 年度学位取得者では 68%）、国立スポーツ科学センターをはじめとする体育・健康・スポーツ科学関連の研究機関の研究員（H28-29 年度学位取得者では 18%）として就職しており、博士（体育科学）を持つ社会からの人材需要は十分に大きいものと考えられる。（資料 12）</p>
スポーツ・オリンピック学学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：8 名
募集人員設定の考え方	<p>スポーツ・オリンピック学学位プログラムは、スポーツ庁委託事業として平成 27 年に開設したものであり、改組前の堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、募集人員を 8 名に設定する。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：現行のスポーツ庁委託事業としてのスポーツ・オリンピック学学位プログラムにおいては、母体組織である体育学専攻の入学定員の内数として 20 名の募集人員を設けてきたが、以下に示す直近 5 年間の出願者数から明らかとなり、極めて高い進学需要を有している。（資料 13）</p> <p>2015 年入学 73 名（33 カ国） 2016 年入学 76 名（34 カ国） 2017 年入学 142 名（50 カ国） 2018 年入学 138 名（53 カ国） 2019 年入学 159 名（52 カ国）</p> <p>なお、上記のように出願者が多い理由には外国人学生に奨学金を授与していることも要因の一つとして挙げられるが、プログラムの講義内容や筑波大学に魅力を感じて出願する学生も多いこと、また奨学金等を支給していない日本人学生の出願も毎年 3～5 名は存在するため、今後奨学金が減額になったとしても募集人員の 8 名を充足することは十分に可能である。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：現行のスポーツ庁委託事業としてのスポーツ・オリンピック学学位プログラムの修了生の進路先は資料 13 のとおりである。</p> <p>資料 13 から、各国のスポーツ庁に当たる政府機関や NOC（オリンピック委員会）、国際スポーツビジネス界に進出していることが分かる。また、元いた職場に復職してもそこからさらにステップアップしている場合が多い。このことから、本学位プログラムが養成する世界のビジネス界で活躍できるスポーツ人材に対しては、出口ニーズも十分にありといえる。</p>
コーチング学学位プログラム（3 年制博士課程）	
募集人員	3 年制博士課程：6 名

<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>コーチング学学位プログラムでは、改組前組織（コーチング学専攻）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を踏まえて、改組前の入学定員 5 名から 1 名増の 6 名を募集人員として設定する。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：改組前のコーチング学専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員の平均 5 名（H27 まで 6 名、H28 から 5 名）に対し、志願者数（倍率）・入学者数（定員充足率）は、平成 26 年度が 14 名（2.33 倍）・8 名（133%）、平成 27 年度が 12 名（2.00 倍）・10 名（167%）、平成 28 年度が 12 名（2.40 倍）・10 名（200%）、平成 29 年度が 11 名（2.20 倍）・9 名（180%）、平成 30 年度が 16 名（3.20 倍）・9 名（180%）であり、平均すると 13 名（2.41 倍）・9 名（170%）である。このことは、当該専攻が安定して学生を確保できていることを示しており、学位プログラムへ移行した後も十分な進学需要が見込まれる。（資料 1）</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：本学位プログラム修了後の進路は、体育・スポーツに関する専門の学部および学科を有する大学・短大、一般体育の授業を行っている大学・短大、各種競技団体やスポーツ組織等を念頭に置いている。本学位プログラムの前身となるコーチング学専攻は、平成 18 年度に設置され、平成 31 年 1 月 1 日時点で 33 名の修了者を輩出、うち 30 名が大学に専任教員として就職している（資料 14）。その多くは体育・スポーツに関する専門の学部および学科を有する大学である。このことは、本専攻が安定して修了生を就職させていることを示しており、学位プログラムへ移行した後も十分な人材需要があるものと考えられる。</p>
<p>スポーツウエルネス学学位プログラム（区分制博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：24 名、博士後期課程：3 名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>スポーツウエルネス学学位プログラムでは、改組前組織における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、博士前期課程で 24 名（改組前と同数）、博士後期課程で 3 名（新規）の募集人員を設定する。具体的には以下のとおりである。</p> <p>（博士前期課程）</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>スポーツウエルネス学学位プログラム（博士前期課程）の前身となるスポーツ健康システム・マネジメント専攻は、社会人大学院として平成 15 年度に開設され、今日までに既に 350 名以上の社会人修士のリカレント教育を行ってきた実績を持つ。当該専攻の入学定員数は 24 名であるが、直近 5 年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均はそれぞれ 49 名、25 名、24 名となっており、年度により多少の増減はあるものの入学定員を充足してきた（資料 1）。また、改組前組織におけるスポーツプロモーション領域では、スポーツ経験者・オリンピック選手・多種目のアスリート、競技団体関係者、スポーツ関連企業や教員なども志願する。なかにはオリンピックや世界選手権のメダリストも入学し、トップアスリートからの注目や関心を集めている。一方、ヘルスプロモーション領域は、医療・福祉従事者、理学療法士、鍼灸師、栄養士、教員など有資格者、</p>

	<p>健康増進系企業関係者など、幅広い領域から志願者を得てきた。東京キャンパスという立地も社会人にとって好条件である。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>社会人大学院であるため、前身専攻では修了後は元の仕事を継続する者が多く、直近5年間(H25-H29)の修了者の累計125名のうち職務復帰を進路とした者は112名(89.6%)となっている(資料15)。一方、なかには修了後に競技団体、国立センター、スポーツ・健康関連企業、博士後期課程へ進む者もあり、社会における人材需要も十分に有している。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）</p> <p>本学位プログラム（博士後期課程）の前身となるスポーツウエルネス学位プログラム（3年制博士課程）は、社会人大学院として平成28年度に開設された組織横断型の学位プログラムである。スポーツウエルネス学位プログラムの募集人員は、関連専攻の内数としてこれまで若干名としてきたが、平成28年度の開設以降、直近3年間（H28-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均はそれぞれ8名、3名、3名となっており、志願倍率は常に2-3倍を維持してきた(資料1)。よって、改組により新たに設定する募集人員（3名）は十分に充足が見込まれる水準である。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）</p> <p>社会人大学院のため、修了後は、これまでの仕事を継続するのが基本である。しかし、普段から交流がある政府各機関、日本スポーツ振興センター、JOC等と博士取得の要望・必要性などを確認しており、本学位プログラムはそうした入口及び出口のニーズに応えるものである。</p>
<p>芸術学学位プログラム（区分制博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：45名、博士後期課程：7名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>本学位プログラムでは、改組前組織（芸術専攻）における堅調な「進学需要」及び「社会における人材需要」を引き継ぎ、博士前期課程で45名、博士後期課程で7名の募集人員を設定する。なお、改組前の芸術専攻の入学定員は前期60名、後期10名であったが、芸術専攻（及び感性認知脳科学専攻）を母体として改組後に新設するデザイン学学位プログラムでは別途前期18名、後期5名の募集人員を設定しているところ、芸術学学位プログラムではこれを踏まえて前期で15名減、後期で3名減としている。</p> <p>(博士前期課程)</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：現行の芸術専攻（前期入学定員60名）のうち、芸術学学位プログラム担当予定者を指導教員とする直近5年間の志願者数は平均78.2名、入学者数は平均51.6名であり、引き続き十分な進学需要が見込まれる。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：現行の芸術専攻（前期入学定員60名）では、直近5年間の修了者の累計306名に対し、進学12.4%、就職60.5%、研究員1.0%、帰</p>

	<p>国 9.5%、職務復帰 1.6%であり、合計すると 85.0%となっている（資料 15）。また、残る 15.0%のなかには作家活動をスタートさせた者も含まれる。したがって、募集人員 45 名に対する十分な出口のニーズがあると考えられる。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：現行の芸術専攻（後期入学定員 10 名）のうち、芸術学学位プログラム担当予定者を指導教員とする過去 5 年間の志願者数は平均 11.2 名、入学者数は平均 7.8 名であり、募集人員を 7 名に設定することは妥当である。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：直近 2 年の実績を鑑みると、芸術学学位プログラム担当予定者を指導教員とする平成 29 年度修了生 3 名の進路は、大学教員（専任）2 名、高等学校教員（非常勤）1 名、平成 30 年度修了生 4 名の進路は、大学教員（専任）2 名、大学教員（非常勤）2 名であった。過去の実績についてもほぼ同様で、高度専門研究職への就職が顕著である。大学教員（専任）の内訳は、大阪大谷大学教育学部（平成 29 年度）、島根大学教育学部（平成 29 年度）、浜松大学短期大学部（平成 30 年度）、関西外国語大学英語キャリア学部（平成 30 年度）、大学教員（非常勤）は、実践女子大学文学部（平成 30 年度）、女子美術大学短期大学部およびつくば国際短期大学保育科（平成 30 年度）である。修了後、数年を経て、大学等の高等教育機関の専任教員となる例も多い。したがって、出口のニーズについても十分にありと考えられる。</p>
デザイン学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：18 名、博士後期課程：5 名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムでは、改組前の母体組織（芸術専攻及び感性認知脳科学専攻）におけるこれまでの実績を考慮し、博士前期課程で 18 名、博士後期課程で 5 名の募集人員を設定する。具体的には以下のとおりである。</p> <p>博士前期課程：母体専攻である芸術専攻及び感性認知脳科学専攻のそれぞれ一部の主担当教員（改組後に 2 専攻から移る教員でデザイン学学位プログラムを構成）の指導を希望する直近 5 年間（H27-H31）の志願者数が 32.8 名であり、また修了後の進路は約 6 割が企業等へ就職、4 割が博士後期課程への進学や帰国となっている。就職先は富士通、セブン&アイ・ホールディングス、オリンパス、シャープ、ソニー、マツダなど大手製造業からチームラボのような伸び盛りの企業で、多くが早い段階で内定する状況であり、修士修了者に対する人材需要が高いと考えられ、18 名の募集人員は妥当な数と考えている。</p> <p>博士後期課程：同じく母体専攻における本学位プログラム主担当教員への直近 5 年間（H27-H31）の平均志願者数が 5.6 名であり、学位プログラムへの移行後は 11 名の研究指導担当教員（連携大学院教員含む）に強化する予定であることから、余裕をもった研究指導體制が構築できる。修了後の進路は数年に 1-2 名が企業等へ就職、大多数が大学教員などとして活躍している。特に、母体となる感性認知脳科学専攻において輩出した「博士（感性科学）」取得者（本学位プログラムに移る教員が指導）については、2001</p>

	<p>年以降の 34 名の学位取得者のうち 76%が大学で教育職に就いており、12%がロレアルジャパン、タダノ等の企業等において専門的研究職として活躍している。デザイン学においては、民間に博士取得者が未だに少なく、国内外の大学においてデザインを指導するために必須条件となる博士レベルでの教育に対する要望は高いことから、論文博士での学位取得者も輩出している。潜在的な応募者には有職者も多いことから、本学位プログラムでは東京キャンパスを活用した教育体制を実施し、十分な数の学生を獲得する計画である。</p>
世界遺産学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：15 名、博士後期課程：5 名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムでは、改組前組織（世界遺産専攻 [M] 及び世界文化遺産学専攻 [D]）におけるこれまでの実績を考慮し、博士前期課程では改組前と同数の 15 名、博士後期課程では改組前の入学定員 7 名から 2 名減の 5 名の募集人員を設定する。具体的には以下のとおりである。</p> <p>（博士前期課程）</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：改組前の世界遺産専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ 25 名、17 名、17 名となっている（資料 1）。このことは当該専攻が安定して学生を確保できていることを示しており、学位プログラムへ移行した後も引き続き十分な進学需要が見込まれる。なお、募集人員 15 名の内訳としては、日本国内の大学からの進学 7 名前後、海外の大学からの留学生 7 名前後、社会人大学院生若干名を想定している。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：改組前の世界遺産専攻では、直近 5 年間（H25-H29）の修了者の累計 83 名に対して、進学 20.5%、就職 45.8%、帰国 19.3%、職務復帰 1.2%となっており、合計すると約 9 割（86.7%）である（資料 15）。このことは、当該専攻が安定的に社会からの需要に応える人材を輩出していることを示しており、改組後も引き続き安定した人材需要が見込まれる。なお、想定する進路の内訳としては、博士後期課程への進学 3～5 名、国・地方自治体等への就職 2～3 名、博物館・美術館等への就職 2～3 名、公益法人・民間企業への就職 3～5 名、帰国して就職 3～5 名を想定している。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：改組前の世界文化遺産学専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ 7 名、6 名、6 名となっている（資料 1）。このため、改組後の募集人員は改組前から 2 名減の 5 名とした。これにより、改組後は募集人員を充足できる見通しである。なお、募集人員 5 名の内訳としては、これまでの実績から博士前期課程からの進学 3 名前後、海外の大学からの留学生 2 名前後を想定している。</p>

	<p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：改組前の世界文化遺産学専攻では、直近 5 年間（H25-H29）の修了者の累計 15 名に対して、就職 40.0%、研究員 26.7%、帰国 26.7%、職務復帰 6.7%となっており、合計すると 100%である（資料 15）。このことは、当該専攻が安定的に社会からの需要に応える人材を輩出していることを示しており、改組後も引き続き安定した人材需要が見込まれる。なお、想定する進路の内訳としては、これまでの実績から、大学・研究機関への就職のほか、国・地方自治体等への就職、博物館・美術館等への就職、公益法人・民間企業への就職、帰国して就職それぞれ若干名を想定している。</p>
<p>情報学学位プログラム（区分制博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：54 名、博士後期課程：12 名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>本学位プログラムでは、改組前組織（図書館情報メディア専攻）におけるこれまでの実績を考慮し、博士前期課程では改組前の入学定員 37 名から 17 名増の 54 名、博士後期課程では改組前の入学定員 21 名から 9 名減の 12 名を募集人員として設定する。具体的には以下のとおりである。</p> <p>博士前期課程については、本学位プログラムの前身となる図書館情報メディア専攻に定員の 3 倍程度の入学希望者が集まっており、進学需要は十分にある（資料 1）。改組後の本学位プログラムでは募集人員を 1.5 倍近くに増員するが、それでも定員の 2 倍程度の入学希望者が集まると見込まれる。入学者のレベルについては、現状の定員で合格者を決めると修了が十分見込める筑波大学学士課程からの進学者が不合格となる状況が続いており、募集人員を増やしても十分高いレベルの入学者を確保できると考えられる。また、募集人員 54 名のうち推薦入試に割り当てる人数はこれまでの実績から 9 名とし、加えて社会人、および英語受講者向特別選抜に相当する入学希望者については近年増加の傾向が見られるため、ある程度収斂するまでは募集人員を定めずに若干名で対応する。</p> <p>また、社会における人材需要については、前身である図書館情報メディア専攻の修了生の 6 割ほどが情報系のみならず多様な企業に就職しており、募集人員が増えても継続してその需要が見込まれる。社会の動向を見ても、Society 5.0 など情報系に高い人材需要がある施策が打ち出されており、その需要は増大すると考えられる。さらに、図書館関係を中心とした公務員の合格者が 1 割ほど、博士後期課程への進学者も 1 割ほどあり、その割合は学位プログラムになっても維持できると見込んでいる。（なお、これら以外に修了後に帰国・職務復帰する者も 1 割ほど存在する。）（資料 15）</p> <p>博士後期課程については、本学位プログラムの前身となる図書館情報メディア専攻に現職者を含め定員の 6 割程度の入学希望者が集まっていた。このため、学位プログラムでは、募集人員を 6 割程に減らし、また博士前期課程の募集人員を増やすことにより博士後期課程への進学者の増加が予想されることから、募集人員に相当する入学希望者が見込まれる。なお、一般入試に加えて推薦入試、社会人、および英語受講者向特別選抜</p>

	<p>を行うが、年度により受験者数が増減すると予想されることからこれらの選抜区分については若干名で対応する。一方、社会における人材需要については、前身である図書館情報メディア専攻の修了生のうち3割ほどが現職者であり、また3割ほどが大学教員や研究員として就職しており、継続してその需要は見込まれる。(なお、これら以外に企業や公務員に就職する者が1割ほど、修了後に帰国する者も1割ほど存在する。)(資料15)</p>
	<p>ライフイノベーション(病態機構)学位プログラム(区分制博士課程) ライフイノベーション(創薬開発)学位プログラム(区分制博士課程)</p>
募集人員	<p>博士前期課程:4名、博士後期課程:3名</p>
募集人員設定の考え方	<p>(博士前期課程)</p> <p>ライフサイエンス分野は理学から農学、工学、医学まで広範な学問領域によって構成されているため、分野横断的な教育を受けた人材が求められる。また、学際的な教育・研究の重要性は学生にも共通認識としてあることが学生アンケート(資料2)の結果からも分かる。本学位プログラムでは、産学官が協働することにより、分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、グローバルに活躍する人材を養成することを目的としており、学生の進学ニーズに合致している。平成27年の発足以来、4領域(病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御)合計で毎年若干名の募集を行ってきた中で、平均すると、英語による一次スクリーニングを突破できた10名の学生が志願し、9名の学生が合格、8名の学生が入学している(資料1)。今後、2領域(生体材料、生物情報)が追加され、計6領域となった際には、これまでの実績を考慮して募集人員を6領域の合計で12名とし、うち病態機構・創薬開発の2領域について4名の募集人員を設定することは妥当である。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>ライフサイエンス分野は理学から農学、工学、医学まで広範な学問領域によって構成されているため、分野横断的な教育を受けた人材が求められる。また、学際的な教育・研究の重要性は学生にも共通認識としてあることが学生アンケート(資料2)の結果からも分かる。本学位プログラムでは、産学官が協働することにより、分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、グローバルに活躍する人材を養成することを目的としており、学生の進学ニーズに合致している。発足以来、4領域(病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御)合計で毎年若干名の募集を行ってきた中で、平均すると、英語による一次スクリーニングを突破できた11名の学生が志願し、10名の学生が合格、8名の学生が入学している(資料1)。今後、2領域(生体材料、生物情報)が追加され、計6領域となった際には、これまでの実績を考慮して6領域の合計の募集人員を9名とし、うち病態機構・創薬開発の2領域について3名の募集人員を設定することは妥当である。</p>
	<p>医学学位プログラム(医学を履修する博士課程)</p>

募集人員	医学を履修する博士課程：80名
募集人員設定の考え方	<p>改組前の人間総合科学研究科の医学を履修する博士課程では、直近5年間（H26-H30）の入学定員62名に対して、志願者数、合格者数、入学者数の平均が105名、100名、97名となっているところ、十分な進学需要がある（資料1）。このため、今後も長期的安定的に充足が見込まれる水準として、改組後の募集人員は18名増の80名に設定する。</p> <p>進学元として、本学医学群医学類から平均24名、他大学も含めた国内医学部から平均46名の進学があり、医師の博士課程進学ニーズが最も高い。医学部以外からは平均25名である。また、H29年度文部科学省「基礎研究医養成活性化プログラム」への入学者も加わり、基礎研究者を目指す教育ニーズも一定レベルを維持している。さらに、海外からの進学希望者も多く留学生の平均が19名と約4分の1を占めている。H29年度には文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されたこともあり、海外からの進学ニーズも考慮して募集人員を設定している。</p> <p>修了生は病院、大学、研究開発企業等において、指導的役割を果たす医師、教員、研究開発者としての出口ニーズがあり、直近5年間（H26-H30）に筑波大学で博士（医学）の学位を取得した修了生313名のうち、平成31年現在現職を追跡できている246名については、大学教員79名（32%）、病院等医師・医療専門職（大学教員除く）111名（45%）、研究機関・企業における研究開発職（博士研究員を含む）51名（21%）、その他5名（2%）である。よって、医学学位プログラムへ移行した後も引き続き十分な人材需要があるものと考えられる。（資料16）</p>
ヒューマンバイオロジー学位プログラム（一貫制博士課程）	
募集人員	一貫制博士課程：8名
募集人員設定の考え方	<p>本プログラムは、博士課程教育リーディングプログラムに採択され、2012年より一期生が入学しスタートした本学初の学位プログラムである。俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたってグローバルに活躍するリーダーへと導くため、専門分野の枠を超えて、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開するものである。2017年度事後評価では、1）リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築、2）修了者の成長とキャリアパスの構築、3）事業の定着・発展の観点のいずれも高く評価され、S評価を獲得した（資料17）。本プログラムから輩出される俯瞰力と独創力を備えた人材は、現在の解決困難な地球規模課題の克服に向けたリーダー人材として貢献することが強く期待されている。修了した第1-2期生17名の進路は、国内アカデミア4名、海外アカデミア9名、国内企業4名と国内外から高く評価されている。</p> <p>本プログラムでは、優秀な学生を集め、また日本人学生にドミトリーでの共同生活などを含めた国際的環境を提供するために、国籍にかかわらず積極的に世界から留学生を受け入れてきた。2012年度から2018年度の入学者数の平均は9.7人となっており、このうちおよそ60%は12の国からの留学生である。合格者数に対する実質志願倍率はお</p>

	よそ 1.5 であった。今後、持続的に質の保証された学位プログラムを運営していくために、一層質の高い学生を選抜する必要がある。そのために実質志願倍率が 2.0 以上を超えるように、世界での広報活動をさらに積極的に行うとともに、募集人員を 8 名に絞ることとした。
--	---

イ 定員充足の見込み

定員充足の見込みについて、a) 学生へのアンケート調査結果、b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（学士→修士）、c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況（修士→博士）、d) 本学術院に置く人間総合科学研究群及び各専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況を総合的に勘案した結果、入学定員に対して、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができるものと考えられる。a) ～d) の概要は次のとおりである。

a) 学生へのアンケート調査結果

今回の大学院の改組再編構想について、平成 30 年 12 月から平成 31 年 2 月にかけて計 7 回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った。

結果、有効回答者数 234 名のうち、卒業後に本学大学院への進学を考えていると回答したのは全体で 177 名（75.6%）であり、また人間総合科学研究群への主たる進学元として想定される人間学群、情報学群、医学群、体育専門学群、芸術専門学群からの参加者計 75 名に対して当該研究群の博士前期課程への進学を希望としたのは 67 名（89.3%）という結果であり、高い割合を示している。なお、当該説明会は学士課程在学者が中心であったものの、修士取得後に人間総合科学研究群（博士後期課程／3 年制博士課程）への進学を希望した者も計 17 名の該当があった。【資料 2】

b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（博士前期課程／修士課程への進学状況）

<人間総合科学研究群>

人間総合科学研究群（博士前期課程）への学内からの主な進学元として、人間学群（教育学類、心理学類、障害科学類）、情報学群（情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類）、医学群（医学類、看護学類、医療科学類）、体育専門学群、芸術専門学群を想定している。これらの学群・学類の卒業生に占める大学院進学者の割合は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で 24.9%（進学者の平均 220 名／卒業生の平均 882 名）となっており、人間総合科学研究群（博士前期課程／修士課程）への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料 11】

<スポーツ国際開発学共同専攻>

スポーツ国際開発学専攻（修士課程）については体育専門学群が学内からの主な進学元として想定されるが、体育専門学群の卒業生に占める大学院進学者の割合は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で 23.2%（進学者の平均 58 名／卒業生の平均 248 名）となっており、スポーツ国際開発学共同専攻の有力な進学元となり得る。【資料 11】

<国際連携食料健康科学専攻>

国際連携食料健康科学専攻（修士課程）については、英語による授業のみで修了できるプログラムであることから日本、台湾、フランスをはじめ広く国内外からの志願者を想定しているが、学内からの主な進学元として想定する医学群医療科学類及び生命環境学群生物資源学類は英語のみで卒業できるプログラムを有しており、また両学類の卒業生に占める大学院進学者の割合が平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で医療科学類は 54.9%（進学者の平均 22 名／卒業生の平均 40 名）、生物資源学類は 71.1%（進学者の平均 101 名／卒業生の平均 142 名）となっているところ、国際連携食料健康科学専攻の有力な進学元となり得る。【資料 11】

c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況

<人間総合科学研究群>

人間総合科学研究群（博士後期課程／3 年制博士課程／医学を履修する博士課程）への学内からの主な進学元として、現在の人間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科（博士前期課程／修士課程）及び改組後の人間総合科学研究群（博士前期課程／修士課程）、及び医学群医学類を想定している。ここで、人間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科（博士前期課程／修士課程）の修了生の進学状況を示すと、H25-H29 の直近 5 年間の平均で人間総合科学研究科では 18.0%（進学者の平均 78 名／修了生の平均 435 名）、修士課程のみの教育研究科では 4.1%（進学者の平均 4 名／修了生の平均 87 名）、図書館情報メディア研究科では 10.2%（進学者の平均 5 名／修了生の平均 47 名）となっており、合計すると 15.2%（進学者の平均 86 名／修了生の平均 569 名）となっており、人間総合科学研究群（博士後期課程／3 年制博士課程／医学を履修する博士課程）への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料 11】

<大学体育スポーツ高度化共同専攻>

大学体育スポーツ高度化共同専攻（3 年制博士課程）への学内からの進学元としては人間総合科学研究科体育学専攻（博士前期課程）が挙げられるが、当該専攻の卒業生に占める大学院進学者の割合は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で

18.3%（進学者の平均 24 名／卒業生の平均 130 名）となっており、大学体育スポーツ高度化共同専攻の有力な進学元となり得る。【資料 11】

d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況

本学術院に置く人間総合科学研究群及び各専攻の前身となる研究科・専攻における、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員、志願者数、合格者数、入学者数の状況を整理すると下表のとおりとなる。

◆改組前の組織における入学定員、志願者数、合格者数、入学者数（H26-H30 の平均）

※下表の（）内は入学定員に対する割合の H26-H30 の平均を示す。

◎人間総合科学研究群

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人間総合科学研究科 （共同専攻及び国際連携専攻を除く。）	博士前期課程／ 修士課程	420	984 (2.34 倍)	498 (1.19 倍)	468 (1.12 倍)
	博士後期課程／ 3 年制博士課程	120	189 (1.57 倍)	136 (1.13 倍)	133 (1.11 倍)
	医学を履修する 博士課程	62	105 (1.70 倍)	100 (1.61 倍)	97 (1.56 倍)
教育研究科	修士課程	100	145 (1.45 倍)	103 (1.03 倍)	93 (0.93 倍)
図書館情報メディア研究科	博士前期課程	37	102 (2.76 倍)	63 (1.70 倍)	58 (1.56 倍)
	博士後期課程	21	14 (0.68 倍)	13 (0.61 倍)	13 (0.60 倍)

◎スポーツ国際開発学共同専攻

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人間総合科学研究科スポーツ国際開発学共同専攻	修士課程	5	6 (1.20 倍)	6 (1.20 倍)	6 (1.13 倍)

◎国際連携食料健康科学専攻

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人間総合科学研究科国際連携食料健康科学専攻	修士課程	9	20 (2.22 倍)	11 (1.22 倍)	11 (1.17 倍)

◎大学体育スポーツ高度化共同専攻

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人間総合科学研究科 大学体育スポーツ高度化 共同専攻	3年制博士課程	3	3 (1.11倍)	3 (1.00倍)	3 (1.00倍)

※専攻ごと・年度ごとの内訳については資料1の通り。

上表から、図書館情報メディア研究科の博士後期課程を除けば、改組前の組織・課程においてはいずれも入学定員を上回る志願者を確保しており、入学定員に対する合格者の割合の平均も1.00倍以上となっていることが分かる。また、入学定員充足率についても、図書館情報メディア研究科の博士後期課程を除けば0.93倍が下限となっており、概ね適正な水準を確保している。なお、上述のとおり今回の改組に際しては定員設定の見直しを図っており、図書館情報メディア研究科（図書館情報メディア専攻）の後継として開設する情報学学位プログラムでは、博士前期課程の募集人員を37名から17名増の54名に設定し、他方で博士後期課程の募集人員を21名から9名減の12名に設定している。つまり、博士後期課程への潜在的な志願者層となる博士前期課程の学生を増加させるとともに、同時に博士後期課程の募集人員を直近5年間の入学者数に相当する水準まで減じることで、適切に学生確保を行うことができるものと考えられる。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

定員充足の根拠となる客観的なデータとして、a) 入学定員充足状況及び b) 学生アンケートのデータについて以下に記載する。なお、b)のアンケートの実施に際しては、研究科以外の基本組織とその下に置かれる専攻相当の組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したため、本書類では変更後の名称を用いて説明する。

a) 入学定員充足状況

資料1は、改組前の旧組織における直近5年間（H26-H30）の入学定員、志願者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率の状況を整理したものである。上述の通り、本学術院に置く人間総合科学研究群、スポーツ国際開発学共同専攻、大学体育スポーツ高度化共同専攻、国際連携食料健康科学専攻のいずれについても旧組織の博士前期課程／修士課程では現在の入学定員に対して十分な志願者を確保しており、充足率も適正水準となっている。また、博士後期課程／3年制博士課程についても図書館情報メディア研究科（図書館情報メディア専攻）を除けば十分な志願者を確保しており、これについては上述の通り情報学学位プログラムの募集人員の見直しを図ることで適正化を図っている。

b) 学生アンケート

資料2は、今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果を整理したものである。

結果、有効回答者数234名のうち、卒業後に本学大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えていると回答したのは全体で177名（75.6%）であった。また、人間総合科学研究群への主たる進学元として想定される人間学群、情報学群、医学群、体育専門学群、芸術専門学群からの参加者75名に対して人間総合科学研究群の博士前期課程への進学を希望するとしたのは計67名（89.3%）という結果であった。なお、当該アンケートは学士課程在学者からの回答が中心となったものの、人間総合科学研究群の博士後期課程への進学を希望した者もそれぞれ10名、1名、1名の該当があった。

加えて、新しい大学院構想について「非常に興味がある」、「興味がある」、「ある程度興味がある」と回答した学生は186名/211名（88.1%）であり、参加学生の多くが新しい大学院構想について関心を有することが分かる。さらに、具体的に関心を持った項目の上位3項目については、「新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること（99名）」、「学位プログラム制へ移行すること（95名）」、「新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること（71名）」となった。つまり、研究科以外の基本組織として学術院・研究群を設置することにより、教育組織と教員の所属組織を分離し、本学の開学時の理念の一つである学際性の一層の拡大を図るという新しい大学院構想の基本理念について高い関心を集めていることが分かる。

③ 学生納付金設定の考え方

筑波大学では、文部科学省の「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に示されている授業料、入学金及び検定料の標準額を学生納付金として設定している。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

大学院の改組に関する構想についてはすでに本学基幹ウェブサイトにおいて構想概要とともにスケジュールについて公表し、周知を図っている。また、本学学生に対しても大学院の改組の構想について平成30年12月から平成31年2月の間に計7回の説明会（参加学生計241名）を開催し、丁寧な説明を行っている。

さらに、各研究群に置く学位プログラム及び各専攻が定める入学者受入れの方針に合う優秀な学生を確保するため、次の事項を中心に取り組む予定である。

- ① 筑波大学基幹ウェブサイト並びに現在の各研究科・専攻がすでに有するウェブサイトを活用し、各研究群に置く学位プログラムや各専攻について、人材養成目的、取得する学位、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）、教育研究の内容・方法、入学試験、指導教員、学生の学修の成果、

修了後の進路、学生納付金、経済的支援、福利厚生、その他新しい大学院における教育の特色について広く周知を図る。また、紙媒体の広報物についても新組織に即した内容のパンフレット等を作成し、多様な媒体での広報を行う。

- ② 各研究群・専攻、学位プログラム等の単位で説明会を随時開催し、大学院への進学を希望する本学並びに他大学の学生に対してきめ細かな広報を行う。
- ③ 各研究群・専攻、学位プログラムに関連する学問分野の教員・学生のネットワークを活用して周知・広報を行う。
- ④ 海外からの志願者に向けては、本学が有する12の海外拠点を活用してグローバルな広報活動を展開するとともに、各学術院、研究群・専攻、学位プログラム等の単位でも適宜海外協定校等を通じて広く周知を図ることで、アドミッション・ポリシーに適う優秀な学生を国内・国外を問わず確保する。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学術院及び本学術院に置く研究群及び各専攻の人材養成目的は次のとおりである。

◆人材養成目的

人間総合科学学術院
人間の心身及び諸活動に関する基礎から応用までの豊富かつ高度な教育研究を通して、固有の学問領域において高度でグローバルな視点に基づいた研究を計画実行でき、人間に関する幅広い知識をもち優れた学際的な学術研究や国際的かつ学際的な教育研究環境を背景に異分野の先端的な融合が図れる優れた学術研究を計画実行できる研究者と大学教員、及び複合的な視点から人間を捉え、柔軟かつ適切な援助・支援を研究・設計して社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成する。
人間総合科学研究群
人間の心身及び諸活動に関する基礎から応用までの豊富かつ高度な教育研究を通して、固有の学問領域において高度でグローバルな視点に基づいた研究を計画実行でき、人間に関する幅広い知識をもち優れた学際的な学術研究や国際的かつ学際的な教育研究環境を背景に異分野の先端的な融合が図れる優れた学術研究を計画実行できる研究者と大学教員、及び複合的な視点から人間を捉え、柔軟かつ適切な援助・支援を研究・設計して社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成する。
スポーツ国際開発学共同専攻
スポーツ・体育・健康に関する理論的実践的な知識を英語によって学び、国際平和と友好、豊かな地域生活の創造に寄与できる人材を養成する。
大学体育スポーツ高度化共同専攻
筑波大学と鹿屋体育大学の大学体育スポーツに関する教育研究実績を活かし、体育スポーツ現場の教育と研究の循環を効果的に行える、高等教育における学術的職業人としての体育教員を養成する。
国際連携食料健康科学専攻

人類が地球規模で直面する健康の維持・増進や食料の安全供給等の課題に対して、「医食同源」の理念に基づき、食料が健康に及ぼす影響を科学的に理解し、グローバル社会のニーズと研究開発を橋渡しすることのできる専門力と実践力を備えた国際的な高度専門職業人を養成する。

また、人間総合科学研究群に置く各学位プログラムでは、大学院・研究群の定める人材養成目的に基づき、学位を授与するプログラムごとに以下の通り人材養成目的を定めている。

◆人間総合科学研究群に置く各学位プログラムの人材養成目的

教育学学位プログラム (M)
人間の営みと社会の発展に対して教育がもつ意義と役割を体系的に理解し、地球的規模の広がりをもつ現代の教育課題を鋭敏に捉え、教育学諸分野の学術的アプローチを用いて分析する基礎的研究能力を有し、多様な教育現場において卓越した専門的知見をもって課題解決をリードすることのできる研究力のある高度専門職業人を養成する。
教育学学位プログラム (D)
社会の急激な変化のもと対応を迫られる教育の具体的課題と、地球的視野をもって解決されるべき教育の本質的課題のそれぞれについて、教育学の幅広い学問的知見を基盤としての確な研究方法をもって追究し、独創的な研究成果を国内外に向けて発信し、政策と実践の改革を国際的に先導することのできる教育学研究者ならびに高度専門職業人を養成することを目的とする。
心理学学位プログラム (M)
心理学とは、人間理解の要として、心とは何かを問い、心のはたらきを明らかにする学問領域であり、そのために人間が外界からの情報を取り入れ、理解し、最終的に適切な行動を取るにいたる過程を現象的に、機能的に、また、それを支える脳の機能にまでさかのぼって明らかにすることを目的とする学問領域である。こうした心理学領域全体の知識・方法論・技能・価値観を身に着け、その上で、社会科学諸領域を初めとする隣接諸領域、学際研究として展開可能な複合領域との多様かつ密接な関係性を持ち、その上で人間研究の専門家として社会に貢献できる人材、すなわち、確固たる基礎、幅広い視野と問題意識を持つ心理学領域研究者たる人材を養成する。
心理学学位プログラム (D)
心理学とは、人間理解の要として、心とは何かを問い、心のはたらきを明らかにする学問領域であり、そのために人間が外界からの情報を取り入れ、理解し、最終的に適切な行動を取るにいたる過程を現象的に、機能的に、また、それを支える脳の機能にまでさかのぼって明らかにすることを目的とする学問領域である。こうした心理学領域全体の知識・方法論・技能・価値観を身に着け、その上で、社会科学諸領域を初めとする隣接諸領域、学際研究として展開可能な複合領域との多様かつ密接な関係性を持ち、人間研究の専門家として社会に貢献できる人材、すなわち、確固たる基礎、幅広い視野と問題意識、さらに問題解決と情報発信力を持つ心理学領域研究者たる人材を養成する。

障害科学学位プログラム (M)
研究者養成の第一段階として（調整中）、障害科学の科学的・実践的な研究を推進しうる研究基礎力をもった研究者、または科学的な基盤を有し、実践の場での確に能力を発揮する、国内外のリーダーとなりうる有能な特別支援教育の教員や障害者支援の高度専門職業人を養成する。
障害科学学位プログラム (D)
障害に関連する多様な課題に即した先進的研究を行うとともに、グローバルな視点に立った障害科学関連分野における先導的教育を行うことのできる研究者等を養成する。
カウンセリング学位プログラム (M)
現職社会人・心理臨床専門家に対し、心理学の一領域であるカウンセリング心理学に焦点を絞り、カウンセリングの包括的・基盤教育を行い、国際的・学際的な研究の成果と方法論を習得し、他職種と連携して職場や社会での諸問題について科学的・実践的・開発的に解決して社会に貢献する高度専門職業人や大学教員を養成する。
カウンセリング科学学位プログラム (D)
カウンセリング関係の研究者、専門職業人に対して、カウンセリングの包括的基盤教育を行うとともに、国際的・学際的な研究の成果と方法論を習得し、他職種と連携して、職場や社会での諸課題について、科学的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成する。
リハビリテーション科学学位プログラム (M)
リハビリテーション関係の研究者、専門職業人に対して、リハビリテーションの包括的基盤教育を行うとともに、国際的・学際的な研究の成果と方法論を習得し、他職種と連携して、職場や社会での諸課題について、科学的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成する。
リハビリテーション科学学位プログラム (D)
リハビリテーション関係の研究者、専門職業人に対して、リハビリテーションの包括的基盤教育を行うとともに、国際的・学際的な研究の成果と方法論を習得し、他職種と連携して、職場や社会での諸課題について、科学的・実践的・開発的に解決し、社会に貢献する学際的な高度専門職業人や大学教員（研究者）を養成する。
フロンティア医科学学位プログラム (M)
フロンティア医科学は、基礎医学、臨床医学、医学物理学、橋渡し研究、レギュラトリーサイエンスなど、幅広い領域をカバーする学際的な分野である。本プログラムでは、医科学の包括的基盤教育をベースに、社会的ニーズに対応した実践的で幅広い医科学関連領域の教育・研究を行い、研究者・大学教員あるいは高度専門職業人として安心して健康な社会の実現と維持のために活躍する人材を養成する。

公衆衛生学学位プログラム (M)
疫学、生物統計学、医療政策学、環境保健学、健康行動科学の5つのコアを中心としたパブリックヘルスの専門性を高めるための知識や技能の修得を目指す。また、関連領域の授業履修も積極的に推奨し、学際性の向上も目指す。 グローバルに活躍できる人材育成のために、すべての基礎科目・必修科目を英語で開講して留学生とともに学ぶ環境を整備している。
ヒューマン・ケア科学学位プログラム (D)
教育学、心理学、福祉学、医学、看護学、保健学、等の専門領域の学問融合の観点から総合的・学際的にヒューマン・ケア、人支援に関する課題を解明し、創造的に発展させる能力、実践的応用力を備えた大学教員、研究者、高度専門職業人教育者を養成する。
パブリックヘルス学位プログラム (D)
超少子高齢社会や地球規模で直面する多様な健康問題の解決にむけて、公衆衛生学の専門知識および関連領域の学際横断的知識と研究能力を備えた高度な公衆衛生学専門家を養成する。
ニューロサイエンス学位プログラム (M)
社会の様々な現場において、神経科学の専門性を活かして活躍できる人材を養成する。また、後期課程での研究者養成教育に繋がる神経科学の広範な学術的基盤を修得した人材を養成する。
ニューロサイエンス学位プログラム (D)
脳の働きに関する広範な学術的基盤を有し、高次脳機能としての人の心の理解に貢献できる神経科学の専門家として、研究者、高度専門職業人を養成する。
スポーツ医学学位プログラム (D)
スポーツ医学に以下の観点から貢献でき、国際的にも通用する研究者や高度専門職業人及びこれらの人材を育てることのできる大学教員を養成する。 ・競技スポーツにおいて、科学的な見地から競技者の競技力向上に貢献できる人材。 ・生活習慣病や老化の予防を科学的見地から評価し、健康の維持・増進や疾病の予防・改善に貢献できる人材。
看護科学学位プログラム (M)
少子高齢化が進むわが国では、複数の疾病や障がいを抱える患者の、長期にわたる複雑な健康問題によって医療の需要が増大かつ多様化している。本学位プログラムは、看護科学における科学的根拠に基づいてこのような課題の解決に貢献できるような、幅広く深い学識をもつ研究者等の養成の一段階であるとともに、専門看護師や助産師などの高度専門職業人を養成する。
看護科学学位プログラム (D)
さまざま文化的背景を持つ人々の多様な医療ニーズに創造力をもって科学的にかつ柔軟に応えることが可能な医療の専門家が求められている。本学位プログラムでは、学際的および国際的な視点に基づき、看護学の高度専門職者、教育者、研究者、政策・行政分野の看護・医療の専門家として専門的知識、技術を有するに留まらず、常に研究マインドを持って看護実践を検証していくことのできる人

材を養成する。さらに、看護の専門領域だけではなく、「学際性」と「科学性」に基づく新しい看護の技術や教育・研究方法を開発できる人材を養成する。
体育学学位プログラム (M)
本学位プログラムは、人間の身体と運動文化及び心身の健康問題を学際的に研究する諸科学から成り、世界に類を見ない規模を誇る専門分野を有する教育研究機関として、自立・自律して研究活動を行うに必要な高度な研究能力及びその基盤となる豊かな学識を培うことで、グローバル時代のトップランナーたる高度職業人を、また、基盤となる科学研究の深化に向けて研究者の基礎を身につけた人材を養成する。加えて、各競技種目で国を牽引する監督・コーチなどの指導的役割に付くことが期待される人材、及び大学等の教育機関において国のコーチ教育を先導していく人材を養成する。
体育科学学位プログラム (D)
体育・スポーツ・健康科学分野に関連する現代社会の課題解決への貢献をめざし、卓越した研究・教育活動を行うために必要とされる高度な能力及びその基盤となる豊かな学識や実践力を持ち、グローバルな視点にたつてリーダーシップを発揮できる人材を養成する。
スポーツ・オリンピック学学位プログラム (M)
これからの国際的スポーツ分野において、高いマネジメント能力とスポーツのインテグリティ（高潔さ）を追究することのできる人材養成を目指す。国際オリンピック委員会や国際的パラリンピック委員会、また国際競技連盟とも連携して今後求められるスポーツ人材を養成する。
コーチング学学位プログラム (D)
国際的な視野と高い倫理観を備え、コーチング領域における高度な研究能力とコーチング実践力を養うことで、コーチング学に関する研究および教育を先導できる研究者、大学教員および高度専門職業人を養成する。
スポーツウエルネス学学位プログラム (M)
スポーツウエルネスの推進に携わってきた実務経験を基盤として、両者の相乗的な推進効果を生み出す理念と方法を理解し、そのための基本政策や戦略を企画・立案・分析する能力、必要な資源を査定しシステム化する能力、高度なシステムを適切にマネジメントする能力、合理的なプログラムを開発する能力等を有した実践的な高度専門職業人を養成する。
スポーツウエルネス学学位プログラム (D)
すでにスポーツまたはウエルネス領域で活躍する修士号取得者に対し、更なる研究・分析能力を養い、本領域における課題解決能力として国内外における交渉力や高度な実践的マネジメント能力を育成する。すなわち博士レベルの高度な研究力を保有した上で、イノベーションが必要な難度の高い課題解決のための政策力・プロジェクト実行力・マネジメント力を併せ持つ高度専門職業人を養成する。
芸術学学位プログラム (M)
幅広い視野で造形芸術に関わる理論・実技の専門研究を行い、高度な技能と実際的な应用能力・企画力によって、今日の造形芸術の多様な展開に対応し、グローバル化した社会において指導的役割を果たすことのできる高度専門職業人・研究者を育成する。

芸術学学位プログラム (D)
造形芸術に関する創造的な研究能力を有し、卓越した専門的知識と実技能力によって、公的機関および企業等、社会の様々な領域に貢献しうる研究者、および、確固たる教育能力と研究能力を有する大学教員を養成する。
デザイン学学位プログラム (M)
人のこころをより良い状態にする製品や環境を生み出す実践的な力を修得し、人と人のつながりを作り明るく充実したものとする社会システムの創造を目指し、豊かで建設的な地域や社会を育み維持再生するための創造力を活用できる、国際的トップリーダーの資質を持った高度専門職業人を養成する。
デザイン学学位プログラム (D)
人のこころをより良い状態にする製品や環境を生み出す実践的な力を修得し、人と人のつながりを作り明るく充実したものとする社会システムの創造を目指し、豊かで建設的な地域や社会を育み維持再生するための創造力を活用できる、国際的トップリーダーの資質を持ち、産業界や行政など多様な研究・教育機関の中核を担う研究者を養成する。
世界遺産学学位プログラム (M)
世界の文化遺産・自然遺産が直面する問題の所在を政治・経済・社会・自然環境など様々な側面から総合的に把握し、その保護のための課題を解決する理論・技術を習得し、世界遺産条約に基づく世界遺産はもとより、広く国内外の文化遺産・自然遺産の保護に貢献できる高度専門職業人を育成する。
世界遺産学学位プログラム (D)
世界の文化遺産・自然遺産の社会的・国際的役割を、地球環境と人間社会の持続可能性の達成を目的とする国際社会のアジェンダ、国際ガバナンスとの関係のもとに総合的に理解し、遺産が直面する問題の所在を政治・経済・社会・自然的要因に関連付けて分析し、その解決のための理論・技術を研究する高い能力を有する世界遺産学の研究者・大学教員、世界のトップリーダーとなる高度専門職業人を育成する。
情報学学位プログラム (M)
人間の活動において情報は重要な役割を果たして来たが、近年の技術の進展とともにその重要性は急激に増している。その様な状況に対応するため情報学学位プログラム(博士前期課程)では、文理融合の学際的アプローチにより情報を学術・教育・生活・文化等に活用するための専門的業務に携わる人材を養成する。
情報学学位プログラム (D)
人間の活動において情報は重要な役割を果たして来たが、近年の技術の進展とともにその重要性は急激に増している。その様な状況に対応するため情報学学位プログラム(博士後期課程)では、文理融合の学際的アプローチにより情報を学術・教育・生活・文化等に活用するための研究に携わる人材を養成する。
ライフイノベーション(病態機構)学位プログラム (M)
ライフイノベーション(創薬開発)学位プログラム (M)

<p>ライフイノベーション学位プログラムでは、分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度な専門的研究能力を身に付け、バイオリソースを用いてライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野でグローバルに活躍する高度専門職業人を養成する。</p>
<p>ライフイノベーション（病態機構）学位プログラム（D） ライフイノベーション（創薬開発）学位プログラム（D）</p>
<p>分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、バイオリソースを用いてライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で、国際的に評価の高い研究成果を創出し、グローバルに活躍する高度専門職業人または研究者を養成する。</p>
<p>医学学位プログラム（D）</p>
<p>発生、出生、成長・発達、加齢、老化、死という人間のたどるプロセスの中で生じるあらゆる生命現象の根本的理解、あるいは、その過程で人間が経験する疾病の克服に向けた病態解析や予防・診断・治療の研究・開発、それらの社会への還元に貢献できる人材を養成する。</p>
<p>ヒューマンバイオロジー学位プログラム（D）</p>
<p>ヒトの生命の維持、適応及び継承のメカニズムを理解し、ヒトの健康に関する地球規模課題の解決に貢献できる複合的専門力と高度な研究能力を修得し、ヒトが人らしく生きる社会の創造を先導できる国際的トップリーダーの資質を持った研究者及び高度専門職業人を育成する。</p>

（２）上記（１）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

上記（１）の人材養成目的に対する人材需要の客観的な根拠として、a) 企業へのアンケート調査結果、b) 本大学院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績、c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏まえた人材需要について以下に示す。なお、a) のアンケートの実施に際しては、研究科以外の基本組織とその下に置かれる専攻相当の組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたが、その後の検討により「大学院・研究群」に決定したため、本書類では変更後の名称を用いて説明する。

a) 企業へのアンケート調査結果

資料３は、今回の大学院の改組再編構想について企業の意見を聴取することを目的に、平成31年1月から2月にかけて実施した企業アンケートの結果を示すものである（配布先：690社、回答数：244社）。アンケート結果によれば、2020年度からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対して、「そう思う」、「ある程度そう思う」との回答が修士では231社（94.7%）、博士では225社（92.2%）となっており、9割以上の企業から肯定的回答が得られている。

また、このうち人間総合科学研究群において養成する人材像は貴社が求める人材像に適応するかという質問（問9）に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、修士が124社（全回答数に対する割合：50.8%）、博士が122社（全回答数に対する割合：50.0%）となっており、いずれも半数以上の企業から肯定的な評価を得る結果となっている。

さらに、「幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムへの移行（問3）」、「本学大学院生が共通に修得すべき汎用的能力の明確化（問4）」、「研究能力と『現場力』を兼ね備えた人材の養成（問5）」のそれぞれについて、「評価できる」「ある程度評価できる」と回答したのが226社（92.6%）、233社（95.5%）、197社（80.7%）となっており、本学大学院の改組再編構想について極めて高い評価を得ている。

最後に、人間総合科学研究群に置く以下の学位プログラムとスポーツ国際開発学共同専攻、大学体育スポーツ高度化共同専攻、国際連携食料健康科学専攻では研究能力と現場力を兼ね備えた人材の養成（＝専門学位の設定）を行うこととしているが、専門学位の設定について「評価できる」、「ある程度評価できる」と回答した企業は197社（80.7%）となっている。したがって、専門学位を設定し、現場力を涵養する本学の構想についても高く評価されている。

<専門学位を設定する学位プログラム>

◎人間総合科学研究群

- ・公衆衛生学学位プログラム（修士課程）
- ・看護科学学位プログラム（博士前期課程）
- ・スポーツウェルネス学学位プログラム（区分制博士課程）
- ・世界遺産学学位プログラム（博士前期課程）
- ・ヒューマンバイオロジー学位プログラム（一貫制博士課程）
- ・ライフイノベーション（病態機構）学位プログラム（区分制博士課程）
- ・ライフイノベーション（創薬開発）学位プログラム（区分制博士課程）

なお、鹿屋体育大学との共同専攻であるスポーツ国際開発学共同専攻（修士課程）及び大学体育スポーツ高度化共同専攻（3年制博士課程）、国立台湾大学及びボルドー大学との国際連携専攻である国際連携食料健康科学専攻（修士課程）については、設置後間もないため改組前から大きな変更を伴わず新設する本学術院に引き継ぐものであるが、上述した通り社会における人材需要（出口のニーズ）を十分に考慮した上で設置されており（1-（1）-①-bを参照）、改組後も設置当初の趣旨を踏まえて引き続き適切に運営することとしている。

b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績

<人間総合科学研究群>

改組前の人間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科の修了生について、直近5年間（H25-H29）に就職実績のある企業等の数を示すと、修士では延べ1,117社（機関）、博士では延べ221社（機関）となっている。したがって、採用実績のある企業等の数は多く、また多方面に存在することから、社会における人材需要は大きいと言える。【資料4】

<スポーツ国際開発学共同専攻>

スポーツ国際開発学共同専攻は鹿屋体育大学との共同専攻であり、スポーツ・体育・健康に関する理論的実践的な知識を基盤にして、スポーツを通じた開発と平和構築を担う実践的な人材を英語によるカリキュラムで養成する点を特徴としている。修了生はまだ3期（16名）のみであるが、国際機関としてアギトス財団（国際パラリンピック委員会）、国際NGOとして公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、企業として国際商社双日をはじめ九州電力や国内サッカーリーグJ3を擁するブラウブリッツ秋田など、ほぼ全員がこれら国内外の多様な機関で職を得て活躍しているところ、社会における人材需要は大きいと言える。

<大学体育スポーツ高度化共同専攻>

大学体育スポーツ高度化共同専攻は鹿屋体育大学との共同専攻であり、「筑波大学と鹿屋体育大学の大学体育スポーツに関する教育研究実績を活かし、体育スポーツ現場の教育と研究の循環を効果的に行える、高等教育における学術的職業人としての体育教員」を養成するものである。本専攻は平成28年4月に設置したばかりであるが、平成31年3月に修了した第1期生3名はいずれも大学の教員または研究員として職を得ている。したがって、本専攻が養成する人材像は社会における人材需要を的確に反映していると考えられる。

<国際連携食料健康科学専攻>

国際連携食料健康科学専攻は平成29年9月に設置したボルドー大学及び国立台湾大学との3大学連携による国際連携専攻である。本専攻は完成年度前であるため平成31年4月現在では就職先企業等の実績は無い。しかし、本専攻が養成する「人類が地球規模で直面する健康の維持・増進や食料の安全供給等の課題に対して、「医食同源」の理念に基づき、食料が健康に及ぼす影響を科学的に理解し、グローバル社会のニーズと研究開発を橋渡しすることのできる専門力と実践力を備えた国際的な高度専門職業人」に対しては国内外の多様な機関・企業から人材需要が存在するものと考えられる。（下記cで後述。）

c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏まえた人材需要

本設置計画では、各学術院・研究群の定める人材養成目的に基づき、学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとに人材養成目的並びに 3 つのポリシーを定めている。ついては、以下に各学位プログラム及び専攻が対象とする分野の国際的・国内的な動向や社会ニーズ等を踏まえた人材需要について詳述する。

<人間総合科学研究群>

教育学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：102名、博士後期課程：20名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>前期課程については、教育研究科の2専攻・1プログラムと前期課程教育学専攻の統合により、博士後期課程への進学者が一定程度増加するとみられる。また、全国の教育系・教員養成系の修士課程が教職大学院に移行する中、研究型総合大学において教育現場での問題解決力のある教育学研究者養成を特色として打ち出す本学位プログラム前期課程には、広く教育関連業界からの人材需要があるとみられる。本プログラムは、教員養成を主たる目的とするわけではないが、学校現場での教員の大量退職にともなう採用数の増加からも、今後も人材需要のニーズが増加するものと考えられる。さらに、国際バカロレア（IB）に対応する教員資格を授与するサブプログラムは、全国でIB校が増加する一方、本学教育研究科がさいたま市との連携協定（平成30年12月11日）を結ぶ等地域との連携や協働が拡大しつつあり、社会的ニーズは今後も増加するとみられる。</p> <p>後期課程については、これまで研究者養成に特化してきた。新たに統合される教育基礎学と学校教育学の両専攻について、過去5年間の就職状況調査（両専攻により2019年3月に悉皆調査を実施）の結果を見ると、修了生（満期退学者等も含む）計75名のうち、大学（短期大学も含む）の正規の教員となった者が54名（72%）、研究所・学校・教育関係の民間団体の専門職となった者が12名（16%）であり、計88%が、両専攻の想定した教育関係機関に就職している。</p> <p>その上で、特に本学位プログラムで新たに実施予定の社会人特別選抜で入学する社会人について、今後の人材需要について見ると、まず、教職大学院制度の拡大に伴う実務家教員のニーズの増加が見込まれる。国立教員養成系大学・学部においては、修士課程の廃止と教職大学院への一元化が進められている。この場合、従来の教職大学院とは異なり、教科教育も教職大学院に含まれることとなる。また、教職大学院の場合、研究者教員だけでなく、高度な実務能力を有する実務家教員を一定割合配置することが定められている。次に、大学職員の高度化に伴うニーズの増加も見込まれる。平成27年4月1日より、学校教育法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、大学運営上、管理運営、教学支援、学生支援等の業務を行うとともに、これらの各分野における専門的知見を有する職員の配置、育成が求められている。後期課程においては、本学大学研究</p>

	<p>センターとの連携を図り、こうしたニーズに応えるスタッフを配置している。さらに、IB 教員養成コースの普及に伴うニーズの増加も予想される。国際バカロレア (IB) の教員養成コースについては、2018 年度までは本学も含めて 4 大学に開設されていたものが、2019 年度には 7 大学に増加するなど普及する傾向にある。こうしたコースの教員の養成については十分に整えられておらず、本後期課程はそうした需要の受け皿ともなる。</p> <p>以上より、本学位プログラムが養成する人材に対する需要は十分に存在するものと考えられる。</p>
心理学学位プログラム (区分制博士課程)	
募集人員	博士前期課程 : 16 名、博士後期課程 : 6 名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>前期課程について、2018 年度から施行された国家資格・公認心理師に代表されるように、心理学専門人材への社会一般の関心は高く、それに付随する形で、臨床心理学以外の心理基礎科学領域においても、修士 (心理学) の学位を得た人材を社会・組織の中で活かしていこうとする動きが活発に行われている (例 : 日本学術会議での部会活動)。北米においては心理学の専門知識を有する人材として製造・サービス業、コンサルティング業務などに多くの心理学人材が就職しており、近年、心理学の修士課程修了生に対するインターンシップなども行われていることから、今後日本の実業界においても、同様の動きが生じてくるものと考えられる。</p> <p>なお、改組前の心理専攻 (博士前期課程) における直近 5 年間 (H25-H29) の修了者の進路を見ると、修了者の累計 85 名のうち進学 31 名 (36.5%)、就職 40 名 (47.1%)、帰国 3 名 (3.5%)、その他 11 名 (12.9%) となっており、その他を除くと約 9 割 (87.1%) が修了までに進路を決定している。(資料 15)</p> <p>一方、後期課程については、高校社会科への一般心理学の導入、データサイエンスのための基盤領域としての人間・行動科学の重要性の認識の広まりなどから、より高度な知識技能を有する博士 (心理学) の需要が高まる可能性はきわめて高い。また、公認心理師カリキュラムにおける基礎心理学領域の重視からも、学士 (心理学)・修士 (心理学) の人材育成のための大学教員の養成についても高まっている。心理臨床学領域と心理基礎科学領域の両領域において、今後さらに博士人材への要望は高まっていくものと考えられる。</p> <p>なお、改組前の心理学専攻 (博士後期課程) における直近 5 年間 (H25-H29) の修了者の累計 19 名のうち大学教員 9 名を含む就職が 13 名 (68.4%)、研究員が 6 名 (31.6%) となっており、全員が修了までに進路を決定している (資料 15)。よって、学位プログラムへの移行後もこうした人材需要が引き続き見込まれる。</p>
障害科学学位プログラム (区分制博士課程)	
募集人員	博士前期課程 : 38 名、博士後期課程 : 10 名

<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>(博士前期課程)</p> <p>国内外では、発達障害や重複障害、高齢障害など障害のある人への理解や支援ニーズの増加と共に、特別支援教育のニーズも増加傾向にある。さらに、障害者権利条約の批准と相まって、高等教育段階における障害学生支援ニーズへの対応も喫緊の課題である。このため、教育学、医学、福祉学といった関連諸分野が緊密に連携し、障害に対する科学的アプローチの視点をもった高度職業人の養成が社会的にも求められており、教育、医療、福祉領域の学際的連携のメリットは極めて大きい。このようなニーズに対して、障害に対する科学的アプローチを希求する本学位プログラムの存在意義は大きく、社会からの人材需要に合致するものである。</p> <p>なお、改組前の障害科学専攻（博士前期課程）における博士後期課程への進学者は平均 6.3 人であり、大学教員等の研究職を目指す者は前期課程における研究をさらに発展させることができる体制を確保してきた。他の主な進路として、企業・法人等が平均 10.8 人、教員が平均 10.8 人であり、障害科学の専門性を活かせる人材を輩出してきた。また、障害科学の専門性を担保する資格として、特別支援教諭専修免許状取得者は平均 13.8 人、臨床発達心理士受検資格取得者が平均 7.5 人、学校心理士受検資格取得者が平均 2.8 人である。以上より、障害科学専攻の教育理念を継承・発展させる本学位プログラムに対しても、引き続き十分な人材需要が見込まれる。(資料 7)</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>国内外では、発達障害や重複障害、高齢障害など障害のある人への理解や支援ニーズの広がりとともに、特別支援教育は注目されてきている。さらに、障害者権利条約の批准と相まって、高等教育段階における障害学生支援ニーズや多様化するニーズへの対応も求められている。また、障害に関わるエビデンスベースかつグローバルな視点の重要性が指摘されている中で、これまで教育現場において蓄積されてきた経験知を科学的根拠にもとづき解明し、これらの経験知を有効かつ効率的に継承することや先端的な研究へと発展させることが期待されている。このようなニーズに対して、教育学、医学、福祉学といった関連諸分野が緊密に連携し、障害に対する科学的アプローチを希求する研究者養成をめざす本学位プログラムの存在意義は大きい。</p> <p>実際、改組前の障害科学専攻（博士後期課程）修了者の多くは、特別支援教育、福祉関係等大学の教員として活躍しており、特別支援教育、障害者福祉等の障害科学関連分野における研究者養成への持続的なニーズを満たしてきた（資料 7）。今後も、研究者養成に特化した本学位プログラムは、大学教員の養成の役割を担うことが期待される。</p>
<p>カウンセリング学位プログラム（博士前期課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：23 名</p>
<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>① 国際的・国内的な分野動向</p> <p>日本では 2015 年まではすべての心理資格は民間資格であったが、同年に公認心理師法(2018 年度に第一回目試験実施)が公布され、また、職業能力開発促進法改正により国</p>

	<p>家資格キャリアコンサルタント(2016 年度に第一回目試験実施)が成立した。従来は日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士が心理支援者としての代表的な資格であり、その指定大学院も 174 校 (2018/7 現在) 存在するが、改めて心理支援に対する国内での法的な基盤が整備され、心理支援に対する社会的なニーズが高まっている。米国では、カウンセラー資格は州毎に州立資格として制定され教育システムが確立し、カウンセリングにおける修士・博士取得に向けたプログラムも整備されているが、国内での動きは遅れている。本学位プログラムは、家族・福祉、学校・教育、産業・社会領域全般をカバーし、カウンセリングの包括的基盤教育を行う国内唯一の社会人大学院である。また、高齢社会に直面し、働き方改革が急展開する日本では、生涯発達の視点を有する総合的なカウンセリングに対する必要性が極めて高い。</p> <p>② 社会ニーズ</p> <p>改組前組織 (前期課程) では、大学院生の勤務先状況は、2018 年度入学者で、36%が企業関係、32%が教育分野、16%が医療・保健分野、8%が社会福祉分野である。家族・福祉、学校・教育、産業・社会分野における包括的なカウンセリング関連領域を学ぶことのできる本学の特徴からみて、大学院生の実践分野と乖離していないことが示され、社会的なニーズを示している。</p> <p>③ 関係業界との連携体制等の観点</p> <p>現在、国内では臨床心理士 34,504 名(2018/4 現在)、国家資格キャリアコンサルタント 41,453 名(2019/2 現在)、国家資格である公認心理師 27,876 名(2019/11 合格者)が存在し、心理支援に関連する資格者養成は行われているものの、生涯発達に基づいたカウンセリング領域に特化した教育や質的向上の取り組み、指導者教育は遅れている。そのため、改組前組織 (生涯発達専攻カウンセリングコース) の修了生が多様な領域での指導者やリーダーとして活躍している。また、日本心理学会、日本カウンセリング学会等の学術団体では、本学の修了生も中核人材として総合的なカウンセリング研究の推進、実践との融合を進めている。これらの取り組みからも本学への社会的ニーズの高さを示している。JICA を通じた国際共同研究・国際貢献、公的機関との学術協力・社会貢献、働き方改革に伴う心理的側面の支援などの連携も求められている。</p> <p>以上より、本学位プログラムが養成する人材に対する需要は十分に存在するものと考えられる。</p>
<p>カウンセリング科学学位プログラム (博士後期課程)</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士後期課程：4 名</p>
<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>① 国際的・国内的な分野動向</p> <p>日本では 2015 年まではすべての心理資格は民間資格であったが、同年に公認心理師法(2018 年度に第一回目試験実施)が公布され、また、職業能力開発促進法改正により国家資格キャリアコンサルタント(2016 年度に第一回目試験実施)が成立した。従来は日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士が心理支援者としての代表的な資格であり、</p>

	<p>その指定大学院も 174 校 (2018/7 現在) 存在するが、改めて心理支援に対する国内での法的な基盤が整備され、心理支援に対する社会的なニーズが高まっている。米国では、カウンセラー資格は州毎に州立資格として制定され教育システムが確立し、カウンセリングにおける修士・博士取得に向けたプログラムも整備されているが、国内での動きは遅れている。本学位プログラムは、家族・福祉、学校・教育、産業・社会領域全般をカバーし、カウンセリング科学の包括的基盤教育を行う国内唯一の社会人大学院である。また、高齢社会に直面し、働き方改革が急展開する日本では、生涯発達の視点を有する総合的なカウンセリング科学に対する必要性が極めて高い。</p> <p>② 社会ニーズ</p> <p>改組前組織 (後期課程) では、当該専攻の前期課程修了者 (の占める) 割合が、直近の 5 年間で、志願者数の 40%~59% で推移している。前期課程でカウンセリングの包括的基盤教育を学習した大学院生が、さらに、後期課程で学位論文の作成を目指す希望者の多いことが理解でき、この点でも社会的ニーズの高さを示している。</p> <p>③ 関係業界との連携体制等の観点</p> <p>現在、国内では臨床心理士 34,504 名 (2018/4 現在)、国家資格キャリアコンサルタント 41,453 名 (2019/2 現在)、国家資格である公認心理師 27,876 名 (2019/11 合格者) などが存在し、心理支援に関連する資格者養成は行われているものの、生涯発達に基づいたカウンセリング科学領域に特化した教育や質的向上の取り組み、指導者教育は遅れている。そのため、改組前組織 (生涯発達科学専攻) の修了生が多様な領域での指導者やリーダーとして活躍している。また、日本心理学会、日本カウンセリング学会等の学術団体では、本学の修了生も中核人材として総合的なカウンセリング研究の推進、実践との融合を進めている。これらの取組からも本学への社会的ニーズの高さを示している。JICA を通じた国際共同研究・国際貢献、公的機関との学術協力・社会貢献、働き方改革に伴う心理的側面の支援などの連携も求められている。</p> <p>以上より、本学位プログラムが養成する人材に対する需要は十分に存在するものと考えられる。</p>
リハビリテーション科学学位プログラム (区分制博士課程)	
募集人員	博士前期課程 : 23 名、博士後期課程 : 4 名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>① 国際的・国内的な分野動向</p> <p>リハビリテーション関連専門職養成が充実している米国では、2018 年時点で、学位プログラムを有する養成校 (大学院レベル) が理学療法領域で 217 大学、作業療法領域で 164 大学、言語聴覚領域で 248 大学、リハビリテーションカウンセリング領域で 96 大学、ソーシャルワーク領域で 262 大学ある (U.S. News Medical School Compass に基づく)。しかしながら、本学におけるリハビリテーション科学学位プログラムのように医学・教育・職業・社会福祉領域全般をカバーする学位プログラム (前期課程・後期課程) を有する大学院は海外でもあまり多くなく、国内では、前期課程、後期課程ともにリハビリ</p>

	<p>テーションの包括的基盤教育を行う唯一の大学院である。また、高齢社会に直面する日本では、総合的かつ生涯発達の視点を有する総合的なりハビリテーション科学に対する必要性が極めて高い。</p> <p>② 社会ニーズ</p> <p>前期課程では、大学院生の勤務先状況は、2018年度入学者で、75%が医療・保健分野であり、17%が教育分野である。医療、教育、福祉、職業分野における包括的なりハビリテーションを学ぶことのできる本学の特徴からみて、大学院生の実践分野と乖離していないことが示され、社会的なニーズを示している。</p> <p>後期課程では、前期課程から進学して入学する大学院生の割合が、直近5年間で、志願者数で40%～59.3%で推移しており、前期課程で包括的なりハビリテーションを学習した大学院生が、さらに、後期博士課程で学位論文の作成を目指す希望者の多いことが理解でき、この点でも社会的ニーズの高さを示している。</p> <p>③ 関係業界との連携体制等の観点</p> <p>特に、職業なりハビリテーション領域では、約400名の障害者職業カウンセラーと約1000名のジョブコーチに対する現任者研修が毎年提供されているものの、職業なりハビリテーションに特化した教育プログラムはあまり存在しておらず、そのため、既存の生涯発達専攻なりハビリテーションコースの修了生（後期課程、生涯発達科学専攻修了生を含む）が研修リーダーとして活躍している。また、日本職業なりハビリテーション学会、日本なりハビリテーション連携科学学会等の学術団体では、本学の修了生を中心に総合的なりハビリテーション教育研究の推進と連携を進めている。これらの取り組みからも本学への社会的ニーズの高さを示している。</p>
フロンティア医科学学位プログラム（修士課程）	
募集人員	修士課程：50名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>医学・医療の発展は止まるところを知らず、求められる知識とスキルは多様化、そして専門化している。このような背景の中、基礎医学、臨床医学、医学物理学、橋渡し研究、レギュラトリーサイエンスなど、医科学領域で活躍人材の社会的ニーズは高い。改組前のフロンティア医科学専攻では、これまで、大学や研究所での教育および研究職、製薬、食品、医療機器等を含む企業、福祉関係の施設での専門職、病院を中心とした医療施設での専門職、医薬品・医療機器などの臨床開発職等、幅広く人材を輩出してきた。修士（医科学）の学位取得者は、研究力、課題解決力、論理的思考力、開発力等を身につけたことで、これらの就職先において指導的立場に立つ道筋を歩んでいる。</p> <p>日本は高齢化社会の最先端を走っているが、この波はアジア地域はもちろんのこと、地球規模で進んでいくと予想される。このような状況を踏まえると、実験科学を基盤とした学問を学んだ基礎医学の研究者や教育者、がん医療を診断と治療の両面から支えるプロフェッショナルである医学物理士、臨床開発管理者（スーパーCRC）や製薬企業や医療機器企業開発部門で管理やコーディネートを専門とする職業人等の基礎と臨床を</p>

	<p>橋渡しする人材等、医科学領域で活躍する人材のニーズは今後ますます高まっていくと考えられる。</p> <p>なお、改組前のフロンティア医科学専攻の直近5年間（H25-H29）の修了者の進路を見ると、修了者の累計314名のうち、進学が82名（26.1%）、就職が156名（49.7%）、研究員が2名（0.6%）、帰国が30名（9.6%）、職務復帰が25名（8.0%）、その他が19名（6.1%）となっており、その他を除くと93.9%が修了までに進路を決定している（資料15）。このことから、フロンティア医科学専攻で培ってきた実績並びに教育理念を継承・発展させる本学位プログラムが養成する人材は、社会ニーズに合致するものと考えられる。</p>
公衆衛生学学位プログラム（修士課程）	
募集人員	修士課程：10名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>公衆衛生学の今日的課題の解決には医学のみならず、学際的な対応が必要であるとの認識から、疫学、生物統計学、保健政策学、健康行動学、環境保健学を必須コアとする公衆衛生学のプロフェッショナル教育への需要は高い。日本においては公衆衛生大学院が整備され、その他公衆衛生関連課程も合わせ2018年現在、14の教育機関に公衆衛生学の修士課程がある。その多くは過去10年の設置である。これまでは国内の多くの公衆衛生学の学位取得者は、海外での取得であったが、これからはこの学位を持つ者の多くが日本の教育機関の卒業生となる。</p> <p>また、WHOなどの国連機関に保健医療の専門家として就職するには修士（公衆衛生学）が必須と言われており、欧米ではマスター・オブ・パブリックヘルスの学位取得は、公衆衛生関連の就職に必要な学位と認識されてきた。日本でも質の高い教育を担保し継続してゆけば、その存在感を示し、広く日本や世界の公衆衛生のプロフェッショナル教育の機会を提供できる。</p> <p>さらに、関連業界（医療、薬局、介護ケア等）からも積極的に社員の公衆衛生教育のため大学院へ派遣する傾向が見られ、実際に改組前のフロンティア医科学専攻公衆衛生学コースでもこれまで数名の学生が企業からの派遣により入学してきた。今後もこの傾向は続くもの想定されるが、こうしたことから本学位プログラムは社会からの人材需要に合致したものと言える。</p>
ヒューマン・ケア科学学位プログラム（3年制博士課程）	
募集人員	3年制博士課程：9名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>① 国際的・国内的な分野動向</p> <p>全世界的にも少子高齢化が急速に進行し、さまざまな疾患や障害、あるいは社会的排除の問題が前景化しつつある。こうした複合的な問題に対して、「医療モデルから保健福祉モデルへ」そして「キュアからケアへ」という流れが世界的にも主流となりつつあり、患者の自律的な自己決定を尊重しつつ、全人的かつ主観的な健康とQOLを高めることの重要性がますます高まっている。こうした動きにやや遅れがちな国内の動向を改善するには、さまざまな分野や機関の学際的・国際的連携が不可欠である。</p>

	<p>② 社会ニーズ</p> <p>個人、社会、環境という多角的な視点からの「ケア」について研究を行い、ケアの本質的解明と応用を検討する「ヒューマン・ケア科学」は、教育学、心理学、障害科学、社会学、保育学、健康科学、精神医学、看護科学、社会福祉学など複数の分野を含む学際的な領域である。少子高齢化、虐待、ひきこもり、発達障害、障害者のノーマライゼーション、バリアフリーといった境界的な問題領域においては、総合的な視点からの問題の解明と解決を担う専門家への社会的ニーズは極めて大きい。この領域に関する高度な知識と研究教育能力を十分に兼ね備えた人材養成が喫緊の課題となっている。</p> <p>なお、改組前のヒューマン・ケア科学専攻では、直近5年間（H25-H29）の修了者の累計74名のうち、大学教員22名を含む就職が42名（56.8%）、研究員が8名（10.8%）、帰国が1名（1.4%）、職務復帰が15名（20.3%）、その他が8名（10.8%）となっており、その他を除くと89.2%が修了までに進路を決定している（資料15）。このことから、ヒューマン・ケア科学専攻で培ってきた実績並びに教育理念を継承・発展させる本学位プログラムが養成する人材は、社会ニーズに合致するものと考えられる。</p>
パブリックヘルス学位プログラム（3年制博士課程）	
募集人員	3年制博士課程：9名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>世界最速のスピードで少子高齢化が進行する我が国は、人類が未経験の多様な健康問題に直面している。これらの問題には、保健医療のみならず人々の心理・行動・社会環境が関係し、また国境を越えて地球規模で展開するため、問題解決に向けてさまざまな分野や機関の学際的・国際的連携が不可欠である。この社会的要請にこたえるべく、健康問題の調査・測定と分析に関する疫学的手法を身につけて、保健医療制度や社会自然環境が人々の健康や安全に及ぼす影響を体系的に理解し、政策立案やマネジメントのできる高度な公衆衛生専門家の養成が喫緊の課題となっている（日本学術会議、基礎医学・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス分科会、2013）。</p> <p>このように、公衆衛生学は人々の健康と生活を守り向上させる学問と実践であり、少子高齢化、子どもの育児環境、労働環境、各種の災害や事件事故など、現代社会における心身の健康に関わる課題解決に向けた社会的ニーズが極めて大きい学問領域である。しかし、公衆衛生学が人間の生活や社会を包括する極めて学際横断的な領域であるため、既存の研究教育組織での教育・研究指導が困難であることや学際系の教員不足から、わが国では高度な公衆衛生学の人材養成は不十分で、その体制整備が急務となっている。</p> <p>この社会ニーズに対応すべく、本学位プログラムは、医学医療系・体育系・人間系の教員からなる学際横断体制に加えて、厚生労働省の国立保健医療科学院との連携大学院方式により、国立大学法人で唯一の学際融合の博士（公衆衛生学）の人材養成を行うものであり、社会からの人材需要に十分に合致しているものと考えられる。</p>

ニューロサイエンス学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：10名、博士後期課程：5名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>「脳」は人間が人間らしく生きるための根幹となる「心」の基盤であり、本ニューロサイエンス学位プログラムは、脳と心のしくみを学際的・包括的に基礎から応用まで学ぶプログラムである。現代社会で解決すべき喫緊の課題となっている、高齢者、痴呆症、発達障害、精神疾患患者の社会適応や治療の問題を解決するには、これらの知識と問題解決技法を習得した人材が必須である。また、特に近年はDeep learningを始めとする脳を模したAIの開発や、ヒトの認知機能に即したシステムの開発のために多くの企業がニューロサイエンスに注目している。本学位プログラムにも企業との共同研究を進める教員が参加を予定している。</p> <p>前期課程では、心理学、神経科学、生命科学の知識をもとに心の諸問題やその社会実装に対処できる産・官での専門職、国内外の高等教育機関の教員、専門職での需要が見込まれると同時に、さらに専門的な研究能力を養うため本プログラム後期課程、あるいは他大学の生命科学、心理学、障害科学分野後期課程への進学が期待できる。</p> <p>後期課程では、より専門的な知識、研究能力や成果発進力の修得を終えたあと、この分野の研究を推進・発展させるための国内外の大学教員、研究機関、企業研究所の研究員としての進路、人材育成のための高等教育機関の教員としての進路、実践の場で活躍する障害科学や社会福祉等の専門職への進路が見込まれる。国内外での脳科学分野の研究者人材の募集は、近年の多様な脳活動計測技術の飛躍的な進歩を反映して増加傾向にある。したがって、本学位プログラム修了者の十分な進路需要があると考えられる。</p> <p>なお、改組前の感性認知脳科学専攻（前期）修了者の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の修了者の累計71名のうち、進学27名（38.0%）、就職35名（49.3%）、帰国6名（8.5%）、その他3名（4.2%）となっており、その他を除く95.8%が修了までに進路を決定している。同様に、同専攻の後期課程では、直近5年間（H25-H29）の修了者の累計26名に対し、就職12名（46.2%）、研究員8名（30.8%）、帰国3名（11.5%）、職務復帰2名（7.7%）、その他1名（3.8%）となっており、その他を除くと96.2%が修了までに進路を決定している（資料15）。</p> <p>このことから、感性認知脳科学専攻で培ってきた実績並びに教育理念を継承・発展させる本学位プログラムが養成する人材は、社会ニーズに合致するものと考えられる。</p>
スポーツ医学学位プログラム（3年制博士課程）	
募集人員	3年制博士課程：10名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>本学位プログラムが養成する「スポーツ医学に貢献でき、国際的にも通用する研究者や高度専門職業人及びこれらの人材を育てることのできる大学教員」は、「競技スポーツにおいて科学的な見地から競技者の競技力向上に貢献できる人材」や「生活習慣病や老化の予防を科学的見地から評価し、健康の維持・増進や疾病の予防・改善に貢献できる人材」であり、国内外の大学、研究機関、行政機関、産業界にてスポーツ医学を先導す</p>

	<p>る人材となる。近年、国内だけでなく国際的にも、健康の維持・増進や疾病の予防・改善におけるスポーツの役割、スポーツ傷害の予防・治療・リハビリテーションの重要性、競技力向上のためのコンディショニングの重要性が提言されている中、スポーツ医学が果たす役割は大きく、当該分野は世界中で注目されている分野の一つである。</p> <p>これらの提言に適確に対応し、現代社会におけるこれら諸問題を解決するためには、スポーツ医学の学問的背景とともに十分な学識を有し、確かな研究実績を基に当該分野を先導する人材が必要であり、その需要は大学、研究機関、行政機関、産業界で大きい。</p> <p>実際に、直近の平成 25 年度から平成 29 年度にスポーツ医学専攻を修了した 36 名（学位取得者）のうち、29 名（80.6%）が大学・研究所の教員や研究員に、5 名（13.9%）が高度専門職業人として企業などに就職した。このように現行のスポーツ医学専攻を修了（学位取得）した修了生の就職率は 100%であり、本分野の就職は極めて安定している。したがって、入学定員（10 名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。</p>
看護科学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：15 名、博士後期課程：8 名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>わが国では、高齢化率 30%を超える「超高齢社会」を間もなく迎えるのみでなく、AI やゲノム医療の台頭により医療技術がより高度に先端化していくことが予測される中で、複雑な健康問題によって医療の需要が増大かつ多様化している。本学位プログラムは、このような課題の解決に幅広く深い学識を持ち科学的根拠に基づいて貢献できるような教育者、研究者、専門看護師や助産師などの高度専門職業人を養成することを人材養成の目的としている。平成 30 年度の看護系大学数は 263 校、そのうち 175 校が修士課程を有し、その数は今後も増えることが見込まれている。これは、高度な技術や専門的な知識を持った看護職者が医療の一翼を担うことに対する社会からの要請に基づいた動向に他ならない。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>平成 30 年度の博士課程を有する看護系大学数は 94 校となっている。これは、科学的根拠に基づいて看護を提供していくためには、研究的視点が重要であり、単に専門的知識や技術を有することに留まらず、常に研究マインドを持って看護実践を検証していくことのできる人材を養成することが求められていることのあらわれといえる。本学位プログラムは、複雑多様化する医療ニーズに創造力をもって応えられる医療人材が求められている現代日本の人材需要に呼応したものであり、「学際性」と「科学性」に基づく新しい看護の技術や教育・研究方法を開発できる人材を養成することを目指している。修了生には、看護学の教育者、研究者、管理者さらには高度専門職に就く者として、学際的および国際的な視点に基づき、高度医療を担う施設での看護師や専門看護師に対する指導者的な立場やさらには看護研究の推進者として活躍することが求められている。</p>

体育学学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：120名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>本学位プログラムは、スポーツ・健康・体育・コーチングなどをキーワードとし、人間の身体と運動、その文化や環境、さらに心身の調整に関わる諸問題に対して学際的に取り組み、世界に類を見ない規模を誇る専門分野・領域を有する教育研究機関を基盤に展開され、自立・自律して研究活動を行うに必要な能力及びその基盤となる豊かな学識を培うことで、グローバル時代のトップランナーたる高度職業人を、また諸科学の深化を志向する研究者としての基礎を身につけた人材を養成する。加えて、各競技種目で国を牽引する監督・コーチなどの指導的役割に付くことが期待される人材、および大学等の教育機関においてコーチ教育を先導していく人材を養成する。</p> <p>これらの人材は、学校体育、社会体育、生涯体育などの分野、オリンピック・パラリンピックやワールドカップを頂点とした競技スポーツの分野だけでなく、行政機関、医療機関、研究機関、大学教育機関でも求められ、さらにスポーツ関連や健康関連の企業に加え数多くの各種企業（産業界）でも求められている。その結果、直近5年間（H25-H29）の修了生の平均が130名であるのに対し、うち平均74名（57.1%）が企業に就職あるいは教員・公務員として活躍し、平均24名（18.3%）の修了生が体育科学、コーチング学、スポーツ医学などの博士後期課程へ進学している。また、残る平均32名（24.6%）の修了生についても、単年あるいは複数年契約のプロ、セミプロ、コーチ、指導者など、体育学と関連した進路を選択する者が多く、社会に出て活躍している（資料9）。</p> <p>これらのことから、募集人員を120名に設定した本学位プログラムにおいて養成する人材の需要（出口のニーズ）は十分にあると考えられる。</p>
体育科学学位プログラム（博士後期課程）	
募集人員	博士後期課程：15名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>「人と社会の価値力増進」というグローバルな社会的ニーズに対応するために、グローバルな視点に立ち、卓越した研究・教育活動を行うために必要とされる高度な能力及びその基盤となる豊かな学識を持つ人材が必要とされている。また超高齢化社会を目前にして、運動を通じた健康維持や向上、健康の質向上の観点から、実践フィールドでの課題解決ができる人材が必要とされている。さらに、スポーツ基本法の成立や基本計画の策定・改定が進められる中で、体育・健康・スポーツ科学という「極めて広範囲」な分野においてリーダーシップを発揮できる人材の輩出が緊急の課題である。そして体育科学学位プログラムでは、(1) 体育・健康・スポーツ科学の分野において高度専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究・開発能力並びに人材育成能力を持つ人材、(2) 体育・健康・スポーツ科学の分野においてリーダーシップを発揮し、社会的課題の解決に貢献できる人材、(3) 最先端の研究技法を駆使して、グローバルなレベルで問題解決できる能力を持つ人材、を養成することとしている。具体的な人材像としては、国内外の国公立大学等の教育研究機関の教員・研究員、企業および公的研究機関における研究</p>

	員等であるが、実際、改組前の組織の修了者の進路を見ると、大学等の高等教育機関の教員や研究員（H28-29年度学位取得者では68%）、国立スポーツ科学センターをはじめとする体育・健康・スポーツ科学関連の研究機関の研究員（H28-29年度学位取得者では18%）として就職している。したがって、募集人員（15名）に対して十分な規模の出口のニーズがある。
スポーツ・オリンピック学学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：8名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>① 国際的・国内的な分野動向</p> <p>本学位プログラムの人材養成目的は、世界のスポーツ界でリーダーシップを発揮できる人材の養成である。2020東京大会を通して、日本では国際オリンピック委員会（IOC）や国際パラリンピック委員会（IPC）との連携をはじめ、各国政府内のスポーツ庁や各国オリンピック委員会やパラリンピック委員会と連携する機会が増えている。筑波大学における現行のスポーツ・オリンピック学学位プログラムの修了生のネットワークを用いて、日本の進んだスポーツ科学や教育のノウハウを、それらの連携した組織に提供することができる。それは東京2020大会のレガシーとして有効に展開できると思われる。</p> <p>② 社会ニーズ</p> <p>スポーツ庁はスポーツSDGsを発表しているが、これは2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示された持続可能な世界を実現するための17のゴールについて、スポーツを通して進めようというものである。スポーツは国境をこえて人々を団結させることができ、それにより、SDGsの達成を後押しする。スポーツSDGsと、各国でのオリンピック教育やパラリンピック教育の構築と展開などは親和性が高いことから、スポーツ・オリンピック学に対する社会的なニーズは十分にあるといえる。実際、平成27年度以降に入学した第1期生から第3期生までの進路を見ると、各国のスポーツ庁に当たる政府機関やNOC（オリンピック委員会）、国際スポーツビジネス界に進出していることが分かる。また、元いた職場に復職してもそこからさらにステップアップしている場合が多い。このことから、本学位プログラムが養成する世界のビジネス界で活躍できるスポーツ人材に対しては、出口ニーズも十分にあるといえる。（資料13）</p>
コーチング学学位プログラム（3年制博士課程）	
募集人員	3年制博士課程：6名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>スポーツ立国を目指す我が国において、世界で競い合うトップアスリートの育成・強化とライフステージに応じたスポーツ活動の推進との「好循環」が重点戦略になっている。この戦略の実現のためには、コーチングの実務に関する豊かな学識や経験を背景に持ち、新たな時代にふさわしいコーチング学を創造できる人材の養成が求められている。</p>

	<p>本学位プログラムでは、国際的な視野と高い倫理観、ならびにコーチング領域における高度な研究能力とコーチング実践力を備えた、コーチング学に関する研究および教育を先導できる研究者、大学教員および高度専門職業人を養成する。</p> <p>本学位プログラムの前身となるコーチング学専攻は、平成 18 年度に設置され、平成 31 年 1 月 1 日時点で 33 名の修了者を輩出、うち 30 名が大学に専任教員として就職している。その多くは体育・スポーツに関する専門の学部および学科を有する大学である。この傾向は、学位プログラム制に移行しても続くと予想している。なぜならば、我が国では、教員養成系の大学院を除く体育系大学院修士課程において毎年 100 名を超える学生にコーチング学に関連する修士号を授与しているにも関わらず、コーチング学に特化した博士課程の専攻は、コーチング学専攻以外に存在しないからである。</p> <p>これらのことから、コーチング学専攻の教育理念を継承・発展させるコーチング学学位プログラムで養成する人材の需要（出口のニーズ）についても、十分にあると考えられる。</p>
<p>スポーツウエルネス学学位プログラム（区分制博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：24 名、博士後期課程：3 名</p>
<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>(博士前期課程)</p> <p>スポーツウエルネス学学位プログラム（博士前期課程）は、スポーツウエルネスの推進に携わってきた実務経験を基盤として、両者の相乗的な推進効果を生み出す理念と方法を理解し、そのための基本政策や戦略を企画・立案・分析する能力、必要な資源を査定しシステム化する能力、高度なシステムを適切にマネジメントする能力、合理的なプログラムを開発する能力等を有した実践的な高度専門職業人を養成することを目指している。</p> <p>本学位プログラムの前身であるスポーツ健康システム・マネジメント専攻（修士課程）は、社会人大学院として平成 15 年度に開設された。修了後は、社会人大学院であるため、もとの仕事を継続する者が多いが、競技団体、国立センター、スポーツ・健康関連企業、博士後期課程への進学等もあり、出口のニーズも大きい。近年はオリンピックや世界選手権のメダリストなどトップアスリートの入学が増えてきており、修了後競技団体やオリンピック関連組織などで指導的立場となることが期待される。</p> <p>同窓会組織や関係諸機関との連携など、専攻がこれまで築き上げてきたネットワークを基盤としつつ、従来の広報活動を通して今後も学生を確保できると考える。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>わが国は、国際的なスポーツの世界において、国家間調整で苦戦する場面が多い。またスポーツを通して健康向上を実践する政策が進められているが、高度の専門性とマネジメント力を持つ人材の不足による国や地方自治体の政策力不足が課題となっている。このため、国際的課題の解決や健康政策を推進する人材の養成は重要な課題であり、本学位プログラムは、まさにこれらの社会的ニーズに応える時宜に適したものである。</p>

	<p>国際交渉力や高度な実践的マネジメント能力を育成し、博士レベルの高度な研究力を保有した上で、イノベーションが必要な難度の課題解決のための国際交渉力や政策立案実行力を併せ持つ高度専門職業人を養成する。このような人材に対する社会的ニーズは大きい。</p> <p>修了後は、社会人大学院であるため、修了後は基本的にもとの仕事を継続する者が多いが、所属する組織で幹部もしくは幹部候補生となっている。</p> <p>これまで政府各機関、日本スポーツ振興センター、JOC 等と人材育成について意見交換を行い、本学位プログラムのニーズを確認している。また学生の指導に当たる外部メンターも上記機関の幹部に就任いただいております、関係機関との連携をさらに密にしている。</p>
芸術学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：45名、博士後期課程：7名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程・博士後期課程共通）</p> <p>① 国内の分野動向として、近年、国および地方公共団体によって、芸術祭等の文化事業が活発に展開される傾向を挙げうる（文化庁「国民文化祭補助事業」、「先進的文化芸術創造活用拠点形成事業」および「文化芸術創造拠点形成事業（地域における文化施策推進体制の構築促進）」等）。また、分野動向としては、従来美術館博物館等に係る行政に加えて、美術制作と芸術支援に関する新しい事業の展開も、関連人材需要に関連して挙げうる（例えば、平成28年度に開始された、国際文化交流の継続を目的とする文化庁「アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業」等）。また、国際的な分野動向として、日本の伝統文化・芸術だけでなく現代の若者文化等、様々な芸術活動が注目を集め、外務省も広報文化外交の一環として「ポップカルチャー外交」を推進する等、新しい人材需要が見られる。</p> <p>（博士前期課程）</p> <p>② 社会ニーズとしては、博士後期課程への進学、大学・高等学校・中学校教員、美術館博物館学芸員、行政・企業等への就職、クリエイター（作家、デザイナー、イラストレーターなど）がある。多様な形態の就業と同時に作家活動を開始している者がいるのが芸術専攻の特徴であり、本学位プログラムに移行してからも同様の人材需要が存在するものと考えられる。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>② 社会的なニーズとしては、大学教員、美術館・博物館学芸員、行政機関や企業等の研究者がある。改組前の芸術専攻（後期）修了生は、高度専門研究職とりわけ教育機関における人材需要に対応しているといえる。芸術学学位プログラム担当予定者を指導教員とする平成29年度の修了生3名の進路は、大学教員（専任）2名、高等学校教員（非常勤）1名、平成30年度の修了生4名の進路は、大学教員（専任）2名、大学教員（非常勤）2名であった。大学院修了によって得た研究力、知識と能力を十分に活用す</p>

	る進路となっており、本学位プログラムへ移行してからも同様の人材需要が存在するものと考えられる。
デザイン学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：18名、博士後期課程：5名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>博士前期課程においては、母体専攻における修了者の進路は約6割が企業等へ就職、4割が大学院への進学や帰国となっている。就職先は富士通、セブン&アイ・ホールディングス、オリンパス、シャープ、ソニー、マツダなど大手製造業からチームラボのような伸び盛りのスタートアップ企業まで多様である。過去20年ほどの間にスタンフォード大学、京都大学、ハーバード大学等でもデザイン学の大学院課程を整備しており、社会におけるデザイン学の専門家への需要は高い。また台湾大學では全学の大学院学生に向けたデザインの専門課程を設けている。日本では経済産業省がサービスやマネジメントからビジョンの設計にまで関わる「高度デザイン人材」育成を推進し、社会で活躍する人材養成を急いでいることから、今後ますます大学院レベルの教育を受けた高度デザイン人材は必要とされることが考えられる。</p> <p>博士後期課程においては、2001年以降の34名の学位取得者のうち76%が大学等の教員、12%が企業等の研究員などとして活躍している。教員としては、北海道大学、工学院大学、東京電機大学等の国内大学から、アイントホーフエン工科大学、グアダラハラ大学（メキシコ）、アクレ工科大学（ナイジェリア）など、国際的な活躍も多い。デザイン学（母体専攻においては感性科学）の取得者はデザイン分野の専門を併せ持つことが多く、世界的に見てもデザインを学問として指導できる指導者が求められている。</p> <p>これらの状況から、募集人員に対応した人材需要は十分であると考えている。</p>
世界遺産学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：15名、博士後期課程：5名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>国際的・国内的な分野動向として、SDGs11の目標にも掲げられた文化遺産・自然遺産の保全に対する需要は高まりを見せており、②社会ニーズに関しては、文化遺産・自然遺産を有する地方自治体や文化遺産・自然遺産の保存に関わるコンサルタントなどの需要がある。</p> <p>なお、改組前の世界遺産専攻では、直近5年間（H25-H29）の修了者の累計83名に対して、進学20.5%、就職45.8%、帰国19.3%、職務復帰1.2%となっており、合計すると約9割（86.7%）である（資料15）。このことは、当該専攻が安定的に社会からの需要に応える人材を輩出していることを示しており、改組後も引き続き安定した人材需要が見込まれる。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>国際的・国内的な動向として、SDGs11の目標にも掲げられた文化遺産・自然遺産の保全に対する需要は高まりを見せており、②社会ニーズに関しては、大学・研究機関のほ</p>

	<p>か、文化遺産・自然遺産を有する地方自治体や文化遺産・自然遺産の保存に関わる研究機関などの需要がある。</p> <p>なお、改組前の世界文化遺産学専攻では、直近5年間（H25-H29）の修了者の累計15名に対して、就職40.0%、研究員26.7%、帰国26.7%、職務復帰6.7%となっており、合計すると100%である（資料15）。このことは、当該専攻が安定的に社会からの需要に応える人材を輩出していることを示しており、改組後も引き続き安定した人材需要が見込まれる。</p>
情報学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：54名、博士後期課程：12名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>Society 5.0の目指すところは、デジタル技術の革新によって社会のありようを変えていくというものであり、その実現のためには単なる技術者だけではなく、人間や社会システムを含む広範な視点を持つ人材が求められる。本学位プログラムの博士前期課程は、文理融合の学際的アプローチにより情報を学術・教育・生活・文化等に活用するための専門的業務に関わる人材を養成することを目的としている。修了生は、人間と情報に関わる諸問題を理解し、専門知識・技術を身につけ、課題を遂行できる人材であり、Society 5.0を実現していく実務的な役割に適格であるため、その社会的なニーズは高い。さらに海外においても、同様の取り組みが進んでおり、英語受講の修了生が海外においても活躍することが期待できる。</p> <p>なお、改組前の図書館情報メディア専攻では修了生の6割ほどが情報系のみならず多様な企業に、また1割ほどが図書館関係を中心とした公務員として就職しており、改組後もその需要は継続すると考えられる。（資料15）</p> <p>博士後期課程は、文理融合の学際的アプローチにより情報を学術・教育・生活・文化等に活用するための研究に携わる人材を養成することを目的としている。修了生は、人間と情報に関わる諸問題を俯瞰し、専門知識・技術に基づいて研究課題を設定し、遂行できる人材である。Society 5.0の実現には新たな社会システム、人間とAIとの関係、データ解析技術の開発などの研究が必須であり、修了生の社会的なニーズは高い。また、そのような人材を今後も継続的に輩出するためには、高等教育機関の研究・教育者が必要であり、その需要も考えられる。特に司書課程は2018年4月現在で200以上の大学等で開講されており、その教員需要は毎年10名弱あり、今後も継続してあると見込まれる。</p> <p>なお、改組前の図書館情報メディア専攻（後期）では修了生の3割近くが大学等の教員または研究員として就職しており、その実績はある。（資料15）</p>
ライフイノベーション（病態機構）学位プログラム（区分制博士課程）	
ライフイノベーション（創薬開発）学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：4名、博士後期課程：3名

<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>人々が心身ともに健康で、豊かさや生きていることの充実感を享受できる社会の実現のために、ライフサイエンス分野でのイノベーション創出が求められていることに疑いの余地はなく、ライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野でグローバルに活躍する人材が必要とされる。本学位プログラムでは、つくばライフサイエンス推進協議会に所属する民間企業および独立行政法人研究所が協働で学生の研究教育に参画することにより博士前期課程については実社会が必要とする人材を、博士後期課程については自らが必要とイメージする人材を大学と協働して育成していくシステムを構築している。したがって、博士前期課程修了者については即戦力の人材、博士後期課程修了生については即戦力となる研究者・高度専門職業人として、本プログラム修了者の社会的需要は極めて高いと考えられる。</p> <p>なお、平成 27 年に開設した本学位プログラムでは、平成 29 年度に第 1 期生 8 名の博士前期課程修了者を輩出したが、進路内訳は進学 3 名、就職 1 名、研究員 1 名、帰国 3 名となっており、帰国者を除けば全員が修了までに進路を決定している。</p> <p>また、博士後期課程については、平成 30 年度に第 1 期生 7 名が修了したが、その進路については製薬企業 4 名、大学・研究機関 3 名となっており、全員が修了までに進路を決定している。</p>
<p>医学学位プログラム（医学を履修する博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>医学を履修する博士課程：80 名</p>
<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>直近 5 年間（H26-H30）に筑波大学で博士（医学）の学位を取得した修了生 313 名のうち、平成 31 年現在現職を追跡できている 246 名については、大学教員 79 名（32%）、病院等医師・医療専門職（大学教員除く）111 名（45%）、研究機関・企業における研究開発職（博士研究員を含む）51 名（21%）、その他 5 名（2%）である。（資料 16）</p> <p>医師やその他の医療資格保有者は、病院等に勤務し資格を活かした職務についている場合であっても、医学の課程（博士）で研究手法や思考能力を身につけたことで、当該分野における指導的立場に立つ道筋を歩んでいる。</p> <p>一方、医学の課程修了者の 2～3 割は医療資格とは無関係であり、博士（医学）の学位取得者として、研究職や専門職につきながらリーダーとなる準備を着々と進めている途上にある。</p> <p>いずれの場合も、博士（医学）の学位取得者は、高度な医学知識を駆使し、質の高い臨床、技術開発、医学研究、社会医学研究を実践するリーダー人材候補者として需要が高い。</p> <p>日本は高齢化の最先端を走っているが、やがて高齢化はアジア地域で、ついで地球規模で日本を追隨する。こうした状況を踏まえると、医学・医療の高い専門性をもつ人材の需要は、高くなる一方である。</p>

ヒューマンバイオロジー学位プログラム（一貫制博士課程）	
募集人員	一貫制博士課程：8名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>水・大気汚染など地球環境の悪化により、人の健康が脅威に曝されている。脅威の実体は環境ホルモンなどの低分子化学物質であり、人類自らの技術が生み出した産物である。この地球規模の脅威を制御するためには、疾患の予防と治療を目指す医学だけでは不十分で、生物学をはじめとする多分野の協業が必要である。ヒトを対象とした研究を行う場合、実験的手段には倫理的限界があり、生命科学分野からの成果をヒトに外挿するために計算科学と融合することが必要である。</p> <p>ヒューマンバイオロジー学位プログラムでは、医学、生命科学、計算科学、物質科学を横断した複合的方法論を駆使して、ヒトの生命の維持、適応、継承のメカニズムを理解して専門力を修得した上で、学際融合による複合新分野を創出し、医学、生命科学、計算科学、物質科学などを横断した学際的方法論を駆使して地球規模課題を解決し、「ヒトが人らしく生きる社会の創造を先導する国際的トップリーダー」を養成する。このため、専門分野の枠を超えて、国内外の第一級の教員を結集し、産・学・官の参画を得つつ、世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開するものである。現在、学内76名、特定法人、独立法人10名、企業、国内他大学38名、海外大学33名の教員団を形成し、各方面からの人材育成の需要に応えている。</p>

<スポーツ国際開発学共同専攻>

スポーツ国際開発学共同専攻（修士課程）	
募集人員	修士課程：5名（鹿屋体育大学を本籍とする者3名を除く。）
分野動向を踏まえた人材需要	<p>本共同専攻は、スポーツ・体育・健康に関する理論的実践的な知識を英語によって学び、国際平和と友好、豊かな地域生活の創造に寄与できる人材を養成することを目的とし、スポーツを通じて国内外の社会開発を担う人材、我が国の体育教育の制度と実践を理解し、諸外国に支援ができる人材、そして国際平和と友好、青少年教育を促進する国際機関で活躍できる人材を養成する。</p> <p>これらの人材は、国際機関、国内外のスポーツ関連組織、国内外の開発支援組織、大学等の教育研究機関等、国内外 NGO、NPO 機関、国内外グローバル企業等にて求められている。本共同専攻の修了生は、まだ3期（16名）のみであるが、国際機関としてアギトス財団（国際パラリンピック委員会）、国際 NGO として公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、企業として国際商社双日をはじめ九州電力や国内サッカーリーグ J3 を擁するブラウブリッツ秋田など、ほぼ全員がこれらの多様な機関で職を得て国際的に活躍している。また、研究者を目指して筑波大学人間総合科学研究科体育科学専攻（後期）に進学している者も存在する（共同専攻設置前の前身であった共同学位プログラムの分を含む）。</p>

	<p>さらに、スポーツ庁が目標に掲げる SDGs の達成とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に示された持続可能な世界を実現するための 17 のゴールについて、スポーツを通して進めようというものであるが、この取組は本共同専攻の人材養成目的と完全にリンクしており、社会的なニーズは十分にあるといえる。</p> <p>国際貢献や開発学分野の発展には、理論と実践の両方の知見を兼ね備えた本共同専攻の人材は不可欠で、今後も更に求められていくと考えられる。</p>
--	--

<大学体育スポーツ高度化共同専攻>

大学体育スポーツ高度化共同専攻（3 年制博士課程）	
募集人員	3 年制博士課程：3 名（鹿屋体育大学を本籍とする者 2 名を除く。）
分野動向を踏まえた人材需要	<p>本専攻が養成する「筑波大学と鹿屋体育大学の大学体育スポーツに関する教育研究実績を活かし、体育スポーツ現場の教育と研究の循環を効果的に行える、高等教育における学術的職業人としての体育教員」は、国公立大学をはじめとする高等教育機関で大学体育スポーツを先導する人材となる。政府によって健康長寿社会の実現やスポーツ立国が目指される中、また、大学体育や大学スポーツへの関心が高まる中、確かな研究実績を基に当該分野をリードする本学と鹿屋体育大学が連携し養成する人材への需要は大きく、入学定員（3 名）に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。</p> <p>なお、本専攻は平成 28 年 4 月に設置したばかりであるが、平成 31 年 3 月に修了した第 1 期生 3 名はいずれも大学の教員または研究員として職を得ている。したがって、本専攻が養成する人材像は社会における人材需要を的確に反映していると考えられる。</p>

<国際連携食料健康科学専攻>

国際連携食料健康科学専攻（修士課程）	
募集人員	修士課程：9 名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>本専攻は人類が地球規模で直面する食料と健康の課題に対し、医食同源の理念に基づき、グローバル社会のニーズと研究開発を橋渡しする高度専門職業人を養成するものである。この分野は 2015 年に国連サミットで採択され、世界的な共通ゴールとなっている持続可能な開発目標（SDGs）と密接に関連するものである。特に目標 2（飢餓）と目標 3（保健）は食料と健康そのものであり、それ以外の目標（エネルギー、生産・消費、気候変動、海洋資源、陸上資源など）も大いに関わっている。今日、SDGs とビジネスが不可分の関係にあることは広く認識され、SDGs に取り組む企業が増えており、政府もそれを後押ししている。したがって、当専攻で輩出する高度専門職業人が活躍する機会は今後増え続けると考えられ、特に食と健康に関連する国内外の企業や関係機関においてそうした人材の需要があると考えられる。</p>

	<p>なお、平成 29 年 9 月の本専攻設置時に行った日本・台湾・フランスの関連業界 170 社へのアンケート調査においては、80%以上の企業が本専攻の理念を魅力的であるまたは理解できると回答しており、特に、国際的なコミュニケーション力とビジネス関連能力の養成について高い評価を受けていた。また、本専攻では企業などでのインターンシップを義務づけることで、学生が当専攻での学修から企業などでの実務へシームレスに移行し、即戦力になれるよう配慮していることから、本専攻が養成する人材は、社会における人材需要に十分に合致するものと考えられる。</p>
--	--

以上で述べた a) 企業へのアンケート調査結果、b) 本学院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績、c) 各学位プログラムが対象とする分野の動向を踏まえた人材需要に基づけば、本学院に置く各研究群・専攻の理念、人材養成の目的、特色等は、社会における人材需要の動向に合致しており、その要請に応えていけるものと考えられる。

学生確保の見通し等を記載した書類 資料

目次

- 資料 1 改組前組織における入学定員充足状況（大学院：H26-H30）
- 資料 2 学生アンケート実施結果
- 資料 3 企業アンケート実施結果
- 資料 4 人間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科修了生の就職先企業等（直近5年間の累計：2013-2017）
- 資料 5 スポーツ国際開発学に関する専攻設置要望書
- 資料 6 筑波大学大学院 教育研究科 現職教員向けの博士課程に関するニーズ調査
- 資料 7 障害科学学位プログラムの前身となる障害科学専攻の関連データ（入試状況、資格取得状況、進路状況等）
- 資料 8 改組前のヒューマン・ケア科学専攻におけるこれまでの実績
- 資料 9 体育学専攻（博士前期課程）修了者の進路（直近5年間）
- 資料 10 スポーツ医学専攻（3年制博士課程）修了者の進路（直近5年間）
- 資料 11 筑波大学卒業生（修了生）の進学状況（H25-H29）
- 資料 12 体育科学専攻（博士後期課程）における進路実績
- 資料 13 スポーツ・オリンピック学学位プログラム関係資料
- 資料 14 コーチング学専攻（3年制博士課程）修了者進路一覧

資料 15 専攻別進路統計 (H25-H29)

資料 16 医学学位プログラム関係資料

資料 17 ヒューマンバイオロジー学位プログラム事後評価結果

改組前組織における入学定員充足状況（H26-H30）

①研究科・課程別

上段：人数、下段：定員に対する割合

研究科	課程	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
教育研究科	修士課程	100	138	97	90	100	148	106	95	100	137	98	83	100	171	117	108	100	132	97	89	100	145	103	93
			1.38	0.97	0.90		1.48	1.06	0.95		1.37	0.98	0.83		1.71	1.17	1.08		1.32	0.97	0.89		1.45	1.03	0.93
人間総合科学 学研究科	博士前期課程／修士課程 ※スポーツ国際開発学共同専攻及び国際連携食料健康科学専攻を除く。	423	879	483	454	423	966	520	485	418	937	515	487	418	1065	490	470	418	1071	484	446	420	984	498	468
			2.08	1.14	1.07		2.28	1.23	1.15		2.24	1.23	1.17		2.55	1.17	1.12		2.56	1.16	1.07		2.34	1.19	1.12
	修士課程 (スポーツ国際開発学共同専攻)									5	6	6	6	5	5	5	5	5	7	7	6	5	6	6	6
											1.20	1.20	1.20		1.00	1.00	1.00		1.40	1.40	1.20		1.20	1.20	1.13
	修士課程 (国際連携食料健康科学専攻)													9	16	10	10	9	24	12	11	9	20	11	11
															1.78	1.11	1.11		2.67	1.33	1.22		2.22	1.22	1.17
	博士後期課程／3年制博士課程 ※大学体育スポーツ高度化共同専攻を除く。	122	197	141	137	122	205	145	141	119	186	138	138	119	162	124	123	119	194	132	127	120	189	136	133
			1.61	1.16	1.12		1.68	1.19	1.16		1.56	1.16	1.16		1.36	1.04	1.03		1.63	1.11	1.07		1.57	1.13	1.11
3年制博士課程 (大学体育スポーツ高度化共同専攻)									3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	
										1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00		1.33	1.00	1.00		1.11	1.00	1.00	
医学を履修する博士課程	62	112	108	104	62	106	99	98	62	96	88	85	62	104	103	100	62	109	101	97	62	105	100	97	
		1.81	1.74	1.68		1.71	1.60	1.58		1.55	1.42	1.37		1.68	1.66	1.61		1.76	1.63	1.56		1.70	1.61	1.56	
図書館情報 メディア研究 科	博士前期課程	37	91	57	52	37	91	61	55	37	106	70	64	37	116	70	67	37	106	56	50	37	102	63	58
			2.46	1.54	1.41		2.46	1.65	1.49		2.86	1.89	1.73		3.14	1.89	1.81		2.86	1.51	1.35		2.76	1.70	1.56
	博士後期課程	21	13	13	13	21	14	12	11	21	18	16	16	21	16	14	14	21	10	9	9	21	14	13	13
			0.62	0.62	0.62		0.67	0.57	0.52		0.86	0.76	0.76		0.76	0.67	0.67		0.48	0.43	0.43		0.68	0.61	0.60

②専攻別の内訳

上段：人数、下段：定員に対する割合

研究科	専攻（課程）	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
教育研究科	スクールリーダーシップ開発専攻（修士課程）	20	34	21	17	20	34	22	19	20	36	22	21	20	61	36	34	20	47	31	30	20	42	26	24
			1.70	1.05	0.85		1.70	1.10	0.95		1.80	1.10	1.05		3.05	1.80	1.70		2.35	1.55	1.50		2.12	1.32	1.21

教育研究科 (続き)	教科教育専攻 (修士課程)	80	104	76	73	80	114	84	76	80	101	76	62	80	110	81	74	80	85	66	59	80	103	77	69
			1.30	0.95	0.91		1.43	1.05	0.95		1.26	0.95	0.78		1.38	1.01	0.93		1.06	0.83	0.74		1.29	0.96	0.86
人間総合科学 学研究所	フロンティア医学専攻 (修士課程)	50	114	91	81	50	119	83	69	50	150	99	85	50	122	82	75	50	151	81	68	50	131	87	76
			2.28	1.82	1.62		2.38	1.66	1.38		3.00	1.98	1.70		2.44	1.64	1.50		3.02	1.62	1.36		2.62	1.74	1.51
	国際連携食料健康科学専攻 (修士課程) ※H29設置												9	16	10	10	9	24	12	11	9	20	11	11	
														1.78	1.11	1.11		2.67	1.33	1.22		2.22	1.22	1.17	
	スポーツ健康システム・マネジメント専攻 (修士課程)	24	50	26	25	24	43	25	25	24	48	24	24	24	56	25	25	24	47	24	23	24	49	25	24
			2.08	1.08	1.04		1.79	1.04	1.04		2.00	1.00	1.00		2.33	1.04	1.04		1.96	1.00	0.96		2.03	1.03	1.02
	スポーツ国際開発学共同専攻 (修士課程) ※H28設置。本学からの入学者のみ計上 (鹿屋体育大学分は含まず)									5	6	6	6	5	5	5	5	5	7	7	6	5	6	6	6
											1.20	1.20	1.20		1.00	1.00	1.00		1.40	1.40	1.20		1.20	1.20	1.13
	教育学専攻 (博士前期課程)	18	23	14	12	18	31	22	22	18	22	17	16	18	16	10	10	18	24	15	13	18	23	16	15
			1.28	0.78	0.67		1.72	1.22	1.22		1.22	0.94	0.89		0.89	0.56	0.56		1.33	0.83	0.72		1.29	0.87	0.81
	教育基礎学専攻 (博士後期課程)	8	4	3	3	8	10	9	9	8	10	8	8	8	10	6	6	8	6	4	4	8	8	6	6
			0.50	0.38	0.38		1.25	1.13	1.13		1.25	1.00	1.00		1.25	0.75	0.75		0.75	0.50	0.50		1.00	0.75	0.75
	学校教育学専攻 (博士後期課程)	6	9	9	9	6	5	5	5	6	9	8	8	6	13	10	10	6	8	8	8	6	9	8	8
			1.50	1.50	1.50		0.83	0.83	0.83		1.50	1.33	1.33		2.17	1.67	1.67		1.33	1.33	1.33		1.47	1.33	1.33
	心理専攻 (博士前期課程)	16	91	19	18	16	80	20	17	16	78	19	19	16	95	18	16	16	57	14	12	16	80	18	16
			5.69	1.19	1.13		5.00	1.25	1.06		4.88	1.19	1.19		5.94	1.13	1.00		3.56	0.88	0.75		5.01	1.13	1.03
	心理学専攻 (博士後期課程)	6	10	9	8	6	6	5	4	6	10	7	7	6	7	5	5	6	6	3	3	6	8	6	5
			1.67	1.50	1.33		1.00	0.83	0.67		1.67	1.17	1.17		1.17	0.83	0.83		1.00	0.50	0.50		1.30	0.97	0.90
	障害科学専攻 (博士前期課程)	45	57	46	44	45	48	45	40	45	47	46	43	45	66	50	50	45	51	39	37	45	54	45	43
			1.27	1.02	0.98		1.07	1.00	0.89		1.04	1.02	0.96		1.47	1.11	1.11		1.13	0.87	0.82		1.20	1.00	0.95
	障害科学専攻 (博士後期課程)	10	10	8	8	10	15	12	12	10	12	12	12	10	10	8	8	10	17	13	12	10	13	11	10
			1.00	0.80	0.80		1.50	1.20	1.20		1.20	1.20	1.20		1.00	0.80	0.80		1.70	1.30	1.20		1.28	1.06	1.04
	生涯発達専攻 (博士前期課程)	46	120	48	45	46	172	49	48	46	153	48	48	46	161	48	46	46	214	50	49	46	164	49	47
			2.61	1.04	0.98		3.74	1.07	1.04		3.33	1.04	1.04		3.50	1.04	1.00		4.65	1.09	1.07		3.57	1.06	1.03
	生涯発達科学専攻 (博士後期課程)	6	35	7	7	6	49	11	11	6	30	7	7	6	20	6	6	6	27	6	6	6	32	7	7
			5.83	1.17	1.17		8.17	1.83	1.83		5.00	1.17	1.17		3.33	1.00	1.00		4.50	1.00	1.00		5.37	1.23	1.23
	感性認知脳科学専攻 (博士前期課程)	14	12	8	7	14	30	22	18	14	30	23	19	14	20	16	15	14	27	18	16	14	24	17	15
			0.86	0.57	0.50		2.14	1.57	1.29		2.14	1.64	1.36		1.43	1.14	1.07		1.93	1.29	1.14		1.70	1.24	1.07

人間総合科学 研究科 (続き)	感性認知脳科学専攻 (博士後期課程)	10	11	10	10	10	11	9	8	10	7	7	7	10	13	13	13	10	12	12	11	10	11	10	10
			1.10	1.00	1.00		1.10	0.90	0.80		0.70	0.70	0.70		1.30	1.30	1.30		1.20	1.20	1.10		1.08	1.02	0.98
	看護科学専攻 (博士前期課程)	15	26	16	16	15	21	16	15	15	20	15	15	15	22	13	13	15	23	15	14	15	22	15	15
			1.73	1.07	1.07		1.40	1.07	1.00		1.33	1.00	1.00		1.47	0.87	0.87		1.53	1.00	0.93		1.49	1.00	0.97
	看護科学専攻 (博士後期課程)	8	11	8	8	8	9	8	7	8	8	6	6	8	7	5	5	8	11	9	9	8	9	7	7
			1.38	1.00	1.00		1.13	1.00	0.88		1.00	0.75	0.75		0.88	0.63	0.63		1.38	1.13	1.13		1.15	0.90	0.88
	体育学専攻 (博士前期課程)	120	246	130	126	120	297	154	149	115	275	146	141	115	367	142	139	115	349	147	141	117	307	144	139
			2.05	1.08	1.05		2.48	1.28	1.24		2.39	1.27	1.23		3.19	1.23	1.21		3.03	1.28	1.23		2.62	1.23	1.19
	体育科学専攻 (博士後期課程)	15	22	19	19	15	17	15	15	15	17	15	15	15	21	16	16	15	26	17	16	15	21	16	16
			1.47	1.27	1.27		1.13	1.00	1.00		1.13	1.00	1.00		1.40	1.07	1.07		1.73	1.13	1.07		1.37	1.09	1.08
	芸術専攻 (博士前期課程)	60	113	67	62	60	105	66	64	60	96	63	62	60	110	68	64	60	98	63	56	60	104	65	62
			1.88	1.12	1.03		1.75	1.10	1.07		1.60	1.05	1.03		1.83	1.13	1.07		1.63	1.05	0.93		1.74	1.09	1.03
	芸術専攻 (博士後期課程)	10	16	14	14	10	13	12	12	10	11	9	9	10	9	8	8	10	17	9	7	10	13	10	10
			1.60	1.40	1.40		1.30	1.20	1.20		1.10	0.90	0.90		0.90	0.80	0.80		1.70	0.90	0.70		1.32	1.04	1.00
	世界遺産専攻 (博士前期課程)	15	27	18	18	15	20	18	18	15	18	15	15	15	30	18	17	15	30	18	17	15	25	17	17
			1.80	1.20	1.20		1.33	1.20	1.20		1.20	1.00	1.00		2.00	1.20	1.13		2.00	1.20	1.13		1.67	1.16	1.13
	世界文化遺産専攻 (博士後期課程)	7	7	7	7	7	10	9	9	7	9	9	9	7	3	3	2	7	5	4	4	7	7	6	6
			1.00	1.00	1.00		1.43	1.29	1.29		1.29	1.29	1.29		0.43	0.43	0.29		0.71	0.57	0.57		0.97	0.91	0.89
	ヒューマン・ケア科学専攻 (3年制博士課程)	18	34	25	22	18	32	26	25	18	31	23	23	18	27	24	24	18	31	28	28	18	31	25	24
			1.89	1.39	1.22		1.78	1.44	1.39		1.72	1.28	1.28		1.50	1.33	1.33		1.72	1.56	1.56		1.72	1.40	1.36
	スポーツ医学専攻 (3年制博士課程)	12	14	14	14	12	16	14	14	10	20	17	17	10	11	11	11	10	12	10	10	11	15	13	13
			1.17	1.17	1.17		1.33	1.17	1.17		2.00	1.70	1.70		1.10	1.10	1.10		1.20	1.00	1.00		1.35	1.22	1.22
	コーチング学専攻 (3年制博士課程)	6	14	8	8	6	12	10	10	5	12	10	10	5	11	9	9	5	16	9	9	5	13	9	9
			2.33	1.33	1.33		2.00	1.67	1.67		2.40	2.00	2.00		2.20	1.80	1.80		3.20	1.80	1.80		2.41	1.70	1.70
	大学体育スポーツ高度化共同専攻 (3年制博士課程) ※H28設置。本学からの入学者のみ計上 (鹿屋体育大学分は含まず)									3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3
											1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00		1.33	1.00	1.00		1.11	1.00	1.00
	生命システム医学専攻 (医学の課程)	28	40	37	34	28	46	44	43	28	46	40	39	28	34	33	32	28	41	36	35	28	41	38	37
			1.43	1.32	1.21		1.64	1.57	1.54		1.64	1.43	1.39		1.21	1.18	1.14		1.46	1.29	1.25		1.48	1.36	1.31
	疾患制御医学専攻 (医学の課程)	34	72	71	70	34	60	55	55	34	50	48	46	34	70	70	68	34	68	65	62	34	64	62	60
			2.12	2.09	2.06		1.76	1.62	1.62		1.47	1.41	1.35		2.06	2.06	2.00		2.00	1.91	1.82		1.88	1.82	1.77

図書館情報 メディア研究 科	図書館情報メディア専攻（博士前期課程）	37	91	57	52	37	91	61	55	37	106	70	64	37	116	70	67	37	106	56	50	37	102	63	58
			2.46	1.54	1.41		2.46	1.65	1.49		2.86	1.89	1.73		3.14	1.89	1.81		2.86	1.51	1.35		2.76	1.70	1.56
	図書館情報メディア専攻（博士後期課程）	21	13	13	13	21	14	12	11	21	18	16	16	21	16	14	14	21	10	9	9	21	14	13	13
			0.62	0.62	0.62		0.67	0.57	0.52		0.86	0.76	0.76		0.76	0.67	0.67		0.48	0.43	0.43		0.68	0.61	0.60

③参考：分野横断型の学位プログラム等に関する学生募集状況（入学定員及び入学者数は関連専攻の内数）

研究科	専攻（課程）	H26			H27			H28			H29			H30			平均		
		志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学
教育研究科	教育学（国際教育）修士プログラム※ H29開設										33	15	15	20	11	11	27	13	13
人間総合科 学研究科	スポーツウエルネス学位プログラム（3年制 博士課程）※H28開設							9	3	3	7	3	3	7	3	3	8	3	3
グローバル教 育院	ヒューマンバイオロジー学位プログラム（一貫 制博士課程）※H25開設	30	16	13	19	8	8	18	10	8	9	7	6	15	8	6	18	10	8
	ライフイノベーション学位プログラム（博士 前期課程）※H27開設				5	4	4	16	14	13	9	9	8	8	8	7	10	9	8
	ライフイノベーション学位プログラム（博士 後期課程）※H27開設				3	3	2	16	14	9	12	11	10	11	11	9	11	10	8

※本アンケートの実施時点では研究科・専攻に相当する組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたため本資料では当該名称を用いて集計しているが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したことから、「学生確保の見通し等を記載した書類」の本文においては決定後の名称を用いて説明している。

筑波大学の大学院構想に関する説明会 アンケート集計結果（H30.12.20-H31.2.20, 計7回）

参加学生数：241

有効回答数：234

問1 あなたの所属をチェックしてください。

No.	選択肢	回答数
1	人文・文化学群	10
2	社会・国際学群	8
3	人間学群	18
4	生命環境学群	43
5	理工学群	76
6	情報学群	31
7	医学群	4
8	体育専門学群	14
9	芸術専門学群	8
10	人文社会科学研究科	1
11	ビジネス科学研究科	0
12	数理物質科学研究科	5
13	システム情報工学研究科	1
14	生命環境科学研究科	2
15	人間総合科学研究科	9
16	図書館情報メディア研究科	2
17	教育研究科	2
18	グローバル教育院	0
	計	234

問2 あなたの学年をチェックしてください。

No.	選択肢	回答数
1	学群1年	22
2	学群2年	34
3	学群3年	147
4	学群4年	7
5	大学院（修士、博士前期）1年	16
6	大学院（修士、博士前期）2年または博士後期1～3年	3
7	その他（科目等履修生、研究生等）	5
	計	234

問3 学群1～3年次生のみお答えください。あなたは、卒業後（2020年4月以降）に、大学院への進学を考えていますか。（複数回答有り）

No.	選択肢	回答数
1	本学大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	177
2	国内の他大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	35
3	海外の他大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	8
4	学群卒業後は、進学せず就職を考えている	9
	計	229

問4 問3で「1 本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

No.	選択肢	回答数
1	人文社会科学研究類	11
2	ビジネス科学研究類	0
3	数理物質科学研究類	49
4	システム情報工学研究類	29
5	生命地球科学研究類	32
6	人間総合科学研究類	67
	計	188

問5 問3で「1～3：進学を考えている」という方に質問です。あなたは修士（博士前期）を修了した後に、博士後期への進学を考えていますか。（複数回答有り）

No.	選択肢	回答数
1	本学大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	36
2	国内の他大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	19
3	海外の他大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	9
4	博士後期への進学は考えていない	140
	計	204

問6 学群4年次または大学院（修士、博士前期）1年次生の方のみお答えください。本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。あなたは卒業（修了）後（2020年以降）の進路をどのように考えていますか。

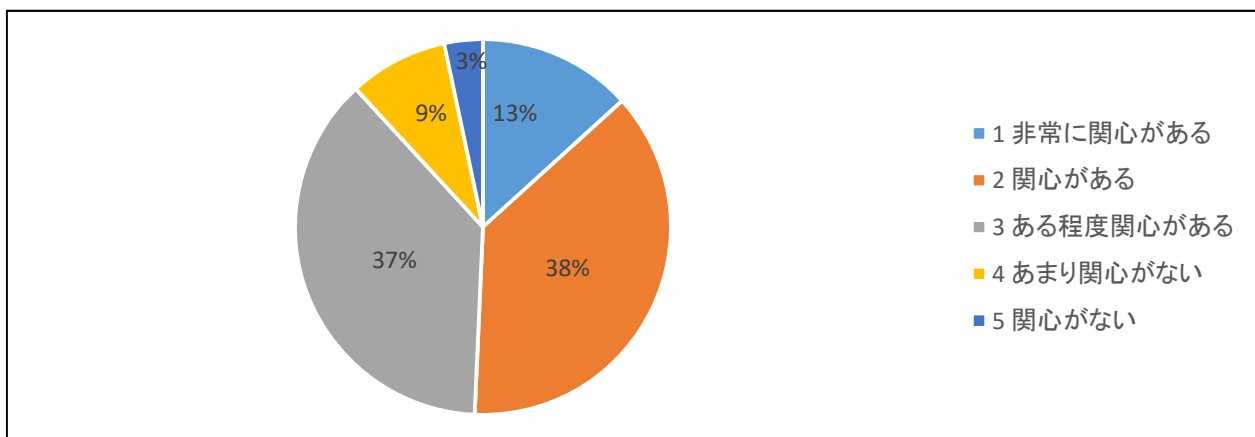
No.	選択肢	回答数
1	2020年以降（修士取得後）、本学大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	24
2	2020年以降（修士取得後）、国内の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	0
3	2020年以降（修士取得後）、海外の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	0
4	2020年以降（修士取得後）、就職を考えている	7
5	学群卒業後に、進学せず就職を考えている	0
	計	31

問7 問6で「1 修士取得後、本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

No.	選択肢	回答数
1	人文社会科学研究類	2
2	ビジネス科学研究類	0
3	数理物質科学研究類	10
4	システム情報工学研究類	1
5	生命地球科学研究類	1
6	人間総合科学研究類	17
	計	31

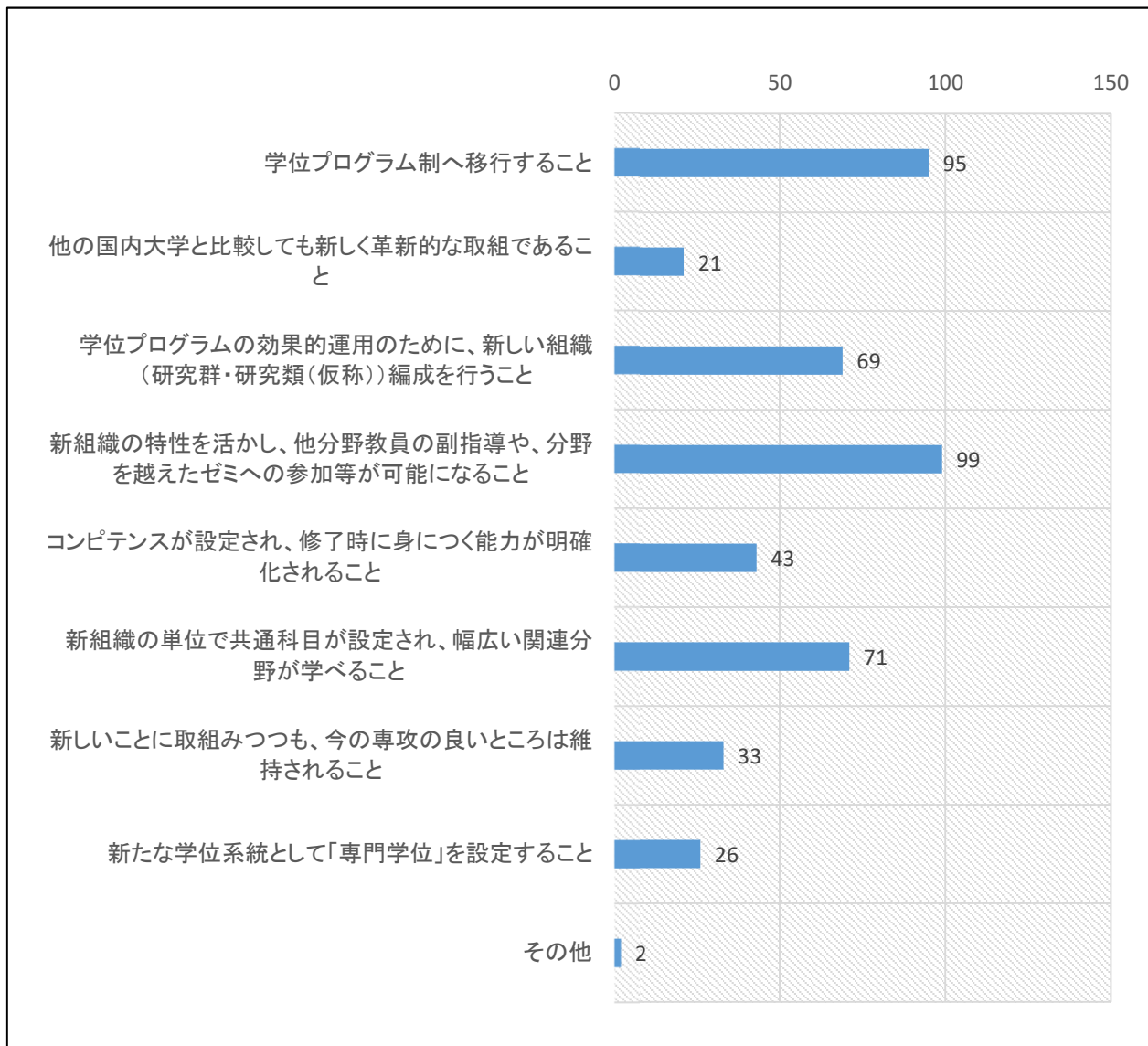
問8 筑波大学の新しい大学院構想について伺います。2020年4月からの新しい大学院構想について、考えを聞かせてください。

No.	選択肢	回答数
1	非常に興味がある	28
2	興味がある	79
3	ある程度興味がある	79
4	あまり興味がない	18
5	興味がない	7
	計	211



問9 問8で「1非常に興味がある、2興味がある、3ある程度興味がある」のいずれかを選択した方のみお答えください。本学の大学院構想の中で、あなたが興味を持った項目にチェックしてください。（複数回答可）

No.	選択肢	回答数
1	学位プログラム制へ移行すること	95
2	他の国内大学と比較しても新しく革新的な取組であること	21
3	学位プログラムの効果的運用のために、新しい組織（研究群・研究類（仮称））編成を行うこと	69
4	新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること	99
5	コンピテンスが設定され、修了時に身につく能力が明確化されること	43
6	新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること	71
7	新しいことに取組みつつも、今の専攻の良いところは維持されること	33
8	新たな学位系統として「専門学位」を設定すること	26
9	その他	2
	計	459



<自由記述の主なコメント>

■ 肯定的な意見

- いわゆる「文化系」と「理科系」の壁もより容易に超えられるとより良いです。例えば、私は音楽に関心がありますが、心理学や物理学、文化学や哲学が共働する例をあまり見かけませんだからこそ、率先することでより先端的な音楽研究をリードできると考えます。
- 大まかな概要は素晴らしいと思う。
- 大塚キャンパスで開催されて大変良かったです。大変よく分かった。自分の研究に活かせる。
- 学群 1 年生です。少しだけ背伸びをして先を見に参加させていただきました。学位プログラム導入による従来の専攻の壁を出来るだけ取り除くことは大変興味深く思います。一方で複雑化した授業形態に減りゆく教員が軽い負担で関われるような具体的なシステムも必要になるかとも思われますが、もちろん実践しないと分からないことも多いと思いますので、これからも教育システムの改善をよろしくお願い致します。
- 壁を取り払って、横のつながりが生まれる、とても面白いと思います。というか、それが出来るだろうと思って筑波大学に入学しました。(本音です) 本当にこれを望んでいるのでどうぞよろしくお願い致します。
- 教育・研究内容の充実に期待をもつことができた。
- 教育学・心理学・障害科学の履修が相互にできる配慮により、より社会に貢献できる研究ができると思います。
- 分野を超えて情報交換や共同研究のようなことを行えるのはとても良いと思う。長期的な改革とても大変だと思いますが頑張ってください。
- 世界遺産学学位プログラムに大変関心がある。この計画がブラッシュアップされつつ、計画的に進行していくことを望む。
- 研究群をまたいでの先生からの指導を受けられることが興味深かったです。
- これまでは、自分の専門の研究をある意味では縛って研究するしかなかったのが、自分の興味を広げることが許されるのは良いと思う。自分も制度の良さを生かせる研究がしたい。
- 専攻を超えた受講や研究指導が可能になるのは非常に面白くなりそうだと考えています。
- 上手く運用できることを願います。
- 専攻を超えて教員から指導を受けられることは魅力的だと思った。
- 他分野との壁をなくす取組が、筑波大らしいと感じた。"開かれた大学"。
- 非常に興味深い改革だと思うと共に、大学院進学への希望が強くなりました。
- 他領域との敷居が低くなるという意味で学位 P に賛成です。できれば日本やヨーロッパのように徒弟制ではなくアメリカのように総合的に研究力を身につけられるようにしていただけるといいなと思いました。
- 学位プログラム制にすることで学生の視野が広がる可能性を感じた。

■ 課題・要望等

- 分野の壁を取り払うことに賛成だが、そのことによるデメリットの面には言及されていないので良い面と悪い面の両方から説明を聞きたい。
- アイデアはとてもいいと思います。このアイデアをうまく回すには達成度目標などを公平な物にする事も重要だと思いますので、良いバランスになることを期待しています。
- 取得したいと考えていた学位が変更されることが残念。従前の学位を残して欲しい。
- あまりにも授業を括って、0~2人の授業をなくしてしまうことはニッチな要望に学校が応えられないということになり、学生の満足度が低下してしまうのではないかと。
- そもそも他専攻の先生から指導を受けたいと考える人は多かったのか？
- (コンピテンスについて、) 学業以外の活動の評価基準はどうなるのか。今まで見ていなかった項目まで教員は考慮しなければならないために負担がかかるのではないかと。
- 企業へのニーズだけでなく、「基礎研究」など社会的意義のある学問を疎かにしないでほしい。
- 入試がどうなるのかも情報が欲しいです。(2020年入学の場合、2019年の入試変更点など)
- 学群の授業でもそうだが、専門知識がない者が専門科目を履修しており、授業進度レベルが落ちることが考えられる。そのため他群の授業をとるには履修前にレポートやテスト等で知識を問う必要があると思った。
- 学類が学際的になることは良いと思うが、大学院は自分の興味のある分野の研究に特化して集中できる期間だと考えていてそこに院進の魅力を感じていたので、学際的な履修が必須になってしまったりするのはすごく残念だと思った。希望する人だけ選択できるようにしてほしい。
- 研究群という大きな枠組みにすることで、組織の意向をまとめるのに多くの手続きが必要になるのではないかと。それによって、大学の外の組織とのコミュニケーションが滞るのではないかと。
- 個人的に大学院は専門分野をより深く突きつめる場所だと考えている。負担軽減のための改組は理解できるが、今までの専門性が確保できるのかは疑問に思う。研究類・学位プログラム内にサブプログラムを設定する等の対応を行い現行の専門性が担保した形で改組するのが妥当と考えている。
- 材料工学の分野は医療分野への応用が考えられるが、3研究群制ではそのつながりが見られない、理工系(特に物性)と医学系との連携は必要であると思う。
- 専門学位は新しい学位系統だと思うので就職するときに不利にならないような周知や私たちは説明しやすい環境をつくっていただければと思います。
- 現在、特定の指導教員や、領域等の専攻以下の単位の学生の履修のみを想定した授業がある。内容や経験等で一定の制限が必要な場合があると思うが、そのような授業をどう門戸を開くのか。

筑波大学の大学院構想に関するアンケート

筑波大学在学生の皆さんへ

本学大学院では、2020(平成 32)年 4 月から、研究科・専攻といった組織体制を基盤にした日本の従来型教育システムから、国際的通用性のある「学位プログラム制(学位を与える課程)」へ移行する準備を進めており、そのために、大学院組織の改組再編を予定しています。具体的な構想内容はスライドのとおりです。

この新しい大学院構想について、2020 年度以降に、大学院課程(修士、博士前期・後期、一貫制博士、3 年制博士)への進学を目指す学生の皆さんの意見をお聞かせいただき、魅力ある大学作りのための参考とさせていただきたく、アンケートを実施します。積極的なご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートは、文部科学省へ提出する書類の中で、大学院改組に向けたデータとして活用するものとし、その目的以外に使用することはいたしません。

問1 あなたの所属をチェックしてください。

- 1 人文・文化学群、 2 社会・国際学群、 3 人間学群、 4 生命環境学群、
 5 理工学群、 6 情報学群、 7 医学群、 8 体育専門学群、 9 芸術専門学群、
 10 人文社会科学研究科、 11 ビジネス科学研究科、 12 数理物質科学研究科、
 13 システム情報工学研究科、 14 生命環境科学研究科、 15 人間総合科学研究科、
 16 図書館情報メディア研究科、 17 教育研究科、 18 グローバル教育院

問2 あなたの学年をチェックしてください。

- 1 学群 1 年、 2 学群 2 年、 3 学群 3 年、 4 学群 4 年、 5 大学院(修士、博士前期)1 年
 6 大学院(修士、博士前期)2 年または博士後期 1~3 年、 7 その他(科目等履修生、研究生等)

問3 学群 1~3 年次生の方のみお答えください。

本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。

あなたは卒業後(2020 年 4 月以降)に、大学院への進学を考えていますか。

- 1 本学大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている
 2 国内の他大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている
 3 海外の他大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている
 4 学群卒業後は、進学せず就職を考えている

問4 問3で「1 本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。

進学を希望する新しい組織(研究類(仮称))にチェックしてください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 人文社会科学研究類	<input type="checkbox"/> ビジネス科学研究類	
<input type="checkbox"/> 数理物質科学研究類	<input type="checkbox"/> システム情報工学研究類	<input type="checkbox"/> 生命地球科学研究類
<input type="checkbox"/> 人間総合科学研究類		

問5 問3で「1~3: 進学を考えている」という方に質問です。

あなたは修士(博士前期)を修了した後に、博士後期への進学を考えていますか。

- 1 本学大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている
 2 国内の他大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている
 3 海外の他大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている
 4 博士後期への進学は考えていない

問6 **学群4年次または大学院（修士、博士前期）1年次生の方のみお答えください。**

本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。

あなたは卒業（修了）後（2020年以降）の進路をどのように考えていますか。

- 1 2020年以降（修士取得後）、本学大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている
- 2 2020年以降（修士取得後）、国内の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている
- 3 2020年以降（修士取得後）、海外の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている
- 4 2020年以降（修士取得後）、就職を考えている
- 5 学群卒業後に、進学せず就職を考えている

問7 **問6で「1 修士取得後、本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。**

進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

<input type="checkbox"/> 人文社会科学研究類	<input type="checkbox"/> ビジネス科学研究類	
<input type="checkbox"/> 数理工学科学研究類	<input type="checkbox"/> システム情報工学研究類	<input type="checkbox"/> 生命地球科学研究類
<input type="checkbox"/> 人間総合科学研究類		

問8 **筑波大学の新しい大学院構想について伺います。**

2020年4月からの新しい大学院構想について、考えを聞かせてください。

- 1 非常に興味がある、 2 興味がある、 3 ある程度興味がある
- 4 あまり興味がない、 5 興味がない

問9 **問8で「1非常に興味がある、2興味がある、3ある程度興味がある」のいずれかを選択した方のみお答えください**

本学の大学院構想の中で、あなたが興味を持った項目にチェックしてください。（複数回答可）

- 1 学位プログラム制^{*1}へ移行すること
- 2 他の国内大学と比較しても新しく革新的な取組であること
- 3 学位プログラムの効果的運用のために、新しい組織（研究群・研究類（仮称））編成を行うこと
- 4 新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること
- 5 コンピテンスが設定され、修了時に身につく能力が明確化されること
- 6 新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること
- 7 新しいことに取組みつつも、今の専攻の良いところは維持されること
- 8 新たな学位系統として「専門学位」を設定すること
- 9 その他（ ）

*1 学位プログラム制とは、「人材養成目的とそれに相応しい学位を設定し、それに応じた修得予定の知識・技能及び能力、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を明確化し、学生の視点に立って教育プログラムを体系的に構築すること。修得した学生が目標に到達したことを質保証する」ことです。

ご意見等あればお願いします（自由記述）

以上です。ご協力ありがとうございました。

筑波大学 教育担当副学長

参考

学生アンケート実施時に用いた説明資料
(平成 31 年 2 月時点)



筑波大学大学院の教育改革

-学際性と国際性に対応する学位プログラム制へ-

(構想案)

筑波大学特命教授・学長特別補佐 沼田 治



本資料の内容は、現時点の構想段階のものであり、今後変更する場合があります。
(2019年度に文部科学省への設置申請手続きを行う予定)

筑波大学の使命

建学の理念、

「変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性とを持った新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発」

この理念の下に改革を推進する。



改革のビジョン

「地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出」を目指す世界的な教育研究拠点として、

あらゆる壁(国境、学問分野、学内組織、機関等)を取り払い、絶えず新たな学問領域を切り拓く研究型総合大学として社会に貢献する。

第3期中期目標期間(2016～2021年度)において、
「学際性」と「国際性」を両輪とし、大学のグローバル競争力の強化と、学生本位の視点に立った教育のための環境整備を改革の柱とする。

改革の方向性

1. 産業界等、社会ニーズ

「高等教育に関するアンケート(2018年4月17日:経団連実施)」より

技術革新が急速に発展する中、自らの問題意識に基づき課題を設定し、主体的に課題を解決する能力を持つ人材の育成が求められている。

そのために、大学は教育改革により、「**イノベーションを起こせるリーダー人材**」を育成すべきとの意見が多い。

また、今後の大学のあり方や規模については、大学ごとの特色を打ち出し、優秀な外国人教員を招聘する等、「**大学の特色を活かした多様な教育と、様々な学生を受け入れる体制を整備すること**」が求められている。



IMAGINE THE FUTURE. 3

2. 社会ニーズを踏まえた2020年度からの構想(案)

<学位プログラム制への移行 その1>

組織中心の教育から、学位のレベルと分野に応じて達成すべき能力が明示され、それを修得するように体系的に設計された「学位プログラムに移行」する。

学位プログラムとは、

学位に相応しい教育課程の編成が、

1. 人材養成目的

2. ディプロマポリシー (DP; 卒業認定と学位授与の方針)

3. カリキュラムポリシー (CP; 教育課程編成と実施の方針)

4. アドミッションポリシー (AP; 入学者受け入れの方針)

に沿って体系的に構築され、

修了時に身につく知識・能力(コンピテンス)

が修得できるよう設計された教育プログラムである。

<学位プログラム制への移行 その2>

まず、硬直した縦割り組織中心の教育から脱却するために、大学院組織の改組再編を行い、「教育組織」と「教員の所属組織」を分離する。

具体的には、現在の「8研究科・83専攻」→「3研究群(研究科相当)・6研究類(専攻相当)」に組織を大括りし、必要な学位プログラムに適切な教員配置を行うことで、学生により良い教育を提供する。

これにより、

- 学位に相応しい教育課程に整理するため、「一学位・一学位プログラム」となる。
- 現在、専攻の中で複数の学位を出しているところは、学位の一本化、もしくは複数の学位プログラムに分ける等の対応をしている。(p21-22を参照)

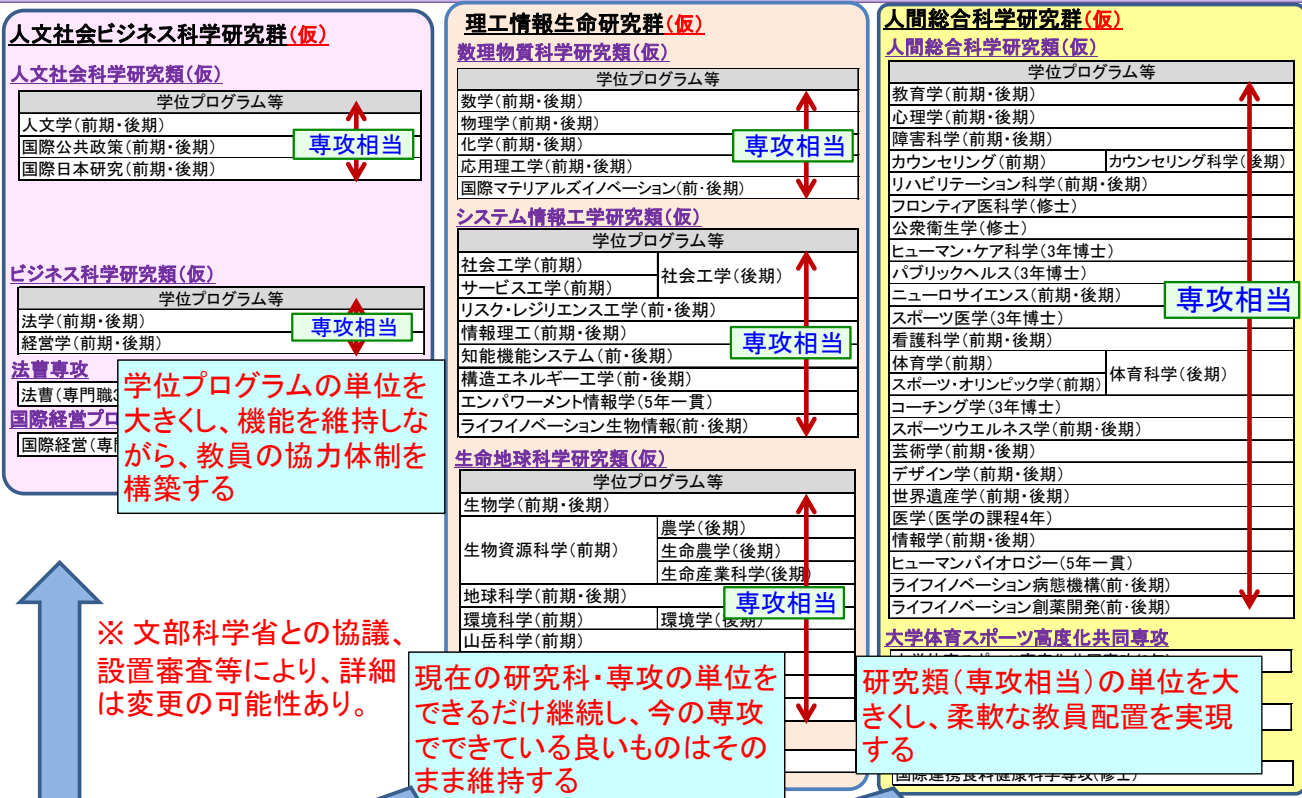
「教育組織」は、「3研究群(研究科相当)・6研究類(専攻相当)」

「教員の所属組織」は、11個の「系」

(注. 平成30年2月に「学際研究系」が11番目の系として位置づけられた)

5

現時点の構想案「3研究群(研究科相当)・6研究類(専攻相当)」 入学定員・収容定員は調整中



※ 文部科学省との協議、設置審査等により、詳細は変更の可能性あり。

現在の研究科・専攻の単位をできるだけ継続し、今の専攻でできている良いものはそのまま維持する

研究類(専攻相当)の単位を大きくし、柔軟な教員配置を実現する

現在の構想に至るまでの 本学の歩み(2012～2018年度) について説明

7

3. 社会の動向を踏まえた本学のこれまでの動き

本学では、経団連のアンケート(2018年4月)で求められているような「イノベーションを起こせるリーダー人材」育成を目指し、2012年から、学位プログラム(学生本位の視点に立った学修の実現)を実施・運営している。

具体的には、博士課程教育リーディングプログラムの公募を機に、学位プログラムの実施・運営を目的として「グローバル教育院」を設置し、「分野横断的な学位プログラム」を開設している。

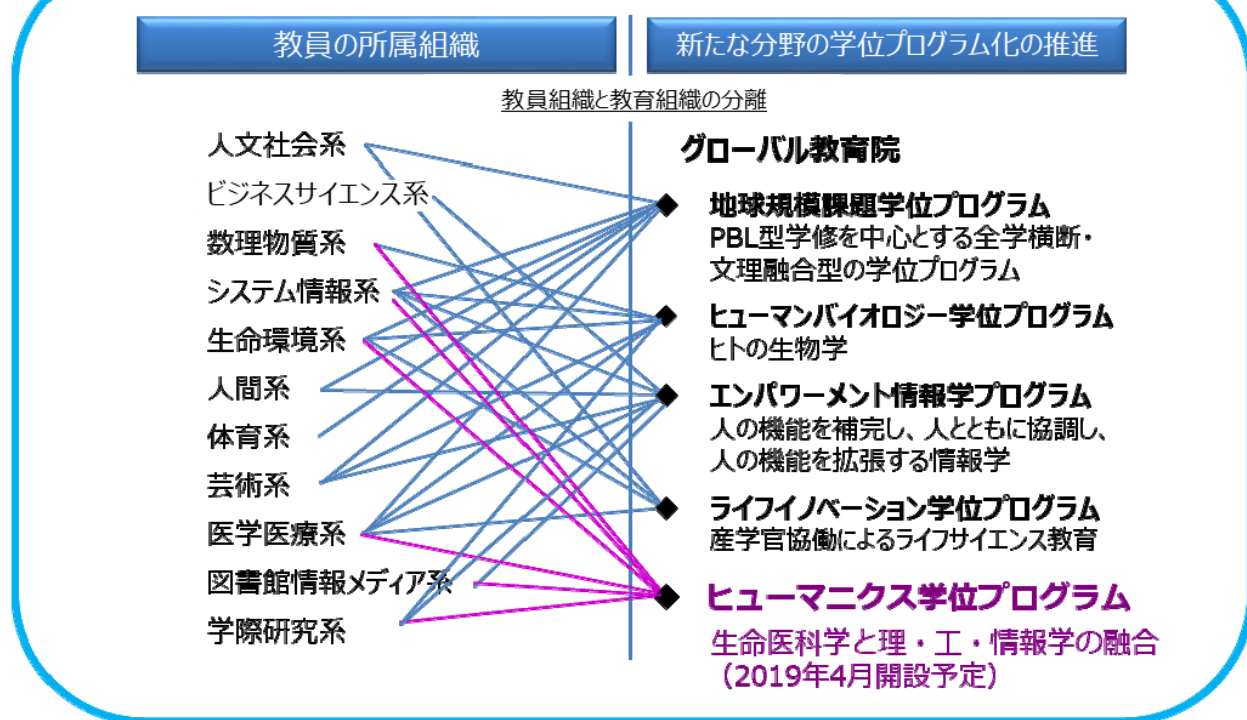
<グローバル教育院に置く学位プログラム 2012年度～>

- 2012年度～：ヒューマンバイオロジー学位プログラム(HBP)
- 2014年度～：エンパワーメント情報学プログラム(EMP)
- 2015年度～：ライフイノベーション学位プログラム(T-LSI)
- 2019年度開設予定：ヒューマニクス学位プログラム(卓越大学院プログラム)

※いずれの学位プログラムも「グローバル教育院(School of Integrative and Global Majors:SIGMA)」に置かれ、複数研究科を横断し複合分野で構成、かつ、全てが英語のみで学位を取得できるプログラムである。

グローバル教育院に置く学位プログラムと系(教員組織)との関係

分野の壁を超えた**トランスボーダー**な教育研究を実現



9

< 2014年度～ 既存研究科の学位プログラム化を推進 >

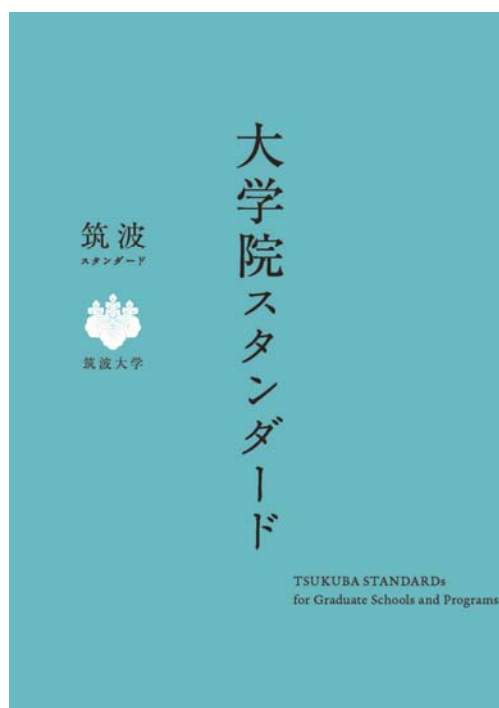
グローバル教育院での実績を踏まえ、2014年度から、学位プログラムの精神を研究科・専攻で、活かす取り組みをした。

■2014年度

「大学院スタンダード」を学位別に整理して、学位毎に人材養成目的と3つのポリシーを明確化した。さらに、専攻の組織を変えずに、専攻の教育課程を学位プログラムにする方針を定めた。

■2015年度～

前年度の方針の下、専攻内の教育課程編成等を学位プログラムの形に整理し、充実させた。



< 効果と課題 >

2012～2015年度までの取組みで、**学内の学位プログラムに対する理解と関心は深まった。**

しかしながら、様々な課題に対応するために学位プログラムを編成しようとしても、**現在の縦割りの専攻組織では、効果的な編成ができない。** ----->

つまり、社会の要請に合わせて**新しい学位プログラムを設置しようとしても、組織の壁があると、作り上げるまでに膨大な時間がかかり、スピード感ある対応が難しい。**



縦割りの専攻組織

(研究科・専攻)	
人文社会科学研究科	
前期: 4専攻	後期: 3専攻
一貫制 : 3専攻	
ビジネス科学研究科	
前期: 2専攻	後期: 1専攻
専門職: 2専攻	
数理物質科学研究科	
前期: 5専攻	後期: 7専攻
システム情報工学研究科	
前期: 5専攻	後期: 5専攻
生命環境科学研究科	
前期: 4専攻	後期: 9専攻
一貫制 : 1専攻	
人間総合科学研究科	
前期: 11専攻	後期: 13専攻
共同専攻(修士): 1専攻	共同専攻(博士): 1専攻
一貫制(医学の課程) : 2専攻	
図書館情報メディア研究科	
前期: 1専攻	後期: 1専攻
教育研究科	
修士 : 2専攻	

11

4. 2016年度からの検討状況(現構想案)

「全学で学位プログラム制に移行する」という目標を掲げ、検討を開始

< 本学の将来構想 >

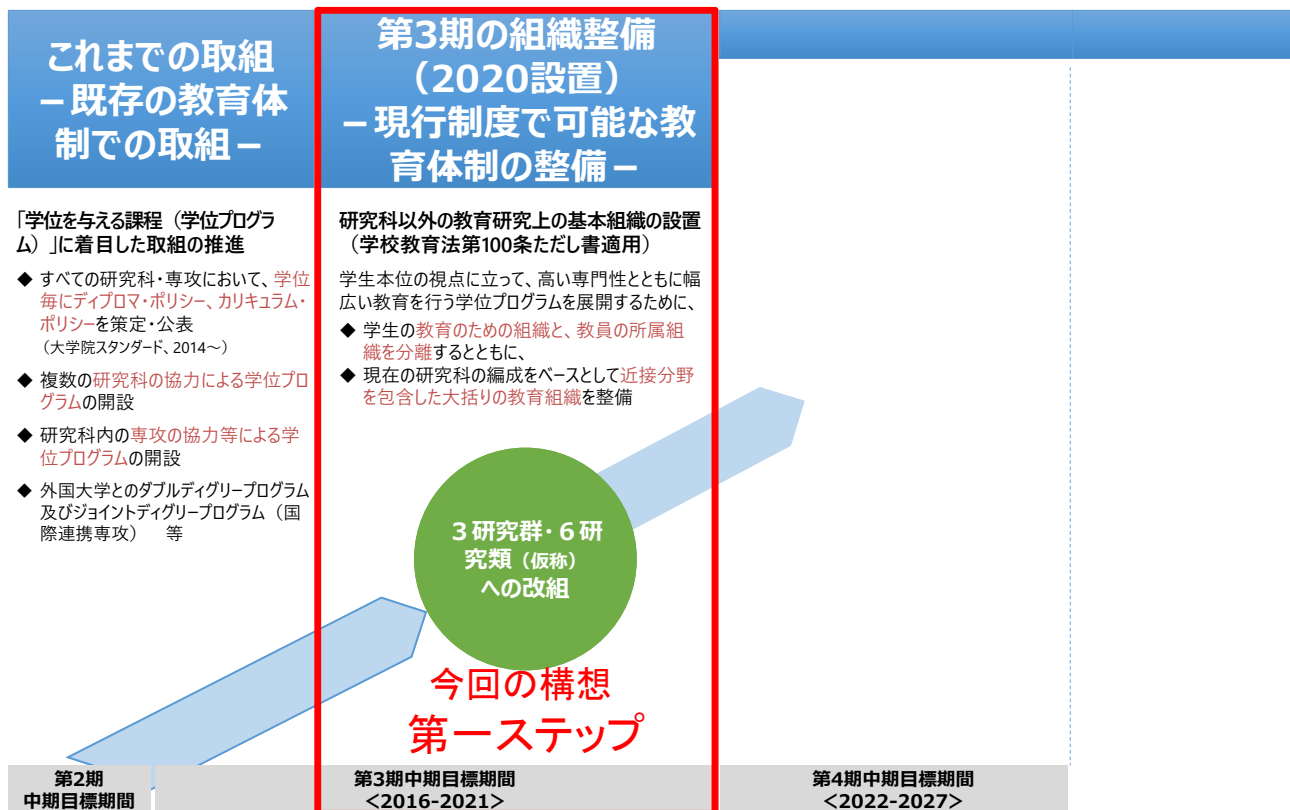
大学全体で **真の学位プログラム化を実現**するため、教育組織の壁を取り払い、大学の特色を活かして様々な教員が集結できることを目指し、**「大学院を一研究科相当の組織」**を2016年度に構想し、検討をスタートした。

< 将来構想の実現に向けた第一ステップ >

大学院一研究科構想で検討を進めたが、文科省との相談(2017年)で、**現行法令では、大学院の組織は適切な規模である必要がある**と指摘を受けたため、最終目標に向かう**第一ステップ**として、**3研究群・6研究類の構想(2020年度設置予定)**に計画を変更した。

筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

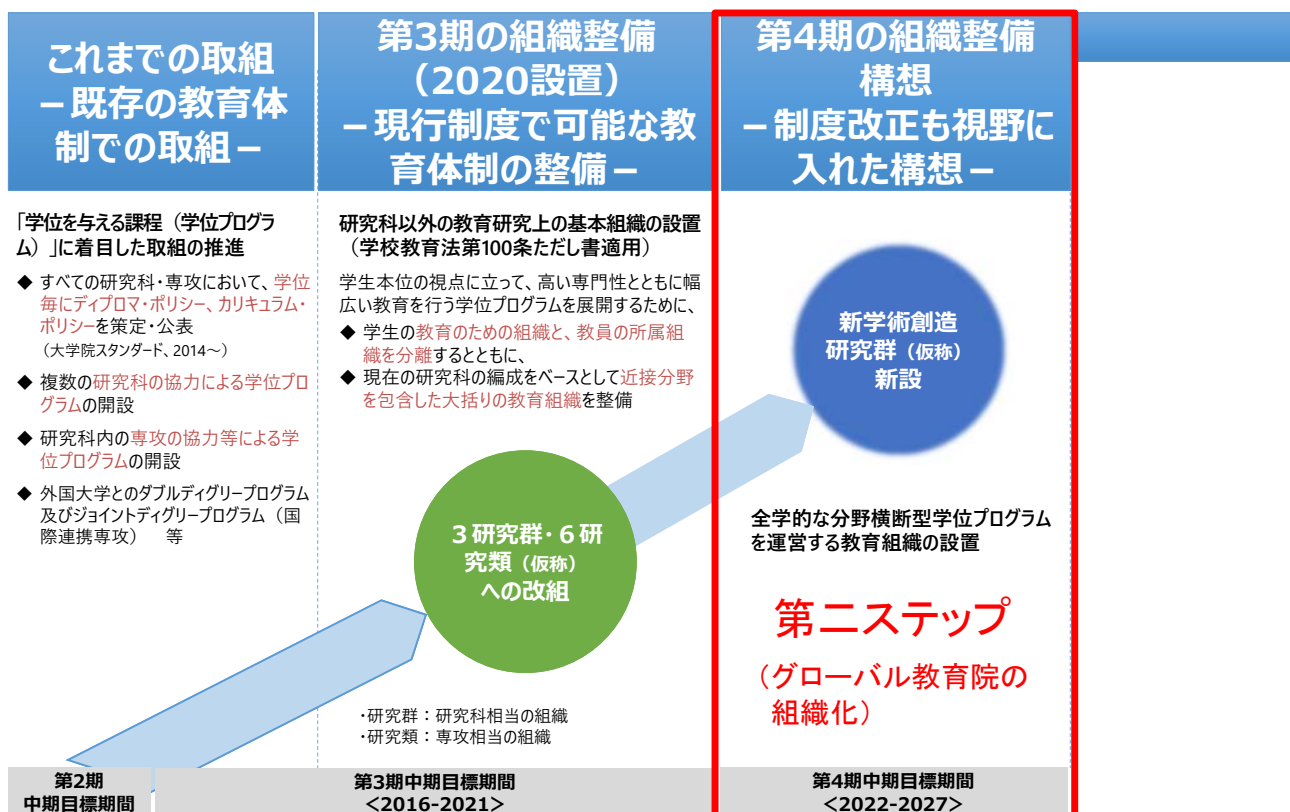
－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－



13

筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

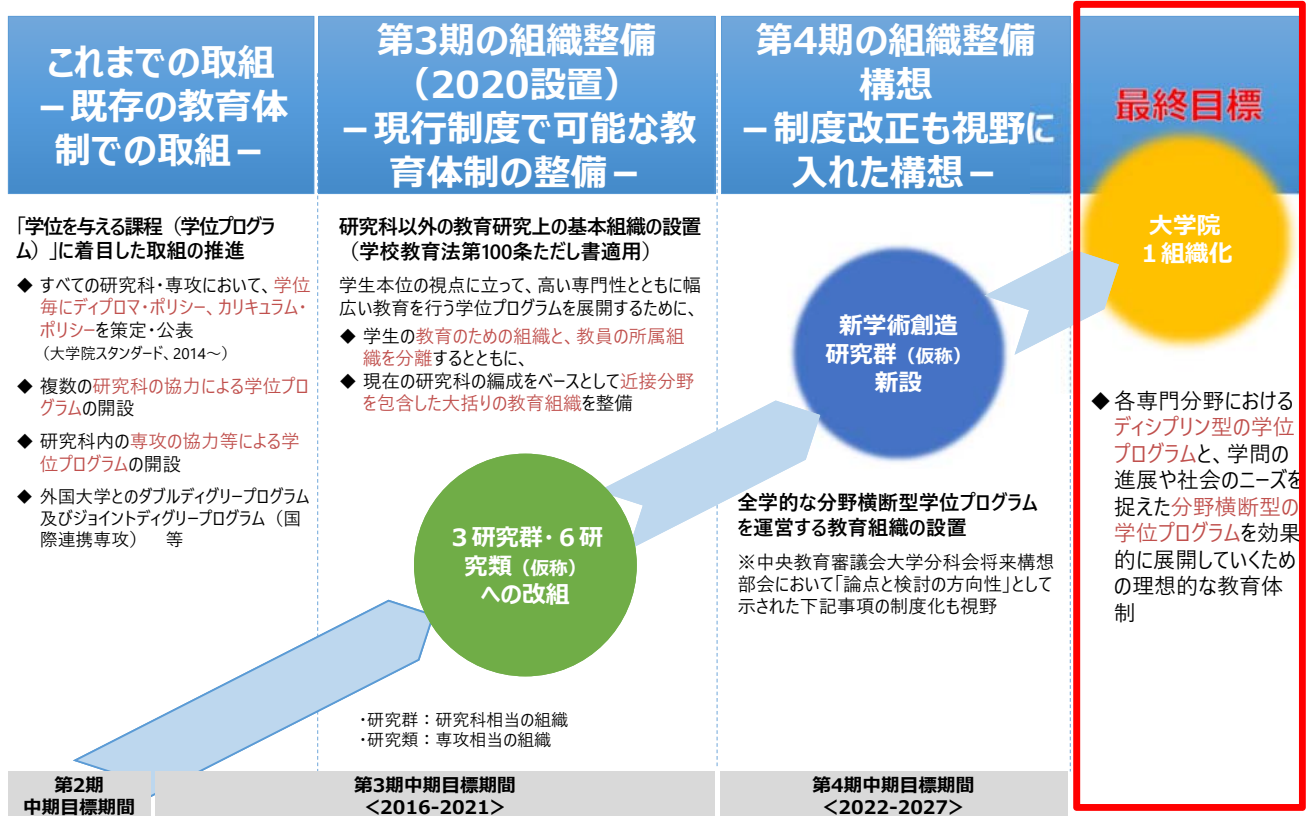
－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－



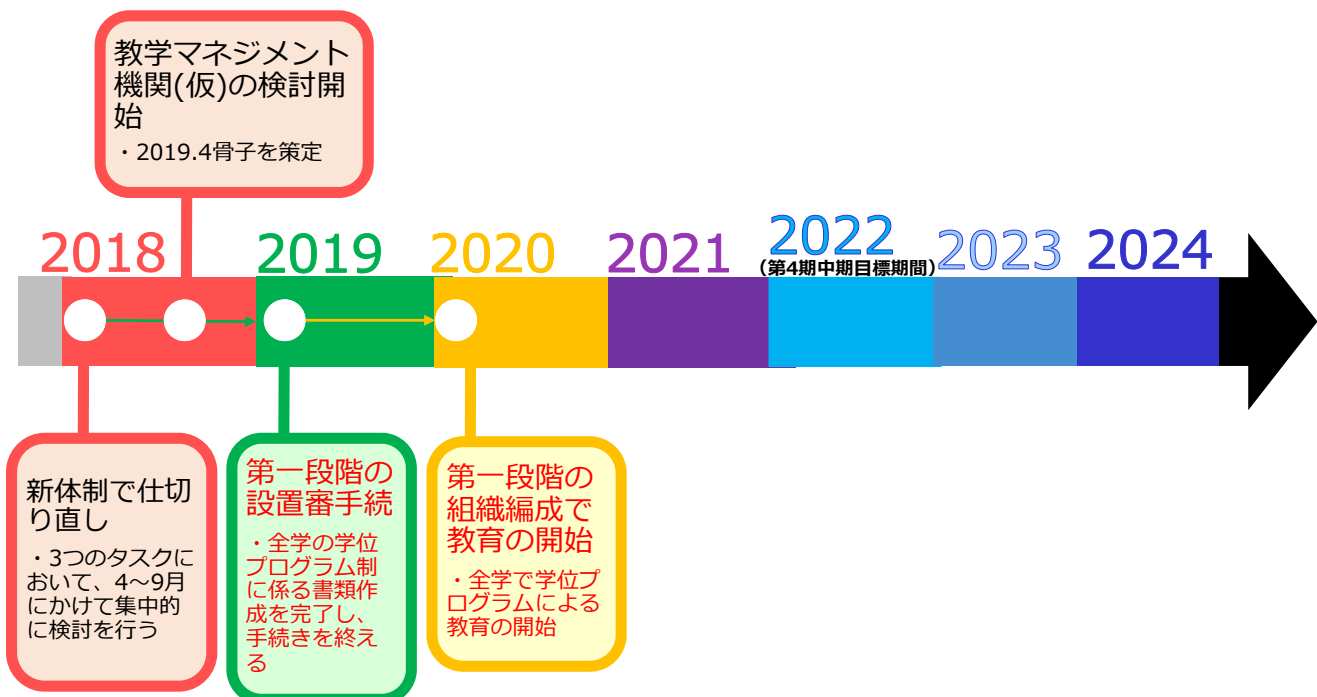
14

筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

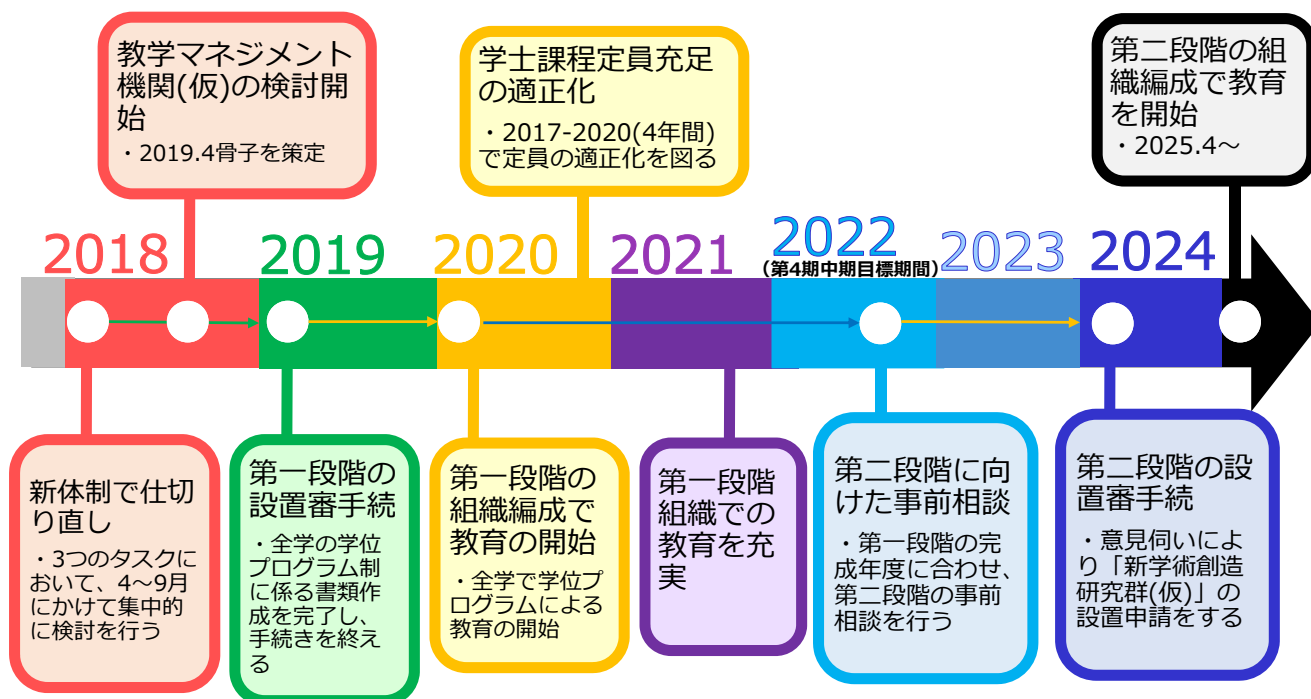
－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－



大学院改組に係るロードマップ（2020設置まで）



大学院改組に係る ロードマップ (2025までの計画案)

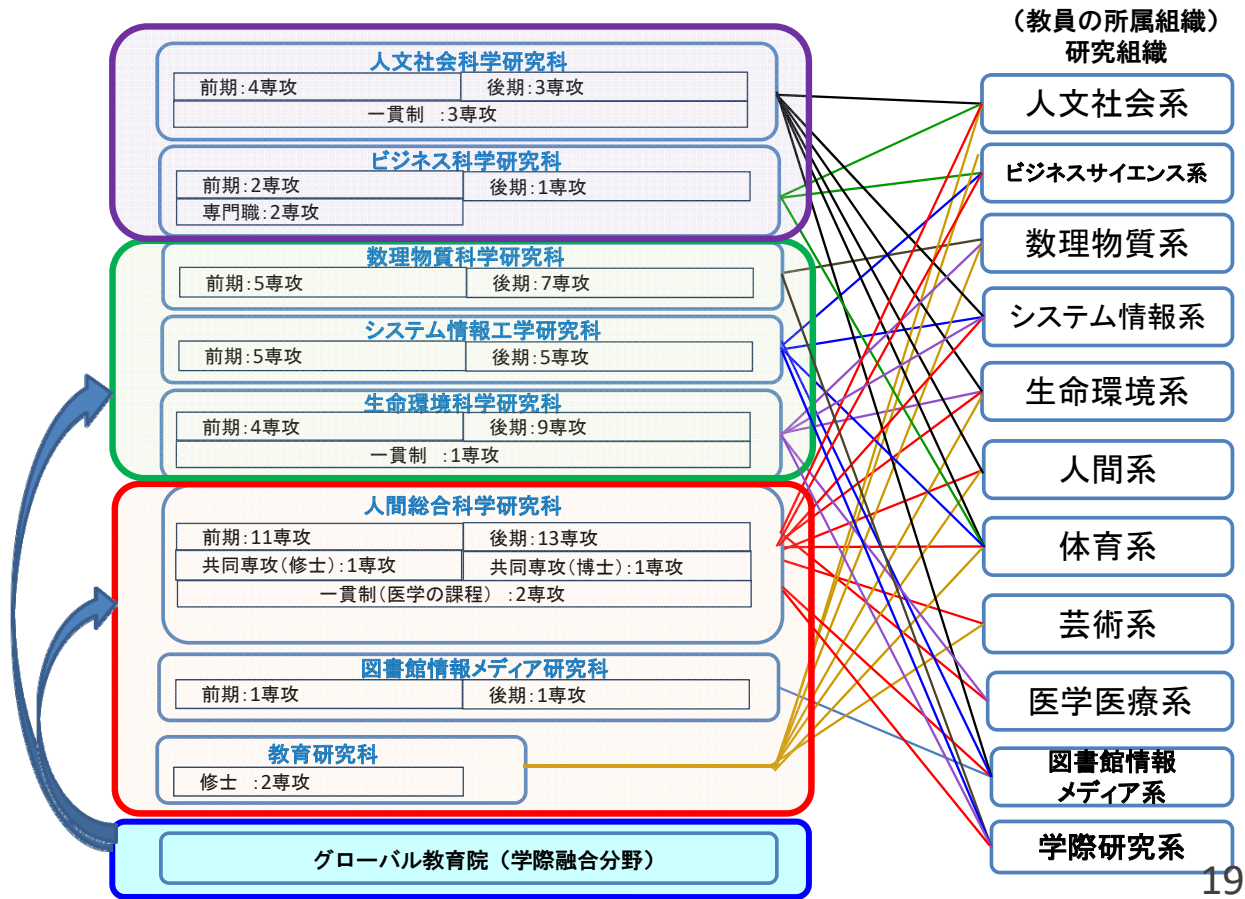


17

第一ステップとしての

「3研究群・6研究類」構想について

現在の研究科と新組織の関係（編成の考え方）



19

筑波大学の新しい大学院の運営の姿（全体像の案）

入学定員・収容定員は調整中

人文社会ビジネス科学研究群(仮)

人文社会科学研究類(仮)

学位プログラム等
人文学(前期・後期)
国際公共政策(前期・後期)
国際日本研究(前期・後期)

ビジネス科学研究類(仮)

学位プログラム等
法学(前期・後期)
経営学(前期・後期)

法曹専攻

法曹(専門職3年)

国際経営プロフェッショナル専攻

国際経営(専門職)

理工情報生命研究群(仮)

数理物質科学研究類(仮)

学位プログラム等
数学(前期・後期)
物理学(前期・後期)
化学(前期・後期)
応用理工学(前期・後期)
国際マテリアルズイノベーション(前・後期)

システム情報工学研究類(仮)

学位プログラム等
社会学(前期)
社会学(後期)
サービス工学(前期)
リスク・レジリエンス工学(前・後期)
情報理工(前期・後期)
知能機能システム(前・後期)
構造エネルギー工学(前・後期)
エンパワーメント情報学(5年一貫)
ライフイノベーション生物情報(前・後期)

生命地球科学研究類(仮)

学位プログラム等
生物学(前期・後期)
農学(後期)
生物資源科学(前期)
生命農学(後期)
地球科学(前期・後期)
生命産業科学(後期)
環境科学(前期)
環境学(後期)
山岳科学(前期)
ライフイノベーション食料革新(前・後期)
ライフイノベーション環境制御(前・後期)
ライフイノベーション生体材料(前・後期)

国際連携持続環境科学専攻

国際連携持続環境科学専攻(前期)

人間総合科学研究群(仮)

人間総合科学研究類(仮)

学位プログラム等
教育学(前期・後期)
心理学(前期・後期)
障害科学(前期・後期)
カウンセリング(前期)
カウンセリング科学(後期)
リハビリテーション科学(前期・後期)
フロンティア医科学(修士)
公衆衛生学(修士)
ヒューマン・ケア科学(3年博士)
パブリックヘルス(3年博士)
ニューロサイエンス(前期・後期)
スポーツ医学(3年博士)
看護科学(前期・後期)
体育学(前期)
体育科学(後期)
スポーツ・オリンピック学(前期)
コーチング学(3年博士)
スポーツウエルネス学(前期・後期)
芸術学(前期・後期)
デザイン学(前期・後期)
世界遺産学(前期・後期)
医学(医学の課程4年)
情報学(前期・後期)
ヒューマンバイオロジー(5年一貫)
ライフイノベーション病態機構(前・後期)
ライフイノベーション創薬開発(前・後期)

大学体育スポーツ高度化共同専攻

大学体育スポーツ高度化共同専攻(3年)

スポーツ国際開発学共同専攻

スポーツ国際開発学共同専攻(修士)

国際連携食料健康科学専攻

国際連携食料健康科学専攻(修士)

※ 文部科学省との協議、設置審査等により、詳細は変更の可能性あり。

人文社会系

ビジネスサイエンス系

数理物質系

システム情報系

生命環境系

人間系

体育系

芸術系

医学医療系

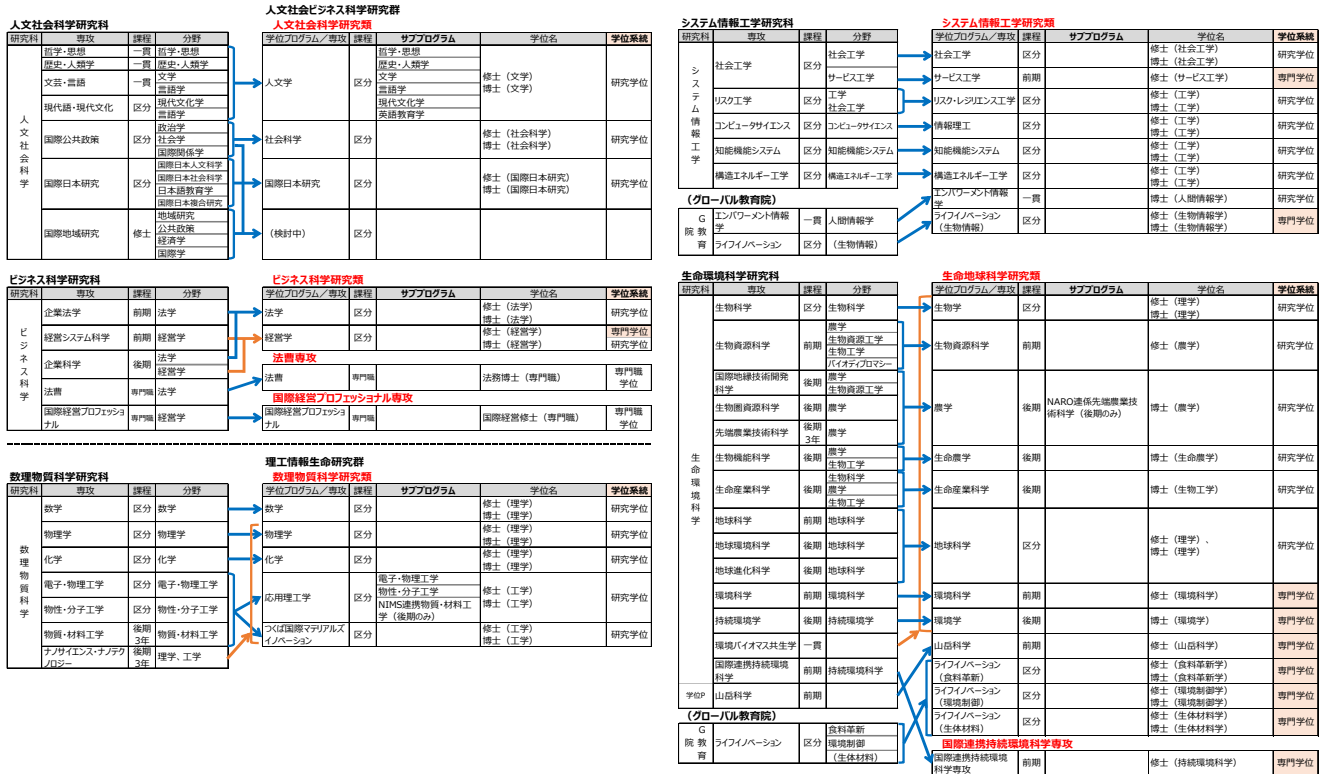
図書館情報メディア系

学際研究系

20

現専攻と学位プログラム(構想案)の関係①

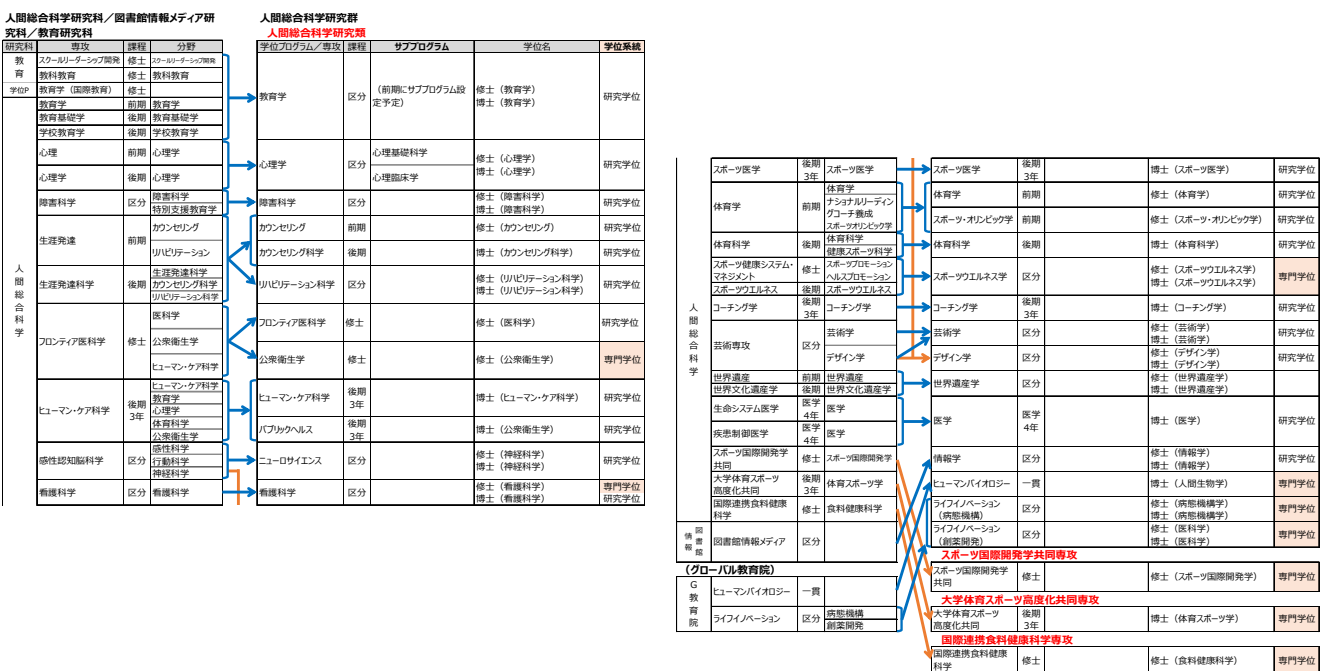
内容は、お手元の資料をご覧ください



21

現専攻と学位プログラム(構想案)の関係②

内容は、お手元の資料をご覧ください



22

なぜ、3研究群・6研究類なのか

1. 教教分離(教員組織と教育組織の分離)の実現のため

→「系」を設置し学内では教教分離を行っているが、外部からは、「研究科に教員が所属している」と見られている。このため「研究科」を改組し、**教教分離を完全に実現**し、実質的な学位プログラム化に向かう。

学士課程は、教教分離による学位プログラムの教育ができています。大学院は教教分離が実現していない。教教分離は学位プログラム化のための必須要件の一つであり、大学院でも実現しなければならない。

2. 2000～2001年度の大研究科設置から18年の歳月が経過

→大研究科設置から18年経過した。当時は機能的で画期的な組織であったが、近年の技術革新、頻繁に起こる自然災害等に対応できるような改革が大学に求められている。

今やるべきは、社会の要請に速やかに対応できる体制であり、そのための**大括り組織への移行、そして学位プログラム化**である。

3. 「研究群・研究類」で目指すもの

- ①**現研究科の教育体制を維持**しながら、学位プログラム化する。
- ②**近接分野を持つ研究科を括る**ことで、その中の**融合を促進**する。
- ③5年先の大学の**将来像を見据え、次のステップの足掛かり**とする。

23

2019年度に実施する入学試験について

設置審査の結果(8月末)が出るまでは、現在の研究科・専攻で入試を実施します。つまり、7月、8月、10月の入試は、4月末に募集要項を公開するため「現専攻」で入試を行います。

8月末に「設置認可」となった場合は、合格者に対し、所属する学位プログラム先の通知・確認を行います。(本人確認をもって、2020年4月の所属先が確定します)

注) 1つの専攻が複数の学位プログラムに分かれるケース等がありますので、入試日程の公表(3月末)から設置審の決定(8月末)までは、大学ホームページに計画中の概要(専攻と学位プログラムの対応が分かるもの)を提示する予定です。

なお、2月期入試は、設置審査結果が出た後に募集要項を公開しますので、新しい組織・学位プログラムで入試を行う予定です。(その場合、募集人員は学位プログラムで設定する人員で実施する予定です。詳細はHPで公表します。)

学生にとって何が良くなるのか (学生のための改革でなければならないことに留意)

現行(課題)→

- ・授業科目の精選が十分なされていないため教員の負担が大きい。
- ・教員の負担を軽減し、学生指導の時間を増やす必要がある。
- ・他専攻教員は兼担であり、主指導になれない(研究指導ができない)。

移行後→

- ・カリキュラム・学会活動等とコンピテンスを対応付け、達成度評価により、身に付く能力を明示。
- ・人材養成目的とカリキュラムを体系的に編成し、何を学んだかが判り易くなる。
- ・授業科目の精選で教員の負担を軽減し、学生指導の時間を増やす。
- ・同研究類の学位プログラム間では、教員が専任となり主指導になれる。

25

<学生に対する効果のイメージ① 教育課程>

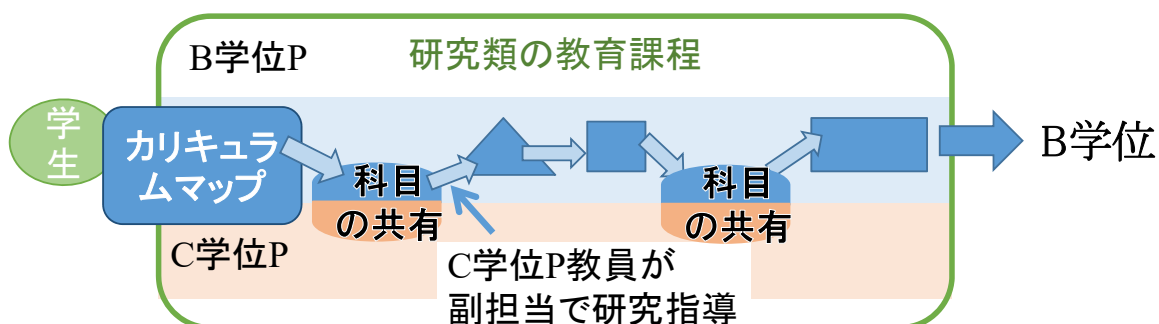
現行

- ・近接分野でも、専攻毎に科目を開設(科目の精選ができない)
- ・他専攻の教員は兼担であり、主指導はできない



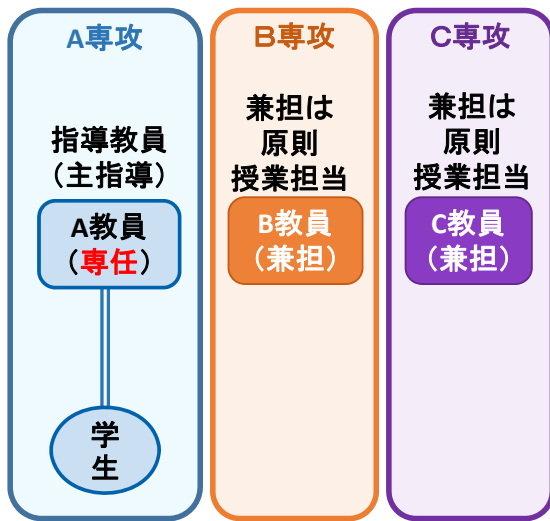
移行後

- ・カリキュラムとコンピテンス、学位の対応関係を明確化する。
- ・近接分野の学位P科目を共有できる(科目精選が可能)
- ・研究類内であれば、他学位P教員が副担当として、主指導になれる

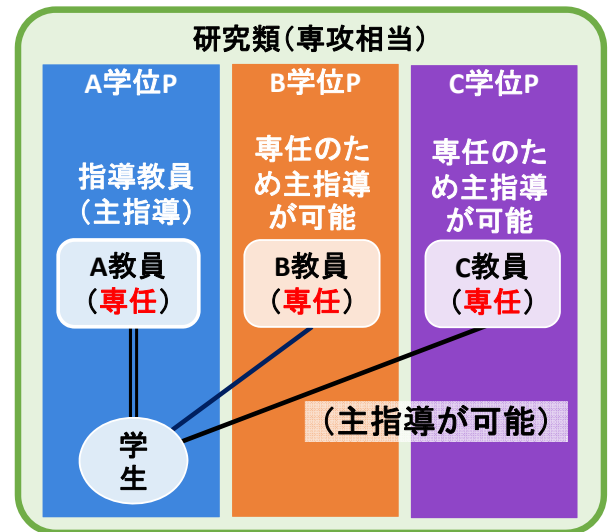


< 学生に対する効果のイメージ② 研究指導 >

現行



移行後

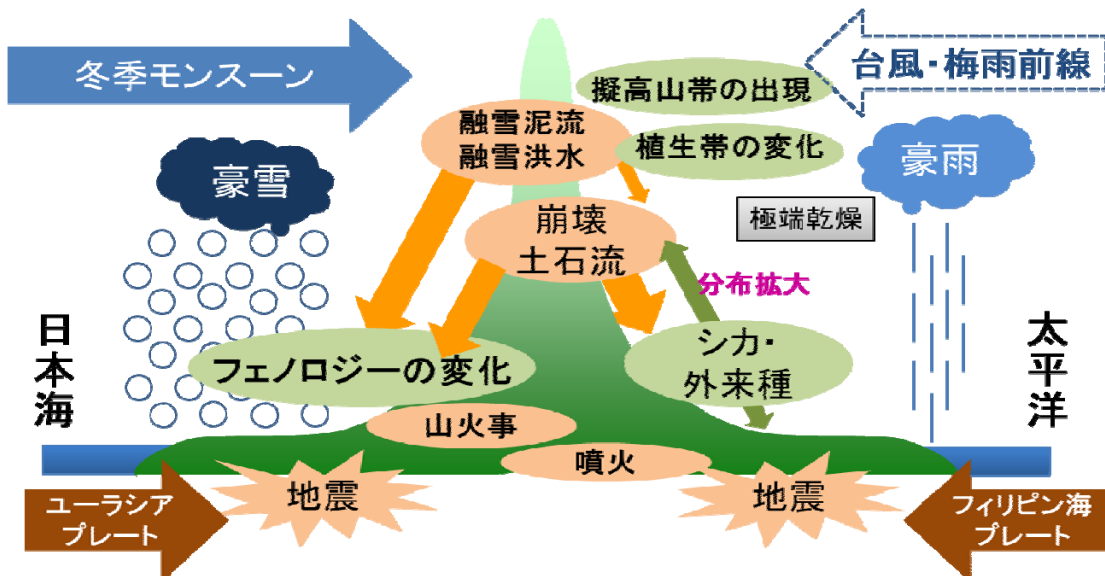


組織を大括りすることで、今の研究科の単位が「専攻相当」になり、その中では全員が専任教員となる。

このため、喫緊の社会的課題と技術革新に対して、今の専攻単位を超えて協働体制を構築することが可能になり、新たな教育研究の可能性が広がる。

研究類での新たな学位の創出(山岳科学学位プログラムの例)

絡み合う環境問題は、日本・世界の喫緊課題



山岳科学学位プログラムの例 ②

社会的要請に対応した人材育成のため

中部山岳地域フィールドを活用する。その特色と利点は、

中部山岳＝日本の屋台骨

特色・多様性

- プレート4つの交差点
- 地盤隆起中の活発変動帯
- 生物分布限界地、固有生物相
- 世界的豪雨・豪雪地
- 突発現象と長期変動が顕著

重要性

- 人口40%の水源
- 豊富な森林・観光資源
- 広い流域の起点
- 都市の後背地
- 地盤・生物・文化の多様性



しかしながら、日本縦断の山岳地域をフィールドとするには、一専攻で対応するのは不可能

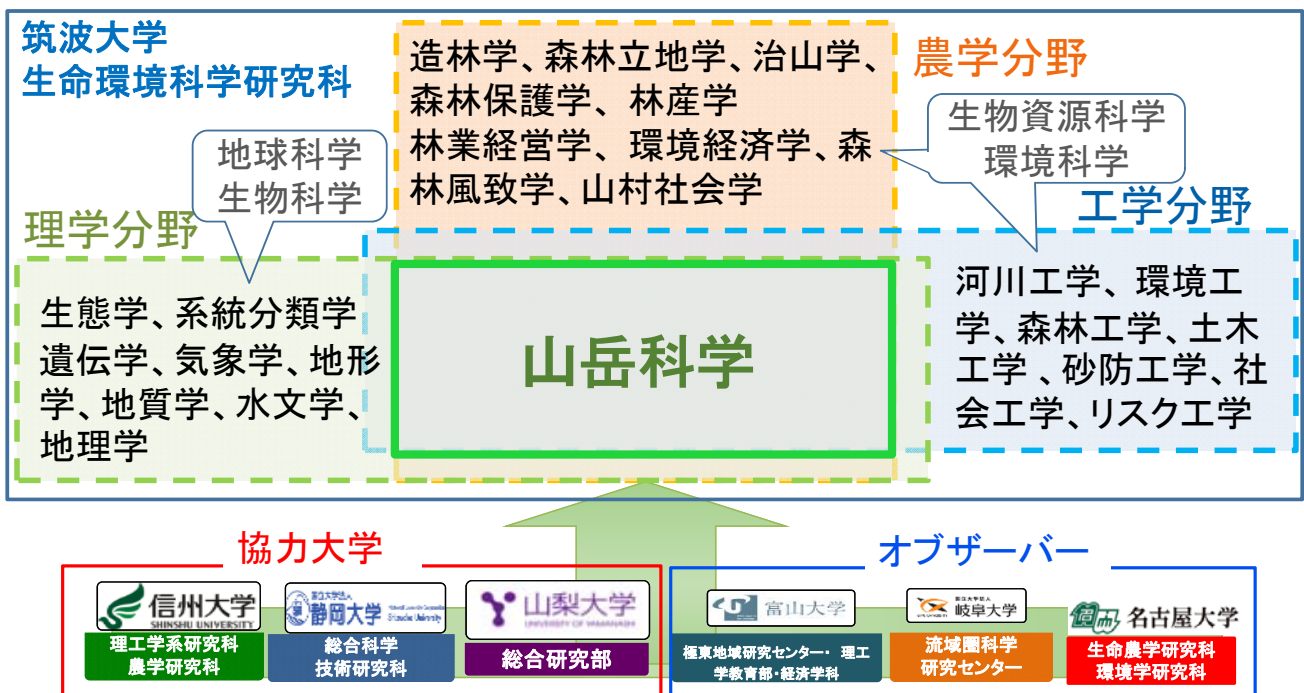
このため学位プログラムを活用し、本学生命環境科学研究科の全4専攻を融合し、かつ中部山岳にフィールドを持つ3大学と連携することを選択



29

山岳科学学位プログラムの例 ③

生命環境科学研究科の全ての前期課程(地球科学、生物科学、生物資源科学、環境科学)の教員が協力して「山岳科学学位プログラム」を開設



参画する教員は、山岳科学教育をやりたくて結集したので、非常にモチベーションが高く、学生を含めた全員が活気で満ち溢れている ← こうなることが理想

30

以下のスライドは、大学院改組に伴う本学独自の取り組み

(※一部新たな取り組みもあるが、基本、負担を極力減らすため、既にできているものを改組に伴い再整理する方針である)

◆コンピテンスの設定

ディプロマ・ポリシー(DP; [卒業認定と学位授与の方針](#))と同じ意味を持つものである。それを分かりやすく、「**修了時に学生が身に付く知識・能力を‘コンピテンス’**」として、全学、全研究群、全研究類、全学位プログラムで設定する。

全学：汎用コンピテンス

全研究群：研究群コンピテンス

全研究類：研究類コンピテンス

全学位プログラム：学位プログラムコンピテンス

研究群・研究類コンピテンスは、学位プログラムコンピテン스에内包されている

31

・汎用コンピテンス (以下を参照)

→ 学生の専攻分野にかかわらず、本学大学院生が共通に達成すべきコンピテンス

コンピテンス			説明は省略	評価の観点 (複数列挙はand)
名称	学位レベル	説明		
1	知の活用力	修士 高度な知識を社会に役立てる能力		① 研究等を通じて知を社会に役立てた(または役立てようとしている)か ② 幅広い知識に基づいて、専門分野以外でも問題を発見することができるか
	知の創成力	博士 未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力		
2	マネジメント能力	修士 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力		① 大きな課題に対して計画的に対応することができるか ② 複数の視点から問題を捉え、解決する能力はあるか
		博士 俯瞰的な視野から課題を発見し解決のための方策を計画し実行する能力		
3	コミュニケーション能力	修士 専門知識を的確に分かり易く伝える能力		① 研究等を円滑に実施するために必要なコミュニケーションを十分に行うことができるか ② 研究内容や専門知識について、その分野だけでなく異分野の人にも的確かつわかりやすく説明することができるか
		博士 学術的成果の本質を積極的かつわかりやすく伝える能力		
4	チームワーク力	修士 チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力		① チームとして協働し積極的に課題に取り組んだ経験はあるか ② 自分の研究以外のプロジェクト等の推進に何らかの貢献をしたか
		博士 リーダーシップを発揮して目的を達成する能力		
5	国際性	修士 国際社会に貢献する意識		① 国際社会への貢献や国際的な活動に対する意識があるか ② 国際的な情報収集や行動に必要な語学力を有するか
		博士 国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲		

32

・研究群／研究類コンピテンス(例) (各研究群・研究類単位で設定。以下を参照)

→ 研究群・研究類が対象とする専門分野・領域における中核的なコンピテンス

コンピテンス		説明	説明は省略	評価の観点 (複数列挙はand)	主な授業科目 (例)	授業科目以外の 評価項目の例
名称	学位 レベル					
1 研究力	修士	○○○○分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力		① ○○○○分野の研究課題を適切に設定できるか ② ○○○○分野の研究を行うための基本的な技術はあるか ③ ○○○○分野の研究を遂行して有意義な成果を上げることができるか	特別研究、特別演習	学会発表、修士論文
	博士	○○○○分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力		①○○○○分野の先端的な研究課題を適切に設定でき、その研究を行うための高度な技術はあるか ②○○○○工学分野の先端的な研究を遂行して独創的な成果を上げることができるか	特別研究、特別演習	特許、学会発表等
2 専門知識	修士	○○○○分野における高度な専門知識と運用能力		① ○○○○分野の基礎的な専門知識をもつか ② ○○○○の特定の分野における高度な専門知識を修得し、その運用能力を備えているか	研究類共通科目、学位プログラム専門科目	学会発表、修士論文
	博士	○○○○分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力		① ○○○○分野の専門知識を幅広くもつか ② ○○○○の特定の分野における先端的かつ高度な専門知識を修得し、それを研究や問題解決のために運用できるか	特別研究、特別演習、学位プログラム専門科目	学会発表等、博士論文
3 倫理観	修士	□□分野の基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識		① 研究者倫理および技術者倫理について理解し、遵守しているか	特別研究、特別演習	INFOSS情報倫理、CITI Japan
	博士	□□分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識		① 研究者倫理および技術者倫理について十分に理解し遵守しているか ② 研究の際に必要な研究者倫理および技術者倫理に関する手続きについて十分に理解しているか。	特別研究、特別演習、一部の専門科目	INFOSS情報倫理、CITI Japan

33

・学位プログラムコンピテンス

→ 学位プログラムの専門教育・研究活動により身に付くコンピテンス

◆学位プログラム（博士前期、後期課程）

コンピテンス		評価の観点（100字以内。複数列挙はandとして考える）	主な授業科目	授業科目以外の 評価項目の例
名称	説明（40字以内）			
1		各学位プログラムで設定		
2				
3				

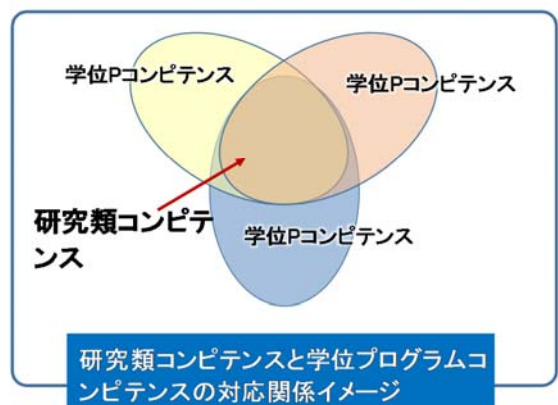
■研究類コンピテンスとの対応関係表（作成例）

◆博士前期課程

	学位Pコンビ 1	学位Pコンビ 2	学位Pコンビ 3	学位Pコンビ 4
研究類コンビ 研究力	○	○		
研究類コンビ 専門知識		○	○	
研究類コンビ 倫理観			○	

◆博士後期課程

	学位Pコンビ 1	学位Pコンビ 2	学位Pコンビ 3	学位Pコンビ 4
研究類コンビ 研究力	○	○		
研究類コンビ 専門知識		○		
研究類コンビ 倫理観	○		○	



34

・コンピテンスの評価単位(例) (各学位プログラム単位で設定。以下を参照)

→ 研究群・研究類コンピテンスは、学位プログラムコンピテン스에内包されていることから、達成度評価は「汎用と学位プログラムコンピテンス」により計る。

	コンピテンス		評価の観点 (複数列挙はand)	主な授業科目	授業科目以外の評価項目の例
	名称	説明			
汎用コンピテンス	1 知の活用力	高度な知識を社会に役立てる能力	① 研究等を通じて知を社会に役立てた(または役立てようとしている)か ② 幅広い知識に基づいて、専門分野以外でも問題を発見することができるか	大学院共通科目、研究指導科目、講義科目など	修士論文作成、研究会発表など
	2 マネジメント能力	広い視野に立ち課題に的確に対応する能力	① 大きな課題に対して計画的に対応することができるか ② 複数の視点から問題を捉え、解決する能力はあるか	大学院共通科目、研究指導科目、演習科目、インターンシップ科目など	達成度自己点検など
	3 コミュニケーション能力	専門知識を的確に分かりやすく伝える能力	① 研究等を円滑に実施するために必要なコミュニケーションを十分に行うことができるか ② 研究内容や専門知識について、その分野だけでなく異分野の人にも的確かつわかりやすく説明することができるか	大学院共通科目、研究指導科目、演習科目、研究発表に関する科目など	研究会発表など
	4 チームワーク力	チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力	① チームとして協働し積極的に課題に取り組んだ経験はあるか ② 自分の研究以外のプロジェクト等の推進に何らかの貢献をしたか	大学院共通科目、研究指導科目、演習科目、他研究室と共同の演習科目など	TA経験、チームでのコンテスト参加、学会での質問、セミナーでの質問など
	5 国際性	国際社会に貢献する意識	① 国際社会への貢献や国際的な活動に対する意識があるか ② 国際的な情報収集や行動に必要な語学力を有するか	大学院共通科目、語学力養成科目、外国語の演習科目、国際的な活動を伴う科目など	国外での活動経験、留学生との交流、TOEIC得点、国際会議発表、外国人との共同研究など
学位プログラムコンピテンス	1 研究力	○○○分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力	①○○○分野における研究課題を設定する能力を身につけたか ②○○○分野における研究計画を遂行する能力を身につけたか	「研究法入門」、演習科目など	修士論文作成、研究会発表など
	2 専門知識	○○○分野における高度な専門知識と運用能力	①○○○分野における高度な専門知識を身につけたか ②○○○分野における専門知識の運用能力を身につけたか	講義科目、演習科目など	修士論文作成、研究会発表など
	3 倫理観	○○○分野の基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識	①○○○分野において必要な倫理観を身につけたか ②○○○分野において必要な倫理的知識を身につけたか	大学院共通科目(生命・環境・研究倫理科目群)、「研究法入門」、演習科目など	研究指導など
	4 思考力	専門分野に関する知識をもとに物事を論理的に考え、結論を導きだす能力	専門分野に関する知識をもとに物事を論理的に考え、結論を導きだす能力を身につけたか	演習科目など	修士論文作成、研究会発表など
	5 総合力	研究成果を関連分野の中に位置づけ、応用、実践する能力	研究成果を関連分野の中に位置づけ、応用、実践する能力を身につけたか	演習科目、他学位プログラム科目など	研究指導など

35

コンピテンス <コンピテンスの社会への発信(案)企業アンケートからの抜粋>:参考

説明は省略

社会の多様な場で活躍するための汎用的能力の育成

(本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生等へのアンケート、産業界からの提言等を踏まえて設定)

高度な**専門力**とともに

社会の多様な場で活躍するための**汎用力**の修得を目指します

学位授与時に学生が備えているべき知識・能力を、汎用力・専門力の双方の観点から一層明確化し、その修得に向けた体系的な教育課程を編成します。

■汎用力

学生の専攻分野にかかわらず、本学大学院生が共通に修得すべき汎用力を明確にします。長年実施してきた企業・卒業生アンケートや産業界の提言等を踏まえて、学位レベル(修士・博士)に応じて各5項目を設定します。

■専門力

各研究群・研究類が対象とする専門分野・領域における研究力、専門知識、倫理観を中核として、各学位プログラムにおいて養成する人材像が備えるべき専門的な知識・能力を設定します。

■達成度評価

設定した汎用力・専門力について、対応する学修、評価の観点、評価の方法を明示し、達成度評価を行いながら学修を進めます。

知の活用力/創成力

- 高度な知識を社会に役立てる能力(修士)
- 未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力(博士)

国際性

- 国際社会に貢献する意識(修士)
- 国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲(博士)

コミュニケーション力

- 専門知識を的確に分かりやすく伝える能力(修士)
- 学術的成果の本質を積極的かつ分かりやすく伝える能力(博士)

チームワーク力/リーダーシップ力

- チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力(修士)
- リーダーシップを発揮して目的を達成する能力(博士)

豊かな人間性と マネジメント力

- 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力(修士)
- 俯瞰的な視野から課題を発見し解決のための方策を計画し実行する能力(博士)

創造的な知力を養い 積極的に社会に貢献する人材を育成します

専門知識

- 対象分野における高度な専門知識と運用能力(修士)
- 対象分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力(博士)

倫理観

- 対象分野における基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識(修士)
- 対象分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識(博士)

研究力

- 対象分野における研究課題設定と研究を遂行するための基礎的な知識と能力(修士)
- 対象分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力(博士)

修士または博士の学位にふさわしい 高度な専門的知識・能力と高い倫理的意識の涵養

汎用力 × 専門力

コンピテンス修得に係る評価(達成度評価)の方法
(検討中の案:H31年9月頃までに策定する予定)

<コンピテンス修得に係る評価の基本的な考え方(案)>

- ▶コンピテンス修得の「達成度評価」法を、学生に判りやすく示す。
- ▶評価対象は、汎用コンピテンスと学位プログラムコンピテンスとする。
- ▶達成度評価を、いつ、どのように行うかは、各研究類や学位プログラムで定める。
- ▶修了のためには、汎用/学位プログラムの両コンピテンスを満たす必要がある。
- ▶達成度評価の状況を、学生が履修計画に活かしたり、教員が履修指導に役立てるため、中間評価のステップを設ける。
- ▶中間評価は学生と教員にとって負担にならないよう、現行の中間評価、中間発表、予備審査等を活用し、効率的に実施する。
- ▶授業科目以外の学会発表、共同研究、インターンシップ、TA・TF・RA経験、受賞等も積極的に評価する。

37

<達成度評価表のイメージ図(管理シートの検討中の一例)>

学生ごとのコンピテンスの修得状況を把握するための方法を検討中

各学位プログラム単位で検討中。
すべてがこの表の形で評価するとは限らない

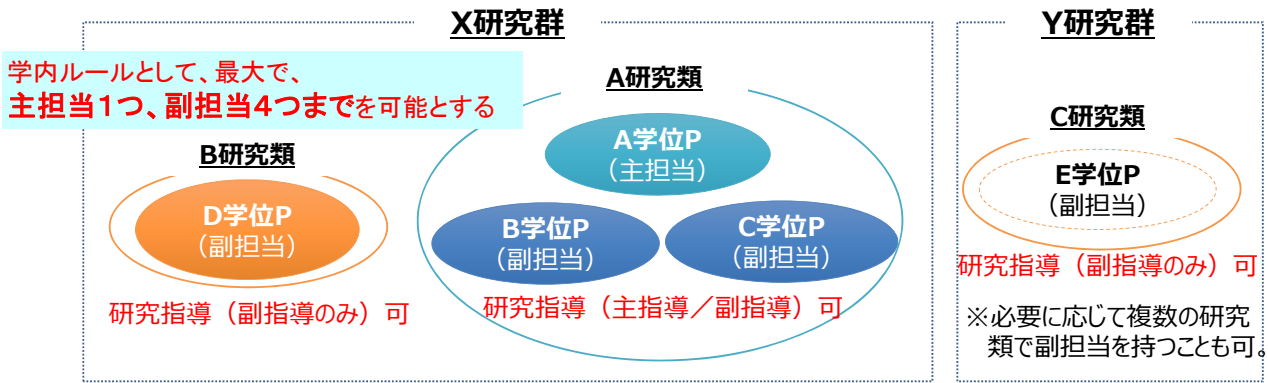
科目名	科目区分	必修/選択	単位数	知の活用力	汎用コンピテンス				学位プログラムコンピテンス			コンピテンス科目別合計
					マネジメント能力	コミュニケーション能力	チームワーク力	国際性	○○○力	○○○力	○○○力	
○○○学			2	5				5		10		20
○○○演習			3		10	5	5		10			30
○○○実験			1	5							5	10
○○○特別演習			2		5			5	5		5	20
.....												:
(授業科目以外の評価項目)												
学会発表				5		10	5	15			15	50
.....												:
合計												500
達成基準												
達成状況												A

あくまで参考の一例

38

学位プログラムの主担当・副担当のイメージ（研究類を越えた副指導を盛り込んだ案）

一人の教員が、複数の研究群・研究類で、計5つの学位プログラムを担当する場合



各学位プログラムにおける担当内容

		A学位P	B学位P	C学位P	D学位P	E学位P	
研究類の担当区分 (設置申請書類上の整理)		専任	専任	専任	兼任	兼任	
学位プログラムの担当区分		主担当	副担当	副担当	副担当	副担当	
担当内容	授業担当	○	○	○	○	○	
	研究指導担当	主指導	○	○	○	×	×
		副指導	○	○	○	○	○
	研究類の運営への参画 (会議構成員、各種委員会業務等)	○	○	○	研究類の必要に応じ教学関係の意思決定に参画 (管理運営には参画しない)		
学位プログラムの運営への参画 (会議構成員、各種委員会業務等)	○	○	○	学位プログラムの必要に応じ教学関係の意思決定に参画 (管理運営には参画しない)			

39

◆研究類の編成を活かした教育

研究類の編成を活かした教育(大学の方針:概要)

(1) 目的

大括りの教育組織として研究類を置くことで、可能となる幅広い教育(広い視野、分野横断力、俯瞰力の養成など)を実施する。

→ なぜ大括りにするのか、なぜこの括り方にするのかといった研究類編成のコンセプトを、教育内容に具体化

(2) 実施形態の例

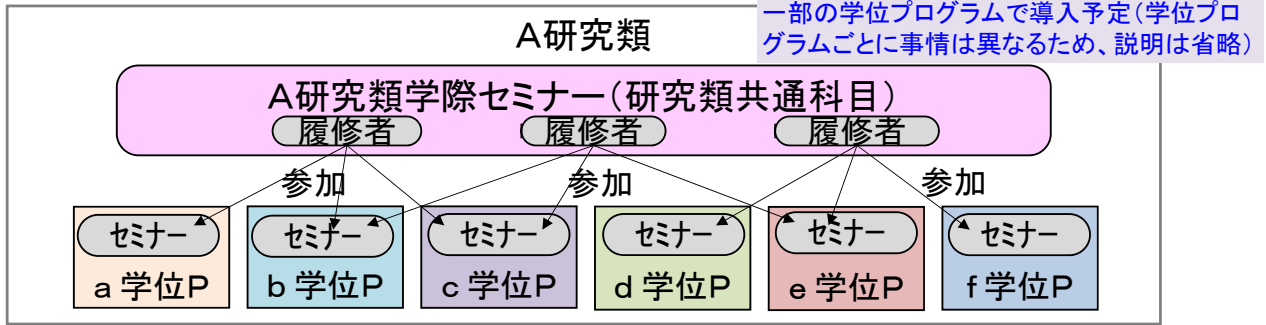
研究類内の共通科目、共通セミナー、共通実習、他研究室での武者修行など、幅広い教育形態を用意してある。

① 研究類共通科目群の設定 全ての研究類で設定する

➤ 複数の学位プログラムの学生が履修可能な科目群の設定 など

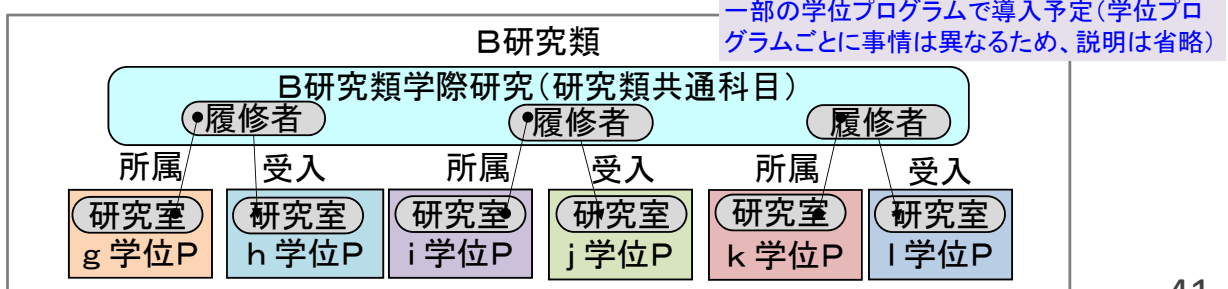
② 複数学位プログラムの研究室のセミナーへの参加

- ▶ 各研究室のセミナーのスケジュールをあらかじめ示し、1研究室あたり5回ずつ、計15回参加 など (実施形態の例、図はイメージ)



③ 所属研究室以外の研究室で一定期間受入

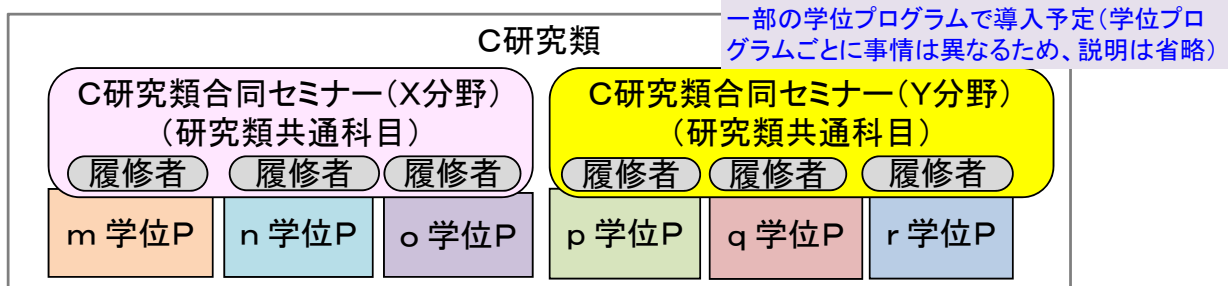
- ▶ 各研究室においてあらかじめ受入期間・条件等を設定し、学生の希望とマッチングした受入 など



41

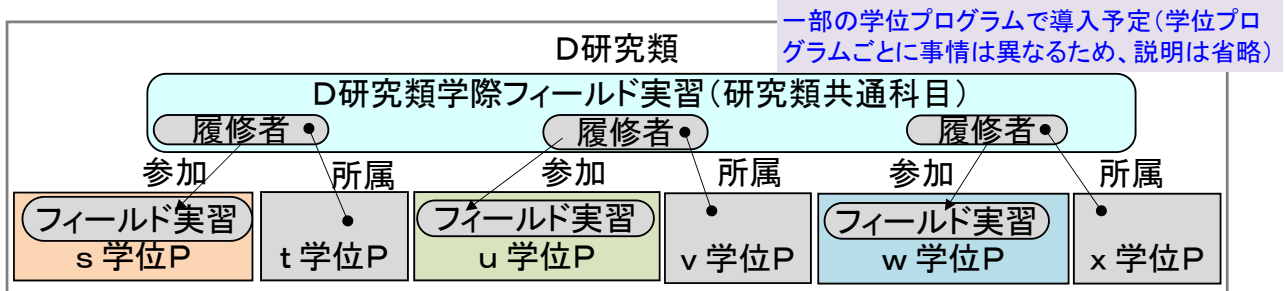
④ 合同セミナーの実施

- ▶ 複数学位プログラムによる合同セミナー(合宿形式等)の実施 など



⑤ フィールド実習への参加

- ▶ 既存のフィールド実習科目を他学位プログラムの学生にも開放 など



※ 上記5つの教育の例は、研究類の必要性に応じ設定。

なお、①の研究類共通科目は全組織で導入するため、できるだけ多くの学生が履修するよう工夫する。 42

◆ 専門学位の設定(学位系統の再整理)

■ 専門学位の考え方について(概要)

① 「専門学位」を設ける趣旨・必要性

大学院教育では、社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を戦略的に輩出していくことが求められている。(中教審答申等で指摘)

② 本学大学院の改革の方向性と「専門学位」の位置づけ

社会的要請を踏まえ、本学の強み・特色である「学際性」と「国際性」を一層伸長させる方向で大学院改革を行う。

- ◆ 大学院の組織の見直し(学際・融合と幅広い学修を可能とする開かれた教育体制の構築)
- ◆ 汎用コンピテンスの明確化(世界で活躍できる能力を養うことを全学共通に明確化)

◆ 「専門学位」の設定(研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材養成)

- 「専門学位」を授与できる学位プログラムを次のように定める;
社会における具体的課題の解決に向けて、学問分野を越えて多様な場で活躍できる、研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成を目的とする学位プログラム

43

■ 「専門学位」に関する指針

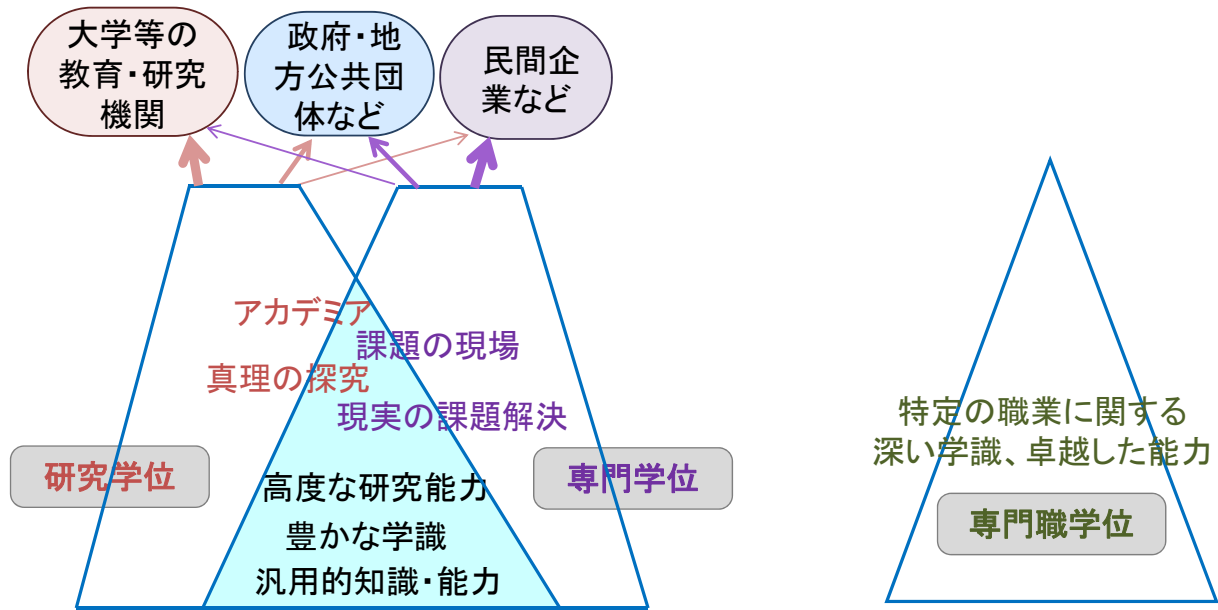
「専門学位」を授与する学位プログラムは、次の特徴を備えることとする。

以下は大学としての指針であり、学位プログラム毎に書きぶりは多少異なるため、説明は省略するが、参考に願いたい。

事 項	「専門学位」が備えるべき特徴
学位プログラム開設の趣旨・必要性、人材養成目的	<ul style="list-style-type: none"> □教育研究の対象として、社会における具体的課題を明確に設定 □養成する人材像が、<u>社会現場の観点から</u>、当該課題に対応して具体的に示されている □博士又は修士にふさわしい研究能力と学識を備えた人材を育成する(この点において専門職学位と異なる)
修了後の進路	<ul style="list-style-type: none"> □当該課題にかかわる産学官(特にアカデミア以外の社会の多様な場)に<u>人材を輩出</u>することが明確に示されている
ディプロマ・ポリシー	<ul style="list-style-type: none"> □学生が修了時に備えるべき知識・能力(コンピテンス)が、<u>当該課題に即した専門的知識・能力と現場力(実問題の解決力や協働性等)</u>であることが明確に示されている □博士又は修士にふさわしい研究能力と学識を備えた人材を育成する(この点において専門職学位と異なる)
カリキュラム・ポリシー	<ul style="list-style-type: none"> □ディプロマポリシーに掲げたコンピテンス修得のために、当該課題に即したフィールド実習やインターンシップ、研究指導など、「現場力」を養う教育内容・方法が明確に示されている

44

学位系統(研究学位、専門学位、専門職学位)のイメージ



研究能力と現場力

説明は省略

社会における現実の具体的課題に即した**現場力**の養成を重視した学位プログラムを明確にします

大学院教育には、研究・教育機関に限らず社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を輩出していくことが、これまで以上に求められています。

このような社会的要請を踏まえて、本学では前述のように、新しい教育システムの構築や汎用力と専門力の育成に取り組み、産学官の多様な場で活躍できる人材養成機能の強化を図っています。

■現場力を重視した「専門学位」

それらの取組と同時に、修士又は博士にふさわしい研究能力に加えて、特に、現実社会における現実の具体的課題に即した「現場力」の養成を重視した学位プログラムが授与する学位を「専門学位」として位置づけます。

これは、社会の具体的課題に積極的かつ的確に対応していくために、筑波大学が独自に設ける学位系統です。授与する学位(修士・博士)の法令上の位置づけには違いはありません。

<専門学位の社会への発信(案)企業アンケートからの抜粋>

筑波大学が育成する、現実の具体的課題解決に貢献する人材の例

- ◆ビジネスの变革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材
(進路:民間企業、起業家など)
- ◆新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材
(進路:企業のサービス開発エンジニアや経営企画担当者、官公庁のサービス振興担当者など)
- ◆山岳域の諸問題に対して的確な方策を講ずることができる人材
(進路:林業・アウトドア・観光関連企業など)
- ◆スポーツの国際競争力の向上やスポーツによる健康寿命の延伸に貢献できる人材
(進路:スポーツ関連企業、健康・医療関連企業、競技団体、行政官など)
- ◆文化遺産・自然遺産の保護に関してプランニングやマネジメントができる人材等
(進路:文化遺産・自然遺産保護や国際協力に関する公的機関、コンサルタント関連企業など)

研究能力+現場力を持った人材の育成



【専門学位を設定する学位プログラムの例】

- ・経営学学位プログラム(修士)
- ・サービス工学学位プログラム(修士)
- ・ライフイノベーション学位プログラム(修士・博士)
- ・環境科学学位プログラム(修士)
- ・環境学学位プログラム(博士)
- ・山岳科学学位プログラム(修士)
- ・公衆衛生学学位プログラム(修士)
- ・看護科学学位プログラム(修士)
- ・スポーツウェルネス学学位プログラム(修士・博士)
- ・世界遺産学学位プログラム(修士)
- ・ヒューマンバイオロジー学位プログラム(博士)等

まとめ：学位プログラム化による「メリット」・「デメリット」

メリット

縦割りを無くすことで

1. 分野横断型の学位プログラムを作ることが容易になる。
2. よその学位プログラムの学生の研究指導も可能になる。
3. 学生は他の学位プロの授業、セミナー、実習に参加できる。

教教分離の実現で

1. 余裕のある教員は実力を十二分に発揮できる。(最大5つの学位プログラムまで担当可能)
2. 既存の概念を越えた学位プログラムの設置が可能になる。(生物と芸術が一緒になって学位プログラムを設置するとか。)
3. ディシプリン型の学位プログラムのさらなる充実。(適材適所の教員配置)

授業の精選と整理で

1. 実体のない授業の整理で、学生にとってわかりやすいカリキュラムを実現。
2. 教員の負担削減で、研究と教育に十分な時間を割くことができる。

47

学位授与プロセスの見える化

1. 優秀な学生を集め、磨き上げる教育が実現できる。
2. 学生にとっても学位授与までのプロセスが明確になり、自分の達成度を自覚し、学位取得に邁進できる。

筑波大学の学位の差別化、ブランド化

1. 学位を取得した学生の就職の幅をひろげる。
2. 学生はキャリアパスの優位性をゲットする。

企業からは

1. 現場力を持った人材を養成する。
2. 企業のニーズに十分こたえる人材を輩出する。

デメリット

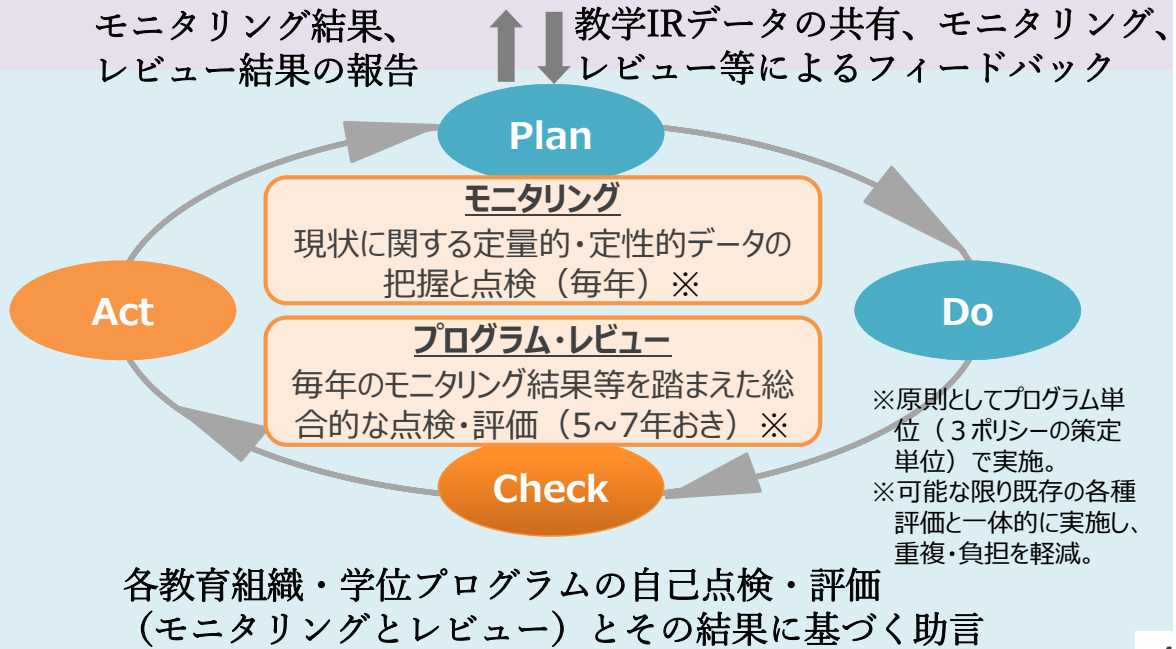
1. 質の保証が可能か
2. 持続的な対応が可能か など

このデメリットを無くすため、学位プログラム化に合わせて「教学マネジメント室(仮称)」を設置予定(次頁)



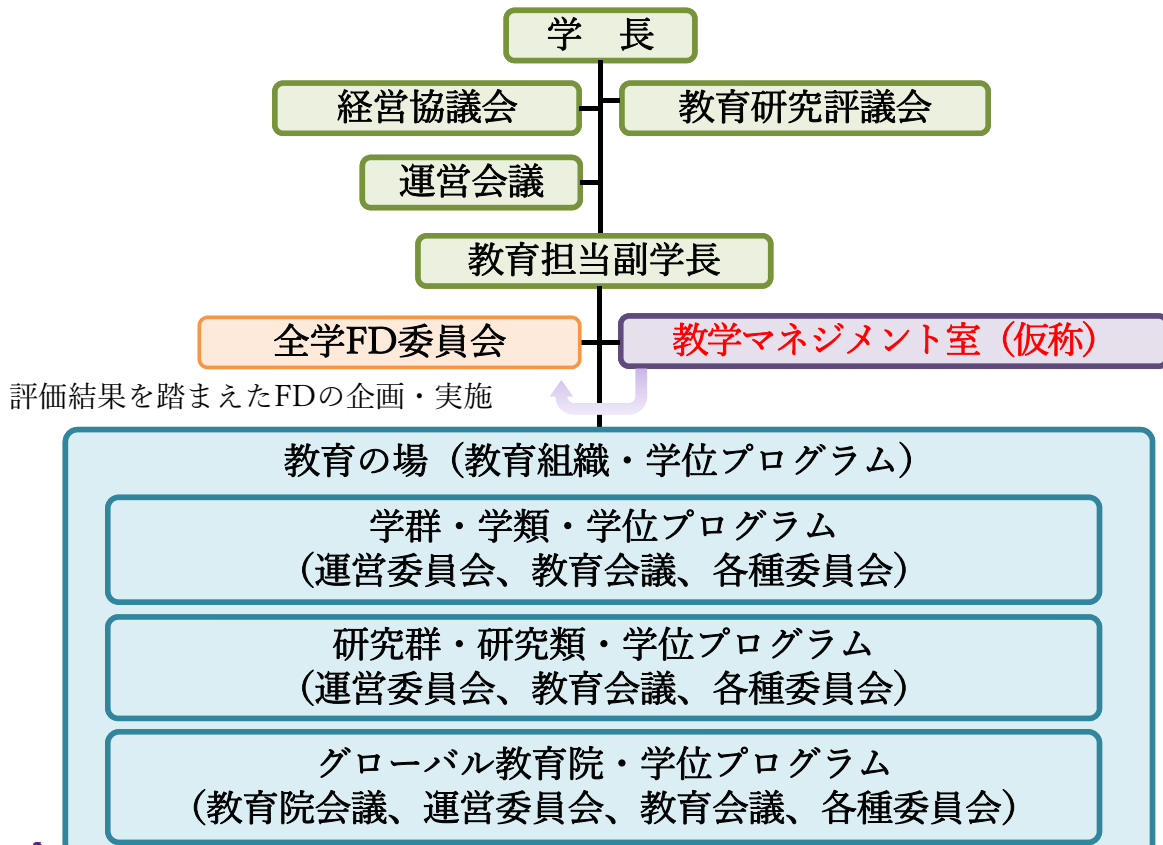
教学マネジメント室（仮称）の役割

現在、検討タスクを発足し検討中。トップダウンの評価を行う機関ではなく、学位プログラムと協力して教育改善を図る機関とする。教職員の負担には最大限に配慮する。



49

筑波大学における全学的教学マネジメント機関（イメージ）（案）



ご清聴ありがとうございました

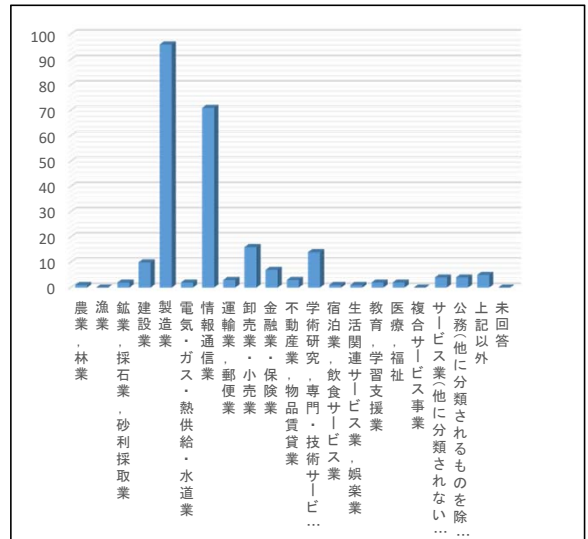
筑波大学大学院の教育改革に関するアンケート集計

アンケート対象企業：690社 回答数244(回答率：35.4%)

I 貴社の概要について教えてください。

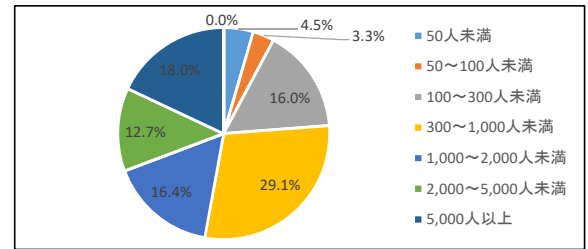
問1：貴社の属する業種について

選択肢	回答数	割合
1 農業、林業	1	0.4%
2 漁業	0	0.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.8%
4 建設業	10	4.1%
5 製造業	96	39.3%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.8%
7 情報通信業	71	29.1%
8 運輸業、郵便業	3	1.2%
9 卸売業・小売業	16	6.6%
10 金融業・保険業	7	2.9%
11 不動産業、物品賃貸業	3	1.2%
12 学術研究、専門・技術サービス業	14	5.7%
13 宿泊業、飲食サービス業	1	0.4%
14 生活関連サービス業、娯楽業	1	0.4%
15 教育、学習支援業	2	0.8%
16 医療、福祉	2	0.8%
17 複合サービス事業	0	0.0%
18 サービス業（他に分類されないもの）	4	1.6%
19 公務（他に分類されるものを除く）	4	1.6%
20 上記以外	5	2.0%
- 未回答	0	0.0%
合計	244	100.0%



問2：貴社の従業員について

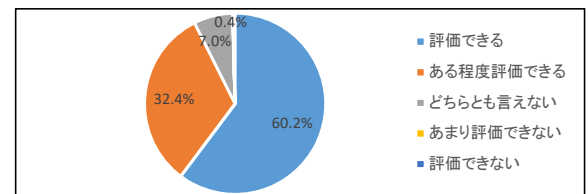
選択肢	回答数	割合
1 50人未満	11	4.5%
2 50～100人未満	8	3.3%
3 100～300人未満	39	16.0%
4 300～1,000人未満	71	29.1%
5 1,000～2,000人未満	40	16.4%
6 2,000～5,000人未満	31	12.7%
7 5,000人以上	44	18.0%
- 未回答	0	0.0%
合計	244	100.0%



II 本学大学院の改革構想についてご意見をお伺いします。

問3：高度化・多様化する社会や学生のニーズに的確に対応するために、幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムへの移行

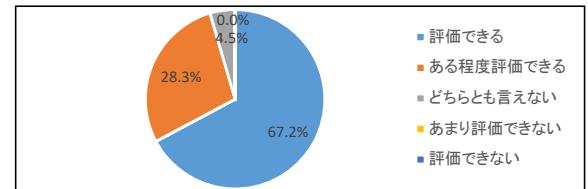
選択肢	回答数	割合
1 評価できる	147	60.2%
2 ある程度評価できる	79	32.4%
3 どちらとも言えない	17	7.0%
4 あまり評価できない	0	0.0%
5 評価できない	0	0.0%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



問4：本学大学院生が共通に修得すべき汎用的能力の明確化について

この構想についてどのような印象をお持ちになりましたか

選択肢	回答数	割合
1 評価できる	164	67.2%
2 ある程度評価できる	69	28.3%
3 どちらとも言えない	11	4.5%
4 あまり評価できない	0	0.0%
5 評価できない	0	0.0%
- 未回答	0	0.0%
合計	244	100.0%

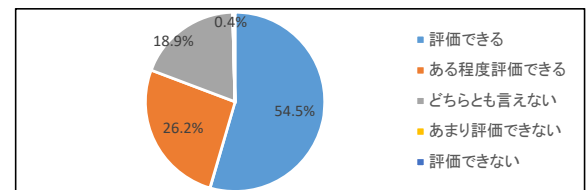


問5：研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成について

【問5-1】

この構想についてどのような印象をお持ちになりましたか

選択肢	回答数	割合
1 評価できる	133	54.5%
2 ある程度評価できる	64	26.2%
3 どちらとも言えない	46	18.9%
4 あまり評価できない	0	0.0%
5 評価できない	0	0.0%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



【問5-2】

問5-1で「1」「2」と回答された方にお伺いします。上記のような研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の要請について、今後そのような人材養成が期待される分野がありましたら、具体的にお聞かせください。

- ・農業の諸問題に対応できる人材
- ・人類未到の領域、革新的な技術開発を企業という枠組みで推進しようとする際に幅広い知見と総合的応用力を兼ね備えた人材が必要である為
- ・必ずしも自分の専門が生かし切れる訳ではない弊社の職場において、コミュニケーションやマネジメントを通して専門を超えて仕事を獲得していきける人材の養成。
- ・顧客の顕在化していない課題にいち早く気づくことが求められるケースが増えるため、ビジネススキルとアカデミックな知見が融合していく事が求められるため。
- ・未知の問題に対し、自力で解決策を考え、実行する人材の養成（受身ではなく能動的に問題に立ち向かう姿勢）
- ・弊社が製造、販売している商材に関して、その時々々の社会情勢、将来動向を踏まえたニーズの察知、およびそれに付帯する各業務（事業推進、研究技術開発等）をこれまで以上に進めていく業務（政治、科学、地政学、法律、宗教などの総合的、かつ有機的結合による新たなアイデアの創出。）
- ・問題解決能力が必要と感ずります。社会に出ると正しい答えがある場合もあればない場合もある。自分が発揮できる範囲でよりベストな方法や答えを導く能力が求められます。
- ・社会で実際に起きている課題について、「仮説」を立て現場目線で検証し、社会（会社）問題にどのようにアプローチするか。⇒「考えぬく力」、「学問を越えた学び」が就職後のご自身に役立ち会社（社会）へ貢献できる
- ・「ビジネスの変革・・・」という面では、どのような分野においても必要であると思量致します。
- ・AI、ディープラーニング等が当社に限らず様々な企業で重要になるため、そうしたデータを活用できる人材を輩出されることにとっても魅力を感じます。こと研究能力においては、ますますビジネスの実践の場で必要になってきており、営業でも、またデータサイエンティストやディレクターでもいづれもそうした能力と現場力を併せ持つ方に活躍されていくものと思います。
- ・すべての企業並びにすべての職種において必要になるものです。相手が望む以上の成果を出すには必要不可欠であります。中々大学に在籍する段階からそこが重要なんだと考え意識を持って過ごす学生さんは多くない印象です。
- ・様々な法令の知識や事例を統合して不動産を含む資産の型成を提案できる人材
- ・高性能な装置を開発する際に、環境配慮という視点を持ち開発に取り組める人材の養成
- ・現場力を備え実践し今、企業がトータル人材不足、技術者不足を解消できる仕組みを研究し、実用出来る形を示せる学院生を育ててほしい。
- ・ビジネスの変革や技術の複雑化への対応は農業界の課題でもあります。いかに分かりやすく人に伝えることができるかというスキルがあると良いかと思ひます。
- ・現場で起こりうる様々な課題に臨機応変に対応できる人材の養成
- ・分野に限らず、デザイン思考的な発想がこれからの時代は求められると思ひます。変化に対応し、新しい価値を現場の経験から主客を使い分け知を創造して下さることを期待します
- ・机上だけでなく経験フィールドワークを行った人材
- ・ビッグデータに基づくディープラーニング、機械学習といった最新学習技術に関する専門知識を持ち、これらの実用化に貢献できる人材の養成
- ・労働人口の減少に伴う省力化（AI、IOT）技術の導入作業に対応できる人材
- ・AI、環境、防災といったせまい範囲では対応できない人材の養成
- ・水道事業における老朽化、耐震化問題に対して的確な方策を講ずることができる人材
- ・化学素材の開発
- ・テクノロジー領域における専門的なスキルを有した上で、新たな金融サービスを創造、社会実装に向けて社内外の合意形成、関係者を巻き込み施策を推進できるリーダーシップ、コミュニケーション能力を有している人材
- ・1.人工知能 2.ブロックチェーン技術
- ・日本の地域課題の解決（地域創生）
- ・特に鉄鋼分野の生産現場では理論ではなく、実設備や現象への現場力が必要。不可欠な技術力となるため。ただし、ある程度の一定数は研究も必要だと考える。
- ・経営企画における現場実態把握とリーディング
- ・初めて直面する問題に対して、これまで得た知識や経験を活かして柔軟に対応できる。
- ・既存の方法にとらわれない解決策を提示できる人材の養成
- ・どのような業種/職種であれ、終身雇用が当たり前ではないこれからの社会で生き抜くためには、何においても自ら考え、主体的に問題を解決していきける能力が必要不可欠だと思います。大学の学習においても、大学に「与えられる」ことが当たり前にならないよう、学生の自主性や主体性を引き出すような学びを期待します。
- ・化学メーカーの一社としてコメントさせていただきますが、学生の志望職種に対する考えが偏っていると感ずります。企業においてはプラントエンジニアを志望する学生も必要としていますが、化学工営などを学んできて研究職を志望するなど、必ずしも必要な人材確保がスムーズに出来ているわけではなりません。社会や企業がどのような人材を求めているのか、学校教育の中でも社会や企業の実態を社会勉強として学んでいただく機会があればよいのではないかと考えます。前置きが長くなりましたが、実態を見ることにより学生のうちから実社会を意識した勉強を行うようになり自ずと「現場力」のベースを形成していきけるのではないのでしょうか。
- ・長期的な視点で課題に取り組める人材の養成（海外含め）
- ・現場での後工程を考慮して行うべき開発や試作業務
- ・医療や介護の分野。
- ・メカ、ハード、ソフトウェアすべてを理解して、市場の要望を実現した製品または新たな市場を生み出す製品を作り上げる能力
- ・研究・開発品の事業化過程に対して、研究規模から事業規模へのスムーズな移行に寄与できる人材
- ・学校現場での活躍を期待します。現状の学校教育では、教師が教科力・指導力・対応力等を全てを兼ね備えなければなりません、分業も可能と考えられますし、ワンプレイヤーとして能力を発揮していればよいという時代でもありません。そこで「研究能力」と「現場力」を理解した方に、教育委員会と学校の間、管理職と末端教師の間に、入って調整役となるという仕事創出することができれば、規模・持続性ともに将来性のある分野になるかと思ひます。
- ・急速に変化する世の中を先読みし、ビジネスをリードできる人材
- ・顧客の潜在ニーズを汲み取り、企業のリソースを用いたソリューション提供ができる人材

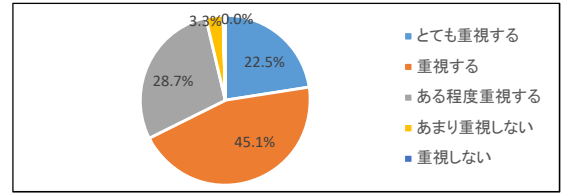
- ・公的研究機関における知財管理、技術移転を担当するリエゾンスタッフ又は国の政策立案に参画できる科学技術行政スタッフ
 - ・技術的ニーズやお客ニーズを踏まえ、お客様のQOLを向上させるサービスの創造と実行ができる人材の育成。
 - ・行政が進めているセルフメディケーションに対する課題に対してドラッグストアが担う役割を業界全体で進めていける人材の養成。
 - ・今後成長スピードが更に加速されると考えられているIT業界において、既出の技術や知識だけではなく現在世界で起きている事象と結び付けて考察・行動できる人材の養成
 - ・実際に現場で起きている事象を、ケーススタディで使えるようにデータ化するような分野であれば、汎用性があると思います。
 - ・激変する情勢の中、専門能力をいかにビジネスの現場に応用して新しい製品、サービスにつなげることができるか、という起業家のような人材が今求められているから。
 - ・組織が抱えている制度上の課題に対して、様々なデータや統計的手法を用いて、納得性のある対応方法を提供できる人材。
 - ・自ら課題を見つけ出し、課題に向けて貢献できる人材の養成・自身の研究内容や得意科目についてしっかりと説明（相手が理解できる）コミュニケーション能力をもった人材の養成
 - ・店舗経営を多店舗でチェーン展開していますので、リーダーシップやマネジメント能力が活かせる場面は多いです。また自社物流があるため、現在、同業他社に商品供給を実施しています。今後は、人事サービス等も他社へ販売することも視野に入れています。そういった、新しいビジネスモデルを考える場面も増えると思っています。
 - ・日々変化をしている業界（自動車）の中でアイデアを具体的な製品に繋げることが出来る
 - ・産学官共同のグローバルな（日本をアピールできる）研究テーマをリードしていける人材
 - ・広い視野で社内の経営課題や改善案を考えることのできる、将来の管理職候補の養成が課題となっております。経営学学位プログラムにおいて、そのような人材の養成を期待しております。
 - ・現在職場が抱えている問題に対して様々な視点から改善できる、よりよくなる点を見出し自分から発信していける人材
 - ・現代ニーズの変化は速く、今後どのようなビジネスが成り立つかは、判断が難しい。そこで、下記人材の育成は企業にとって、期待される能力をもっている人材だと言える。
 - ・ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材の養成
 - ・新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材の養成
 - ・RPAを活用できる人材
 - ・新たな仕組みを構築できる人材
 - ・新しいビジネスモデルを提案できる人材（販売形態・融合）
 - ・物流システムの自動化を遂行できる人材
 - ・様々な顧客情報を一元管理し分析できる人材
 - ・多様な言語を習得し、それぞれの文化を把握している人材
 - ・国際的な視野を持ちつつも、日本の産業を向上させる構想を持てる人材の養成。大学という学びの場を活かし、特定の産業分野にこだわらず、横断的な視野を持つことが、今後の日本産業に必要な能力だと感じています。それが何に活用できるのか、を考えたり、未経験の技術に対して抵抗なく吸収できることが求められる
 - ・新たな技術・サービスを創造し自ら進んで貢献できる人材の養成
 - ・医用機器設計職：臨床検査技師の資格を持った機構系設計者など
 - ・新規事業を立案する分野です。将来が不透明な世の中で、様々な懸案事項を「現場力」を活かして、社会に貢献できる人材育成が期待出来るからです。
 - ・生産現場で発生した課題を設備改善やプロセス改善に繋がられる人材・営業現場でお客様の困りごとをソリューションビジネスや商品改善に繋がられる人材
 - ・IT技術を活用した新たなビジネスソリューションを創造できる人材の養成
 - ・地方の活性化（人口減少が予想される地方の活性化）その地域で生涯働き、生活（暮らしていける）して（安心して）いけるようなコミュニケーションづくり
 - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）領域、機械学習の知識を備えた人材を輩出できると、最先端IT企業のニーズに合うと思います。
 - ・既存の顧客データを活用し、現行サービスの改善・新サービスを創造できる人材の養成。会社の枠組みを超えたイノベティブなサービスを創造・実践できる広い視野をもった人材の養成。
 - ・起こりうる問題に対して、未経験ながらも柔軟に対応できる、深掘りして取り組むことができるような人材を期待。・IT業界においては、例えば、新しいテクノロジーが出た際に、それが何に活用できるのか、を考えたり、未経験の技術に対して抵抗なく吸収できることが求められる
 - ・社会人はフィールドの中で自ら課題を設定し周りの人々を巻き込んで解決していく能力が重要で、大学教育において社会に視野をむけた実践的な経験が望まれる。
 - ・今後社会全体、とりわけ弊社のような製造業は、イノベーションが求められます。高い倫理観をベースに、知の探索と知の深化のバランスの取れた人材、また、社会の抱える課題に対して、マーケット情報などその状況を的確に捉え、果敢に挑戦できる人材、そのうえで、新しいものと創出し、世界のルールを創り出せるような高度人材の輩出を期待します。
 - ・社会的な変化の流れが速くなっている中、様々な情報をキャッチアップし、まだ見ぬ潜在的な課題を発見し、新たなサービスを生み出していける人材の養成。
 - ・あるべき姿に目を向け、具体的な目標を立ててやり抜く力のある人材・周囲と真摯に向き合い、思いを一つにし、変革していく力のある人
 - ・社会インフラにおける各種設備（発電所内、分散型電源、上下水道プラントの電気設備etc）の据付・試運転・保守サービス。
 - ・人と環境双方を考慮した課題を解決する人材の育成
 - ・ITの技術者の不足という点で今後技術がさらに進化していくほど私たちの未知な世界が広がるので、柔軟な考えを持った方が社会貢献のために今後活躍していくのではないかと思います。
 - ・この先成長する半導体ビジネスにおいて新たな視点でのアイデアを持ち変革の起こせる人材の養成
 - ・弊社の例で申しますと、電力・ガスの供給など既存の事業領域だけでなく、既存事業領域で培った現場力、技術力を新規事業領域へ応用することが必要と考えております。
- 例えば、火力発電所の運用ノウハウ、設備管理ノウハウ×AI,IoT=新規ビジネスの開発

問6：大学院修了者が身につけるべき知識・能力について

<修士>

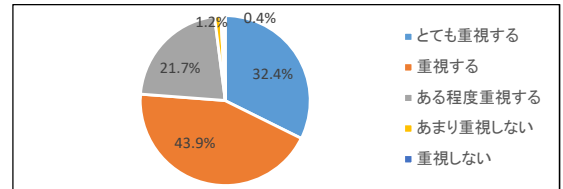
a【知の活用力】高度な知識を社会に役立てる能力

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	55	22.5%
2 重視する	110	45.1%
3 ある程度重視する	70	28.7%
4 あまり重視しない	8	3.3%
5 重視しない	0	0.0%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



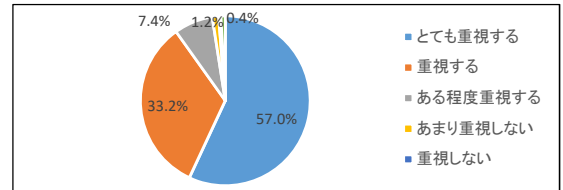
b【マネジメント能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	79	32.4%
2 重視する	107	43.9%
3 ある程度重視する	53	21.7%
4 あまり重視しない	3	1.2%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



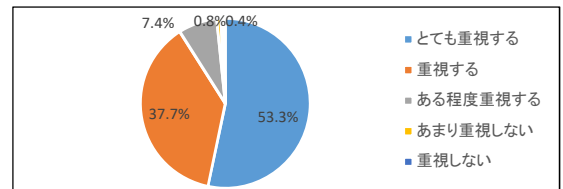
c【コミュニケーション能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	139	57.0%
2 重視する	81	33.2%
3 ある程度重視する	18	7.4%
4 あまり重視しない	3	1.2%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



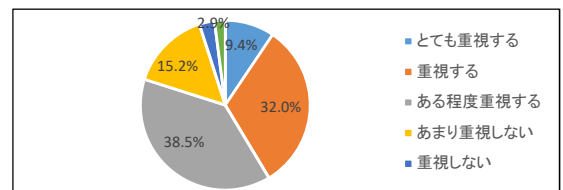
d【チームワーク能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	130	53.3%
2 重視する	92	37.7%
3 ある程度重視する	18	7.4%
4 あまり重視しない	2	0.8%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



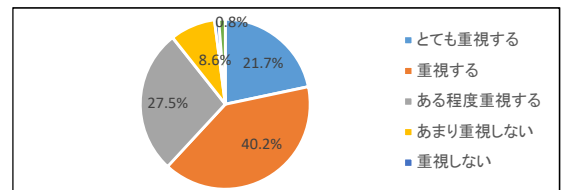
e【国際性】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	23	9.4%
2 重視する	78	32.0%
3 ある程度重視する	94	38.5%
4 あまり重視しない	37	15.2%
5 重視しない	7	2.9%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



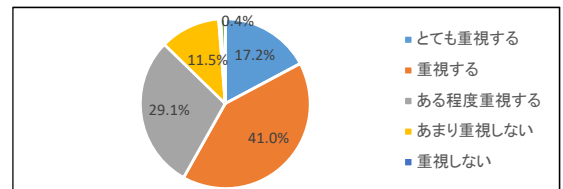
f【研究力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	53	21.7%
2 重視する	98	40.2%
3 ある程度重視する	67	27.5%
4 あまり重視しない	21	8.6%
5 重視しない	2	0.8%
- 未回答	3	1.2%
合計	244	100.0%



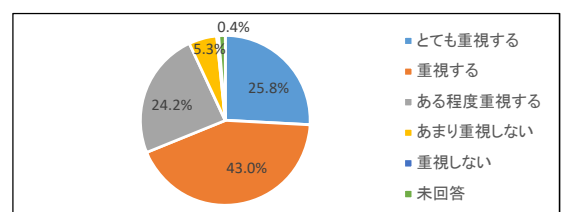
g【専門知識】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	42	17.2%
2 重視する	100	41.0%
3 ある程度重視する	71	29.1%
4 あまり重視しない	28	11.5%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



h【倫理観】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	63	25.8%
2 重視する	105	43.0%
3 ある程度重視する	59	24.2%
4 あまり重視しない	13	5.3%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	3	1.2%
合計	244	100.0%



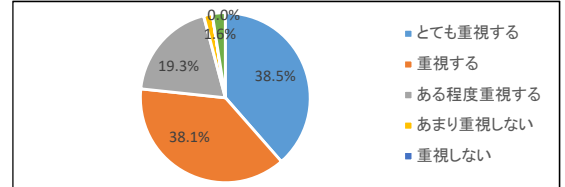
その他

回答	どの程度重視するか
ITリテラシー、自分の専門分野以外の技術動向に対する広い知識と興味	未回答
課題解決力	未回答
挑戦するマインド力	1とても重視する
自身の特性と魅力を自覚し、戦略的に活用できること	1とても重視する
〔人間力〕共感力、許容性、ポジティブ思考など	2重視する
総合的に判断しております。	未回答

<博士>

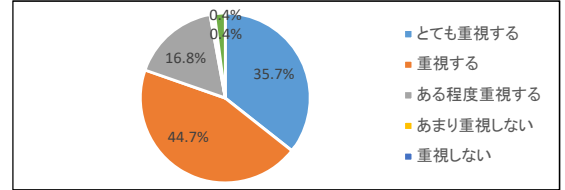
a【知の創成力】未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	94	38.5%
2 重視する	93	38.1%
3 ある程度重視する	47	19.3%
4 あまり重視しない	4	1.6%
5 重視しない	0	0.0%
- 未回答	6	2.5%
合計	244	100.0%



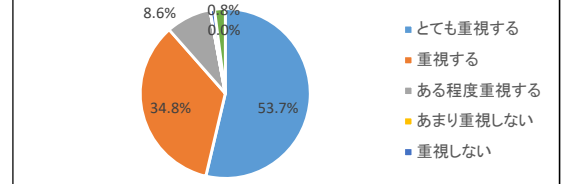
b【マネジメント能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	87	35.7%
2 重視する	109	44.7%
3 ある程度重視する	41	16.8%
4 あまり重視しない	1	0.4%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



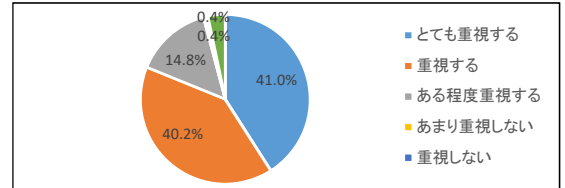
c【コミュニケーション能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	131	53.7%
2 重視する	85	34.8%
3 ある程度重視する	21	8.6%
4 あまり重視しない	0	0.0%
5 重視しない	2	0.8%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



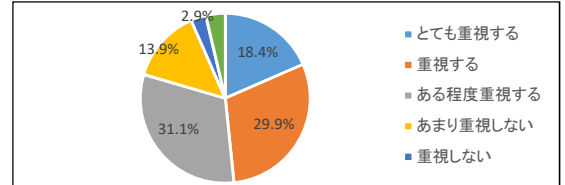
d【リーダーシップ力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	100	41.0%
2 重視する	98	40.2%
3 ある程度重視する	36	14.8%
4 あまり重視しない	1	0.4%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	8	3.3%
合計	244	100.0%



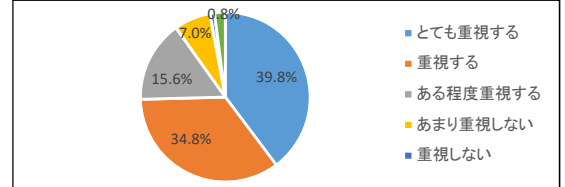
e【国際性】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	45	18.4%
2 重視する	73	29.9%
3 ある程度重視する	76	31.1%
4 あまり重視しない	34	13.9%
5 重視しない	7	2.9%
- 未回答	9	3.7%
合計	244	100.0%



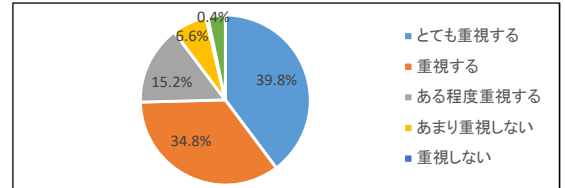
f【研究力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	97	39.8%
2 重視する	85	34.8%
3 ある程度重視する	38	15.6%
4 あまり重視しない	17	7.0%
5 重視しない	2	0.8%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



g【専門知識】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	97	39.8%
2 重視する	85	34.8%
3 ある程度重視する	37	15.2%
4 あまり重視しない	16	6.6%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	8	3.3%
合計	244	100.0%



h【倫理観】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	78	32.0%
2 重視する	105	43.0%
3 ある程度重視する	47	19.3%
4 あまり重視しない	8	3.3%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%

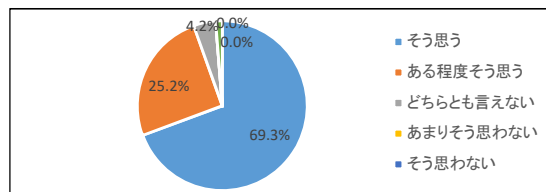
その他

回答	どの程度重視するか
【人間力】共感性、利他の心	2 重視する
自身の特性と魅力を自覚し、戦略的に活用できること	1 とても重視する
ITリテラシー、自分の専門分野以外の技術動向に対する広い知識と興味	未回答
テーマ創出力	未回答
総合的に判断しております。	未回答

問7：2020年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待しますか。

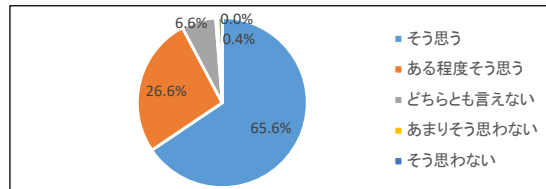
修士

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	169	69.3%
2 ある程度そう思う	62	25.2%
3 どちらとも言えない	10	4.2%
4 あまりそう思わない	0	0.0%
5 そう思わない	0	0.0%
- 未回答	3	1.3%
合計	244	100.0%



博士

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	160	65.6%
2 ある程度そう思う	65	26.6%
3 どちらとも言えない	16	6.6%
4 あまりそう思わない	1	0.4%
5 そう思わない	0	0.0%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



問8：問7で「4 あまりそう思わない」「5 そう思わない」と回答された場合、その理由を教えてください。

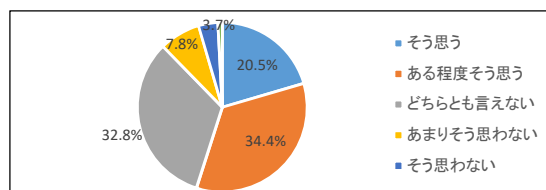
- ・新しい教育システムということではなく、博士は専門性が高く、マッチングが極めて難しい。
- ・研究の場で活躍したほうが、広い視点でいえば、社会に貢献できると考えるため。

問9：2020年度に設置予定の次の各研究機関において養成する人物像は、貴社が求める人材像に適應すると思われますか。

【人文社会ビジネス科学研究群】

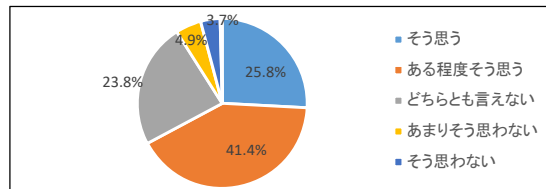
人文社会科学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	50	20.5%
2 ある程度そう思う	84	34.4%
3 どちらとも言えない	80	32.8%
4 あまりそう思わない	19	7.8%
5 そう思わない	9	3.7%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



ビジネス科学研究類

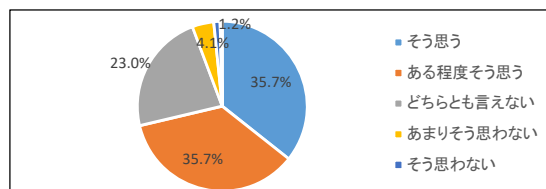
選択肢	回答数	割合
1 そう思う	63	25.8%
2 ある程度そう思う	101	41.4%
3 どちらとも言えない	58	23.8%
4 あまりそう思わない	12	4.9%
5 そう思わない	9	3.7%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



【理工情報生命研究群】

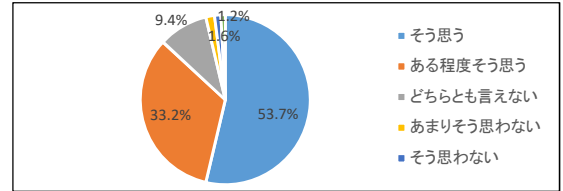
数理物質科学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	87	35.7%
2 ある程度そう思う	87	35.7%
3 どちらとも言えない	56	23.0%
4 あまりそう思わない	10	4.1%
5 そう思わない	3	1.2%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



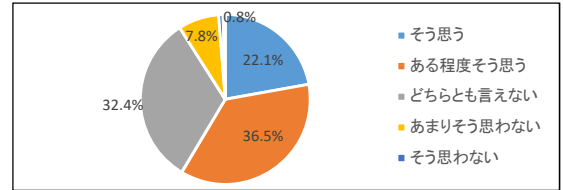
システム情報工学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	131	53.7%
2 ある程度そう思う	81	33.2%
3 どちらとも言えない	23	9.4%
4 あまりそう思わない	4	1.6%
5 そう思わない	3	1.2%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



生命地球科学研究類

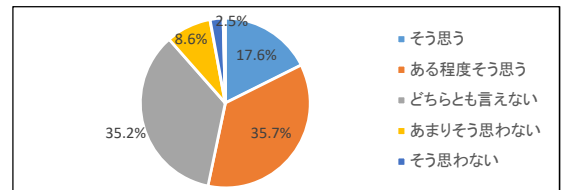
選択肢	回答数	割合
1 そう思う	54	22.1%
2 ある程度そう思う	89	36.5%
3 どちらとも言えない	79	32.4%
4 あまりそう思わない	19	7.8%
5 そう思わない	2	0.8%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



【人間総合科学研究群】

人間総合科学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	43	17.6%
2 ある程度そう思う	87	35.7%
3 どちらとも言えない	86	35.2%
4 あまりそう思わない	21	8.6%
5 そう思わない	6	2.5%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



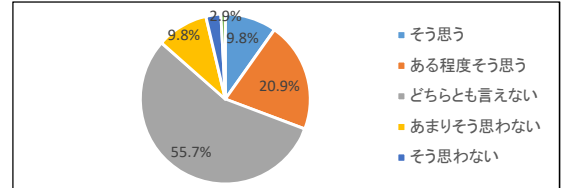
Ⅲ 社会人の大学院入学についてお伺いします。

問10：社会人の大学院入学について

【問10-1】

今後、貴社の社員の方を本学大学院に派遣して学位を取得させたいと思いますか。

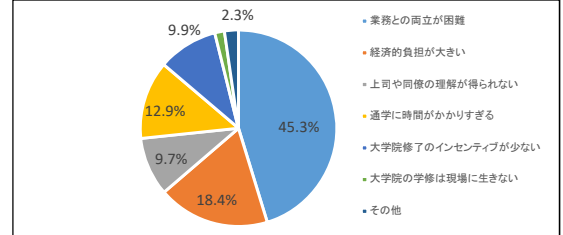
選択肢	回答数	割合
1 そう思う	24	9.8%
2 ある程度そう思う	51	20.9%
3 どちらとも言えない	136	55.7%
4 あまりそう思わない	24	9.8%
5 そう思わない	7	2.9%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



【問10-1】

社会人の大学院入学に関して障害となることがあれば教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 業務との両立が困難	197	45.3%
2 経済的負担が大きい	80	18.4%
3 上司や同僚の理解が得られない	42	9.7%
4 通学に時間がかかりすぎる	56	12.9%
5 大学院修了のインセンティブが少ない	43	9.9%
6 大学院の学修は現場に生かない	7	1.6%
7 その他	10	2.3%
- 未回答	0	0.0%
合計	435	-



7.その他

- ・造船という分野が、必然的に入学先となりうる大学の幅を狭めている
- ・未来を担う人材の輩出に期待します
- ・社会人として働く中において、新たな学びを求めて大学での履修を希望する社員が出てくることは当然なことだと思います。個人的には1科目単位で履修できる社会人講座の充実や通信制で学べる体制が整うと嬉しいなと思っています。しかしながら業務との時間的な両立が困難であろうことが一番のネックになり、実際に大学院に入学するとなると仕事を退職せざるを得ないビジネスマンが圧倒的に多いのではないのでしょうか。
- ・上記、「1. 業務との両立が困難」の中に含まれるかと思いますが、心身共に負担が大きくなるのではないかと考えております。
- ・現在他大学で既に実施している為
- ・すでに大学院修了の社員が多い。
- ・共同研究のように業務との関係が深ければ可ですが、そうでない場合は、就業時間中の大学院通学は、難しいです。会社と従業員の関係も従来とは異なります。会社費用で通学し他社へ転職といったことも考えられます。
- ・会社として補助制度がないため、個人の負担に頼らざるを得ない。
- ・中小企業出身で卒業された方は上記のような障害をどのように克服したか記載してほしい。

- ・コーチングスキルの修得も含まれているでしょうか。未だない場合には取り入れてみてはいかがでしょうか。
- ・今回の貴大学の教育改革は先進的かつ未来志向の実学を身につけるために有用なものであると存じます。
- その一方で大学における研究という、ある種目的論とは離れた、純粋な研究も非常に重要であると考えており、そうしたランダムな研究成果こそが、社会課題の解決に寄与してきたことは歴史が証明しているところで（失敗や偶発的所為による発見など）過度に実学主義へとシフトすることなく、上記のような研究活動も同時に推進いただくことを切に願っております。
- ・タイミングと人材がマッチすれば、大学院生のインターンシップを受け入れたいと思います。栃木県の壬生町に事業所（R&Dセンター）がありますので、受け入れ不可能ではないと考えます。
- ・貴学卒の内定者、弊社社員は自身の大学での取組（研究内容等）やりたいことのビジョンが明確である者が多く、大学での取組が効果があるものと感じております。
- 今回の新たな取組が効果があるものと感じております。今回の新たな取組により、今後ますますの学生の知識向上や貴学の発展に期待いたします。
- ・新たな取り組みをし、更なる学生様の成長を期待しております。何かございましたらお声がけ下さい。少しでもお役に立てられればと思います。
- ・いつもお世話になっております。貴学の卒業生の皆様はまさに研究に寄りすぎず、アカデミックなところとビジネスにおける実践とをバランスよくお持ちで当社でも大変活躍されております。
- 社会人の大学院入学については、今後労働時間がさらに短くなるにつれてより魅力的な選択肢となると考えております。また本年もご縁をいただくと嬉しく思いますので何卒宜しくお願い申し上げます。
- 末筆ではございますが社会環境の変化に対応しより早く柔軟に人材育成の方針を転換される貴学の大学・大学院に非常に期待しております。また多くの方が様々な場にて活躍される姿をお見かけするのを今後も楽しみにしております。
- ・自身の特性と魅力は、他者と差別化したり、独自の付加価値を高めるために必要な大事な要素です。独自の価値を發揮できそうな分野を特定したり逆に發揮できそうにない分野（業務）を理解しているだけでも、社会に出たあとのスキルマップや目標が立てやすくなると思います。技術・能力・特徴は大切な個性です。決して凡庸化すべきではないと思います。
- 自身の魅力と特性（周りからの評価を含む）を自覚し、戦略的に活用するためのカリキュラムや取り組みがあると良いのではないのでしょうか？
- ・コミュニケーション能力及びコンプライアンスの意識が高い学生育つ環境にあり、是非貴学の優秀な学生に興味を持ってほしいと思っております。
- ・現在弊社社員が社会人ドクターを目指し貴大学にて、研究を行っております。満足度は非常に高く、今後も継続したいと考えておりますので宜しくお願いします。
- ・本年度（2019年新卒）の内定者に御校の学生さんがいます。また前職でも御校の学生を採用させていただいたことがあります。皆、目の前の事象を冷静に解像度高く見つめているのが印象的です。社会の中での本質的な課題解決をしていく人材として非常に期待しております。
- ・今回の学位プログラムを中心とした教育システムの移行は、時代のニーズに沿った素晴らしいとくみだと思えます。大いに期待しています。
- ・貴校が目指す人材像に向け、ぶれずに取り組んで頂ければと思います。
- ・学位を取得し、社会に出た後の活躍をするための人材育成は、今後さらに求められるものだと感じております。こうした取り組みを通し、これまで以上に優秀な人材を輩出されることを期待しております。
- ・引き続き、勉学に熱心な学生の輩出をお願い致します。
- ・WEB授業等のオンデマンド配信が多様されるようになれば遠隔地にいる社会人の学位取得希望者の間口が広がるかと思えます。
- 学生に関してはリーダーシップとともにフォローシップも意識して学んでいただくことを希望します。
- ・専門性が高い人材を育てることは、大学院教育において、必要なことと思えます。ただ、懸念もあります。「リーダーシップ」なり「現場で問題解決力」などは、修士、博士に限らず、学士にも必要な要素です。学部レベルでそれらの能力をどのように高めるか、ご検討ください。また、専門性を高めるあまり、大学院の学生で、学問の基礎領域を納めていない方ときおり出会います。社会科学の分野であれば、政治学、経済学、社会学などの基礎分野はないがしろにされるべきではなく、同時に、国際性を高めるためにも、日本はもちろん世界の通史を把握して文化素養に通じている一般教養は必要不可欠です。それらへの対応も、大学院にお願いしたいところです。
- ・説明資料P.8を拝見するに、博士は修士の延長線上にある完全上位互換のように見えますが、博士後期課程のみ貴学に在籍する学生についてはどのように同じ博士の水準を担保されるお考えかお伺いしたく感じました。
- ・複数分野での専門性を有し自ら計画、実行できる人材に期待します。
- ・貴校での学生に対する教育改革、学生を教育するうえで重視する点等送付頂いた資料より読み取れました。今後の採用活動にてご縁があり貴校の学生と面接等でお会いする機会があれば、上記項目について着目しながら会話する次第です。今後とも宜しくお願い致します。
- ・毎年、弊社へ選考を受けに来て頂きありがとうございます。4月にも1名の方のご縁があり入社予定となっております。これからも学生のみなさんへ弊社の魅力を伝えていければと思います。
- ・引き続き質の高い教育を行って頂き、より良い人材の輩出を宜しくお願い申し上げます。
- ・昨年日本経団連が「Society 5.0」で示したように、新たな人材の育成や多様性をもった集団の中でのリーダーシップの發揮が、大いに期待されています。貴学のこのような取り組みこそ、既存の枠組みを離れ、これからの社内に必要な人材育成の仕組みになると考えます。大いに期待します。
- ・「学ぶ意欲」をベースとしたチャレンジ精神の涵養に努めていただきたい。
- ・〇〇〇〇〇〇〇〇株式会社「社会人大学」という理念があります。会社に属する働き方ではなく、個人のスキルを上げるために弊社があると考えているので社会人が大学院へ通うという人材育成にとっても関心を覚えました。
- ・御校の取組みに期待を込めて、世界の大学と渡り合える学校にしていきたい。
- ・貴校の取り組みによってグローバル化の進む日本、そして世界で第一線で活躍できる人材を養うことが出来ると期待しております。研究の専門力を高めることで変化の激しい社会に対応できる知識を習得し、汎用力の養成を通じて社会に対応できる能力を養えることが出来ると考えます。さらに、学びを通じた自己研鑽で人生をより充実したものであることから貴校の取り組みに強く賛同いたします。当社においても貴校で実施のセミナーへの参加などを通して、貴校の学生の皆様に興味関心を持って頂けるように努めて参りたいと存じます。
- ・様々な分野を学び、幅広い知識、深い人間性、国際感覚を兼ね備えた人材輩出を期待しております。
- ・弊社としても従来と違った高度多様化した学生さんが多く生まれることを願います。

問7と問9のクロス集計： 問9の回答を、問7の課程別の回答と紐づけて集計（社会での活躍を期待し、かつ人材像が適応）

問7の設問：2020年度からの本学大学院の新しい教育システムによる修生に社会での活躍を期待しますか。【課程別（修士／博士）に回答】

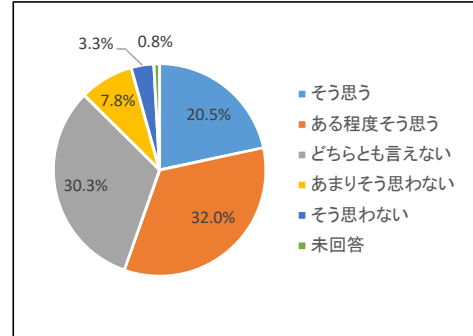
問9の設問：2020年度に設置予定の次の各研究類において養成する人材像は、貴社が求める人材像に適応すると思われますか。【課程を分けず回答】

【人文社会ビジネス科学研究群】

人文社会科学研究類

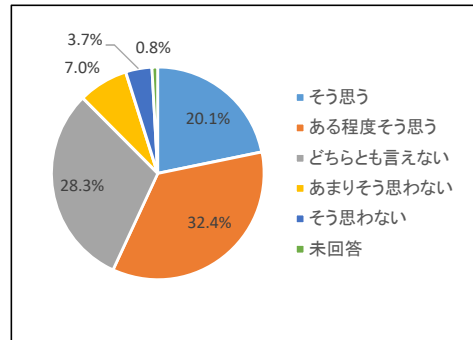
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	49	54	46	12	6	2	169
2 ある程度そう思う	1	24	28	7	2	0	62
3 どちらとも言えない	0	4	6	0	0	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	2	0	0	1	0	3
合計	50	84	80	19	9	2	244
問7回答1,2のみ抽出	50	78	74	19	8	2	231
全回答数に対する割合	20.5%	32.0%	30.3%	7.8%	3.3%	0.8%	94.7%



<博士>

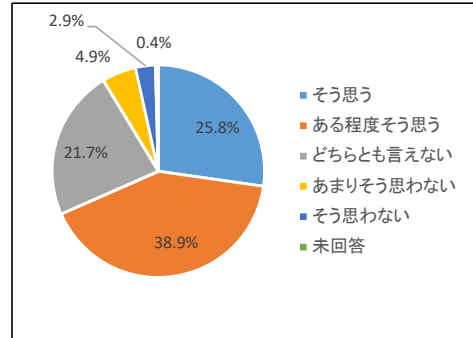
問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	48	53	39	10	8	2	160
2 ある程度そう思う	1	26	30	7	1	0	65
3 どちらとも言えない	1	4	10	1	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	0	1	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	1	0	1	0	0	2
合計	50	84	80	19	9	0	244
問7回答1,2のみ抽出	49	79	69	17	9	2	225
全回答数に対する割合	20.1%	32.4%	28.3%	7.0%	3.7%	0.8%	92.2%



ビジネス科学研究類

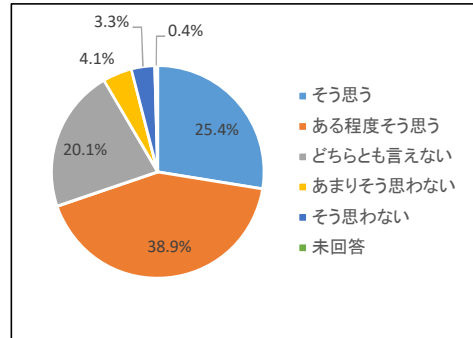
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	59	63	34	7	5	1	169
2 ある程度そう思う	4	32	19	5	2	0	62
3 どちらとも言えない	0	4	5	0	1	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	2	0	0	1	0	3
合計	63	101	58	12	9	0	244
問7回答1,2のみ抽出	63	95	53	12	7	1	231
全回答数に対する割合	25.8%	38.9%	21.7%	4.9%	2.9%	0.4%	94.7%



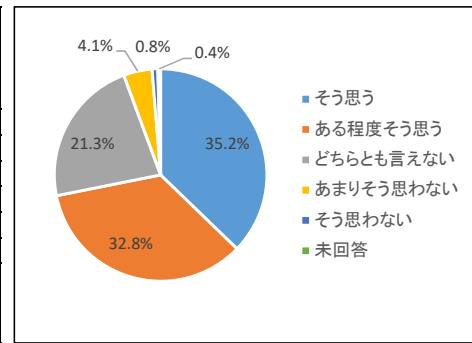
<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	57	60	30	5	7	1	160
2 ある程度そう思う	5	35	19	5	1	0	65
3 どちらとも言えない	1	5	8	1	1	0	16
4 あまりそう思わない	0	0	1	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	1	0	1	0	0	2
合計	63	101	58	12	9	0	244
問7回答1,2のみ抽出	62	95	49	10	8	1	225
全回答数に対する割合	25.4%	38.9%	20.1%	4.1%	3.3%	0.4%	92.2%



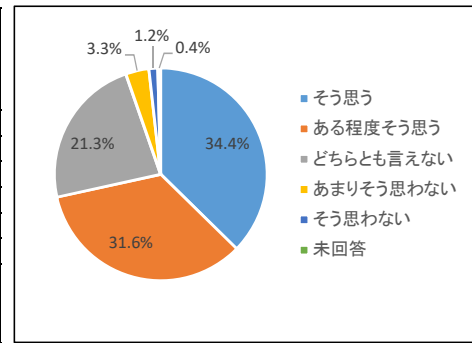
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 そう思う	71	56	36	3	2	1	169
2 ある程度そう思う	15	24	16	7	0	0	62
3 どちらとも言えない	1	4	4	0	1	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	3	0	0	0	0	3
合計	87	87	56	10	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	86	80	52	10	2	1	231
全回答数に対する割合	35.2%	32.8%	21.3%	4.1%	0.8%	0.4%	94.7%



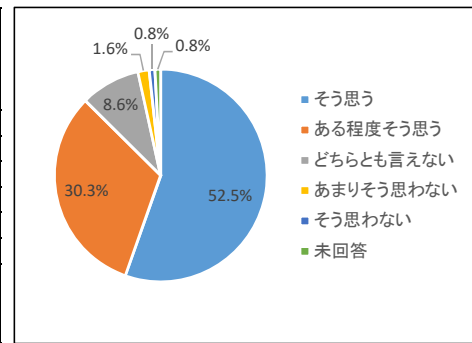
<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 そう思う	67	53	35	2	2	1	160
2 ある程度そう思う	17	24	17	6	1	0	65
3 どちらとも言えない	2	8	4	2	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	1	0	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	1	0	0	0	0	2
合計	87	87	56	10	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	84	77	52	8	3	1	225
全回答数に対する割合	34.4%	31.6%	21.3%	3.3%	1.2%	0.4%	92.2%



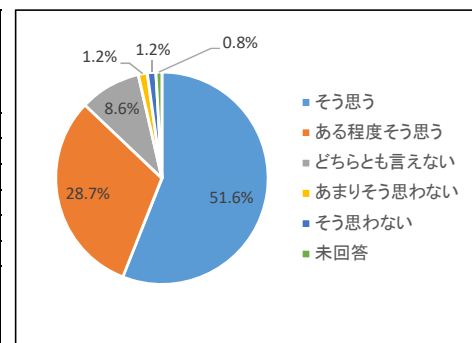
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 そう思う	103	46	13	3	2	2	169
2 ある程度そう思う	25	28	8	1	0	0	62
3 どちらとも言えない	2	5	2	0	1	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	2	0	0	0	0	3
合計	131	81	23	4	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	128	74	21	4	2	2	231
全回答数に対する割合	52.5%	30.3%	8.6%	1.6%	0.8%	0.8%	94.7%



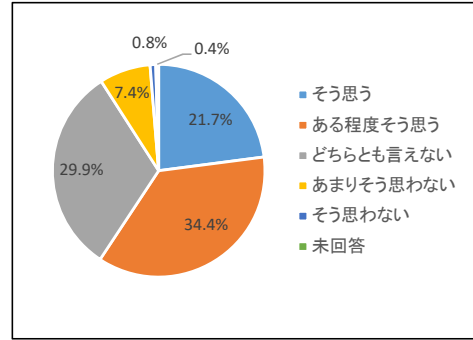
<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 そう思う	95	45	13	3	2	2	160
2 ある程度そう思う	31	25	8	0	1	0	65
3 どちらとも言えない	4	9	2	1	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	1	0	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	1
- 未回答	1	1	0	0	0	0	2
合計	131	81	23	4	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	126	70	21	3	3	2	225
全回答数に対する割合	51.6%	28.7%	8.6%	1.2%	1.2%	0.8%	92.2%



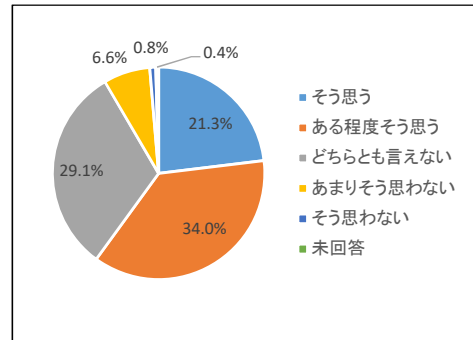
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	46	60	52	9	1	1	169
2 ある程度そう思う	7	24	21	9	1	0	62
3 どちらとも言えない	0	3	6	1	0	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	2	0	0	0	0	3
合計	54	89	79	19	2	0	244
問7回答1,2のみ抽出	53	84	73	18	2	1	231
全回答数に対する割合	21.7%	34.4%	29.9%	7.4%	0.8%	0.4%	94.7%



<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	44	56	48	9	2	1	160
2 ある程度そう思う	8	27	23	7	0	0	65
3 どちらとも言えない	1	4	8	3	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	1	0	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	1	0	0	0	0	2
合計	54	89	79	19	2	0	244
問7回答1,2のみ抽出	52	83	71	16	2	1	225
全回答数に対する割合	21.3%	34.0%	29.1%	6.6%	0.8%	0.4%	92.2%

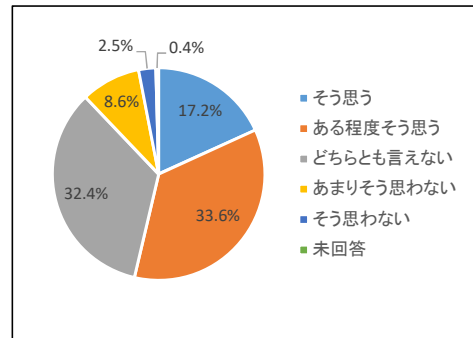


【人間総合科学研究群】

人間総合科学研究類

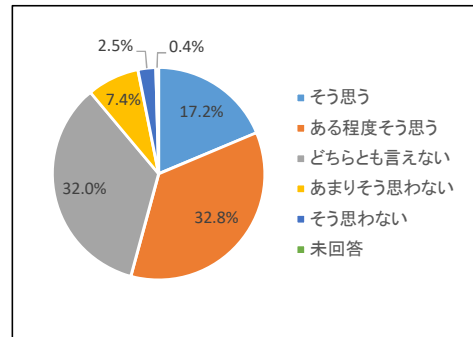
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	40	57	53	14	4	1	169
2 ある程度そう思う	2	25	26	7	2	0	62
3 どちらとも言えない	1	2	7	0	0	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	3	0	0	0	0	3
合計	43	87	86	21	6	0	244
問7回答1,2のみ抽出	42	82	79	21	6	1	231
全回答数に対する割合	17.2%	33.6%	32.4%	8.6%	2.5%	0.4%	94.7%



<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	39	58	45	12	5	1	160
2 ある程度そう思う	3	22	33	6	1	0	65
3 どちらとも言えない	1	6	7	2	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	0	1	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	1	0	1	0	0	2
合計	43	87	86	21	6	0	244
問7回答1,2のみ抽出	42	80	78	18	6	1	225
全回答数に対する割合	17.2%	32.8%	32.0%	7.4%	2.5%	0.4%	92.2%



筑波大学大学院の教育改革に関するアンケートへのご協力をお願い

企業の人事・採用ご担当者様

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

筑波大学では、大学院における人材養成機能の一層の充実・強化のために、現在の研究科・専攻を全面的に改組再編し、「研究群・研究類」(仮称)という新しい教育組織を設置して、その下で学位プログラムを運営する先進的な教育システムを構想し、実現に向けて準備を進めております。

学位プログラムは、多様化する社会の要請に的確に対応した人材養成目的を設定し、学生が身につけるべき能力を明確にした上で、その達成のために様々な研究分野の教員が現在の研究科・専攻の枠を越えて柔軟に協働し指導するものです。これを可能とする教育システムを構築するため、今回の改革では、現在の8研究科・85専攻からなる縦割りの組織構造を廃し、近接分野を包含した3研究群・6研究類を設置します。詳細については、別添の資料をご一読いただけますと幸いです。

こうした本学大学院の教育改革に関しまして、企業の皆様のご意見をお聞かせいただき、今後の貴重な資料とさせていただきます。アンケート調査を実施することといたしました。ご多用の折、誠に恐縮ではございますが、本アンケートにご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

本アンケート調査結果は、本学大学院の教育改革の検討資料、及び「研究群・研究類」設置手続のために文部科学省に提出する書類作成に係るデータとして利用させていただく予定です。ご回答はすべて統計的に処理し、目的外に使用することはありません。また、ご回答者が特定されることはありません。

ご回答いただきましたアンケート用紙(本紙)につきましては、平成31年2月1日(金)までに別添の返信用封筒によりご投函くださいますようお願いいたします。(又は、同日までに、別紙にてご案内しておりますWebサイトからご回答くださいますようお願いいたします。)

企業各社におかれましては、急激に変化する社会の中で、将来を見据え、常に変革と創造に挑戦されていることと思います。本学は、大学においても同様の挑戦が不可欠と考えており、今回の改革もそのような認識の下で全学を挙げて取り組んでいるところです。

末筆ではございますが、貴社の益々のご発展と皆様のご健勝をお祈り申し上げます。

平成31年1月
筑波大学副学長(教育担当) 清水 諭

I 貴社の概要について教えてください。

問1 貴社の属する業種について、次の中から該当するものを○で囲んでください。(主たるものをひとつ)

- | | | |
|----------------------|-------------------|-----------------------|
| 1. 農業、林業 | 2. 漁業 | 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 |
| 4. 建設業 | 5. 製造業 | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7. 情報通信業 | 8. 運輸業、郵便業 | 9. 卸売業、小売業 |
| 10. 金融業、保険業 | 11. 不動産業、物品賃貸業 | 12. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 13. 宿泊業、飲食サービス業 | 14. 生活関連サービス業、娯楽業 | 15. 教育、学習支援業 |
| 16. 医療、福祉 | 17. 複合サービス事業 | 19. サービス業(他に分類されないもの) |
| 19. 公務(他に分類されるものを除く) | 20. 上記以外() | |

※上記の分類は、日本標準産業分類(総務省)による分類です。

問2 貴社の従業員数について、該当するものを○で囲んでください。

- | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 1. 50人未満 | 2. 50~100人未満 | 3. 100~300人未満 |
| 4. 300~1,000人未満 | 5. 1,000~2,000人未満 | 6. 2,000~5,000人未満 |
| 7. 5,000人以上 | | |

II 本学大学院の改革構想に関してご意見をお伺いします。

問3 高度化・多様化する社会や学生のニーズに的確に対応していくために、幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムへの移行について【説明資料：3 p, 5～7 p】

<構想概略> ※詳細については、説明資料3 p, 5～7 pをご一読ください。

本学では、高度化・多様化する人材養成のニーズに的確に対応していくために、現在の8研究科・85専攻を全面的に改組再編して3研究群・6研究類を新設し、その下で、修得する知識・能力を明確にした学位プログラムを運営する、新しい教育システムを構築します。

急激に変化し複雑な課題を抱える現在の社会において、細分化した領域に所属する教員が学生を指導する従来型の教育システムでは、多様化する人材養成のニーズに対応することが困難になってきています。

このため本学では、現在の研究科・専攻から、幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムに移行します。これにより、各学位プログラムにおいて養成する人材像にふさわしい体系的なカリキュラム編成と最適な教員配置がなされ、社会や学生の期待に応える人材養成機能が充実します。

この構想について、どのような印象をお持ちになりましたか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
評価できる	ある程度評価できる	どちらとも言えない	あまり評価できない	評価できない

問4 本学大学院生が共通に修得すべき汎用的能力の明確化について【説明資料：8 p】

<構想概略> ※詳細については、説明資料8 pをご一読ください。

新しい教育システムでは、学生が修得すべき知識・能力を一層明確化し、その修得に向けた体系的なカリキュラムを編成します。その際、修士又は博士の学位にふさわしい高度な専門的知識・能力と高い倫理的意識の涵養とともに、社会の多様な場で活躍することのできる汎用的能力の獲得を目指します。

この汎用力は、本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生等へのアンケート、産業界からの提言等を踏まえて、学位レベル（修士・博士）に応じて各5項目（①知の活用力／知の創成力、②マネジメント能力、③コミュニケーション能力、④チームワーク力／リーダーシップ力、⑤国際性）を設定します。

設定した汎用力、そして専門的知識や研究能力などの専門力は、それぞれ対応する科目・活動、評価の観点、評価の方法が明示され、自己の達成度評価が行われます。

これにより、変化の激しい社会において、学生が生涯にわたる活躍を支える力を涵養することを可能にします。

この構想について、どのような印象をお持ちになりましたか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
評価できる	ある程度評価できる	どちらとも言えない	あまり評価できない	評価できない

問5 研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成について【説明資料：9 p】

<構想概略> ※詳細については、説明資料9 pをご一読ください。

大学院教育には、研究・教育機関に限らず社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を輩出していくことが、これまで以上に求められています。こうした社会的要請を踏まえて、本学では、新しい教育システムの構築や汎用的能力の育成に取り組み、社会の多様な場で活躍できる人材を養成する機能の強化を図っています。

それらの取組と同時に、修士又は博士にふさわしい研究能力に加え、特に、社会における現実の具体的課題に即した「現場力」の養成を重視した学位プログラムが授与する学位を「専門学位」として位置づけます。これにより、それらの課題解決に向けて、学問分野を越えて協働し産官学の多様な場で実践的に活躍できる、研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成を推進します。

このような人材養成の例として、以下のものを構想しています。

- ・ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材の養成
- ・新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材の養成
- ・山岳域の諸問題に対して的確な方策を講ずることができる人材の養成
- ・革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で活躍する人材の養成
- ・スポーツの国際競争力の向上やスポーツによる健康寿命の延伸に貢献できる人材の養成
- ・文化遺産・自然遺産の保護に関してプランニングやマネジメントができる人材の養成 等

※「専門学位」は、社会の課題解決に積極的かつ的確に貢献していくために、本学が独自に設ける学位系統であり、授与する学位（修士・博士）の法令上の位置づけに違いはありません。

【問5-1】この構想について、どのような印象をお持ちになりましたか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
評価できる	ある程度評価できる	どちらとも言えない	あまり評価できない	評価できない

【問5-2】問5-1で「1」「2」と回答された方にお伺いします。上記のような研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成について、今後、そのような人材養成が期待される分野がありましたら、具体的にお聞かせください。（自由記述：どのような課題に対してどのように貢献できる人材の養成、など）

問6 大学院修了者が身につけるべき知識・能力について【説明資料：8 p】

本学大学院では、本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生アンケート結果の蓄積、産業界からの提言等を踏まえて、大学院修了者（修士／博士）が身につけるべき知識・能力として下記a～hを重視しています。貴社が社員を採用する場合に、これらをどの程度重視しますか。修士／博士別に該当する番号を一つずつ選んで○で囲んでください。

(1 とても重視する / 2 重視する / 3 ある程度重視する / 4 あまり重視しない / 5 重視しない)

<修士>

a 【知の活用力】 高度な知識を社会に役立てる能力	1・2・3・4・5
b 【マネジメント能力】 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力	1・2・3・4・5
c 【コミュニケーション能力】 専門知識を的確に分かりやすく伝える能力	1・2・3・4・5
d 【チームワーク力】 チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力	1・2・3・4・5
e 【国際性】 国際社会に貢献する意識	1・2・3・4・5
f 【研究力】 対象分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力	1・2・3・4・5
g 【専門知識】 対象分野における高度な専門知識と運用能力	1・2・3・4・5
h 【倫理観】 対象分野の基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識	1・2・3・4・5
i その他 ()	1・2・3・4・5

※ a～h 以外に重視する能力がある場合には、「i その他」の括弧内に具体的に記入してください。

<博士>

a 【知の創成力】 未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力	1・2・3・4・5
b 【マネジメント能力】 俯瞰的な視野から課題を発見し解決のための方策を計画し実行する能力	1・2・3・4・5
c 【コミュニケーション能力】 学術的成果の本質を積極的かつ分かりやすく伝える能力	1・2・3・4・5
d 【リーダーシップ力】 リーダーシップを発揮して目的を達成する能力	1・2・3・4・5
e 【国際性】 国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲	1・2・3・4・5
f 【研究力】 対象分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力	1・2・3・4・5
g 【専門知識】 対象分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力	1・2・3・4・5
h 【倫理観】 対象分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識	1・2・3・4・5
i その他 ()	1・2・3・4・5

※ a～h 以外に重視する能力がある場合には、「i その他」の括弧内に具体的に記入してください。

問7 2020年度からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待しますか。修士／博士別に該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

修士	1	2	3	4	5
	そう思う	ある程度そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない
博士	1	2	3	4	5
	そう思う	ある程度そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない

問8 問7で「4 あまりそう思わない」または「5 そう思わない」と回答された場合、その理由を教えてください。(自由記述)

問9 2020年度に設置予定の次の各研究類において養成する人材像(説明資料6～7pをご参照ください)は、貴社が求める人材像に適應すると思われますか。各研究類について、該当する番号を選んで○で囲んでください。

(1 そう思う / 2 ある程度そう思う / 3 どちらとも言えない / 4 あまりそう思わない / 5 そう思わない)

人文社会ビジネス科学研究群	人文社会科学研究類	1・2・3・4・5
	ビジネス科学研究類	1・2・3・4・5
理工情報生命研究群	数理物質科学研究類	1・2・3・4・5
	システム情報工学研究類	1・2・3・4・5
	生命地球科学研究類	1・2・3・4・5
人間総合科学研究群	人間総合科学研究類	1・2・3・4・5

III 社会人の大学院入学についてお伺いします。

問 10 社会人の大学院入学について【説明資料：10p】

本学大学院では、社会人の学修需要の高まり等を踏まえて、積極的に社会人学生を受け入れたいと考えています。そのために、各教育組織・学位プログラムの目的・特性等に応じて、入学者選抜における社会人特別選抜、昼夜開講制や長期履修制度による柔軟な履修方法、優れた業績を上げた場合には在学期間を短縮できる早期修了制度等を実施しています。また、東京キャンパスにおいては社会人を対象とした主に夜間開講制の大学院を設置して、有職者が学位を取得しやすい学修環境を整備しています（詳細については、説明資料10pをご参照ください）。

【問 10-1】 今後、貴社の社員の方を本学大学院に派遣して学位を取得させたいと思いますか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
そう思う	ある程度そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない

【問 10-2】 社会人の大学院入学に関して、障害となることがあれば教えてください。（複数選択可）

1. 業務との両立が困難
2. 経済的負担が大きい
3. 上司や同僚の理解が得られない
4. 通学に時間がかかりすぎる
5. 大学院修了のインセンティブが少ない
6. 大学院の学修は現場に生きない
7. その他（以下に具体的にお書きください）

IV 本学大学院の人材育成に関して、ご意見・ご要望・ご感想等がございましたらお聞かせください。

*** アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。***

■ 本アンケートに関するお問い合わせ先

〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学 教育推進部 教育機構支援課

TEL : 029-853-2236

E-Mail : gm.kyouikukikou@un.tsukuba.ac.jp

参考

企業アンケート実施時に用いた説明資料
(平成31年1月時点)



2020年4月 筑波大学に 新しい大学院が誕生します

— 筑波大学大学院の教育改革 —

開かれた教育体制の下で
学生の個性と能力を開花させる学位プログラムを展開し
豊かな人間性と創造的な知力を養い
積極的に社会に貢献する人材を育成します



本資料の内容は筑波大学における構想（2019年1月現在）であり、今後変更する場合があります。（2019年度に文部科学省への設置申請手続きを行う予定）

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」という建学の理念のもと、従来の観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現するために、「不断の改革」を進めてきました。

また本学は、総合大学としては他に例を見ない幅広い学問分野を有しており、専門分野を深化させながら、新たな学際・融合的な教育研究を積極的に開拓してきました。

教育研究と大学運営の全般にわたる本学の先導的な取組の成果は、各方面にわたって高く評価をいただいています^[*1]。しかし、急激に変化し複雑な課題を抱える現在の社会において、高度化・多様化する人材養成のニーズに的確に応えていくためには、従来型の発想を越えたさらなる挑戦が必要です。

本学は、学生の個性と能力の伸長のために、従来の組織の壁を越えて幅広い学問分野の教員が協働して教育にあたることができるよう、現在の研究科・専攻による教育システムから、「学位プログラム」^[*2]を中心とした新しい教育システムに移行します。

この新しい教育システムの下で、「学際性」と「国際性」という本学開学以来の特色を一層発展させ、また、他機関との連携・協働などこれまでの取組をさらに充実させ、本学の持てる力を結集して、社会に貢献していきます。

*1：各方面からの評価の例

<国内外の様々なランキング>

- ・創立50年未満の世界大学ランキング2019
国内1位、世界24位
(Quacquarelli Symonds 社)
- ・最も国際的な大学ランキング2018
国内3位、世界165位
(Times Higher Education 社)
- ・企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査
総合首位
(2018/6/6付 日本経済新聞 朝刊)

<文部科学省支援事業>

- ・スーパーグローバル大学創成支援事業
中間評価「S」（最高評価）
- ・博士課程教育リーディングプログラム
・ヒューマンバイオロジー学位プログラム
事後評価「S」（最高評価）
・エンパワーメント情報学プログラム
中間評価「S」（最高評価）

*2：学位プログラム

学士・修士・博士といった学位の水準と養成する人材像に応じて達成すべき能力を明示し、その能力を学生が修得できるように体系的に設計された教育プログラムのこと。

グローバル化 第4次産業革命 保健・医療 環境・気候変動 防災 ...
 人生100年時代 少子高齢化 Society 5.0 資源・エネルギー 食料

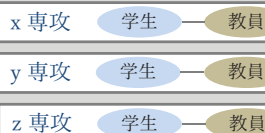
急激に変化する社会

深刻化する地球規模の課題

高度化・多様化する社会や学生のニーズに的確に対応

現在 < 8 研究科 85 専攻 >

X 研究科



細分化した領域（専攻）に所属する教員が学生を指導する現在の教育体制では、様々な分野の教員の協働が困難

多様化する社会や学生のニーズに応えきれない

全面的に改組再編

改革後

A 研究群 X 研究類



従来の組織の壁を取り払い
 幅広い分野の教員が協働して
 学位プログラムを担当する
 学生本位の教育システムに移行

- ✓ 教員の所属組織から独立した大括りの教育組織（3 研究群 6 研究類）を新設
- ✓ 学位プログラムごとに修得する知識・能力を明確化
- ✓ 養成する人材像にふさわしい体系的なカリキュラムと最適な担当教員配置

例えば...

山岳域の諸問題（気候変動、生物多様性、土砂災害等が絡み合う）に対応する人材養成のために、地球科学、生物科学、生物資源科学、環境科学の教員（現在は4つの専攻に分散）が協働して、山岳科学学位プログラムを編成

- 山岳科学の複数領域に跨る知識・技術を修得し、気象関連企業、林業・木材関連企業、アウトドア・観光関連企業、山岳域を抱える地方自治体、関連省庁、国立研究開発法人等で活躍できる人材を養成

本学大学院生が共通に修得すべき汎用力の明確化

現実の具体的課題に即した現場力の養成

他大学、企業、研究機関との連携・協働

3

本資料の内容は筑波大学における構想（2019年1月現在）であり、今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

改革の3つのポイント

① 新しい教育システム

5~7 p

従来の組織の壁を取り払い、幅広い分野の教員が協働して学位プログラムを担当する柔軟な教育システムに移行します

— 社会や学生の期待に応える教育システムを構築 —

② 汎用力と専門力

8 p

高度な専門性ととも、社会の多様な場で活躍するための汎用力の修得を目指します

— 変化の激しい社会で生涯にわたる活躍を支える力を涵養 —

③ 研究能力と「現場力」

9 p

研究能力と「現場力」を兼ね備え、社会における現実の具体的課題の解決に向けて実践的に活躍できる人材養成を推進します

— 当該課題にかかわる産官学の多様な場に人材を輩出 —

4

① 新しい教育システム

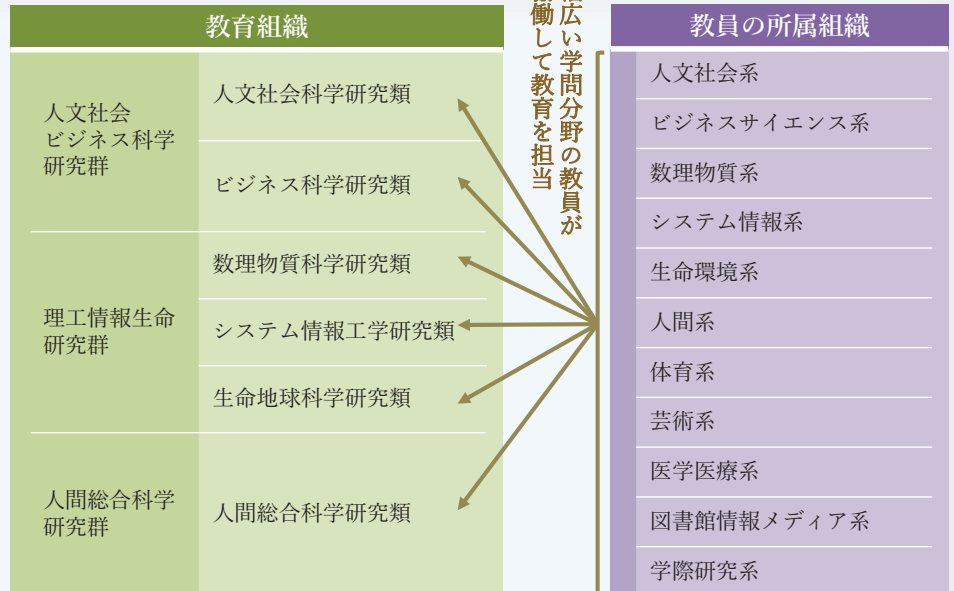
日本で初めて
学位プログラムを中心とした
教育システムに全面移行します

学位プログラムとは、学士・修士・博士といった学位の水準と養成する人材像に応じて達成すべき能力を明示し、その能力を学生が修得できるように体系的に設計された教育プログラムのことです。

従来型の教育システムは、研究科・専攻に教員が固定される縦割り型の組織構造のため、多様化する社会の要請や学生のニーズに的確に対応することが困難になってきています。

このため筑波大学では、これまでの研究科・専攻を廃止して、学生の教育のための組織を**研究群・研究類**（仮称）として新設し、教員の所属組織とは独立した組織とします。研究群・研究類は、近接分野を包含した大括りの編成とします。

この改革により、細分化した縦割りの組織構造から脱却し、様々な分野の教員が協働して、専門性の深化とともに学際的な教育研究や幅広い学修を一層充実させ、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムを展開します。



3研究群6研究類に改組再編

現在
8研究科85専攻

- 固定的で細分化した現在の研究科・専攻を廃止して3研究群6研究類を新設します
- 各研究群・研究類は、近接分野を包含した大括りの教育組織です
- 各研究群・研究類の目的、各研究類に置く学位プログラムについては6~7頁をご参照ください

※ 専門職学位課程の2専攻、他大学との共同教育課程を編成する2専攻、外国の大学との国際連携教育課程を編成する2専攻は、法令の規定により、引き続き専攻として研究群の下に設置します。（上の表では記載省略）

本資料の内容は筑波大学における構想(2019年1月現在)であり今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

研究群・研究類の人材養成目的（養成する人材像）

人文社会ビジネス科学研究群

ビジネス科学、人文学、社会科学に関する多面的かつ高度な教育研究を通じて、人間の価値や人と社会のあり方を時間軸、空間軸を交差させて総合的に探究することによって、新たな知を創造し具現化できる研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ 人文社会科学研究類

人や社会の営み、人と社会の関係の考察・分析に係わる人文社会科学の基礎研究において優れた能力を有し、学問の進展や社会的要請の変化に応じて人類の知の継承に貢献し得る人材、またグローバル化の進展に伴う地球規模の課題や社会的課題に果敢に挑戦し、人間の存在や人と社会との関係の望ましいあり方を構想し得る独創性と柔軟性を併せ持つ研究者・教育者、及び高い専門性と実務能力を有する高度専門職業人を養成します。

■ ビジネス科学研究類

社会人を主たる対象にして、社会やビジネスで求められる高度専門職業人として必要な深い学識と卓越した能力を持ち、現代社会や組織が直面する諸課題の背景を探索し、かつ実効性の高い解決策を策定・実行することによって、社会の持続可能な発展に寄与しうる高度専門職業人を養成します。

理工情報生命研究群

総合科学技術を支える理学・工学・農学の基礎と応用、システム・情報・社会が融合・複合する学際新領域において、人間を取り巻く複雑で困難な問題を発見・解決できる独創的かつ行動的な研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ 数理物質科学研究類

数理物質科学の基礎とその科学技術への応用に関し、高度な教育研究指導によって、現代社会の急激な変化に的確に対応できる基礎から応用まで幅広い視野と優れた研究能力を備えた研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ システム情報工学研究類

システム・情報・社会が融合・複合する学際領域において、グローバルな俯瞰力と多様で柔軟な思考力を持ち、現実世界の複雑で困難な問題を解決する独創力・発想力を備えてリーダーシップを発揮する研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ 生命地球科学研究類

生命科学と地球科学、農学、環境科学に関する専門分野の深い知識と研究能力、研究技術を持ち、一方で、生命、人間、これらを取り巻く基盤である地球、自然、社会を幅広い視点でとらえ、独創的な発想で研究課題を発掘し、課題を解決する能力を持つ研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

人間総合科学研究群

人間の心身及び諸活動に関する基礎から応用までの豊富かつ高度な教育研究を通して、固有の学問領域において高度でグローバルな視点に基づいた研究を計画実行でき、人間に関する幅広い知識をもち優れた学際的な学術研究を計画実行できる研究者と大学教員、及び複合的な視点から人間を捉え、柔軟かつ適切な援助・支援を研究・設計して社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成します。

■ 人間総合科学研究類

人間の心身及び諸活動に関する基礎から応用までの豊富かつ高度な教育研究を通して、固有の学問領域において高度でグローバルな視点に基づいた研究を計画実行でき、人間に関する幅広い知識をもち優れた学際的な学術研究を計画実行できる研究者と大学教員、及び複合的な視点から人間を捉え、柔軟かつ適切な援助・支援を研究・設計して社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成します。

※ 専門職学位課程の2専攻、他大学との共同教育課程を編成する2専攻、外国の大学との国際連携教育課程を編成する2専攻は、法令の規定により、引き続き専攻として研究群の下に設置します。（本表では記載省略）

研究群・研究類と学位プログラムの構成

人文社会ビジネス科学研究群	理工情報生命研究群	人間総合科学研究群
<p>■ 人文社会科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文学学位プログラム (M/D) ・国際公共政策学位プログラム (M/D) ・国際日本研究学位プログラム (M/D) <p>■ ビジネス科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法学学位プログラム (M/D) ・経営学学位プログラム (M/D) <p><専門職学位課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 法曹専攻 (P) ◆ 国際経営プロフェッショナル専攻 (P) 	<p>■ 数理工学科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数学学位プログラム (M/D) ・物理学学位プログラム (M/D) ・化学学位プログラム (M/D) ・応用理工学学位プログラム (M/D) ・つくば国際マテリアルズイノベーション学位プログラム (M/D) <p>■ システム情報工学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会工学学位プログラム (M/D) ・サービス工学学位プログラム (M) ・リスク・レジリエンス工学学位プログラム (M/D) ・情報理工学学位プログラム (M/D) ・知能機能システム学位プログラム (M/D) ・構造エネルギー工学学位プログラム (M/D) ・エンパワメント情報学プログラム (5D) ・ライフイノベーション(生物情報)学位プログラム (M/D) <p>■ 生命地球科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物学学位プログラム (M/D) ・生物資源科学学位プログラム (M) ・農学学位プログラム (D) ・生命農学学位プログラム (D) ・生命産業科学学位プログラム (D) ・地球科学学位プログラム (M/D) ・環境科学学位プログラム (M) ・環境学学位プログラム (D) ・山岳科学学位プログラム (M) ・ライフイノベーション(食料革新)学位プログラム (M/D) ・ライフイノベーション(環境制御)学位プログラム (M/D) ・ライフイノベーション(生体材料)学位プログラム (M/D) <p><外国の大学との国際連携教育課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国際連携持続環境科学専攻 (M) 	<p>■ 人間総合科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育学学位プログラム (M/D) ・心理学学位プログラム (M/D) ・障害科学学位プログラム (M/D) ・カウンセリング学位プログラム (M) ・カウンセリング科学学位プログラム (D) ・リハビリテーション科学学位プログラム (M/D) ・フロンティア医科学学位プログラム (M) ・公衆衛生学学位プログラム (M) ・ヒューマン・ケア科学学位プログラム (D) ・パブリックヘルス学位プログラム (D) ・ニューロサイエンス学位プログラム (M/D) ・スポーツ医学学位プログラム (D) ・看護科学学位プログラム (M/D) ・体育学学位プログラム (M) ・体育科学学位プログラム (D) ・スポーツ・オリンピック学学位プログラム (M) ・コーチング学学位プログラム (D) ・スポーツウエルネス学学位プログラム (M/D) ・芸術学学位プログラム (M/D) ・デザイン学学位プログラム (M/D) ・世界遺産学学位プログラム (M/D) ・医学学位プログラム (4D) ・情報学学位プログラム (M/D) ・ヒューマンバイオロジー学位プログラム (5D) ・ライフイノベーション(病態機構)学位プログラム (M/D) ・ライフイノベーション(創薬開発)学位プログラム (M/D) <p><他大学との共同教育課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ スポーツ国際開発学共同専攻 (M) ◆ 大学体育スポーツ高度化共同専攻 (D) <p><外国の大学との国際連携教育課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国際連携食料健康科学専攻 (M)

各学位プログラムの教育は、その目的に応じて、学問分野を越えて結集した教員団が担当します。

学内だけでなく、外国の大学や、企業・研究機関の研究者も参画します。(連携大学院方式、協働大学院方式など)

各学位プログラムの授業科目・研究指導だけでなく、大学院共通科目、研究群共通専門基礎科目、研究類共通科目など、幅広い学修を可能とする科目群を開設します。

学生は、各々のキャリアを見据えていずれか一つの学位プログラムに属しながら、高度な専門力と社会の多様な場で活躍するための汎用力を養います。

※名称の後の括弧書きは、次のとおり課程を表します。

- ・M：修士課程または博士前期課程
- ・D：博士後期課程
- ・5D：5年一貫制博士課程
- ・4D：医学を履修する博士課程（4年制）
- ・P：専門職学位課程

※ 専門職学位課程の2専攻、他大学との共同教育課程を編成する2専攻、外国の大学との国際連携教育課程を編成する2専攻は、法令の規定により、引き続き専攻として研究群の下に設置します。

本資料の内容は筑波大学における構成(2019年1月現在)であり、今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

② 汎用力と専門力

高度な**専門力**とともに
社会の多様な場で活躍するための
汎用力の修得を目指します

学位授与時に学生が備えているべき知識・能力を、汎用力・専門力の双方の観点から一層明確化し、その修得に向けた体系的な教育課程を編成します。

■ **汎用力**
学生の専攻分野にかかわらず、本学大学院生が共通に修得すべき汎用力を明確にします。長年実施してきた企業・卒業生アンケートや産業界の提言等を踏まえて、学位レベル(修士・博士)に応じて各5項目を設定します。

■ **専門力**
各研究群・研究類が対象とする専門分野・領域における研究力、専門知識、倫理観を中核として、各学位プログラムにおいて養成する人材像が備えるべき専門的な知識・能力を設定します。

■ **達成度評価**
設定した汎用力・専門力について、対応する学修、評価の観点、評価の方法を明示し、達成度評価を行いながら学修を進めます。

社会の多様な場で活躍するための汎用的能力の育成

(本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生等へのアンケート、産業界からの提言等を踏まえて設定)

知の活用力／知の創成力

- ・ 高度な知識を社会に役立てる能力 (修士)
- ・ 未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力 (博士)

国際性

- ・ 国際社会に貢献する意識 (修士)
- ・ 国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲 (博士)

コミュニケーション能力

- ・ 専門知識を的確に分かりやすく伝える能力 (修士)
- ・ 学術的成果の本質を積極的かつ分かりやすく伝える能力 (博士)

チームワーク力／リーダーシップ力

- ・ チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力 (修士)
- ・ リーダーシップを発揮して目的を達成する能力 (博士)

豊かな人間性と
創造的な知力を養い
積極的に社会に貢献する
人材を育成します

マネジメント能力

- ・ 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力 (修士)
- ・ 俯瞰的な視野から課題を見出し解決のための方策を計画し実行する能力 (博士)

専門知識

- ・ 対象分野における高度な専門知識と運用能力 (修士)
- ・ 対象分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力 (博士)

研究力

- ・ 対象分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力 (修士)
- ・ 対象分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力 (博士)

倫理観

- ・ 対象分野の基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識 (修士)
- ・ 対象分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識 (博士)

修士または博士の学位にふさわしい

高度な専門的知識・能力と高い倫理的意識の涵養

③ 研究能力と「現場力」

社会における現実の具体的課題に即した**現場力**の養成を重視した人材養成を推進します

大学院教育には、研究・教育機関に限らず社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を輩出していくことが、これまで以上に求められています。

このような社会的要請を踏まえて、本学では前述のように、新しい教育システムの構築や汎用力と専門力の育成に取り組み、産学官の多様な場で活躍できる人材養成機能の強化を図っています。

■ 現場力を重視した「専門学位」

それらの取組と同時に、修士又は博士にふさわしい研究能力に加えて、特に、社会における現実の具体的課題に即した「現場力」の養成を重視した学位プログラムが授与する学位を「専門学位」として位置づけます。

これは、社会の具体的課題に積極的かつ確に対応していくために、筑波大学が独自に設ける学位系統です。授与する学位（修士・博士）の法令上の位置づけに違いはありません。

※「専門学位」と「専門職学位」について：「専門職学位」は法令に定められている学位の種類で、専門職大学院の課程の修了者に授与される学位です。専門職大学院は理論と実務の架橋を教育目的としており、論文作成は必須とされていません。「専門学位」は、法令上の「修士」「博士」の枠組みの中で、研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材養成を推進するために本学が独自に設ける学位系統です。

筑波大学が育成する、現実の具体的課題解決に貢献する人材の例

- ◆ **ビジネスの革新、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材**
➢ 経営学学位プログラム（修士）＜進路：民間企業、起業家など＞
- ◆ **新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材**
➢ サービス工学学位プログラム（修士）＜進路：企業のサービス開発エンジニアや経営企画担当者など＞
- ◆ **山岳域の諸問題に対して的確な方策を講ずることができる人材**
➢ 山岳科学学位プログラム（修士）＜進路：林業・アウトドア・観光関連企業など＞
- ◆ **革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で活躍する人材**
➢ ライフイノベーション学位プログラム（修士・博士）＜進路：製薬関連企業、食品関連企業など＞
- ◆ **スポーツの国際競争力の向上やスポーツによる健康寿命の延伸に貢献できる人材**
➢ スポーツウエルネス学学位プログラム（修士・博士）＜進路：スポーツ関連企業、健康・医療関連企業など＞
- ◆ **文化遺産・自然遺産の保護に関してプランニングやマネジメントができる人材 等**
➢ 世界遺産学学位プログラム（修士）＜進路：文化遺産・自然遺産保護や国際協力に関する公的機関など＞

研究能力＋現場力を
持った人材の育成



筑波大学

【専門学位を設定する学位プログラムの例】

- 経営学学位プログラム（修士）
- サービス工学学位プログラム（修士）
- 環境科学学位プログラム（修士）
- 環境学学位プログラム（博士）
- 山岳科学学位プログラム（修士）
- ライフイノベーション学位プログラム（修士・博士）
- 公衆衛生学学位プログラム（修士）
- 看護科学学位プログラム（修士）
- スポーツウエルネス学学位プログラム（修士・博士）
- 世界遺産学学位プログラム（修士）
- ヒューマンバイオロジー学位プログラム（博士） 等

本資料の内容は筑波大学における構想(2019年1月現在)であり今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

社会人の学修支援

社会人の期待に応える学修環境を整備し、**頑張る社会人を応援**します

社会経済の高度化とグローバル化が加速度的に進展する現代において、これまで以上にリカレント教育*への期待が高まっています。

筑波大学では、1989年に東京キャンパス（文京区大塚）において全国初の夜間大学院を設置するなど、古くから一貫して社会人の学修を支援してきました。

これまでの実績を基礎に、新しい大学院においても、各組織・学位プログラムの特性に応じて次の制度を活用し、有職者が学位を取得しやすい学修環境を充実させます。

- ① 社会人特別選抜
- ② 昼夜開講制
- ③ 長期履修制度
- ④ 早期修了制度
- ⑤ 夜間大学院（東京キャンパス）

*リカレント教育とは、義務教育または基礎教育の修了後、生涯にわたって教育と他の諸活動（労働、余暇など）を交互に行う教育システムのことを指すものとされています。

制度1：社会人特別選抜

- 入学者選抜において、一定期間の就業経験を有する有職者等に対して、社会経験を考慮した特別選抜を行っています。

制度2：昼夜開講制

- 社会人が在職のまま大学院の正規の授業を受けられるよう、昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行う制度です。
- 有職者の学生が円滑に授業を履修できるよう配慮しています。

制度3：長期履修制度

- 有職者等で通常の修業年限（修士・博士前期2年、博士後期3年）を超える長期の履修計画を立てる学生に対して、事前の申し出と個別審査に基づいてこれを認めるものです。
- 長期履修学生の授業料（年額）は計画期間に応じて按分して設定されますので、費用負担の増加はありません。

制度4：早期修了制度

- 優れた業績を上げた場合に、在学期間を短縮できる制度です。
- 一定の研究業績や能力を有する社会人を対象に、標準修業年限が3年である博士後期課程を『最短1年で修了し課程博士号を取得するプログラム』を実施しています。これは、「頑張る社会人」を大学として応援するものです。
- このプログラムでは2007年度の開始から2017年度までに338名を受け入れ、308名の修了生（うち265名は1年で修了）を輩出した実績があります。

制度5：夜間大学院（東京キャンパス）

- 東京都文京区に位置する東京キャンパスでは、社会人を対象とした主に夜間開講制の大学院を設置しています。

※各制度の導入状況は組織・学位プログラム毎に異なります。 **IMAGINE THE FUTURE. 10**

人間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科修了生の
就職先企業等（直近5年間の累計：2013-2017）

No.	就職先	修士	博士	総計
1	(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	3		3
2	AGF鈴鹿株式会社	1		1
3	AIS総合設計 株式会社	1		1
4	ANAエアポートサービス株式会社	2		2
5	Athle	1		1
6	Duksung Womens University		1	1
7	GEヘルスケア・ジャパン株式会社	4		4
8	Island Gallery	1		1
9	JAとりで総合医療センター		1	1
10	JFAアカデミー福島		1	1
11	JFE商事株式会社	1		1
12	JIS&T株式会社	1		1
13	KDDI株式会社	3		3
14	KPMG BRM 株式会社	1		1
15	L I N E 株式会社	1		1
16	Michigan Technological University		1	1
17	MSD株式会社		1	1
18	M S D 株式会社	1		1
19	NetEase Games	1		1
20	NPO法人 小美玉スポーツクラブ	1		1
21	NPO法人Bank ART1929	1		1
22	NPO法人つくばフットボールクラブ	2		2
23	NPO法人発達わんぱく会	1		1
24	NRINETコム株式会社	1		1
25	NTTコミュニケーションズ シャイニングアークス	1		1
26	NTTコミュニケーションズグループ	1		1
27	NTTコミュニケーションズ株式会社	2		2
28	NTTコムソリューションズ株式会社	1		1
29	NTTデータシステム技術株式会社	1		1
30	NTTラーニングシステムズ株式会社	1		1
31	NTT都市開発	1		1
32	Office G-Revo株式会社 (オフィスジレボ)	1		1
33	PCソリューションズ株式会社	1		1
34	SAPジャパン株式会社	1		1
35	SCSK株式会社	1		1
36	soam.ICT株式会社	1		1
37	SOLIZE Engineering株式会社	1		1
38	TDIシステムサービス株式会社	1		1
39	TIS株式会社	2		2
40	UDS株式会社	2		2
41	WDBエウレカ株式会社	1		1
42	YKK AP株式会社	1		1
43	アークランドサカモト株式会社	1		1
44	アース製薬株式会社	1		1
45	アル医療福祉専門学校		1	1
46	あいち小児保健医療総合センター	1		1
47	アイドゥー株式会社	1		1
48	アクセンチュア株式会社		1	1
49	アクレ大学		1	1
50	アシックス商事株式会社	1		1
51	アスタリアル株式会社		1	1
52	アステラス製薬株式会社筑波研究センター	1		1
53	アネックス インフォメーション株式会社	1		1

54	アビームコンサルティング株式会社	1		1
55	アボットジャパン株式会社	1		1
56	あまた株式会社	1		1
57	アルケア株式会社	1		1
58	アルプシステムインテグレーション株式会社	1		1
59	アンテスグループ	1		1
60	イーピーエス株式会社	3		3
61	イオンリテール株式会社	1		1
62	いきいき整形外科	1		1
63	いちごグループホールディングス株式会社	1		1
64	いちばら病院	1	1	2
65	いわき市立小名浜第三小学校	1		1
66	インターリンク 株式会社	1		1
67	インドベンガール日本国総領事館	1		1
68	ヴィエムウェア株式会社 東京オフィス	1		1
69	エイツヘルスケア株式会社	1		1
70	エーザイ株式会社筑波研究所		2	2
71	エムサービス株式会社	3		3
72	エスピー食品株式会社	1		1
73	エスフーズ株式会社	1		1
74	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社	2		2
75	エン・ジャパン株式会社	1		1
76	オイシックスドット大地株式会社	1		1
77	オリンパス株式会社	2		2
78	キッセイ薬品工業株式会社	1		1
79	きぬ医師会病院		1	1
80	キヤノン ITソリューションズ株式会社	1		1
81	キャロルシステム株式会社	1		1
82	キュービー株式会社	1		1
83	キューブ・インテグレーション株式会社	1		1
84	クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社	2		2
85	グリー株式会社	1		1
86	クリオサイエンス株式会社	1		1
87	ケンコーマヨネーズ株式会社	1		1
88	コーエーテックグループ	2		2
89	コージンバイオ株式会社	1		1
90	コーチ・ジャパン合同会社	1		1
91	コスモ・バイオ株式会社	1		1
92	コネクシオ株式会社	1		1
93	さいたま家庭裁判所	1		1
94	サイトサポート・インスティテュート株式会社	2		2
95	サガン鳥栖	2		2
96	さくら情報システム株式会社	1		1
97	さぬき市立津田中学校	1		1
98	さぬき福祉専門学校		1	1
99	ザビエル高等学校	1		1
100	シーメンズ・ジャパン株式会社	1		1
101	シスメックス株式会社	2		2
102	シミック株式会社	7		7
103	シャープ株式会社	3		3
104	ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社	1		1
105	ショウワグループ株式会社	1		1
106	しんかま駅前整形外科	1		1
107	スコットランドナショナル柔道チーム	1		1
108	セイキ販売株式会社	1		1
109	ゼビオ株式会社	3		3
110	セントラルスポーツ株式会社	1		1

111	セントランス株式会社	1		1
112	ソニー株式会社	2		2
113	ソフトバンク・テクノロジー株式会社	1		1
114	ソフトバンクグループ	1		1
115	ダイテックグループ	1		1
116	ダイナテック株式会社	1		1
117	ダイハツ工業株式会社	1		1
118	ダイヤ工業株式会社	1		1
119	ダイワボウ情報システム株式会社	1		1
120	タカラスペースデザイン株式会社	1		1
121	タクトホーム株式会社	1		1
122	たすく株式会社	1		1
123	チームラボ株式会社	2		2
124	つくば・インターナショナル・スクール		1	1
125	つくばインターナショナルスクール	1		1
126	つくばフットボールクラブ	1		1
127	つくば国際大学		2	2
128	つくば市役所	4		4
129	つくば市立手代木中学校	1		1
130	つくば市立春日学園義務教育学校	2		2
131	ティーピーリンクジャパン株式会社	1		1
132	テンプルマーク株式会社	1		1
133	テックセリアルズ株式会社	1		1
134	テックファーム株式会社	1		1
135	テバ製薬株式会社		1	1
136	テルモ株式会社	1		1
137	デンカ生研株式会社	1		1
138	テンプスタッフ株式会社	1		1
139	トウキョーヴェルディ 1 9 6 9	1		1
140	トヨタ自動車東日本株式会社	1		1
141	トランスコスモス株式会社	2		2
142	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	3		3
143	ニフティ株式会社	1		1
144	ニプロ株式会社	1	1	2
145	ノバルティスファーマ株式会社	1	1	2
146	ノボルディスクファーマ株式会社	1		1
147	パークタワーホテル株式会社パークハイアット東京	1		1
148	パーソルテンプスタッフ株式会社	1		1
149	バイオメット・ジャパン株式会社	1		1
150	ハイテックシステム株式会社	1		1
151	バシフィックコンサルティング株式会社	1		1
152	パタゴニア日本支社	1		1
153	パナソニックアプライアンス社(中国)	1		1
154	パナソニックシステムネットワークス株式会社	1		1
155	パナソニック株式会社	1		1
156	パレクセル・インターナショナル株式会社		1	1
157	ビッグロープ株式会社	1		1
158	ヒューマンリソシア株式会社	1		1
159	びわこ成蹊スポーツ大学		1	1
160	フィールズ株式会社	1		1
161	フクダ電子株式会社	1		1
162	フリービット株式会社	1		1
163	ベース株式会社	1		1
164	ベンダーサービス株式会社	1		1
165	ホクレン農業協同組合連合会	1		1
166	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	1		1
167	ホンダ産業	1		1

168	マツダ株式会社	1		1
169	マップマーケティング株式会社	1		1
170	ミサワホーム中国株式会社	1		1
171	ミノ株式会社	7		7
172	みずほ情報総研株式会社	3		3
173	ムビックス株式会社	1		1
174	ヤフー株式会社	1		1
175	ヤマトシステム開発株式会社	1		1
176	ユネスコ		1	1
177	ヨネックス株式会社	1		1
178	リオン株式会社	1		1
179	リマ日本人学校	1		1
180	リラクワ表参道鍼灸接骨院	1		1
181	ルーテル学院大学		1	1
182	愛知教育大学		1	1
183	愛知県公立高等学校	3		3
184	愛知県公立中学校	2		2
185	愛知県庁	1		1
186	愛知県豊明市役所	1		1
187	愛知県立高等学校	3		3
188	愛媛県立公立高等学校	1		1
189	愛媛県立松山盲学校	1		1
190	杏林大学医学部付属病院	1		1
191	伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	1		1
192	伊那西高等学校	1		1
193	医療福祉法人真清会丹野病院	1		1
194	医療法人 中本ゆき内科クリニック		1	1
195	医療法人 八郷病院		1	1
196	医療法人沖繩徳洲会 千葉徳洲会病院		1	1
197	医療法人恵仁会 筑波中央病院		1	1
198	医療法人社団 五風会 さっぽろ香雪病院	1		1
199	医療法人社団 至空会	1		1
200	医療法人社団 成仁病院	1		1
201	医療法人社団たまこく	1		1
202	医療法人社団進興会 エスエスサーティ健康管理センター	1		1
203	医療法人社団善仁会 小山記念病院		1	1
204	医療法人社団筑波記念会 つくばトータルヘルスプラザ		4	4
205	医療法人社団筑波記念会 筑波記念病院	1	1	2
206	医療法人社団有朋会 栗田病院	1		1
207	医療法人社団亮正会 総合高津中央病院	1		1
208	医療法人社団光友会 つるみ矯正歯科		1	1
209	医療法人社団煌の会 山下湘南夢クリニック		1	1
210	医療法人清風会ホスピタル坂東		1	1
211	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院	1		1
212	医療法人徳洲会 徳之島徳洲会病院			1
213	医療法人平仁会下館病院・しもだてメディカルポート	1		1
214	医療法人明徳会 新都市病院		1	1
215	医療法人友愛会 友愛記念病院		1	1
216	一般財団法人 電力中央研究所	1		1
217	一般財団法人 日本規格協会	1		1
218	一般財団法人国際医学情報センター	1		1
219	一般財団法人日本食品分析センター	1		1
220	一般財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院	1		1
221	一般財団法人筆の里振興事業団	1		1
222	一般社団法人 アルポラダ	1		1
223	一般社団法人cocoro	1		1
224	一般社団法人TAISOLAND	1		1

225	一般社団法人鹿児島プロスポーツプロジェクト	1		1
226	茨城キリスト教学園中学校高等学校	2		2
227	茨城キリスト教大学		1	1
228	茨城県公立高等学校	19		19
229	茨城県公立中学校	14		14
230	茨城県厚生農業協同組合連合会 茨城西南医療センター病院		2	2
231	茨城県厚生農業協同組合連合会 総合病院水戸協同病院		2	2
232	茨城県厚生農業協同組合連合会 (J A 茨城県厚生連)	1		1
233	茨城県庁	2		2
234	茨城県特別支援学校	1		1
235	茨城県立こころの医療センター	1	1	2
236	茨城県立伊奈特別支援学校	2		2
237	茨城県立医療大学	2	2	4
238	茨城県立医療大学大学院保健医療科学研究科		1	1
239	茨城県立下妻特別支援学校	1		1
240	茨城県立境特別支援学校	1		1
241	茨城県立常陸大宮高等学校	1		1
242	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター	1	3	4
243	茨城県立土浦特別支援学校	1		1
244	茨城県立特別支援学校	1		1
245	茨城県立盲学校	1		1
246	茨城中学校・茨城高等学校	1		1
247	茨城町役場	1		1
248	宇都宮大学	1		1
249	宇都宮北高等学校	1		1
250	浦和美業学園高等学校	1		1
251	浦和神経サナトリウム		1	1
252	奄美市立朝日小学校	1		1
253	塩野義製薬株式会社	1		1
254	塩野香料株式会社	1		1
255	奥州市立水沢小学校	1		1
256	横河電機株式会社	1		1
257	横浜カメリアホスピタル	1		1
258	横浜市こども青少年局 青少年相談センター	1		1
259	横浜市立中学・高等学校	2		2
260	横浜市立中学校	4		4
261	横浜市特別支援学校	1		1
262	横浜市役所	3		3
263	横浜市立若葉台特別支援学校	1		1
264	横浜美術大学	1	1	2
265	岡山学芸館高等学校	1		1
266	岡山県美作高等学校	1		1
267	岡山大学		1	1
268	沖縄科学技術大学院大学	1		1
269	沖縄県公立高等学校	1		1
270	下関市役所	1		1
271	下妻市役所	1		1
272	下妻市立千代川中学校	1		1
273	下仁田町森林組合	1		1
274	加古川市役所	1		1
275	加藤レディースクリニック	1		1
276	家裁調査官補1種	1		1
277	河淳株式会社	1		1
278	花王株式会社	1		1
279	介護老人保健施設ごぎょうの里		1	1
280	会計検査院	1		1
281	海上自衛隊	1		1

282	開智日本橋学園中学校	1		1
283	開智望小学校	1		1
284	開智未来中学・高等学校	2		2
285	外資系某製薬会社		1	1
286	外務省		1	1
287	学校法人 開智学園 開智中学校・高等学校	1		1
288	学校法人 山崎学園 富士見中学高等学校	1		1
289	学校法人 昭和大学	1		1
290	学校法人 松本昭和学園 エクセラン高等学校	1		1
291	学校法人 上智大学		1	1
292	学校法人 東京聖徳学園	1		1
293	学校法人 柏芳学園 柏の葉こども園	1		1
294	学校法人 武蔵野東学園	1		1
295	学校法人 北里研究所	1		1
296	学校法人 朴沢学園 仙台大学		1	1
297	学校法人 希望学園	1		1
298	学校法人 共済学園 日本保健医療大学		1	1
299	学校法人 暁星学園	1		1
300	学校法人 慶應義塾	1		1
301	学校法人 高宮学園 (代々木ゼミナル)	1		1
302	学校法人 国際医療福祉大学 国際医療福祉大学病院		1	1
303	学校法人 山梨学院	1		1
304	学校法人 秀明学園 秀明中学校・高等学校	1		1
305	学校法人 女子美術大学		1	1
306	学校法人 上越学園 たちばな幼稚園	1		1
307	学校法人 聖ウルスラ学院 英智高等学校	1		1
308	学校法人 船橋学園 東葉高等学校	1		1
309	学校法人 創志学園	1		1
310	学校法人 大妻学院 大妻中学高等学校	2		2
311	学校法人 明照学園 樹徳高等学校	1		1
312	学校法人 了徳寺学園	1		1
313	学校法人 緑丘学園 水戸英宏小学校・中学校	2		2
314	学校法人 國學院大学	1	1	2
315	学習院高等科	1		1
316	学習院女子中等科・女子高等科	1		1
317	楽天株式会社	4		4
318	笠間高等学校	2		2
319	葛飾区立小学校	1		1
320	株式会社 ALL CONNECT	1		1
321	株式会社 CIN GROUP	1		1
322	株式会社 DMM.comラボ	1		1
323	株式会社 LITALICO	3	1	4
324	株式会社 QVC ジャパン	1		1
325	株式会社 T B C	1		1
326	株式会社 U-NEXT	1		1
327	株式会社 アイピズ	1		1
328	株式会社 ネットリンクス	1		1
329	株式会社 ポートエイト	1		1
330	株式会社 ボーラファルマ	1		1
331	株式会社 ラストウェルネス	1		1
332	株式会社 安井建築設計事務所	1		1
333	株式会社 横浜黒川スポーツ	1		1
334	株式会社 松本山雅	1		1
335	株式会社 綜企画設計	2		2
336	株式会社 武蔵野	1		1
337	株式会社 六曜社	1		1
338	株式会社 聚珍社		1	1

339	株式会社 萬 狂 言	1		1
340	株式会社AC福島ユナイテッド	1		1
341	株式会社BookLive	1		1
342	株式会社D o n u t s	1		1
343	株式会社FV.G.	1		1
344	株式会社G u n o s y	1		1
345	株式会社GWC	1		1
346	株式会社IDOM	1		1
347	株式会社IIGグローバルソリューションズ	1		1
348	株式会社JMC	1		1
349	株式会社 J P 三越マーチャンダイジング	1		1
350	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル	1		1
351	株式会社JVCケンウッド	1		1
352	株式会社Kaien	2		2
353	株式会社KDDI総合研究所		1	1
354	株式会社KTAL	1		1
355	株式会社L S I メディエンス	1	1	2
356	株式会社MTG	1		1
357	株式会社N H K アート	1		1
358	株式会社N S D (旧：日本システムディベロップメント)	1		1
359	株式会社OKUTA (オクタ) /OKUTA Family一級建築士事務所	1		1
360	株式会社Q U I C K (クイック)	1		1
361	株式会社T & K T O K A	1		1
362	株式会社T H F		1	1
363	株式会社T J Mデザイン	1		1
364	株式会社UACJ製箱	1		1
365	株式会社U S E N	1		1
366	株式会社W R I ソリューション	1		1
367	株式会社アイアール・アルト	1		1
368	株式会社アイコン・ジャパン	1		1
369	株式会社アカリク		1	1
370	株式会社アクト	1		1
371	株式会社アシックス	4	1	5
372	株式会社アスクレップ	2		2
373	株式会社アステア	1		1
374	株式会社アスポ	1		1
375	株式会社アスリートプランニング	1		1
376	株式会社アップル	1		1
377	株式会社アベリッツ	1		1
378	株式会社アルビオン	1		1
379	株式会社アルビレオ	1		1
380	株式会社アレナトーレ	1		1
381	株式会社イー・エス・ティ (思学舎)つくば本部	1		1
382	株式会社イーステム	1		1
383	株式会社いいずな書店	1		1
384	株式会社イオン銀行	1		1
385	株式会社イトマンスイミングスクール	1		1
386	株式会社いまじん	1		1
387	株式会社いわきスポーツクラブ	1		1
388	株式会社いわてアスリートクラブ	1		1
389	株式会社イング	1		1
390	株式会社インターネットインフィニティ	2		2
391	株式会社インテージ	1		1
392	株式会社インテージテクノスフィア	1		1
393	株式会社インテリジェンス	2		2
394	株式会社ヴァレオジャパン	1		1
395	株式会社ウィルグループ	1		1

396	株式会社ウェルネス	1		1
397	株式会社うすい	1		1
398	株式会社イー・イー・企画		1	1
399	株式会社エキスプレス社	1		1
400	株式会社エジソン	1		1
401	株式会社エシック	1		1
402	株式会社エスアルディ	1		1
403	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (N T T データ)	5		5
404	株式会社エフ・ディー・シー	1		1
405	株式会社オールドハンド	1		1
406	株式会社オプト	1		1
407	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	1		1
408	株式会社カープスジャパン	1		1
409	株式会社カスミ	1		1
410	株式会社カブリチャレンジ・アイ	1		1
411	株式会社カマタマレ讃岐	1		1
412	株式会社クマヒラ	1		1
413	株式会社ぐるなび	1		1
414	株式会社クロス・マーケティンググループ	1		1
415	株式会社クロスカンパニー	1		1
416	株式会社コーエイリサーチ コンサルティング		1	1
417	株式会社ゴールドウイン	2		2
418	株式会社ココスジャパン	1		1
419	株式会社コナミスポーツクラブ	1		1
420	株式会社コロプラ	1		1
421	株式会社コンゼ	1		1
422	株式会社コンベンションリソーシング	1		1
423	株式会社サイバーエージェント	4		4
424	株式会社サンゲツ	1		1
425	株式会社シーイーシー	1		1
426	株式会社ジェイ・エム・エス	1		1
427	株式会社ジェイエスエス	1		1
428	株式会社シグマクシス		1	1
429	株式会社システムエグゼ	1		1
430	株式会社システムフォース	1		1
431	株式会社シノテスト	2		2
432	株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	1		1
433	株式会社ジョイフル本田	1		1
434	株式会社スキナ	1		1
435	株式会社スクウェア・エニックス	1		1
436	株式会社スタジオ・ポット	1		1
437	株式会社スプリックス	1		1
438	株式会社スワローズスポーツ	1		1
439	株式会社セゾン情報システムズ 本社	1		1
440	株式会社セブン&アイ・ネットメディア	1		1
441	株式会社セブン銀行	1		1
442	株式会社セレスポ	1		1
443	株式会社ゼロイン	1		1
444	株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	1		1
445	株式会社タカキベーカー	1		1
446	株式会社タナカデザイン	1		1
447	株式会社ツエーゲン	1		1
448	株式会社つくばFC	2		2
449	株式会社ツクルバ	1		1
450	株式会社ツムラ	1		1
451	株式会社データフォーシーズ	1		1
452	株式会社テクノプロ テクノプロ・デザイン社	1		1

453	株式会社テクノプロ テクノプロ R & D社	1	1
454	株式会社テラスホールディングス	1	1
455	株式会社テレビ朝日	1	1
456	株式会社テンエイティ	1	1
457	株式会社トータルメディア開発研究所	1	1
458	株式会社ドーム	1	1
459	株式会社トッパン・コスモ	1	1
460	株式会社トライグループ (家庭教師のトライ)	1	1
461	株式会社ナガセ	1	1
462	株式会社ナカムラグラフ	1	1
463	株式会社ナビタイムジャパン	1	1
464	株式会社ニチイ学館	1	1
465	株式会社ニューオーカー	1	1
466	株式会社ネクスト (next-group)	1	1
467	株式会社ハイテック	1	1
468	株式会社パスラボ	1	1
469	株式会社バックランド	1	1
470	株式会社ハルシステム設計	1	1
471	株式会社ハルヤマ研磨工業	1	1
472	株式会社ビーアンドディー	1	1
473	株式会社ビズリーチ	1	1
474	株式会社ビックカメラ	1	1
475	株式会社ビデオリサーチ	1	1
476	株式会社ビューマックス	1	1
477	株式会社ファーストロジック	1	1
478	株式会社フォーラムエイト	1	1
479	株式会社フジテレビジョン	1	1
480	株式会社ブルースタジオ	1	1
481	株式会社ブレイス	1	1
482	株式会社フロム・ソフトウェア	1	1
483	株式会社ベースボールコンディショニングシステムズ	1	1
484	株式会社ベガルト仙台	1	1
485	株式会社ベネッセスタイルケア	1	1
486	株式会社ホームロジスティクス	1	1
487	株式会社ホリプロ	1	1
488	株式会社マーケティングセンター	1	1
489	株式会社マーベラス A Q L	1	1
490	株式会社マーベリック	1	1
491	株式会社マイナビ	1	1
492	株式会社マイネット	1	1
493	株式会社マインドシア	1	1
494	株式会社マクロミル	1	1
495	株式会社みずほジャパン	1	1
496	株式会社ムトウ	1	1
497	株式会社メイネットワーク	1	1
498	株式会社メガロス	1	1
499	株式会社メディアベース	1	1
500	株式会社メディカル・コンサルティング	1	1
501	株式会社メデイサイエンスプランニング	4	4
502	株式会社メデイロム	1	1
503	株式会社メンバーズ	1	1
504	株式会社ユーフォリア	1	1
505	株式会社ラソナセンシュウ	1	1
506	株式会社リーン	1	1
507	株式会社リクルートキャリア	1	1
508	株式会社リクルートスタッフィング	1	1
509	株式会社リクルートホールディングス	2	2

510	株式会社リクルート住まいカンパニー	1	1
511	株式会社リニカル	1	1
512	株式会社リンガーハット	1	1
513	株式会社リンク・セオリー・ジャパン	1	1
514	株式会社リンクスポーツエンターテインメント	1	1
515	株式会社レオパレス 2 1	1	1
516	株式会社レジェンド・アプリケーションズ	1	1
517	株式会社レノファ山口	1	1
518	株式会社ローソン	1	1
519	株式会社ロータス	1	1
520	株式会社ロッテ	1	1
521	株式会社ワークスアプリケーションズ	1	1
522	株式会社ワークスメディア	1	1
523	株式会社ワカール	1	1
524	株式会社ワコール	1	1
525	株式会社愛媛銀行	1	1
526	株式会社梓設計	1	1
527	株式会社永谷園	1	1
528	株式会社岡村製作所	2	2
529	株式会社河合塾マナビス	2	2
530	株式会社宮地商会	1	1
531	株式会社共和電業	1	1
532	株式会社教育測定研究所	1	1
533	株式会社銀杏社	1	1
534	株式会社群馬銀行	1	1
535	株式会社広芸インテック	1	1
536	株式会社広島銀行	1	1
537	株式会社三井住友銀行	1	1
538	株式会社三栄コーポレーション	1	1
539	株式会社三越伊勢丹	2	2
540	株式会社三菱東京 U F J 銀行	1	1
541	株式会社三洋堂書店	1	1
542	株式会社産業経済新聞社 (産経新聞社)	1	1
543	株式会社資生堂	1	1
544	株式会社時事通信社	1	1
545	株式会社滋賀銀行	1	1
546	株式会社七十七銀行	1	1
547	株式会社主婦と生活社	1	1
548	株式会社常陽銀行	1	1
549	株式会社新潟日報社	1	1
550	株式会社新日本科学	1	1
551	株式会社新日本科学 P P D	2	2
552	株式会社深谷組	1	1
553	株式会社進研アド	1	1
554	株式会社図書館流通センター	1	1
555	株式会社世界堂	1	1
556	株式会社星野リゾート・マネジメント	2	2
557	株式会社星野リゾートグループ	2	2
558	株式会社西武ホールディングス	1	1
559	株式会社仙台放送	1	1
560	株式会社船場	1	1
561	株式会社総合臨床サイエンス	2	2
562	株式会社大修館書店	1	1
563	株式会社大塚製薬工場	2	2
564	株式会社大林組	2	2
565	株式会社丹青社	2	2
566	株式会社竹中工務店	1	1

567	株式会社中外医科学研究所	1		1
568	株式会社長谷工コーポレーション	2		2
569	株式会社長野バルセイロ・アスレチッククラブ	1		1
570	株式会社長野放送	1		1
571	株式会社天龍	1		1
572	株式会社電通	3		3
573	株式会社電通国際情報サービス	1		1
574	株式会社電通東日本	1		1
575	株式会社東京サウンドプロダクション	1		1
576	株式会社東芝	3		3
577	株式会社東電通	1		1
578	株式会社東和システム	1		1
579	株式会社読売新聞東京本社	1		1
580	株式会社内田洋行	2		2
581	株式会社日建設計	1		1
582	株式会社日南	1		1
583	株式会社日本ケアリンク	1		1
584	株式会社日本レストラントエンタプライズ	1		1
585	株式会社日本教材出版	1		1
586	株式会社日本公文教育研究会	1		1
587	株式会社日本政策金融公庫	1		1
588	株式会社日本総合研究所	2		2
589	株式会社日本天然物研究所	1		1
590	株式会社日本農業新聞	1		1
591	株式会社日立コンサルティング	1		1
592	株式会社日立ソリューションズ	2		2
593	株式会社日立公共システム	1		1
594	株式会社日立製作所	1	1	2
595	株式会社日立製作所 ひたちなか総合病院		2	2
596	株式会社日立製作所日立総合病院		2	2
597	株式会社博報堂プロダクツ	2		2
598	株式会社八十二銀行	1		1
599	株式会社卑弥呼	1		1
600	株式会社富士通ゼネラル	1		1
601	株式会社富士通パーソナルズ	1		1
602	株式会社富士通ビー・エス・シー	1		1
603	株式会社富士通総研	2		2
604	株式会社平成建設	1		1
605	株式会社平和	1		1
606	株式会社北条工務店	1		1
607	株式会社琉球新報社	1		1
608	株式会社良品計画	2		2
609	株式会社和真	1		1
610	関彰商事株式会社	2		2
611	関西外国語大学		1	1
612	関東学園大学	1	1	2
613	岩手県立産業技術短期大学校	1		1
614	岩城製薬株式会社	1		1
615	岐阜県公立高等学校	3		3
616	岐阜県公立中学校	3		3
617	岐阜県立揖斐高等学校	1		1
618	岐阜聖徳学園大学	1		1
619	岐阜大学		2	2
620	岐阜北高等学校	1		1
621	吉岡町役場	1		1
622	吉祥女子中学・高等学校	1		1
623	吉田記念テニス研修センター	2		2

624	吉田精工株式会社	1		1
625	久喜すずのき病院	1		1
626	久留米大学 健康・スポーツ科学センター		1	1
627	久留米大学附設高等学校	1		1
628	宮崎県 公立高等学校	1		1
629	宮崎県宮崎市役所	1		1
630	宮崎北高等学校	1		1
631	宮城県美術館	1		1
632	京セラ株式会社	1		1
633	京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	1		1
634	京華学園女子中学・高等学校	1		1
635	京都芸術センター	1		1
636	京都市立小学校	1		1
637	京都市立特別支援学校	1		1
638	京都精華大学		1	1
639	京都大学		2	2
640	京都府公立高等学校	3		3
641	京都府公立中学	1		1
642	共栄大学	1		1
643	協同組合 伝統技法研究会	1		1
644	協和発酵キリン株式会社	1		1
645	興南高等学校	1		1
646	興和株式会社	1		1
647	極東製薬工業株式会社	1		1
648	玉川学園	1		1
649	玉川大学		1	1
650	桐生市役所	1		1
651	近畿大学医学部附属病院		1	1
652	近畿大学豊岡短期大学		1	1
653	金沢市立西南部中学校	1		1
654	金沢大学		1	1
655	九州産業大学附属九州高等学校	1		1
656	九州電力株式会社	1		1
657	九里学園高等学校	1		1
658	駒沢女子大学		1	1
659	熊谷高等学校	1		1
660	熊本県公立高等学校	2		2
661	熊本県公立中学	1		1
662	熊本大学医学部附属病院		1	1
663	隈研吾建築都市設計事務所	1		1
664	栗田総合サービス株式会社	1		1
665	群馬県公立高等学校	2		2
666	群馬県公立中学校	2		2
667	群馬県庁	1		1
668	群馬県立高等学校	2		2
669	群馬県立精神医療センター	1		1
670	群馬総合ガードシステム株式会社	1		1
671	群馬大学大学院		1	1
672	慶友整形外科病院	1		1
673	慶應義塾高等学校	2		2
674	慶應義塾大学	1		1
675	慶應義塾大学 看護医療学部		1	1
676	慶應義塾大学 自然科学研究教育センター		1	1
677	桂新堂株式会社	1		1
678	経済産業省特許庁	1		1
679	軽井沢病院		1	1
680	健康科学大学		1	1

681	県西総合病院		4	4
682	県北医療センター 高萩協同病院		3	3
683	古河市立古河第一小学校	1		1
684	古河第三高等学校	1		1
685	光井純&アソシエーツ建築設計事務所株式会社	1		1
686	公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団	1		1
687	公益財団法人横浜市体育協会	1		1
688	公益財団法人根津美術館		1	1
689	公益財団法人神戸市民文化振興財団	1		1
690	公益財団法人鍋島報効会 徴古館	1		1
691	公益財団法人日本オリンピック委員会	1		1
692	公益財団法人日本バスケットボール協会	1		1
693	公益財団法人日本水泳連盟	1		1
694	公益財団法人日本体育協会	1		1
695	公益財団法人日上市科学文化情報財団	1		1
696	公益財団法人微生物化学研究会微生物化学研究所		1	1
697	公益財団法人福島県文化振興財団	1		1
698	公益財団法人明治安田厚生事業団 体力医学研究所		1	1
699	公益財団法人和歌山県文化財センター	1		1
700	公益社団法人 (NGO) (アフガニスタン)	1		1
701	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会	1		1
702	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	1		1
703	公益社団法人日本理学療法士協会		1	1
704	公徳会 佐藤病院		1	1
705	公立羽咋病院	1		1
706	公立高校	1		1
707	公立大学法人 公立はこだて未来大学	1		1
708	公立大学法人 島根県立大学	1		1
709	厚生労働省	2		2
710	厚生労働省関東信越厚生局	1		1
711	広島家庭裁判所	1		1
712	広島県 公立高等学校	3		3
713	広島県公立中学校	1		1
714	広島県公立特別支援学校	1		1
715	広島県立福山北養護学校	1		1
716	広島修道大学	1		1
717	広島大学		1	1
718	弘前大学大学院医学研究科		1	1
719	江戸川学園取手中学校・江戸川学園取手高等学校	1		1
720	江戸川区教育研究所	1		1
721	江戸川女子中学校・高等学校	1		1
722	江東区役所	1		1
723	江東区立 第四砂町中学校	1		1
724	甲府市役所	1		1
725	甲府東高等学校	1		1
726	香川県 公立高等学校	2		2
727	香川県立香川中部養護学校	1		1
728	香里ヌヴェール学院小学校	1		1
729	高橋カーテンウォール工業株式会社	1		1
730	高橋建設株式会社	1		1
731	高崎健康福祉大学高崎高等学校	1		1
732	高崎市立矢中小学校	1		1
733	高取高等学校	1		1
734	高松大学	1		1
735	国学院大学久我山中学校・高等学校	1		1
736	国際コマース株式会社	1		1
737	国際医療福祉大学 高邦会グループ	1		1

738	国際基督教大学高等学校		1	1
739	国際武道大学		2	2
740	国立コロニーのぞみの園	1		1
741	国立スポーツ科学センター		2	2
742	国立医療機構霞ヶ浦医療センター		1	1
743	国立教育政策研究所	7		7
744	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 研究所		1	1
745	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 病院		2	2
746	国立研究開発法人 産業技術総合研究所		1	1
747	国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 放射線医学研究	1		1
748	国立研究開発法人 国立がん研究センター 東病院	1		1
749	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 創薬基盤研究部門		1	1
750	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	2		2
751	国立研究開発法人 放射線医学総合研究所		1	1
752	国立循環器病研究センター		1	1
753	国立大学法人 お茶の水女子大学	1		1
754	国立病院機構霞ヶ浦医療センター		4	4
755	国立療養所宮古南静園 ハンセン病歴史資料館	1		1
756	佐賀県公立小・中学校	2		2
757	佐賀県庁	1		1
758	佐久市役所	1		1
759	佐倉東高等学校	1		1
760	佐藤製薬株式会社	1		1
761	済美高等学校	1		1
762	財団法人 日本サッカー協会	1		1
763	財団法人 桜ヶ丘病院	1		1
764	財団法人 筑波麓仁会 筑波学園病院		2	2
765	財団法人 東京都歴史文化財団 江戸東京博物館		1	1
766	財団法人 日本バレーボール協会	1		1
767	坂東市立岩井第一小学校	1		1
768	埼玉県公立高等学校	15		15
769	埼玉県公立中学校	1		1
770	埼玉県公立養護学校	1		1
771	埼玉県市立中学校	1		1
772	埼玉県庁	1		1
773	埼玉県立大学		1	1
774	埼玉県立特別支援学校 埼玉一学園	2		2
775	埼玉県立特別支援学校 坂戸ろう学園	1		1
776	埼玉大学		1	1
777	札幌高等養護学校	1		1
778	札幌大学	1		1
779	札幌第一高等学校	1		1
780	三井倉庫ホールディングス株式会社	1		1
781	三井不動産リアルティ株式会社	2		2
782	三重県教育委員会	1		1
783	三重県公立中学校	1		1
784	三重大学		1	1
785	三信電気株式会社	1		1
786	三菱マテリアル株式会社	1		1
787	三菱化学メディアエンス株式会社	1		1
788	三菱自動車工業株式会社	1		1
789	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社	1		1
790	三和ニードル・ベアリング株式会社	1		1
791	参天製薬株式会社	1		1
792	山形県公立高等学校	1		1
793	山形県公立小学校	1		1
794	山形市役所	1		1

795	山形明正高等学校	1		1
796	山口県庁	1		1
797	山口高等学校	1		1
798	山梨医科大学 医学部附属病院	1		1
799	山梨県公立高等学校	1		1
800	市民の森 訪問看護ステーションつくば	1		1
801	糸島市立前原中学校	1		1
802	滋賀県 公立高等学校	1		1
803	滋賀県公立中学	1		1
804	滋賀県立高等専門学校	1		1
805	滋賀県立大学		1	1
806	滋賀大学		1	1
807	自営業	14	5	19
808	自治医科大学		1	1
809	自治医科大学附属病院	1		1
810	鹿児島県立牧之原養護学校	1		1
811	鹿児島大学医学部・歯学部附属病院		1	1
812	鹿沼高等学校	1		1
813	鹿沼市役所	1		1
814	実践女子学園高等学校	1		1
815	社会システム株式会社	1		1
816	社会医療法人若竹会 つくばセントラル病院	3	1	4
817	社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	1		1
818	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	1		1
819	社会福祉法人 葛飾学園	1		1
820	社会福祉法人 菜の花会 (しもふさ学園)	1		1
821	社会福祉法人 照桑福祉会	1		1
822	社会福祉法人 正吉福祉会社の風・上原		1	1
823	社会福祉法人 大洋社	1		1
824	社会福祉法人 同愛会	1		1
825	社会福祉法人 南房総市社会福祉協議会	1		1
826	社会福祉法人 けやきの郷	1		1
827	社会福祉法人 恩賜財団 済生会熊本病院	1		1
828	社会福祉法人 恩賜財団 済生会 水戸済生会総合病院		1	1
829	社会福祉法人 希望の家 グリーンホーム	1		1
830	社会福祉法人 孝友会 特別養護老人ホーム サンフラワーひたちなか		1	1
831	社会福祉法人 三篠会	1		1
832	社会福祉法人 青い鳥	1		1
833	社会福祉法人 全国手話研修センター	1		1
834	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会	1		1
835	取手市立こども発達センター	1		1
836	取手松陽高等学校	2		2
837	守谷市役所	2		2
838	守木田川スポーツ研究所	1		1
839	秋田県公立高等学校	2		2
840	秋田県庁	1		1
841	秋田市役所		1	1
842	秋田大学	1		1
843	住友金属鉱山株式会社	1		1
844	住友生命保険相互会社	2		2
845	渋谷区役所	1		1
846	淑徳大学		1	1
847	駿河甲府学園駿河甲府高等学校	1		1
848	順天堂大学大学院	1		1
849	女子美術大学		1	1
850	小海高等学校	1		1
851	小金井市立東中学校	1		1

852	小山市役所		1	1
853	小出鋼管株式会社	1		1
854	小川香料株式会社	1		1
855	小美玉市役所	1		1
856	尚美学園大学		1	1
857	昭和大学横浜市北部病院	1		1
858	昭和大学附属病院	1		1
859	昭和第一高等学校	1		1
860	松戸市役所	1		1
861	松商学園高等学校	1		1
862	松本盲学校	1		1
863	上海外国語大学	1		1
864	場デザイン	1		1
865	常総学院高等学校	2		2
866	常総学院中学校・高等学校	1		1
867	常総市役所	1		1
868	植草学園大学		1	1
869	信濃毎日新聞株式会社	1		1
870	新潟医療福祉大学		1	1
871	新潟県庁	1		1
872	新潟県立大学		1	1
873	新潟市美術館	1		1
874	新潟市役所	1		1
875	新潟清心女子高等学校	1		1
876	新潟大学		2	2
877	新松戸中央総合病院		1	1
878	新島学園女子短期大学		1	1
879	新日鐵住金株式会社	1		1
880	森林組合おおいがわ	1		1
881	神戸芸術工科大学		1	1
882	神戸市役所	1		1
883	神戸松蔭女子学院大学	1		1
884	神戸大学 医学部附属病院		1	1
885	神鋼物流株式会社	1		1
886	神奈川学園中学校・高等学校	1		1
887	神奈川県公立高等学校	3		3
888	神奈川県公立小学校	1		1
889	神奈川県公立中学校	1		1
890	神奈川県庁	1		1
891	神奈川県立近代美術館	1		1
892	神奈川県立中原養護学校	1		1
893	神奈川県立追浜高等学校	1		1
894	人間総合科学大学	1	1	2
895	仁済大学		1	1
896	須磨ノ浦女子高等学校	1		1
897	水戸メンタルクリニック	1		1
898	水戸養護高等学校	1		1
899	水戸女子高等学校	1		1
900	水城高等学校	2		2
901	杉並学院中学高等学校	1		1
902	世田谷区役所	1		1
903	瀬戸西高等学校	1		1
904	成城学園中学校高等学校	1		1
905	成田市役所	1		1
906	成美学園	1		1
907	星野学園	1		1
908	星稜高等学校	1		1

909	清真学園	1		1
910	清真学園高等学校・中学校	3		3
911	清水建設株式会社	1		1
912	清和大学		1	1
913	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	1		1
914	聖学院大学		1	1
915	聖心女子学院	1		1
916	聖徳大学	1	1	2
917	聖隷佐倉市民病院		1	1
918	聖路加国際大学 聖路加国際病院		1	1
919	西栗倉村立西栗倉中学校	1		1
920	西南交通大学		1	1
921	青山学院大学	1		1
922	青森県立弘前第二養護学校	1		1
923	青年海外協力隊	1		1
924	静岡サレジオ小学校	1		1
925	静岡医療科学専門学校	1		1
926	静岡県公立高等学校	2		2
927	静岡県公立中学校	2		2
928	静岡県公立特別支援学校	1		1
929	静岡県私立高校	1		1
930	静岡県立こども病院	1		1
931	静岡県立下田高等学校	1		1
932	静岡県立湖西高等学校	1		1
933	静岡県立駿河総合高等学校	1		1
934	静岡県立藤枝特別支援学校焼津分校	1		1
935	静岡県立韮山高等学校	1		1
936	静岡産業大学		1	1
937	静岡大学	1		1
938	静岡放送株式会社	1		1
939	石井食品株式会社	1		1
940	石岡市役所	1		1
941	石川県金沢市教育プラザ		1	1
942	石川県公立中学校	1		1
943	石川県公立中学校・高等学校	1		1
944	石川県立ろう学校	1		1
945	積水ポリマテック株式会社	1		1
946	仙台市立蒲町中学校	1		1
947	仙台大学	2	3	5
948	千曲市役所	1		1
949	千寿製薬株式会社	1		1
950	千住金属工業株式会社	1		1
951	千葉（県立）高等学校	1		1
952	千葉こども専門学校	1		1
953	千葉家庭裁判所	1		1
954	千葉敬愛高等学校	2		2
955	千葉県館山市立第二中学校	1		1
956	千葉県公立高等学校	5		5
957	千葉県公立小学校	1		1
958	千葉県公立中学・高等学校	5		5
959	千葉県公立中学校	4		4
960	千葉県柏市立柏第二小学校	1		1
961	千葉県野田市役所	1		1
962	千葉県立つくし特別支援学校	1		1
963	千葉県立君津特別支援学校	1		1
964	千葉県公立小学校	1		1
965	千葉県立市川特別支援学校	1		1

966	千葉県立千葉聾学校	1		1
967	千葉県立銚子特別支援学校	1		1
968	千葉県立特別支援学校	1		1
969	千葉県立柏特別支援学校	1		1
970	千葉県立野田特別支援学校	1		1
971	千葉市立幕張南小学校	1		1
972	千葉大学		1	1
973	千葉明德高等学校	1		1
974	専修大学松戸高等学校	1		1
975	川崎市公立中学・高等学校	1		1
976	川崎市役所	1		1
977	川崎市立野川中学校		1	1
978	浅野中学校・高等学校	1		1
979	船橋市立船橋中学校	1		1
980	前橋育英高等学校	1		1
981	前橋南高等学校	1		1
982	双日株式会社	2		2
983	倉敷化工株式会社	1		1
984	早稲田佐賀中学校・高等学校	1		1
985	早稲田大学人間科学学術院		1	1
986	早稲田中・高等学校	2		2
987	相模原（県立）高等学校	1		1
988	総合病院土浦協同病院	3	2	5
989	総和町立総和南中学校	1		1
990	総合警備保障株式会社	1		1
991	足立区立青井小学校	1		1
992	多古町役場	1		1
993	大磯町役場	1		1
994	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台	1		1
995	大月町役場	1		1
996	大阪キャリアアップハローワーク	1		1
997	大阪学芸高等学校	1		1
998	大阪産業大学	1		1
999	大阪市交通局	1		1
1000	大阪体育大学	1		1
1001	大阪大学		1	1
1002	大阪大谷大学		1	1
1003	大阪府教育委員会	1		1
1004	大阪府公立高等学校	1		1
1005	大阪府公立中学	1		1
1006	大阪府庁	1		1
1007	大阪府豊能地区公立学校	1		1
1008	大阪府立大学		1	1
1009	大成高等学校	1		1
1010	大成女子高等学校	2		2
1011	大塚製薬株式会社		1	1
1012	大田区立南六郷小学校	1		1
1013	大日本印刷株式会社	1		1
1014	大日本住友製薬株式会社	1	1	2
1015	大分県庁	1		1
1016	大鵬薬品工業株式会社	3		3
1017	大和クリニック		1	1
1018	大和ハウス工業株式会社	1		1
1019	大和総研ホールディングス（グループ）	1		1
1020	第一三共株式会社		1	1
1021	沢井製薬株式会社	1		1
1022	筑波メディカルセンター病院	1	2	3

1023	筑波技術大学	1	2	3
1024	筑波大学	1	36	37
1025	筑波大学生命領域学際研究センター		1	1
1026	筑波大学体育センター		1	1
1027	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	2	1	3
1028	筑波大学附属高等学校	1		1
1029	筑波大学附属坂戸高等学校	1		1
1030	筑波大学附属視覚特別支援学校	1		1
1031	筑波大学附属図書館	1		1
1032	筑波大学附属中学校	1		1
1033	筑波大学附属聴覚特別支援学校	1		1
1034	筑波大学附属病院	10	37	47
1035	筑波都市整備株式会社洞峰公園管理事務所	1		1
1036	中外製薬株式会社	3		3
1037	中京大学		1	1
1038	中国南京林業大学		1	1
1039	中部国際空港株式会社	1		1
1040	中部大学	1		1
1041	中部大学春日丘中学校・高等学校	1		1
1042	中野区立中央図書館	1		1
1043	中野陶芸工房VASO	1		1
1044	朝日大学	1		1
1045	長崎大学	1		1
1046	長崎大学 熱帯医学研究所		1	1
1047	長崎南山高等学校	1		1
1048	長野県伊那弥生ヶ丘高等学校	1		1
1049	長野県公立高等学校	4		4
1050	長野県公立中学校	2		2
1051	長野県立特別支援学校	1		1
1052	追手門学院 中・高等学校	1		1
1053	帝京科学大学		2	2
1054	帝京大学		1	1
1055	帝京大学系属 帝京中学校・高等学校	1		1
1056	帝京平成大学		2	2
1057	帝人ファーマ株式会社	1		1
1058	帝人株式会社	1		1
1059	田園調布学園大学		1	1
1060	田辺三菱製薬株式会社	1		1
1061	電通アルファ	1		1
1062	都立光明養護学校	1		1
1063	土浦メンタルクリニック		1	1
1064	土浦産婦人科	1		1
1065	土浦日本大学高等学校	2		2
1066	島根大学		1	1
1067	東レ株式会社	1		1
1068	東海村立東海中学校	1		1
1069	東海大学	1		1
1070	東海大学付属浦安高等学校	2		2
1071	東海大学付属翔洋高等学校	1		1
1072	東海旅客鉄道株式会社 (J R 東海)	1		1
1073	東急スポーツシステム株式会社	1		1
1074	東急建設株式会社	1		1
1075	東京 Y M C A 社会体育保育専門学校	1		1
1076	東京ガス株式会社	1		1
1077	東京スポーツレクリエーション専門学校	1		1
1078	東京フットボールクラブ	1		1
1079	東京医科歯科大学		1	1

1080	東京医科大学	1		1
1081	東京家政大学	1		1
1082	東京海上日動火災保険株式会社		1	1
1083	東京学館高等学校	1		1
1084	東京学芸大学教育学部附属高等学校	1		1
1085	東京芸術大学	1		1
1086	東京慈恵会医科大学		1	1
1087	東京慈恵会医科大学 附属病院	1		1
1088	東京女子医科大学病院	1		1
1089	東京消防庁	4		4
1090	東京情報大学	1		1
1091	東京成徳大学		3	3
1092	東京成徳大学大学院心理学研究科		1	1
1093	東京大学	1	2	3
1094	東京大学医学部附属病院	1		1
1095	東京都葛飾区教育委員会指導室	1		1
1096	東京都公立学校	7		7
1097	東京都公立小学校	1		1
1098	東京都公立中学校	2		2
1099	東京都公立特別支援学校	3		3
1100	東京都庁	5		5
1101	東京都福祉保健局	1		1
1102	東京都北区教育委員会	1		1
1103	東京都立葛飾盲学校		1	1
1104	東京都立水元特別支援学校	1		1
1105	東京都立青井高等学校	1		1
1106	東京都立板橋特別支援学校	1		1
1107	東京都立墨東病院		1	1
1108	東京農業大学第三高等学校・同附属中学校	1		1
1109	東京有明医療大学		1	1
1110	東京理科大学薬学部		1	1
1111	東芝マイクロエレクトロニクス株式会社	1		1
1112	東芝メディカルシステムズ株式会社	4		4
1113	東松山市立松山中学校	1		1
1114	東日本旅客鉄道株式会社 (J R 東日本)	3		3
1115	東邦大学付属東邦中学・高等学校	1		1
1116	東北ブロックID研究会	1		1
1117	東北師範大学		1	1
1118	東北大学大学院予防精神医学		1	1
1119	東北歴史博物館	1		1
1120	東洋交通株式会社	1		1
1121	東洋高等学校	1		1
1122	東洋女子高等学校	1		1
1123	東洋水産株式会社	1		1
1124	東洋大学		1	1
1125	東洋大学附属牛久高等学校	1		1
1126	同志社大学	1		1
1127	徳島大学		1	1
1128	特定医療法人つくばセントラル病院		1	1
1129	特定非営利活動法人 A D D S	1		1
1130	特定非営利活動法人つくばアクアライフ研究所事務局	1		1
1131	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	1		1
1132	独立行政法人 国立国際医療研究センター病院	1		1
1133	独立行政法人 日本学術振興会		2	2
1134	独立行政法人 日本学生支援機構		1	1
1135	独立行政法人医薬品医療機器総合機構		1	1
1136	独立行政法人建築研究所	1		1

1137	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1		1
1138	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター病院		1	1
1139	独立行政法人国立青少年教育振興機構	1		1
1140	独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター		2	2
1141	独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所		1	1
1142	独立行政法人都市再生機構 (UR都市機構)	1		1
1143	独立行政法人日本スポーツ振興センター	1	2	3
1144	独立行政法人労働者健康福祉機構 横浜労災病院		1	1
1145	栃木県公立高等学校	3		3
1146	栃木県公立中学校	1		1
1147	栃木県庁	1		1
1148	栃木県立佐野東高等学校	1		1
1149	栃木県立特別支援学校	1		1
1150	栃木特別支援学校	1		1
1151	凸版印刷株式会社	3		3
1152	奈良市立小学校	1		1
1153	奈良女子大学		1	1
1154	那珂川町馬頭広重美術館	1		1
1155	那覇工業高等学校	1		1
1156	那覇商業高等学校	1		1
1157	二松學舎大学附属柏高等学校	1		1
1158	日医工株式会社		1	1
1159	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社	1		1
1160	日産自動車株式会社	1		1
1161	日世株式会社	1		1
1162	日本アイ・ピー・エム システムズ・エンジニアリング株式会社	1		1
1163	日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社	2		2
1164	日本アイ・ピー・エム株式会社	3		3
1165	日本アイピーエム・ソリューション・サービス株式会社	1		1
1166	日本カンタム・デザイン株式会社	1		1
1167	日本クリア株式会社	1		1
1168	日本ジェネリック株式会社	1		1
1169	日本シグマックス株式会社	1		1
1170	日本たばこ産業株式会社	1		1
1171	日本テラデータ株式会社	1		1
1172	日本ビソー株式会社	1		1
1173	日本プラスト株式会社	1		1
1174	日本ペーリンガー・インゲルハイム株式会社	1		1
1175	日本マイクロソフト株式会社	1		1
1176	日本メディメンタル研究所 (株式会社JPRON)	1		1
1177	日本リック株式会社	1		1
1178	日本医科大学多摩永山病院	1		1
1179	日本化薬株式会社	1		1
1180	日本空港ビルデング株式会社	1		1
1181	日本司法支援センター	1		1
1182	日本出版販売株式会社	2		2
1183	日本水産株式会社	2		2
1184	日本赤十字看護大学		1	1
1185	日本大学医学部附属板橋病院	1		1
1186	日本大学高等学校・中学校	1		1
1187	日本大学山形高等学校	1		1
1188	日本大学病院	1		1
1189	日本電気株式会社	3		3
1190	日本電気通信システム株式会社	2		2
1191	日本電子計算株式会社	1		1
1192	日本美術工芸株式会社	1		1
1193	日本保健医療大学		1	1

1194	日本放送協会 (NHK)	1		1
1195	日野町役場	1		1
1196	日立物流ソフトウェア株式会社	2		2
1197	任天堂株式会社	1		1
1198	農業生産法人 株式会社 耕す	1		1
1199	農林中央金庫	1		1
1200	白山陶器株式会社	1		1
1201	八王子市立恩方中学校	1		1
1202	八戸学院大学	1		1
1203	八千代高等学校		1	1
1204	非営利活動法人EPO ここね	1		1
1205	品川区立芳水小学校	1		1
1206	品川心療内科	1		1
1207	浜松ホトニクス株式会社	2		2
1208	浜松湖東高等学校	1		1
1209	富山県公立高等学校	2		2
1210	富山県公立中学・高等学校	1		1
1211	富山県庁	1		1
1212	富山市角川介護予防センター	1		1
1213	富士ゼロックスアドバンステクノロジー株式会社	1		1
1214	富士ゼロックス株式会社	1		1
1215	富士ソフト株式会社	1		1
1216	富士フィルムICTソリューションズ	1		1
1217	富士市役所	1		1
1218	富士通アプリケーションズ株式会社	1		1
1219	富士通クラウドテクノロジーズ株式会社	1		1
1220	富士通デザイン株式会社	2		2
1221	富士通株式会社	2		2
1222	武蔵野大学		1	1
1223	武蔵野美術大学	1	1	2
1224	武田薬品工業株式会社	1		1
1225	復旦大学腫瘍病院		1	1
1226	福井県公立高等学校	4		4
1227	福岡教育大学		1	1
1228	福岡県公立中学	1		1
1229	福岡県立京都高等学校	1		1
1230	福岡県立特別支援学校	1		1
1231	福岡県立福岡聴覚特別支援学校	1		1
1232	福岡高等学校	1		1
1233	福岡大学	1	1	2
1234	福山市立大学		1	1
1235	福祉クラブ生活協同組合	1		1
1236	福島県	1		1
1237	福島県いわき市役所	1		1
1238	福島県喜多方市役所	1		1
1239	福島県公立高等学校	1		1
1240	福島県庁	1		1
1241	福島県立石川養護学校	1		1
1242	文部科学省	1		1
1243	文部省 文化庁	1		1
1244	兵庫県教育委員会	2		2
1245	兵庫県公立高等学校	1		1
1246	兵庫県公立中学	1		1
1247	兵庫県立芦屋特別支援学校	1		1
1248	兵庫県立西宮北高等学校	1		1
1249	別邸 石の家	1		1
1250	弁護士法人アディーレ法律事務所	1		1

1251	法政大学		1	1
1252	法務省	1		1
1253	法務省 福岡保護観察所	1		1
1254	豊島区役所		1	1
1255	豊和リフト開発センター	1		1
1256	北茨城市民病院		1	1
1257	北海道むかわ町役場	1		1
1258	北海道医療大学		1	1
1259	北海道公立高等学校	2		2
1260	北海道大学		1	1
1261	北海道特別支援学校	1		1
1262	北海道日本ハムファイターズ	1		1
1263	北海道北広島高等学校	1		1
1264	北京せきたん病院		1	1
1265	北京新日国際旅行社有限公司	1		1
1266	北九州市立八幡病院		1	1
1267	本田技研工業株式会社	2		2
1268	万田発酵株式会社	1		1
1269	名寄市立大学		1	1
1270	名古屋市役所		1	1
1271	名桜大学		1	1
1272	明海大学		1	1
1273	明秀学園日立高等学校	2		2
1274	明星食品株式会社	1		1
1275	明晴学園	1		1
1276	目白大学		1	1
1277	野村不動産株式会社	1		1
1278	野田サッカースクール		1	1
1279	野百合会 のぞみ発達クリニック	1		1
1280	矢板東高等学校	1		1
1281	有限会社 きらら館	1		1
1282	有限会社 ワンストローク	1		1
1283	有限会社 宝満堂	1		1
1284	有限会社カイカイキキ	1		1
1285	有限会社コートダジュール	1		1
1286	湧心館高等学校	1		1
1287	楊志館高等学校	1		1
1288	葉隠勇進株式会社	1		1
1289	酪農学園大学		1	1
1290	利根商業高等学校	1		1
1291	理化学研究所筑波研究所	1		1
1292	理化学研究所脳科学総合研究センター		1	1
1293	立教女学院中学・高校	1		1
1294	立教新座中学校・高等学校		1	1
1295	立教大学		2	2
1296	立命館大学		2	2
1297	流通経済大学	1	2	3
1298	臨床開発支援企業	1		1
1299	類グループ(株式会社類設計室) 東京本社	1		1
1300	鈴鹿市立旭が丘小学校	1		1
1301	麗澤中学校・高等学校	1		1
1302	和歌山県公立高等学校	2		2
1303	和歌山県公立中学	1		1
1304	和光市教育委員会	1		1
1305	和洋国府台女子高等学校	1		1
1306	浙江緑城・合設計有限公司	1		1
1307	茗溪学園中学校・高等学校	5		5

就職実績のある企業等の数	1117	221	1307
就職者の人数	1422	338	1760

スポーツ国際開発学に関する 専攻設置要望書

平成 27 年 2 月 20 日

筑波大学体育系長
中川 昭 殿

1990年代以降、国際社会において「スポーツ国際貢献」活動が注目されるようになってまいりました。そして、2003年の「国連平和と開発のためのスポーツ事務局(UNOSDP)」の設置を皮切りにして、スポーツを通じた開発と平和構築に関する国際貢献活動が拡大しています。2013年には毎年4月6日が「平和と開発のためのスポーツ国際デー」に制定されるなど、世界的な活動に発展しています。

我が国では、1965年の第1回青年海外協力隊派遣から、世界各地で体育やスポーツの普及に関わる活動を行ってまいりました。2011年に制定された『スポーツ基本法』には「スポーツ貢献」に関する項目が盛り込まれ、2013年9月の2020年東京オリンピック・パラリンピック招致最終演説では、政府公約として「スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)」が打ち出されております。

しかしながら、スポーツ普及に関する支援活動が積み上げられてきたものの、開発課題をスポーツによって解決する試みは始まったばかりです。当該分野における今後の更なる発展のためには、スポーツを通じた国際開発に関するプロジェクトや政府事業に関する評価・分析を含む研究を推進していく高等教育における専門の教育機関の設置が必要な時期に来ていると思えます。

こうした状況を踏まえ筑波大学において、人材育成拠点としてスポーツ国際開発学分野の教育と研究を行うことは、極めて有意義であり、また青年海外協力隊で帰国したスポーツ分野の隊員たちの受け皿としても有効であると感じております。

現在、弊会では、SFT事業を受注し、アフリカおよび南米での運動会型スポーツ学習プログラムを実施しておりますが、当該分野の人材確保の難しさと持続可能性に対する不安を感じております。理論と実践を織り交ぜた貴学と弊会の両組織が連携して国際貢献活動を行う人材を養成することは、大変有意義であると考えます。

以上のことから、スポーツを通じた開発と平和構築に関する人材養成を目的とするスポーツ国際開発学に関する修士課程専攻の設置を強く要望する次第です。

公益社団法人 青年海外協力協会
会長 金子 洋三



金子洋三

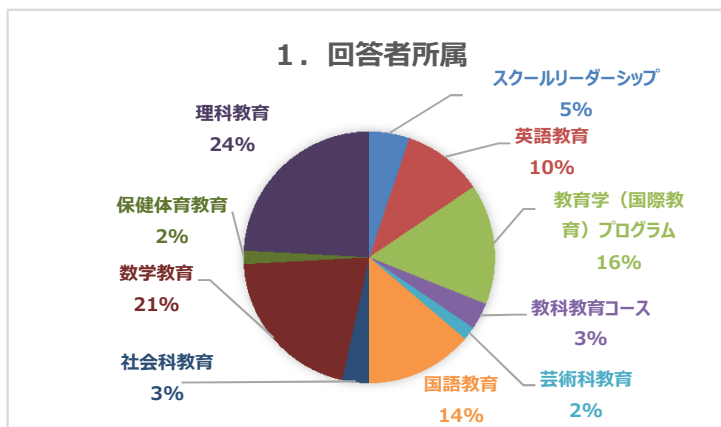
筑波大学大学院 教育研究科 現職教員向けの博士課程に関するニーズ調査
(2019年3月実施、回答数58名)

調査概要：

2019年3月、現職教員向けの博士課程についてのニーズ調査を目的に、筑波大学大学院教育研究科（修士課程）を修了する学生を対象として調査票を配付、回収した。集計結果は以下のとおり。

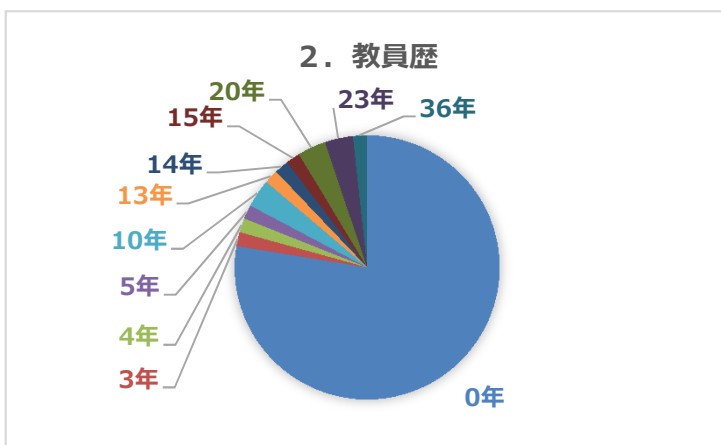
設問 1. ご所属（専攻・コース）

項目	回答数
スクールリーダーシップ	3
英語教育	6
教育学（国際教育）プログラム	9
教科教育コース	2
芸術科教育	1
国語教育	8
社会科教育	2
数学教育	12
保健体育教育	1
理科教育	14
総計	58



2. 教員歴（新たに教員になる方は0年とご記入ください）

項目	回答数
0年	45
3年	1
4年	1
5年	1
10年	2
13年	1
14年	1
15年	1
20年	2
23年	2
36年	1
総計	58

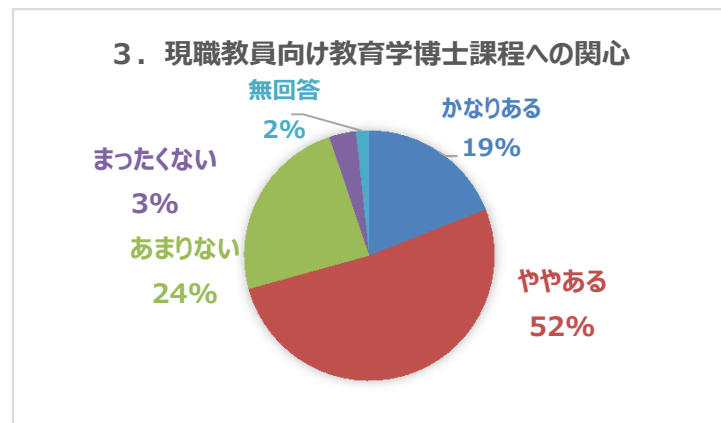


3. 性別（集計省略）

4. 次の質問に対して、当てはまる選択肢に○をつけてください。

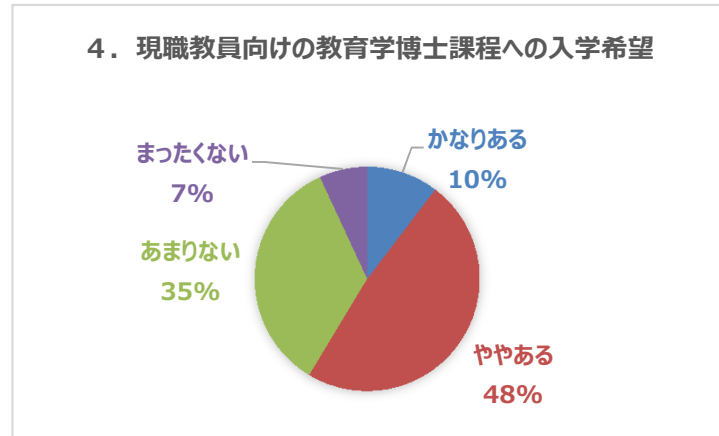
4-1：現職教員向けの教育学博士課程に関心はありますか。

項目	回答数
かなりある	11
ややある	30
あまりない	14
まったくない	2
無回答	1
総計	58



4 - 2 : 現職教員向けの教育学博士課程に入学したいと思いますか。

項目	回答数
かなりある	6
ややある	28
あまりない	20
まったくない	4
総計	58

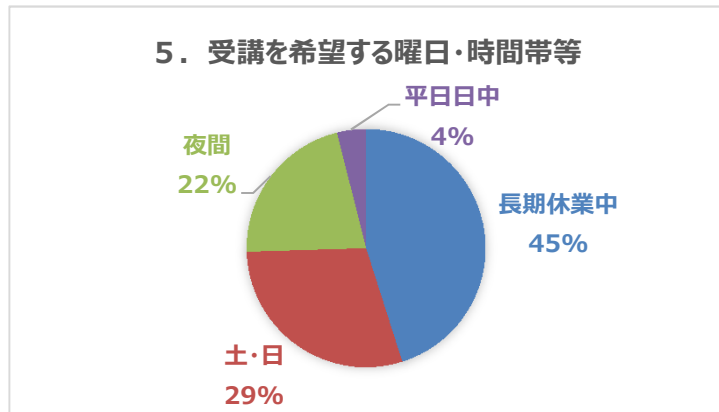


4 - 3 : (4 - 2 でかなり思う、やや思うに丸をつけた方は次の質問にご回答ください)

現職教員向けの教育学博士課程が東京キャンパスに開設された場合、夜間、土・日、長期休業中に授業を行う場合、どの期日に受講したいですか。当てはまるものにすべて○をつけてください。

(平日日中、夜間、土・日、長期休業中)

項目	回答数
長期休業中	23
土・日	15
夜間	11
平日日中	2
総計	51



以上

現職教員向けの博士課程に関する調査のお願い

本学では、2020年度の開設に向け、現職教員向けの教育学博士課程（学位プログラム）を計画しています。この計画では、入試を社会人特別選抜で実施します。入学後は、博士号を取得して現場へ出ていく教員のために、専門的な研究能力を兼ね備えた現職教員を育成するカリキュラムを用意することを予定しています。

本アンケートは教育研究科を修了される現職の先生方・新たに教員になる方を対象にそのご意向をお尋ねするものです。なお、本調査の結果は、設置に係る書類にデータとして使用され、それ以外の用途には用いません。

お忙しいところまことに恐縮ですがご協力のほど何卒よろしくお願いいたします。

1. ご所属（専攻・コース）

2. 教員歴（新たに教員になる方は0年とご記入ください）

_____年

3. 性別

男・女

4. 次の質問に対して、当てはまる選択肢に○をつけてください。

4-1：現職教員向けの教育学博士課程に関心はありますか。

（かなりある・ややある・あまりない・まったくない）

4-2：現職教員向けの教育学博士課程に入学したいと思いますか。

（かなり思う・やや思う・あまり思わない・全く思わない）

4-3：（4-2でかなり思う、やや思うに丸をつけた方は次の質問にご回答ください）

現職教員向けの教育学博士課程が東京キャンパスに開設された場合、夜間、土・日、長期休業中に授業を行う場合、どの期日に受講したいですか。当てはまるものにすべて○をつけてください。

（平日日中、夜間、土・日、長期休業中）

====裏面に続く====

5. 現職教員向けの教育学博士課程の開設についてご希望等がありましたらご自由にご記入ください。

<hr/> <hr/>

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

※本調査に関するご質問は以下にご連絡ください。

(担当者氏名、所属、連絡先のため削除)

障害科学学位プログラムの前身となる障害科学専攻の関連データ(入試状況、資格取得状況、進路状況等)

<博士前期課程>

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平均
入試 志望者数	一般【留学生数】	58【22】	40【16】	40【8】	52【10】	47.5【14】
	社会人(1年制プログラム含)	8	7	8	5	7
在学学生総数(2年課程)		97	81	88	85	87.7
内訳：社会人【現職教員数】		9【6】	5【3】	5【5】	8【6】	6.7【5】
内訳：留学生数		30	22	15	11	19.5
修了生数		36	35	43	35	37.2
特支一種免許(修了時点)	新規取得	1(2.8%)	9(25.7%)	7(16.3%)	2(5.7%)	4.8
	領域追加	1(2.8%)	2(5.7%)	0(0.0%)	2(5.7%)	1.3
特支専修免許(修了時点)	取得	10(27.8%)	16(45.7%)	15(34.9%)	14(40.0%)	13.8
臨床発達心理士(修了時点)	受検資格あり【合格者数】	6(16.7%)【1】	6(17.1%)【3】	7(16.3%)【5】	11(31.4%)	7.5
学校心理士(修了時点)	受検資格あり【合格者数】	1(2.8%)【1】	4(11.4%)【2】	4(9.3%)【3】	2(5.7%)	2.8
進路(復職含)	大学教員・研究職等	1(2.8%)	3(8.6%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1
	教員	6(16.7%)	11(31.4%)	12(27.9%)	14(40%)	10.8
	公務員	4(11.1%)	4(11.4%)	5(11.6%)	1(2.9%)	3.5
	企業・法人等	9(25.0%)	12(34.3%)	10(23.3%)	12(34.3%)	10.8
	進学	8(22.2%)	3(8.6%)	9(20.9%)	5(14.3%)	6.3
	その他(帰国・就活等)	8(22.2%)	2(5.7%)	7(16.3%)	4(11.4%)	5.3
主な進路先(H26~H29年度)教員(現職派遣含)		千葉県 岐阜県 京都府	福島県 神奈川県 横浜市	茨城県 北海道 学附属視覚特別支援学校	東京都 静岡県 学附属聴覚特別支援学校	長野県 群馬県 等
公務員		会計検査院	市役所(専門職)	発達支援センター	等	
企業・法人等		東芝 本田技研工業	IBM たすく株式会社	シャープ NPO法人	日本放送協会 等	LITALICO

※H25年度に改組

<博士後期課程>

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平均
入試 志望者数	10	12	15	10	11.8
在学総数	62	65	58	58	60.8

平成26~29年度の就業状況(在学中の就業含)

大学	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国公立大学	筑波大学(5)	筑波大学(5)	茨城大学	筑波大学(5)
	岐阜大学	山形大学	岡山大学	岐阜大学
	宮城教育大学	兵庫教育大学	愛知教育大学	宮崎大学
	長野大学	福岡教育大学(2)	福山市立大学	名寄市立大学
私立大学	日本女子大学	聖徳大学	流通経済大学	東北福祉大学
	甲南女子大学	名古屋女子大学	福山平成大学	千葉経済大学短期大学
	東大阪短期大学	つくば国際短期大学		
その他	韓国江南大学	ベトナム国立特殊教育センター	台湾国立台北教育大学	国立特別支援教育総合研究所(2)
	LITALICO	筑波大学附属視覚特別支援学校	筑波大学附属聴覚特別支援学校	筑波大学附属桐が丘特別支援学校
	岐阜県教員	Seattle Public Schools		東京都教員

※H25年度以降に在籍実績のあった学生

※黄色ハイライトは引用箇所を示す。

改組前のヒューマン・ケア科学専攻におけるこれまでの実績
(改組後はヒューマン・ケア科学学位プログラム及びパブリックヘルス学位プログラムへ移行)

(1) 入学時点の状況

- ・ 平成 22 年度～平成 30 年度
- ・ 入学者数：213 名（年平均：24 名）

	分類	人数	割合
1	修士課程からの進学	73	34%
2	社会人	106	50%
	医療保健機関	(33)	31%
	大学	(30)	28%
	行政・公的機関	(15)	14%
	専門学校・学校	(11)	10%
	民間企業	(11)	10%
	保育園	(2)	2%
	勤務先名不明	(4)	4%
3	不明	34	16%
	総計	213	100%

() は社会人内数および%

1. 医療保健機関： 33 名

茨城県立こども病院(1)、柏田診療所(1)、駒木野病院(1)、国立病院機構さいがた医療センター(1)、静岡県立こども病院(1)、すみだ障害者就労支援総合センター(1)、つくば学園クリニック(1)、筑波記念病院(5)、筑波大学附属病院(1)、東京都立松沢病院(1)、なめがた地域総合病院(1)、ひもろぎ心のクリニック(2)、八郷整形外科内科病院(1)、いばらき腎臓財団(1)、社会福祉法人孝友会(1)、社会福祉法人マヤヤナ学園撫子園(1)、ふじおか動物病院(1)、ローズ訪問看護ステーション(1)、播磨社会復帰促進センター(1)、日本看護協会(1)、医療法人アンサンブルメディカル草加内過呼吸ケアクリニック(1)、医療法人鉄蕉会亀田総合病院(1)、三陽商会健康保健組合(1)、国立保健医療科学院(2)、国立国際医療研究センター病院(1)、医療法法人社団星陵会(1)、独立行政法人国立病院機構久里浜研究センター(1)、

2. 大学 : 30名

茨城県立医療大学(3)、神奈川工科大学(1)、杏林大学(1)、群馬医療福祉大学(1)、国際医療福祉大学(1)、国立看護大学校(1)、至学館大学短期大学(1)、淑徳大学(1)、首都大学(1)、筑波技術大学(2)、東京学芸大学(1)、浜松医科大学(1)、山形大学(1)、和洋女子(1)、自治医科大学(1)、福島県立医科大学(1)、公立大学法人名桜大学(1)、Thammasat University(1)、ルーテル学院大学(1)、梅花女子大学(1)、防衛医科大学校(1)、慶応義塾大学(1)、園田学園女子大学(1)、静岡県立大学大学院(1)、豊橋創造大学(1)、東洋大学(1)、杏林大学(1)

4. 行政・公的機関 : 15名

厚生労働省(3)、国立社会保障・人口問題研究所(1)、茨城県議会(1)、大和市役所(1)、横須賀市教育委員会(1)、横浜市西部児童相談所(1)、龍ヶ崎市教育センター(1)、JICA 国際協力機構(1)、柏市消防局(1)、府中刑務所(1)、法務省宇都宮少年鑑別所(1)、東京家庭裁判所(1)、香川県教育委員会(1)

5. 専門学校・学校 : 11名

アール医療福祉専門学校(3)、筑波研究学園専門学校(1)、土浦市立中村小学校(1)、東京都足立区立第十中学校(1)、聖心女子専門学校(1)、千葉医療福祉専門学校(1)、神奈川県公立小中学校(1)、つくば開成高校(1)、つくば市立吾妻中学校(1)

6. 民間企業 : 11名

有限会社クレアシオン(1)、株式会社コスモスターズ(1)、東京海上日動火災保険株式会社(1)、ヒューマンリソースデザイン株式会社(1)、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン(1)、株式会社三菱総合研究所人間総合研究所(1)、株式会社日経ラジオ社(1)、CYBERDYNE 株式会社(1)、株式会社フジタプランニング(1)、Sync of Dialogue(1)、株式会社染谷組(1)

7. 保育園 : 2名

ふたば保育園(1)、学校法人東京内野学園(1)

(2) 修了者の就職先

- ・ 平成 16 年度～平成 30 年度
- ・ 206 名

	分類	人数	割合
1	大学	136	66%
2	医療保健機関	17	8%
3	研究機関	8	4%
4	行政・公的機関	7	3%
5	民間企業	9	4%
6	専門学校・高校	6	3%
7	不明	23	11%
	総計	206	100%

3. 大学 : 136 名

群馬大学大学院(1)、東京大学大学院(2)、東京医科歯科大学大学院(1)、東京医療保健大学大学院(1)、
愛知教育大学(1)、足利工業大学(1)、畿央大学(1)、茨城キリスト教大学(4)、茨城県立医療大学(1)、
愛媛大学教育学部(1)、金沢大学(2)、関西大学(1)、関東学園大学(1)、岐阜大学(1)、
九州看護福祉大学(1)、九州歯科大学(1)、桐生大学(1)、健康科学大学(1)、県立医療大学(1)、
甲南女子大学(1)、公立名桜大学(1)、国際医療福祉大学(1)、郡山女子大学(1)、埼玉学園大学(1)、
埼玉県立大学(3)、札幌市立大学(1)、静岡英和学院大学(1)、自治医科大学(2)、就実大学(1)、
淑徳大学(1)、首都大学東京(1)、順天堂大学(2)、城西大学(1)、明海大学(1)、駿河台大学(1)、
聖徳大学(1)、園田学園女子大学(1)、千葉大学(1)、筑波技術大学(3)、つくば国際大学(4)、筑波大学
(18)、筑波大学附属学校教育局(2)、帝京科学大学(2)、東海大学(1)、東京情報大学(1)、東京成徳大学
(5)、兵庫教育大学(1)
東邦大学(2)、東洋大学(1)、徳島大学(1)、富山大学(1)、鳴門教育大学(1)、日本医療科学大学(1)、
日本女子大学(1)、日本保健医療大学(1)、人間総合科学大学(2)、梅花女子大学(1)、函館大学(1)、
弘前大学(1)、広島赤十字看護大学(1)、福島県立医科大学(1)、防衛医科大学校(1)、北海道教育大学
(1)、明治薬科大学(1)、目白大学(2)、酪農学園大学教職センター(1)、立正大学(3)、早稲田大学(1)、
和洋女子大学(1)、関東短期大学(1)、作新学院大学女子短期大学部(1)、
三幸学園・近畿大学豊岡短期大学(1)、洗足こども短期大学(1)、つくば国際短期大学(1)、
兵庫教育大学(1)、帝京大学(1)、常葉大学(1)、京都大学(3)、常磐大学(1)、名桜大学(1)、
東京学芸大学(1)、新島学園短期大学(1)、ルーテル学院大学(2)、杏林大学(1)、いわき明星大学(1)、

University of North Carolina at Chapel Hill, Charlotte TEACCH Center(1)、韓南大学(1)、
中国浙江工商大学(1)、ハルピン師範大学(1)、バングラディシュ大学(1)、
University of Medicine and Pharmacy at Ho Chi Minh City(1)

2. 医療保健機関： 17名

九州労災病院(1)、東京都立墨東病院(1)、兵庫県立塚口病院(1)、筑波記念病院(3)、とよさと病院(1)、
豊後荘病院(1)、ふじおか動物病院(1)、茨城県総合健診協会(1)、京浜保健衛生協会(1)、京都工場保健会
(1)、日本理学療法士協会(1)、老人保健施設ごぎょうの里(1)、八郷整形外科(1)、さいがた医療センター
(1)、
慶応義塾大学病院(1)

3. 研究機関： 8名

国立感染症研究所(1)、国立成育医療研究センター(1)、国立精神・神経医療研究センター(3)、
Research and Development Dept. Superintendence of Health. Chili (1)
韓国の公的な教育関連研究所(1)、フランスの公的研究機関(1)

4. 行政・公的機関： 7名

厚生労働省(2)、茨城県(1)、東京都北区役所(1)、栃木県小山市役所(1) さいたま少年鑑別所(1)、
東京都教育委員会(1)

5. 民間企業： 9名

ファイザー株式会社(1)、CMP ジャパン株式会社(1)、株式会社 SDS(1)、株式会社サイバー・ヨガ(1)
株式会社ジャパン EAP システムズ(1)、東京海上日動火災保険株式会社(1)、
ヒューマンリソースデザイン株式会社(1)、株式会社タリス(1)、株式会社 FiNC Technologies(1)

6. 専門学校・高校： 6名

アール医療福祉専門学校(1)、国際医療福祉大学塩谷看護専門学校(1)、さぬき福祉専門学校(1)、
Hawaiian Islands School of Massage(1)、高校(1)、横須賀市立追浜中学校(1)

7. 不明：23名

【出典】 ヒューマン・ケア科学専攻作成

体育学専攻（博士前期課程）修了者の進路（直近5年間）

年度	企業関係	教員関係	公務員	進学	復職	その他	計	進学者の割合
H25	35	39	3	25	4	20	126	19.8%
H26	33	30	3	21	2	26	115	18.3%
H27	46	23	5	24	6	27	131	18.3%
H28	61	19	2	26	1	41	150	17.3%
H29	39	13	6	23	1	46	128	18.0%
5年間の平均	43	25	4	24	3	32	130	18.3%
割合	32.9%	19.1%	2.9%	18.3%	2.2%	24.6%	100.0%	

（上記を基に集計・引用したもの）

企業関係、教員関係、公務員、復職の計（年平均）	74	57.1%
進学（年平均）	24	18.3%
その他（年平均）	32	24.6%
計（年平均）	130	100.0%

（出典）筑波大学体育系Web（<http://www.taiiku.tsukuba.ac.jp/hss/afterwards.php>）

スポーツ医学専攻（3年制博士課程）修了者の進路（直近5年間）

年度	No.	大学教員・研究員	その他（企業等）
H25	1	仙台大学（准教授）	
	2	日本学術振興会（特別研究員）	
	3	日本学術振興会（特別研究員）	
	4	筑波大学医学医療系（研究員）	
	5	筑波大学体育系（研究員）	
H26	1		株式会社ジェイ・コミュニケーション・アカデミー
	2		JFAアカデミー福島（アスレティックトレーナー）
	3	仙台大学（助手）	
	4	日本学術振興会（海外特別研究員）	
	5		株式会社T H F
	6	筑波技術大学（助教）	
	7	日本学術振興会（特別研究員）	
H27	1	筑波大学（研究員）	
	2	筑波大学体育系（研究員）	
	3	駒沢女子大学（教授）	
	4	国立スポーツ科学センター（研究員）	
	5		トヨタ自動車株式会社（トレーナー）
	6		筑波大学内分泌代謝・糖尿病内科（技術補佐員）
	7	産業技術総合研究所（研究員）	
	8	筑波大学（研究員）	
	9	Inje university（韓国）（講師）	
	10	日本学術振興会（特別研究員）	
H28	1	信州大学（講師）	
	2	東京有明医療大学（准教授）	
	3	筑波大学体育系（研究員）	
	4	寧波大学(中国)（講師）	
H29	1		文部科学省
	2	筑波大学医学医療系（研究員）	
	3		(株)アコーディアゴルフ（ノーザンCC錦ヶ原GC所属プロ）
	4	中京大学（助教）	
	5	筑波大学医学医療系（研究員）	
	6	新潟医療福祉大学（講師）	
	7	筑波大学体育系（研究員）	
	8	流通経済大学（助教）	
	9	つくば国際大学（専任講師）	
	10	筑波大学体育系（研究員）	
計	36	29	7

(出典) スポーツ医学専攻作成

筑波大学卒業生（修了生）の進学状況（H25-H29）

上段：人数、下段：修了者に占める割合

< 人間総合科学研究群関係 >

■関係学群・学類卒業生の進学状況（学士→修士）

学群	学類	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
人間学群	教育学類	37	10	39	14	33	12	36	8	39	12	37	11
			27.0%		35.9%		36.4%		22.2%		30.8%		30.5%
	心理学類	56	17	52	16	44	11	49	15	50	12	50	14
			30.4%		30.8%		25.0%		30.6%		24.0%		28.1%
	障害科学類	39	14	33	8	41	11	34	10	35	11	36	11
			35.9%		24.2%		26.8%		29.4%		31.4%		29.6%
情報学群	情報メディア創成学類	70	36	68	35	61	40	61	39	71	36	66	37
			51.4%		51.5%		65.6%		63.9%		50.7%		56.6%
	知識情報・図書館学類	126	23	109	22	112	28	115	24	107	18	114	23
			18.3%		20.2%		25.0%		20.9%		16.8%		20.2%
医学群	医学類	93	0	105	2	113	0	107	0	120	1	108	1
			0.0%		1.9%		0.0%		0.0%		0.8%		0.5%
	看護学類	77	7	77	9	77	13	81	6	82	10	79	9
			9.1%		11.7%		16.9%		7.4%		12.2%		11.5%
	医療科学類	44	20	40	20	39	25	35	21	40	22	40	22
			45.5%		50.0%		64.1%		60.0%		55.0%		54.9%
体育専門学群	-	243	49	242	57	255	68	249	53	250	61	248	58
			20.2%		23.6%		26.7%		21.3%		24.4%		23.2%
芸術専門学群	-	96	33	107	37	119	33	98	32	106	39	105	35
			34.4%		34.6%		27.7%				36.8%		33.4%
計		881	209	872	220	894	241	865	208	900	222	882	220
			23.7%		25.2%		27.0%		24.0%		24.7%		24.9%

■人間総合科学研究科、教育研究科、図書館情報メディア研究科（M）修了生の進学状況（修士→博士）

研究科	課程	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
人間総合科学研究科	博士前期課程／ 修士課程	414	75	410	76	439	78	452	87	460	74	435	78
			18.1%		18.5%		17.8%		19.2%		16.1%		18.0%
教育研究科	修士課程	98	3	91	6	90	5	79	1	77	3	87	4
			3.1%		6.6%		5.6%		1.3%		3.9%		4.1%
図書館情報 メディア研究科	博士前期課程	41	3	38	2	46	10	51	5	59	4	47	5
			7.3%		5.3%		21.7%		9.8%		6.8%		10.2%
計		553	81	539	84	575	93	582	93	596	81	569	86
			14.6%		15.6%		16.2%		16.0%		13.6%		15.2%

<スポーツ国際開発学共同専攻関係>

■体育専門学群卒業生の進学状況（学士→修士）

学群	学類	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
体育専門学 群	-	243	49	242	57	255	68	249	53	250	61	248	58
			20.2%		23.6%		26.7%		21.3%		24.4%		23.2%
計		243	49	242	57	255	68	249	53	250	61	248	58
			20.2%		23.6%		26.7%		21.3%		24.4%		23.2%

< 国際連携食料健康科学専攻関係 >

■生命環境学群（生物資源学類）及び医学群（医学類）卒業生の進学状況（学士→修士）

学群	学類	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
生命環境学群	生物資源学類	139	97	142	99	139	106	149	103	142	100	142	101
			69.8%		69.7%		76.3%		69.1%		70.4%		71.1%
医学群	医療科学類	44	20	40	20	39	25	35	21	40	22	40	22
			45.5%		50.0%		64.1%		60.0%		55.0%		54.9%
計		183	117	182	119	178	131	184	124	182	122	182	123
			63.9%		65.4%		73.6%		67.4%		67.0%		67.5%

< 大学体育スポーツ高度化共同専攻関係 >

■体育学専攻（M）修了生の進学状況（修士→博士）

専攻	課程	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
体育学専攻	博士前期課程	126	25	115	21	131	24	150	26	128	23	130	24
			19.8%		18.3%		18.3%		17.3%		18.0%		18.3%

【出典】筑波大学進路統計及び体育系Web（<http://www.taiiku.tsukuba.ac.jp/gakugun/shinro.php>）に基づき作成

体育科学専攻（博士後期課程）における進路実績（H28-H29年度学位取得者）

No.	進路分類	進路先
1	大学等	高知大学
2	大学等	静岡産業大学
3	大学等	筑波技術大学
4	大学等	筑波大学・研究員
5	大学等	筑波大学・研究員
6	大学等	筑波大学特助教
7	大学等	筑波大学特任助教
8	大学等	帝京大学
9	大学等	東京大学
10	大学等	立命館大学
11	大学等	三重短期大学
12	大学等	順天堂大学
13	大学等	日本女子体育大学
14	大学等	文部科学省COI（Center of Innovation）研究員
15	大学等	法政大学
16	健康スポーツ関連企業・団体等	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
17	健康スポーツ関連企業・団体等	明治安田厚生事業団体力医学研究所
18	健康スポーツ関連企業・団体等	国立スポーツ科学センター
19	健康スポーツ関連企業・団体等	株式会社KDDI総合研究所
20	スポーツ団体	日本家庭婦人バスケットボール連盟
21	スポーツ団体	日立ソフトボール部
22	その他	海外留学中

（上記を基に集計・引用したもの）

大学等に就職した修了生の割合：68%

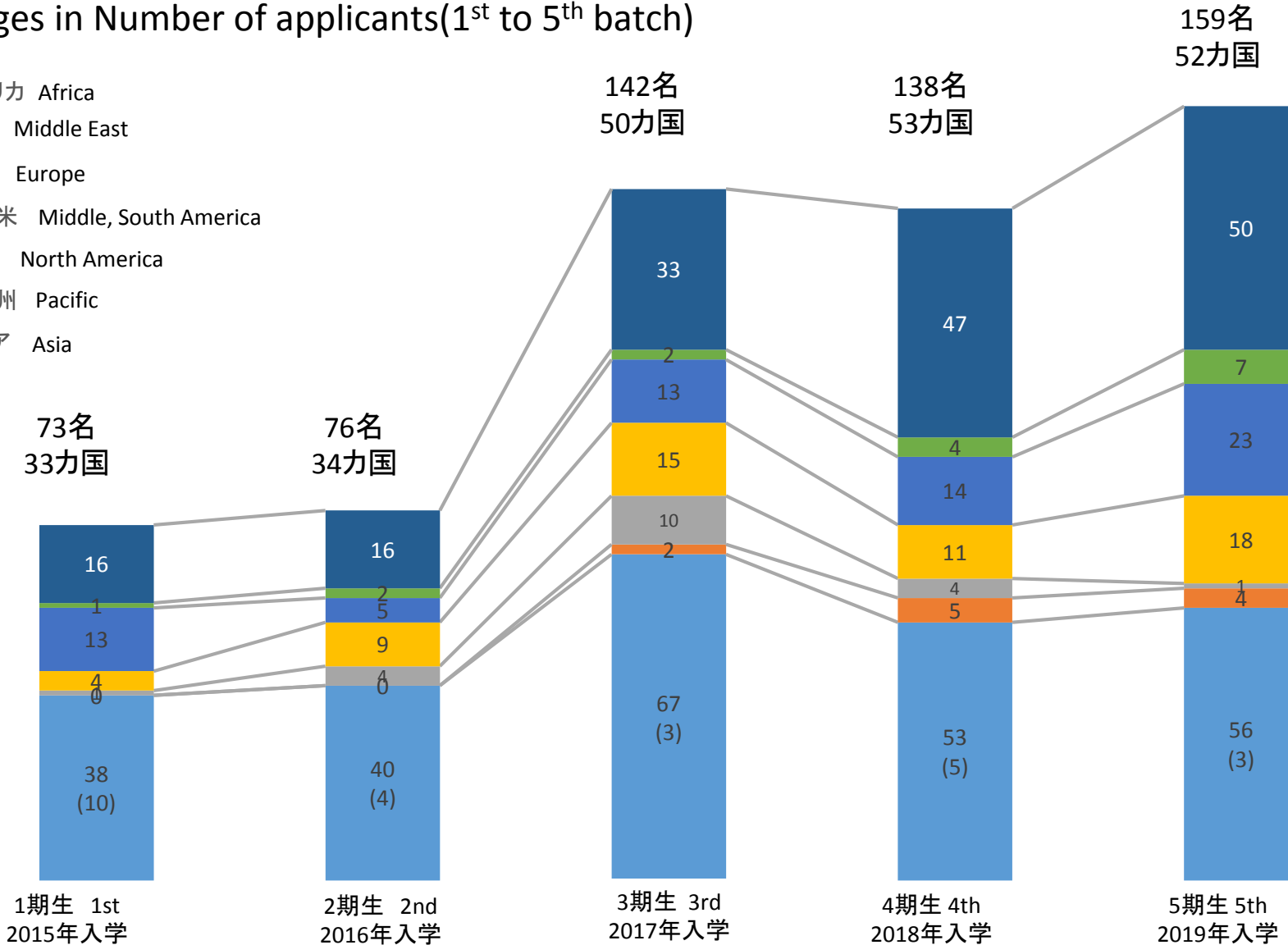
健康スポーツ関連企業・団体等に就職した修了生の割合：18%

（出典）体育科学専攻作成

スポーツ・オリンピック学学位プログラムにおける出願者数の推移(1期生～5期生)

Changes in Number of applicants(1st to 5th batch)

- アフリカ Africa
- 中東 Middle East
- 欧州 Europe
- 中南米 Middle, South America
- 北米 North America
- 大洋州 Pacific
- アジア Asia



	出願者 Applicants	出願国 Countries	倍率 Competitive ratio
1St	73	33	3.65
2nd	76	34	3.80
3rd	142	50	7.10
4th	138	53	6.90
5th	159	52	7.95

アジア内の()は日本人志願数
() Japanese applicants



スポーツ・オリンピック学学位プログラム修了生(第1期生・第2期生・第3期生)の進路先一覧

つくば国際スポーツアカデミー

No	分野	1期生/2期生/3期生	就職先等	国籍	入学前の所属
1	政府	1期生	マレーシア国立スポーツ機構(マレーシア)	マレーシア	マレーシア国立スポーツ機構(マレーシア)
2		1期生	青年スポーツ省(インド)	インド	Slum Soccer- Krida Vikas Sanstha(インド)
3		1期生	EU欧州対外行動局(ベルギー)	ギリシャ	The American College of Greece 職員(ギリシャ)
4		1期生	インドネシア青年・スポーツ省(インドネシア)	インドネシア	インドネシア青年・スポーツ省(インドネシア)
5		2期生	情報・文化・スポーツ省(タンザニア)	タンザニア	情報・文化・スポーツ省(タンザニア)
6		2期生	青年スポーツ省(インド)	インド	青年スポーツ省(インド)
7		2期生	ルワンダ・スポーツ・文化省(ルワンダ)	ルワンダ	ルワンダ・スポーツ・文化省(ルワンダ)
8		3期生	BANGLADESH KRIRA SHIKKHA PROTISHTAN (バングラディッシュ)	バングラディッシュ	BANGLADESH KRIRA SHIKKHA PROTISHTAN (バングラディッシュ)
9		3期生	Sport and Youth Department of East Java Government, DISPORA jatim(インドネシア)	インドネシア	Sport and Youth Department of East Java Government, DISPORA jatim(インドネシア)
10	NOC	2期生	ブラジルオリンピック委員会(ブラジル)	ブラジル	リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(ブラジル)
11		2期生	カンボジア王国オリンピック委員会(カンボジア)	カンボジア	カンボジア王国オリンピック委員会(カンボジア)
12		3期生	カメルーンオリンピック委員会(カメルーン)	カメルーン	カメルーンオリンピック委員会(カメルーン)
13		3期生	ブラジルオリンピック委員会(ブラジル)	ブラジル	リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(ブラジル)
14		3期生	ルワンダ・パラリンピック委員会(ルワンダ) Chef de Mission for Tokyo 2020 Paralympic Gamesに就任	ルワンダ	National Paralympic Committee of Rwanda (ルワンダ)
15	NF	1期生	Colombian Flying Disc Federation/ Club Comunidad El Oso Ultimate/ Youth Olympic Games 2018 Buenos Aires (コロンビア)	コロンビア	Colegio San Carlos (コロンビア)
16		1期生	日本スポーツ協会(日本)	日本	マイアミ大学オハイオ州(アメリカ)/関西外国語大学 学生(日本)
17		1期生	日本サッカー協会(日本)	中国	上海体育学院 学生(中国)
18		3期生	日本サッカー協会(日本)	ロシア	Moscow Department of Sport and Entertainment Events(ロシア)
19		3期生	ルワンダ・バスケットボール協会/ Rwanda Basketball Federation	ルワンダ	ルワンダ・バスケットボール協会(ルワンダ)
20	組織委員会	1期生	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(日本)	日本	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(日本)
21		2期生	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(日本)	オランダ	アムステルダム応用科学大学 学生(オランダ)
22		2期生	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(日本)	日本	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(日本)
23		3期生	the 2019 Pacific Games (サモア)	ニュージーランド	山形県立酒田光陵高校にてスポーツ国際交流員(日本)
24		3期生	ラグビーワールドカップ2019組織委員会(日本)	オランダ	Las Vegas Water Beauties (米国)
25		3期生	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(日本)	中国	iCan Shanghai sports management corporation (中国)
26	スポーツ関連	1期生	株式会社アシックス(日本)	日本	株式会社アシックス(日本)
27		1期生	スポーツフォーホープ 理事(ガーナ)	ガーナ	ケープコースト大学 職員(ガーナ)
28		1期生	株式会社アシックス(日本)	韓国	韓国ホッケー協会(韓国)
29		1期生	電通スポーツアジア(シンガポール)	日本	香港大学 学生(香港)
30		2期生	JSW Sports Pvt Ltd(インド)	インド	Premier Futsal Pvt Ltd(インド)
31		2期生	株式会社アシックス(日本)	シンガポール	シンガポール社会開発・青年・スポーツ省(シンガポール)
32		2期生	Hangtuahインドネシアバスケットボールリーグ(インドネシア)	インドネシア	2018年アジア競技大会組織委員会(インドネシア)

No	分野	1期生/2期生/3期生	就職先等	国 籍	入学前の所属
33	教育機関	1期生	ハンガリー体育大学(ハンガリー)	ハンガリー	ハンガリー体育大学(ハンガリー)
34		1期生	ケラニア大学 教員(スリランカ)	スリランカ	スペシャルオリンピックススリランカ/ケラニア大学 教員(スリランカ)
35		1期生	香里ヌヴェール学院小学校(日本)	ハンガリー	筑波大学 学生(日本)
36		1期生	筑波大学 研究員(日本)	日本	産経新聞社(日本)
37		1期生	ブリティッシュ・スクール・イン東京 職員(日本)	イギリス	筑波大学 学生(日本)
38		2期生	筑波大学 研究員(日本)	韓国	平昌冬季オリンピック・パラリンピックの大会組織委員会(韓国)
39		3期生	筑波大学 研究員/国立スポーツ科学センター契約研究員(日本)	日本	国立スポーツ科学センター・契約研究員
40		3期生	チュラロンコン大学体育教員(タイ)	タイ	チュラロンコン大学体育教員(タイ)
41	進学	1期生	スウォンジ大学スポーツ倫理インテグリティ 修士課程(イギリス)	ガーナ	Ghana National Sports Authority(ガーナ)
42		1期生	京都大学人間健康科学系専攻博士課程(日本)	中国	エジンバラ大学 学生(イギリス)
43		2期生	筑波大学博士後期課程体育科学専攻(日本)	日本	筑波大学 学生(日本)
44		2期生	筑波大学博士後期課程体育科学専攻(日本)	台湾	国立台湾師範大学 学生(台湾)
45		3期生	筑波大学博士後期課程体育科学専攻(日本)	アメリカ	Lakeside Sports Chiropractic Center(アメリカ)
46	その他	2期生	株式会社トップランク(日本)	ベラルーシ	LLC Computer News(ベラルーシ)
47		2期生	関彰商事株式会社(日本)	アメリカ	Kang Eastern Medicine Spa(アメリカ)
48		2期生	Multi-Lingual Liaison Officer at Kspace International School(日本)	日本	Clackamas -SportsCare Physical Therapy(アメリカ)
49		2期生	シダックス株式会社(日本)	台湾	静宜大学 学生(台湾)

コーチング学専攻（3年制博士課程）修了者進路一覧(H31.1.1現在)

※H18設置時以降の累計

No.	現所属	大学専任教員職
1	日本大学文理学部教授	*
2	筑波大学体育系助教	*
3	筑波大学体育系教授	*
4	高知大学教育研究部医療学系医学教育部門講師	*
5	びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部教授	*
6	日本女子体育大学准教授	*
7	新潟大学教育学部講師	*
8	同志社大学スポーツ健康科学部助教	*
9	愛知学院大学心身科学部講師	*
10	山形県立米沢女子短期大学社会情報学科講師	*
11	早稲田大学スポーツ科学学術院准教授	*
12	筑波大学体育系助教	*
13	筑波大学体育系助教	*
14	山梨学院大学スポーツ科学部講師	*
15	明治学院大学助手	
16	武蔵大学基礎教育センター准教授	*
17	静岡大学教育学部講師	*
18	読売巨人軍	
19	びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部講師	*
20	聖心女子大学教育学科講師	*
21	聖和短期大学講師	*
22	福井工業大学スポーツ健康科学部准教授	*
23	東京成徳大学健康・スポーツ心理学科助教	*
24	筑波大学体育系特任助教	*
25	帝京平成大学現代ライフ学部講師	*
26	新潟医療福祉大学	*
27	上智大学文学部講師	*
28	筑波大学アスレチックデパートメント職員	
29	筑波大学体育系特任助教	*
30	滋賀大学経済学部特任講師	*
31	岐阜大学教育学部助教	*
32	福岡大学スポーツ科学部助教	*
33	筑波大学体育系特任助教	*

課程修了者累計 33

うち大学専任教員職 30

(出典) コーチング学専攻作成

専攻別進路統計（H25-H29）

< 教育研究科 >

■スクールリーダーシップ開発専攻（修士課程）

*その他の項目には研究生、留学、就職活動中、資格試験準備等が含まれる。

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	16	1	1	6	0	5	0	0	1	0	2	4	3
H26	16	1	0	11	1	9	0	0	1	0	1	1	2
H27	17	2	2	5	2	3	0	0	0	0	1	4	5
H28	18	1	1	9	4	4	0	0	1	0	1	3	4
H29	19	2	2	10	5	4	0	0	1	0	0	4	3
平均	17	1	1	8	2	5	0	0	1	0	1	3	3
累計	86	7	6	41	12	25	0	0	4	0	5	16	17
修了者に占める割合		8.1%	7.0%	47.7%	14.0%	29.1%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	5.8%	18.6%	19.8%

■教科教育専攻（修士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	60	2	2	53	3	46	1	0	3	0	2	0	3
H26	74	5	5	50	3	44	1	1	1	0	1	3	15
H27	73	3	3	46	6	37	0	0	3	0	0	8	16
H28	61	0	0	49	3	42	0	0	4	0	0	8	4
H29	58	1	1	42	6	35	0	0	1	0	0	6	9
平均	65	2	2	48	4	41	0	0	2	0	1	5	9
累計	326	11	11	240	21	204	2	1	12	0	3	25	47
修了者に占める割合		3.4%	3.4%	73.6%	6.4%	62.6%	0.6%	0.3%	3.7%	0.0%	0.9%	7.7%	14.4%

< 人間総合科学研究科 >

■教育学専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	11	4	4	1	0	1	0	0	0	0	5	0	1
H26	12	6	6	1	1	0	0	0	0	0	4	0	1
H27	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H28	18	12	12	2	2	0	0	0	0	0	3	0	1
H29	17	6	6	4	2	2	0	0	0	0	2	0	5
平均	13	7	7	2	1	1	0	0	0	0	3	0	2
累計	65	35	35	8	5	3	0	0	0	0	14	0	8
修了者に占める割合		53.8%	53.8%	12.3%	7.7%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.5%	0.0%	12.3%

■教育基礎学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
H26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H27	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
H28	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
H29	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平均	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計	5	0	0	3	1	0	2	0	0	2	0	0	0
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■学校教育学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
H26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H27	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
H28	6	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0
H29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平均	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
累計	8	0	0	3	0	0	3	0	0	4	0	0	1	0
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	

■心理専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	15	8	8	7	3	0	0	0	4	0	0	0	0	0
H26	16	5	5	9	5	0	0	0	4	0	1	0	0	1
H27	16	3	3	9	5	0	0	0	4	0	1	0	0	3
H28	21	10	10	7	4	0	0	0	3	0	0	0	0	4
H29	17	5	5	8	3	0	0	0	5	0	1	0	0	3
平均	17	6	6	8	4	0	0	0	4	0	1	0	0	2
累計	85	31	31	40	20	0	0	0	20	0	3	0	0	11
修了者に占める割合		36.5%	36.5%	47.1%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	12.9%

■心理学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	4	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0
H26	3	0	0	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
H27	5	0	0	3	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0
H28	4	0	0	2	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
H29	3	0	0	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
平均	4	0	0	3	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0
累計	19	0	0	13	3	0	9	1	0	6	0	0	0	0
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	68.4%	15.8%	0.0%	47.4%	5.3%	0.0%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■障害科学専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	26	5	5	14	3	8	0	0	3	0	4	0	0	3
H26	36	5	5	21	8	9	0	3	1	0	4	4	4	2
H27	43	9	9	28	11	11	0	0	6	0	3	0	0	3
H28	35	3	3	19	8	7	0	1	3	0	5	3	3	5
H29	36	6	6	15	8	3	2	1	1	0	7	2	2	6
平均	35	6	6	19	8	8	0	1	3	0	5	2	2	4
累計	176	28	28	97	38	38	2	5	14	0	23	9	9	19
修了者に占める割合		15.9%	15.9%	55.1%	21.6%	21.6%	1.1%	2.8%	8.0%	0.0%	13.1%	5.1%	5.1%	10.8%

■障害科学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	8	0	0	6	0	0	4	2	0	1	0	1	0	0
H26	6	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	2	1	0
H27	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
H28	4	0	0	3	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0
H29	5	0	0	5	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0
平均	5	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0
累計	24	0	0	17	1	2	11	2	1	1	1	4	1	1
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	70.8%	4.2%	8.3%	45.8%	8.3%	4.2%	4.2%	4.2%	16.7%	4.2%	4.2%

■生涯発達専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	44	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	43	0
H26	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0
H27	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	1
H28	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0
H29	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	5
平均	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	1
累計	223	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	216	6
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.9%	2.7%

■生涯発達科学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H25	11	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	10	0
H26	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
H27	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	0
H28	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0
H29	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1
平均	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
累計	44	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	41	1
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	93.2%	2.3%

■フロンティア医科学専攻（修士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	53	13	11	29	27	0	0	2	0	0	2	6	3
H26	47	13	13	28	26	1	0	0	1	0	2	3	1
H27	71	19	17	35	35	0	0	0	0	1	7	7	2
H28	69	21	17	27	26	0	0	0	1	0	10	4	7
H29	74	16	16	37	35	1	0	0	1	1	9	5	6
平均	63	16	15	31	30	0	0	0	1	0	6	5	4
累計	314	82	74	156	149	2	0	2	3	2	30	25	19
修了者に占める割合		26.1%	23.6%	49.7%	47.5%	0.6%	0.0%	0.6%	1.0%	0.6%	9.6%	8.0%	6.1%

■ヒューマン・ケア科学専攻（3年制博士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	10	0	0	8	3	3	2	0	0	0	0	0	2
H26	22	0	0	12	3	0	8	0	1	3	0	6	1
H27	9	0	0	6	1	0	4	1	0	1	0	1	1
H28	16	0	0	9	3	0	4	2	0	2	0	4	1
H29	17	0	0	7	2	1	4	0	0	2	1	4	3
平均	15	0	0	8	2	1	4	1	0	2	0	3	2
累計	74	0	0	42	12	4	22	3	1	8	1	15	8
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	56.8%	16.2%	5.4%	29.7%	4.1%	1.4%	10.8%	1.4%	20.3%	10.8%

■感性認知脳科学専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	16	5	5	7	7	0	0	0	0	0	3	0	1
H26	17	5	5	7	7	0	0	0	0	0	3	0	2
H27	6	3	3	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0
H28	14	7	7	7	6	0	0	1	0	0	0	0	0
H29	18	7	7	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
平均	14	5	5	7	7	0	0	0	0	0	1	0	1
累計	71	27	27	35	33	0	0	1	1	0	6	0	3
修了者に占める割合		38.0%	38.0%	49.3%	46.5%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	0.0%	8.5%	0.0%	4.2%

■感性認知脳科学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	6	0	0	4	3	0	0	1	0	2	0	0	0
H26	10	0	0	5	2	0	1	2	0	2	2	0	1
H27	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
H28	6	0	0	2	1	0	0	1	0	3	0	1	0
H29	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0
平均	5	0	0	2	1	0	0	1	0	2	1	0	0
累計	26	0	0	12	7	0	1	4	0	8	3	2	1
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	46.2%	26.9%	0.0%	3.8%	15.4%	0.0%	30.8%	11.5%	7.7%	3.8%

■看護科学専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	11	1	1	6	3	2	0	0	1	0	0	3	1
H26	16	5	3	4	3	1	0	0	0	0	2	4	1
H27	15	3	3	6	5	0	0	0	1	0	1	3	2
H28	10	0	0	6	5	0	1	0	0	0	0	2	2
H29	18	3	3	11	11	0	0	0	0	0	0	0	4
平均	14	2	2	7	5	1	0	0	0	0	1	2	2
累計	70	12	10	33	27	3	1	0	2	0	3	12	10
修了者に占める割合		17.1%	14.3%	47.1%	38.6%	4.3%	1.4%	0.0%	2.9%	0.0%	4.3%	17.1%	14.3%

■看護科学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	0
H26	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1
H27	4	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	1	1
H28	7	0	0	3	1	0	2	0	0	0	0	4	0
H29	8	0	0	5	0	0	5	0	0	0	0	2	1
平均	5	0	0	2	1	0	2	0	0	0	0	2	1
累計	27	0	0	12	3	0	9	0	0	0	0	12	3
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	44.4%	11.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	11.1%

■スポーツ医学専攻（3年制博士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	5	0	0	1	0	0	1	0	0	4	0	0	0
H26	7	0	0	5	4	0	1	0	0	2	0	0	0
H27	10	0	0	7	1	0	4	2	0	1	0	1	1
H28	4	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	1	0
H29	10	0	0	4	1	0	3	0	0	3	0	3	0
平均	7	0	0	4	1	0	2	0	0	2	0	1	0
累計	36	0	0	18	6	0	10	2	0	11	1	5	1
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	27.8%	5.6%	0.0%	30.6%	2.8%	13.9%	2.8%

■体育科学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	6	0	0	2	0	0	1	1	0	3	0	0	1
H26	9	1	0	3	1	0	1	1	0	5	0	0	0
H27	15	0	0	8	2	1	5	0	0	5	0	2	0
H28	11	0	0	9	3	0	4	1	1	2	0	0	0
H29	8	0	0	1	0	0	1	0	0	5	0	0	2
平均	10	0	0	5	1	0	2	1	0	4	0	0	1
累計	49	1	0	23	6	1	12	3	1	20	0	2	3
修了者に占める割合		2.0%	0.0%	46.9%	12.2%	2.0%	24.5%	6.1%	2.0%	40.8%	0.0%	4.1%	6.1%

※体育学専攻（M）については専攻での調査に基づき資料9に掲載

■スポーツ健康システム・マネジメント専攻（修士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	3
H26	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	3
H27	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	1
H28	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	4
H29	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	24	1
平均	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	2
累計	125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	112	12
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	89.6%	9.6%

■コーチング学専攻（3年制博士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	5	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	1	0
H26	4	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	1	0
H27	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
H28	6	0	0	3	0	0	3	0	0	2	0	0	1
H29	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0
平均	4	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	0
累計	19	0	0	11	0	0	11	0	0	5	0	2	1
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	10.5%	5.3%

■芸術専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	68	11	9	43	29	10	1	0	3	0	6	2	6
H26	65	9	8	40	28	8	0	0	4	2	3	1	10
H27	62	5	5	38	25	9	1	0	3	0	9	1	9
H28	50	6	6	27	24	0	1	1	1	0	4	0	13
H29	61	7	6	37	31	4	0	0	2	1	7	1	8
平均	61	8	7	37	27	6	1	0	3	1	6	1	9
累計	306	38	34	185	137	31	3	1	13	3	29	5	46
修了者に占める割合		12.4%	11.1%	60.5%	44.8%	10.1%	1.0%	0.3%	4.2%	1.0%	9.5%	1.6%	15.0%

■芸術専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	13	0	0	5	0	0	4	0	1	3	3	0	2
H26	8	0	0	3	2	0	1	0	0	3	2	0	0
H27	11	0	0	4	0	0	3	1	0	4	0	1	2
H28	13	0	0	4	1	1	2	0	0	4	0	1	4
H29	5	0	0	3	0	1	2	0	0	1	1	0	0
平均	10	0	0	4	1	0	2	0	0	3	1	0	2
累計	50	0	0	19	3	2	12	1	1	15	6	2	8
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	38.0%	6.0%	4.0%	24.0%	2.0%	2.0%	30.0%	12.0%	4.0%	16.0%

■世界遺産専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	15	3	3	8	6	0	0	0	2	0	1	1	2
H26	18	6	6	6	4	0	0	0	2	0	2	0	4
H27	18	5	5	9	7	0	0	0	2	0	2	0	2
H28	16	2	1	9	7	0	0	0	2	0	5	0	0
H29	16	1	1	6	4	0	0	0	2	0	6	0	3
平均	17	3	3	8	6	0	0	0	2	0	3	0	2
累計	83	17	16	38	28	0	0	0	10	0	16	1	11
修了者に占める割合		20.5%	19.3%	45.8%	33.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	19.3%	1.2%	13.3%

■世界文化遺産学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	4	0	0	2	0	0	1	0	1	2	0	0	0
H26	4	0	0	2	1	0	0	1	0	0	2	0	0
H27	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
H28	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
H29	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
平均	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
累計	15	0	0	6	3	0	1	1	1	4	4	1	0
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	26.7%	26.7%	6.7%	0.0%

■生命システム医学専攻（医学を履修する博士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	15	0	0	7	5	0	1	1	0	5	1	1	1
H26	15	0	0	8	5	0	1	2	0	0	1	5	1
H27	14	0	0	8	5	0	2	1	0	4	0	2	0
H28	19	0	0	10	6	0	1	3	0	0	5	1	3
H29	23	0	0	3	3	0	0	0	0	4	10	6	0
平均	17	0	0	7	5	0	1	1	0	3	3	3	1
累計	86	0	0	36	24	0	5	7	0	13	17	15	5
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	41.9%	27.9%	0.0%	5.8%	8.1%	0.0%	15.1%	19.8%	17.4%	5.8%

■疾患制御医学専攻（医学を履修する博士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	50	0	0	21	16	0	2	3	0	6	1	16	6
H26	52	0	0	30	25	0	4	1	0	4	4	14	0
H27	39	0	0	24	17	0	4	3	0	1	0	12	2
H28	38	0	0	17	17	0	0	0	0	3	2	14	2
H29	46	0	0	18	18	0	0	0	0	3	2	22	1
平均	45	0	0	22	19	0	2	1	0	3	2	16	2
累計	225	0	0	110	93	0	10	7	0	17	9	78	11
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	48.9%	41.3%	0.0%	4.4%	3.1%	0.0%	7.6%	4.0%	34.7%	4.9%

■スポーツ国際開発学共同専攻（修士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H29	7	0	0	5	4	0	0	1	0	0	0	0	2
平均	7	0	0	5	4	0	0	1	0	0	0	0	2
累計	7	0	0	5	4	0	0	1	0	0	0	0	2
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	71.4%	57.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%

< 図書館情報メディア研究科 >

■ 図書館情報メディア専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	41	3	3	29	24	0	0	2	3	0	3	3	3
H26	38	2	2	25	20	1	0	0	4	0	2	0	9
H27	46	10	10	33	25	3	0	0	5	0	1	1	1
H28	51	5	5	39	36	1	0	1	1	0	3	1	3
H29	59	4	3	44	39	0	2	2	1	0	5	4	2
平均	47	5	5	34	29	1	0	1	3	0	3	2	4
累計	235	24	23	170	144	5	2	5	14	0	14	9	18
修了者に占める割合		10.2%	9.8%	72.3%	61.3%	2.1%	0.9%	2.1%	6.0%	0.0%	6.0%	3.8%	7.7%

■ 図書館情報メディア専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	9	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	4	1
H26	5	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	3
H27	5	0	0	1	0	0	1	0	0	3	0	1	0
H28	5	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	2	0
H29	7	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	3	1
平均	6	0	0	2	0	0	1	0	0	1	1	2	1
累計	31	0	0	8	1	0	6	0	1	4	4	10	5
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	25.8%	3.2%	0.0%	19.4%	0.0%	3.2%	12.9%	12.9%	32.3%	16.1%

< グローバル教育院 >

■ ライフイノベーション学位プログラム（博士前期課程） ※H27.10開設

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H29	8	3	3	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0
平均	8	3	3	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0
累計	8	3	3	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0
修了者に占める割合		37.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%

■ ヒューマンバイオロジー学位プログラム（一貫制博士課程） ※H24.4開設

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H28	7	0	0	2	1	0	1	0	0	5	0	0	0
H29	10	4	0	2	2	0	0	0	0	3	0	1	0
平均	9	2	0	2	2	0	1	0	0	4	0	1	0
累計	17	4	0	4	3	0	1	0	0	8	0	1	0
修了者に占める割合		23.5%	0.0%	23.5%	17.6%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	5.9%	0.0%

医学学位プログラム関係資料

(1) 改組前の疾患制御医学専攻、生命システム医学専攻における入学者数の推移（直近5年間：H26-H30）

注）黄色のセルは引用箇所を示す。

①人間総合科学研究科（一貫制博士課程）疾患制御医学専攻

出身区分／入学年度	H26	H27	H28	H29	H30	総計	平均
筑波大学医学類	28	15	16	20	27	106	21
筑波大学医学類以外	6	6	3	10	4	29	6
他大学医学部	21	23	14	23	18	99	20
他大学医学部以外（修士課程を含む）	11	6	6	6	2	31	6
海外大学	4	5	6	9	11	35	7
総計	70	55	45	68	62	300	60

医学部出身者計	49	38	30	43	45	205	41
医学部以外計（海外大学は除く）	17	12	9	16	6	95	12

留学生	(4)	(6)	(4)	(11)	(10)	(35)	(7)
-----	-----	-----	-----	------	------	------	-----

②人間総合科学研究科（一貫制博士課程）生命システム医学専攻

出身区分／入学年度	H26	H27	H28	H29	H30	総計	平均
筑波大学医学類	3	3	4	2	1	13	3
筑波大学医学類以外	5	9	9	7	11	41	8
他大学医学部	2	2	4	2	3	13	3
他大学医学部以外（修士課程を含む）	4	9	6	1	6	26	5
海外大学	10	6	8	10	7	41	8
総計	24	29	31	22	28	134	27

医学部出身者計	5	5	8	4	4	26	5
医学部以外計（海外大学は除く）	9	18	15	8	17	108	13

留学生	(12)	(12)	(15)	(12)	(10)	(61)	(12)
-----	------	------	------	------	------	------	------

■上記2専攻の合計

出身区分	H26	H27	H28	H29	H30	総計	平均
筑波大学医学類	31	18	20	22	28	119	24
筑波大学医学類以外	11	15	12	17	15	70	14
他大学医学部	23	25	18	25	21	112	22
他大学医学部以外（修士課程を含む）	15	15	12	7	8	57	11
海外大学	14	11	14	19	18	76	15
総計	94	84	76	90	90	434	87

医学部出身者計	54	43	38	47	49	231	46
医学部以外計（海外大学は除く）	26	30	24	24	23	203	25

留学生	(16)	(18)	(19)	(23)	(20)	(96)	(19)
入学者に占める留学生の割合	17%	21%	25%	26%	22%	22%	22%

バル教育院が開設するヒューマンバイオロジー学位プログラム及びライフイノベーション学位プログラムを履修する学生は含まれない。

【出典】筑波大学教育推進部作成

(2) 筑波大学で博士（医学）の学位を取得した修了生の進路の状況

注) 黄色のセルは引用箇所を示す。

集計対象：直近5年間（H26-H30）に筑波大学で博士（医学）の学位を取得した修了生（313名）のうち、2019年4月現在現職を追跡できている246名について集計（生命システム医学専攻、疾患制御医学専攻の2専攻が対象）

①生命システム医学専攻

学位取得年	H26	H27	H28	H29	H30	計	%
大学教員	4	5	4	9	2	24	37%
病院等医師・医療専門職（大学教員除く）	3	2	1	2	5	13	20%
研究機関・企業における研究開発職（博士研究員を含む）	5	5	5	6	5	26	40%
その他の職	0	0	1	1	0	2	3%
計	12	12	11	18	12	65	

(内訳) 医師・医療関連資格有り	3	5	4	5	4	21	32%
(内訳) 医師・医療関連資格無し ※不明含む	9	7	7	13	8	44	68%

②疾患制御医学専攻

学位取得年	H26	H27	H28	H29	H30	計	%
大学教員	18	13	10	8	6	55	30%
病院等医師・医療専門職（大学教員除く）	17	11	23	21	26	98	54%
研究機関・企業における研究開発職（博士研究員を含む）	4	7	4	4	6	25	14%
その他	0	1	0	2	0	3	2%
計	39	32	37	35	38	181	

(内訳) 医師・医療関連資格有り	33	26	35	31	30	155	86%
(内訳) 医師・医療関連資格無し ※不明含む	6	6	2	4	8	26	14%

■上記2専攻の合算

学位取得年	H26	H27	H28	H29	H30	計	%
大学教員	22	18	14	17	8	79	32%
病院等医師・医療専門職（大学教員除く）	20	13	24	23	31	111	45%
研究機関・企業における研究開発職（博士研究員を含む）	9	12	9	10	11	51	21%
その他	0	1	1	3	0	5	2%
計	51	44	48	53	50	246	

(内訳) 医師・医療関連資格有り	36	31	39	36	34	176	72%
(内訳) 医師・医療関連資格無し ※不明含む	15	13	9	17	16	70	28%

注) 黄色のセルは引用箇所を示す。

【出典】筑波大学疾患制御医学専攻及び生命システム医学専攻作成

博士課程教育リーディングプログラム 事後評価結果

機 関 名	筑波大学	整理番号	C01
プログラム名称	ヒューマンバイオロジー学位プログラム		
プログラム責任者	清水 諭	プログラムコーディネーター	渋谷 彰

博士課程教育リーディングプログラム委員会における評価

〔総括評価〕

計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。

〔コメント〕

リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、日本人学生及び留学生に対し、非常に行き届いた学習及び生活の指導を組織的・計画的に実現し、これを学生寮（インターナショナルドミトリー）における学生相互の協力、学生とメンターの相互交流等を通じて実質化するなど、学際性、国際性に富む、計画を超えた非常に優れた取組である。また、多数の海外拠点との協力、留学生の高い比率を活かし、海外ラボローテーションによる複数回の海外アカデミアでの研究やインターンシップを通じてグローバル人材の育成が実現しており、このような環境下で、俯瞰力や独創性を身に着けた学生が育ったと認められ、高く評価できる。

修了者の成長とキャリアパスの構築については、第一期の修了者が海外のアカデミアに羽ばたき、第二期では、企業への就職も半数に及ぶ見込みであるなど、本プログラムが意図した博士人材の多様な進路とキャリアパスが実現されており、学生各自の専門分野における研究でも優れた成果をあげているなど、博士課程教育リーディングプログラムのカリキュラムの成果として高く評価できる。

事業の定着・発展については、既に事業の実施中に全学を挙げた組織改革として、「グローバル教育院」を設置し、学長のリーダーシップの下に、全学的な大学院改革が実現しつつある。支援期間終了後は、筑波大学の全ての博士課程教育リーディングプログラムを含む複数の学位プログラムが1つの制度の下に収められ、本プログラム特有のグローバルリーダー養成という性質が薄れる懸念はあるものの、学生への経済的支援については、給付額は減少するが、大学の独自資金により継続することが約束されており、第3期中期目標においても、博士課程教育リーディングプログラムの実施の経験と反省点に基づく継続的な改革が掲げられており、定着・発展の方向が明示されている点等は高く評価できる。また、グローバルリーダーの輩出について、特に、留学生と日本人学生の比率の改善や民間企業への進出等については、より一層の努力が必要であるが、事業実施の成果が将来においても維持され、大学全体の発展に継続的に反映されることを期待する。